

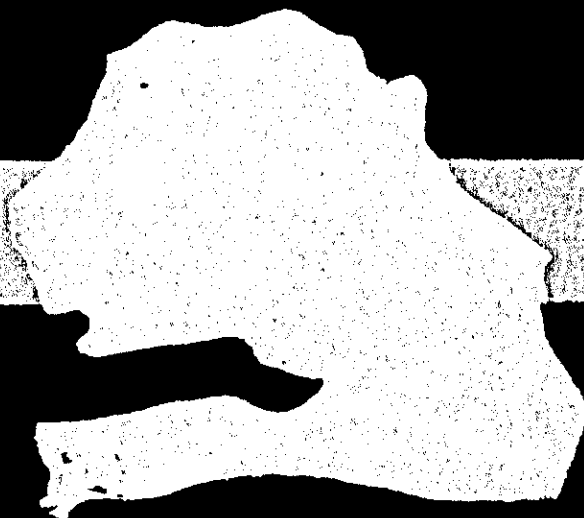
内部資料



No.42

国別協力情報ファイル

セネガル



国際協力事業団
企 画 部

セネガル

国別協力情報ファイル

内容改訂日	差し替え日	差し替え済チェック
1994年10月1日	⁹⁴ 94 12 06	(済) (済)
1995年 1月1日	95 4 5	(済)
1995年 7月1日	95 9 12	(済)
1995年10月1日		
1996年 1月1日	96 2 1	(済)
1996年 7月1日	96 12 12	(済)
1996年10月1日		
1997年 1月1日	97 4 15	(済)
1997年 7月1日		
1997年10月1日	98 4 13	(済)
1998年 1月1日		
1998年 7月1日		
1998年10月1日		
1999年 1月1日		
1999年 7月1日		
1999年10月1日		
2000年 1月1日		
2000年 7月1日		
2000年10月1日		
2001年 1月1日		
2001年 7月1日		
2001年10月1日		
2002年 1月1日		
2002年 7月1日		

「国別協力情報ファイル」の取り扱いについて

「国別協力情報ファイル」は、国際協力事業団との業務実施契約により財団法人 日本国際協力センターが作成したものです。本ファイルは、「国別援助実施指針」「国別事業実施基本計画」「当該年度事業計画」「要請案件一覧」等、文書管理規定上『秘』もしくは『取扱注意』に属する文書がファイルされています。このため、本ファイルの取扱にあたっては十分注意されたく、下記要領に従って保管・利用願います。

JICA LIBRARY



1114842(6)

26575

1. 「国別協力情報ファイル」専用のキャビネに保管し、使用する場合を除いては机上等に放置しないようにして下さい。
2. 本件情報ファイルの取扱責任者は各総括課長とし、併せて鍵の管理もお願い致します。
3. 『秘』『取扱注意』の部分については、当該ページに明記されています。
4. 本件情報ファイルは、7月1日、10月1日を基準に内容を改訂します。

国別協力情報ファイル

セネガル

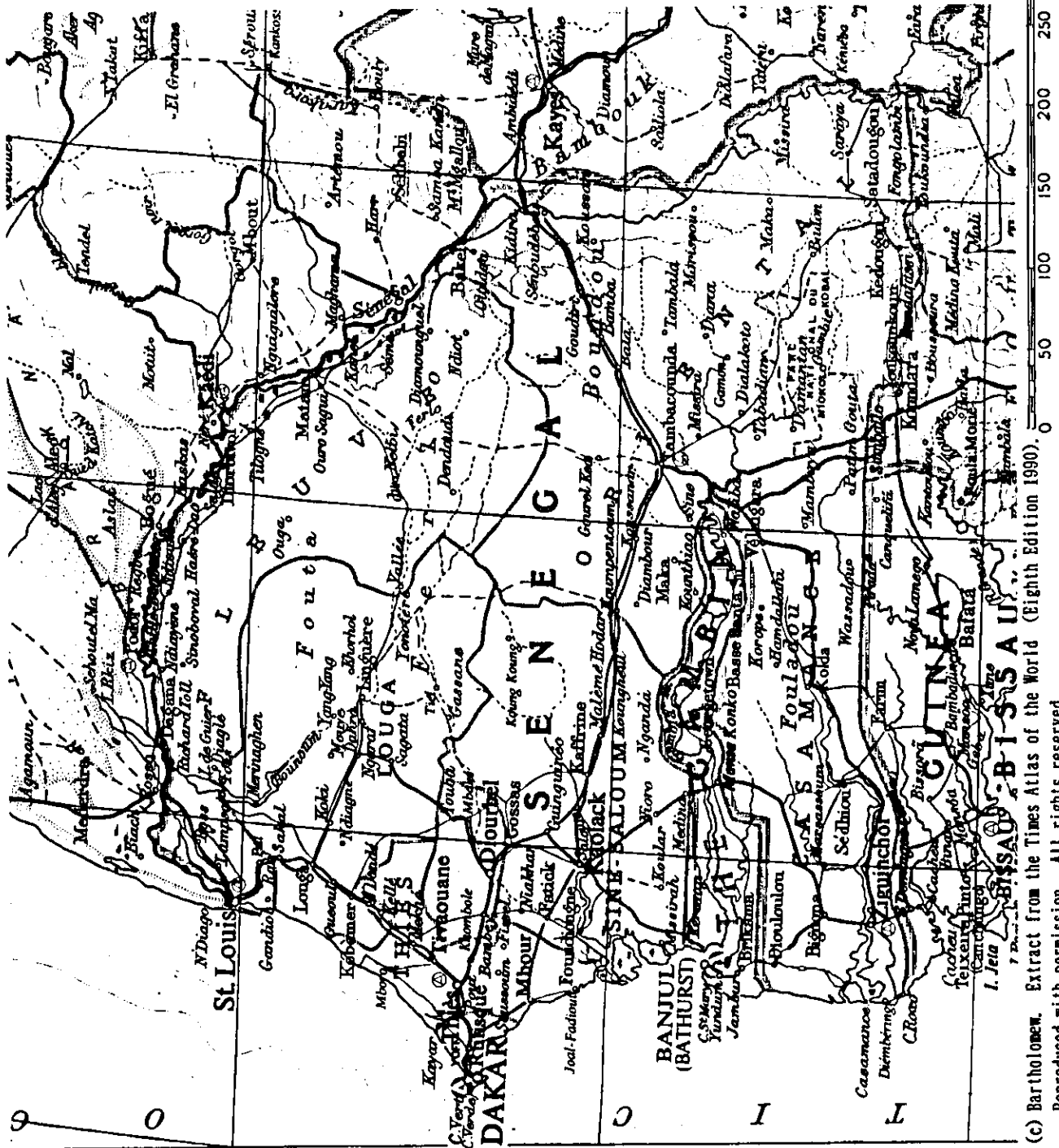
国際協力事業団

企画部

国際協力事業団

26575

SENEGAL



(c) Bartholomew. Extract from the Times Atlas of the World (Eighth Edition 1990).
Reproduced with permission. All rights reserved.

国 際 機 関 名 略 称

A f D B	-African Development Bank	アフリカ開発銀行
A f D F	-African Development Fund	アフリカ開発基金
A s D B	-Asian Development Bank	アジア開発銀行
C D B	-Caribbean Development Bank	カリブ開発銀行
C E C	-Commission of the European Communities	欧州共同体委員会
D A C	-Development Assistance Committee	開発援助委員会
E B R D	-European Bank for Reconstruction and Development	欧州復興開発銀行
E D F	-European Development Fund	欧州開発基金
E U	-European Union	欧州連合
F A O	-Food and Agriculture Organization of the United Nation	国連食糧農業機関
I B R D	-International Bank for Reconstruction and Development	国際復興開発銀行 (通称：世界銀行)
I C R C	-International Committee of the Red Cross	赤十字国際委員会
I D A	-International Development Association	国際開発協会 (通称：第二世銀)
I D B	-Inter-American Development Bank	米州開発銀行
I E A	-International Energy Agency	国際エネルギー機関
I F A D	-International Fund for Agricultural Development	国際農業開発基金
I F C	-International Finance Corporation	国際金融公社
I L O	-International Labour Organization	国際労働機関
I M F	-International Monetary Fund	国際通貨基金
I T T O	-International Tropical Timber Organization	国際熱帯木材機関
O E C D	-Organization for Economic Cooperation and Development	経済協力開発機構
O P E C	-Organization of Petroleum Exporting Countries	石油輸出国機構
U N C T A D	-United Nations Conference on Trade and Development	国連貿易開発会議
U N D P	-United Nations Development Programme	国連開発計画
U N D R O	-Office of the United Nations Disaster Relief Coordinator	国連災害救済調整官事務所
U N E P	-United Nations Environment Programme	国連環境計画
U N E S C O	-United Nations Educational, Scientific and Cultural Organization	国連教育科学文化機関
U N F P A	-United Nations Population Fund	国連人口基金
U N H C R	-Office of the United Nations High Commissioner for Refugees	国連難民高等弁務官事務所
U N I C E F	-United Nations Children's Fund	国連児童基金
U N I D O	-United Nations Industrial Development Organization	国連工業開発機関
U N R W A	-United Nations Relief and Works Agency for Palestine Refugees in the Near East	パレスチナ難民救済事業機関
U N T A	-United Nations Regular Programme for Technical Assistance	国連通常技術支援計画
W F P	-World Food Programme	世界食糧計画
W H O	-World Health Organization	世界保健機構

目次

(セネガル)

基本情報

国別概況	0001	
セネガル概況		
(1) 国土の概要	(2) 気候	(3) 人口
(4) 略史	(5) 民族等	(6) 言語
(7) 宗教	(8) 文化	(9) マス・メディア
経済指標		
I. 国別援助実施指針	0001	
II. 政治、経済、社会概況	2001	
1. 内 政	2001	
1-1.政治体制		
1-2.最近の政情		
1-3.その他特記すべき内政問題※		
2. 外 交	2006	
2-1.外交政策の概要		
2-2.主要対外関係		
2-3.我が国との関係		
2-4.国防及び軍事支出		
3. 経 済	2011	
3-1.経済情勢の推移		
3-2.マクロ経済状況		
3-3.セクター別動向		
4. 社 会	2028	
4-1.雇用		
4-2.人口動態		
4-3.保健医療		
4-4.教育		
4-5.環境		
4-6.開発と女性		
4-7.所得分配、貧困、地域間格差		
4-8.民主化等		
4-9.その他特記すべき社会問題※		

④※印の項目は、記述がない場合削除

Ⅲ．経済・社会開発計画の概況	3001
1. 既往の開発計画	3001
2. 現行の開発計画	3002
2-1. 概要	
2-2. 課題	
3. 重点課題	3009
3-1. 公共投資3ヵ年計画	
3-2. 構造調整計画	
3-3. 雇用創出計画	
Ⅳ．国際機関、先進国等の援助動向	4001
1. 概説	4001
1-1. 最近の援助動向	
1-2. 援助国会議	
2. 国際機関の動向	4007
2-1. 国連開発計画（UNDP）	
2-2. 世銀グループ	
2-3. アフリカ開発基金（AfDF）	
3. 主要先進国の動向	4012
3-1. フランス	
3-2. 米国	
3-3. ドイツ	
3-4. イタリア	
4. NGOの動向	4015
Ⅴ．我が国の援助動向	5001
1. 概説	5001
2. 国別援助研究の概要	5003
3. プロ確認（年次協議）調査の概要	5009
4. プロ形成調査の概要	5012
5. 評価調査の概要・留意点	5017
Ⅵ．その他	6001
1. 国家行政組織図	6001
2. 援助受入体制	6010
3. 閣僚名簿・主要閣僚略歴等	6011
4. 帰国研修員同窓会	6014
5. 我が国との要人往来	6015
6. JICA要人との面談記録	6016
7. 我が国との協定等	6017

プロジェクト情報

I. ファクト・シート	7001
ファクト・シート（和文）	
終了プロジェクト配置図	
ファクト・シート（英文）	
II. 国別事業実施基本計画	8001
III. 要請案件	9001
IV. 当年度計画	10001
V. 実績	11001
我が国のODA実績（グラフ）	
1. 実績一覧表	11002
1- 1. 分野別・形態別一覧表	
1- 2. 年次別・形態別一覧表	
1- 3. 分野別人数実績一覧表	
(1) 研修員	
(2) 専門家	
(3) 協力隊	
(4) 移住	
2. 分野別・形態別案件概要	11013
3. 第三国研修実施実績	11041
(1) 第三国集団研修	
(2) 第三国個別研修	
4. 第二国研修実施実績	11042
5. 青年招へい国別受入実績	11043
6. 国際緊急援助隊派遣実績	11044
7. 移住実績	11045

更新箇所一覧表

(セネガル)

基本情報

●：差し替え更新（全面改訂）

	第 1 回 更 新	第 2 回 更 新
国別概況		●
I. 国別援助実施指針	●	
II. 政治、経済、社会概況		
1. 内 政		●
2. 外 交		●
3. 経 済		●
4. 社 会		●
III. 経済・社会開発計画の概況		
1. 既往の開発計画		●
2. 現行の開発計画		●
3. 重点課題		●
IV. 国際機関、先進国等の援助動向		
1. 概 説		●
2. 国際機関の動向		●
3. 主要先進国の動向		●
4. N G O の動向		●
V. 我が国の援助動向		
1. 概 説		●
2. 国別援助研究の概要		●
3. プロ確認（年次協議）調査の概要		●
4. プロ形成調査の概要		●
5. 評価調査の概要・留意点		●
VI. その他		
1. 国家行政組織図		
2. 援助受入体制		
3. 閣僚名簿・主要閣僚略歴等		
4. 帰国研修員同窓会		
5. 我が国との要人往来		
6. J I C A 要人との面談記録		
7. 我が国との協定等		

プロジェクト情報

	第 1 回 更 新	第 2 回 更 新
I. ファクト・シート		
ファクト・シート（和文）	●	●
終了プロジェクト配置図		●
ファクト・シート（英文）		●
II. 国別事業実施基本計画	●	
III. 要請案件	●	
IV. 当年度計画	I. ファクトシート参照	
V. 実 績		
1. 実績一覧表		●
2. 分野別・形態別案件概要		●
3. 第三国研修実施実績		●
4. 第二国研修実施実績		●
5. 青年招へい国別受入実績		●
6. 国際緊急援助隊派遣実績		●
7. 移住実績		●

● 基本情報

国 別 概 況

表-1: セネガル概況

① 正式国名	(和文) セネガル共和国 (英文) Republic of Senegal
② 独立年月日 旧宗主国	1960年8月20日 フランス
③ 政 体	立憲共和制
④ 元首の名称	大統領: アブドゥ・ディウフ (1981年1月就任、93年2月4選、 任期7年)
⑤ 位置・面積	北緯12度～16度 西経11度～17度 197 千平方キロメートル (注1)
⑥ 首 都	ダカル
⑦ 総 人 口	8.5百万人 (1995年) (注1)
⑧ 民 族 等	ウォロフ族 (36%)、プール族 (17.5%)、セレル族 (16.5%)、 ディオラ族 (9%)、トゥクロール族 (16.5%)
⑨ 公 用 語	フランス語
⑩ 宗 教	イスラム教 (85%)、伝統的宗教 (10%)、カトリック (5%)
⑪ 暦	<日本との時差> -9.0時間 <祝祭日> (1998年) (注2) 1月1日 新年 * 1月30日 断食明け (Korité) 4月4日 ナショナル・デー * 4月8日 犠牲祭 (Tabaski) 4月10日 Good Friday 4月13日 イースター (Easter Monday) 5月1日 メーデー 5月7日 Ashoura 5月21日 昇天祭 6月1日 聖霊降臨祭 * 7月7日 モハメッド誕生日 7月14日 Day of Association 8月15日 聖母被昇天祭 11月1日 All Saints' Day 12月25日 クリスマス (*イスラム暦によるこれらの祝祭日は1～2日ずれる 可能性がある)

出所 (注1) World Development Report 1997 The World Bank(注2) The Europa World Yearbook 1997 Europa Publications

(1) 国土の概要

セネガル共和国はアフリカの西端部の北緯12～16度、西経11～17度に位置しており、北はセネガル川を境にモーリタニアと、東はセネガル川の支流にあたるファレメ川をはさんでマリと、南はフンタジャロン山系の支脈によりギニア、及びギニア・ビサオと境をなしている。なお、ガンビア川流域には東西約 300キロメートルにわたり三方をセネガルに囲まれたガンビア共和国がある。国土の総面積は日本の約半分の19万 2,000平方キロメートルである（表－1 参照）。

セネガルの国土は、南東部に位置するフンタジャロン山系の支脈である 500メートル級の丘陵を除き、平均海拔が 200メートル以下の平坦な土地が広がり、山らしい山は存在しない。特に北のサン・ルイからガンビアに至る大西洋側の海岸沿いの幅 100キロメートルの地域は、平均海拔15メートルと極めて低い。また主要な河川として、セネガル川、サルーム川、ガンビア川、カザマンス川が東から大西洋に流れ込んでいる。国土は、この4大河川の流域の沖積層の地帯を除き、その大部分がフェルロと呼ばれる半砂漠地帯である。

(参考文献)

『海外職業訓練事情シリーズ セネガル』 1988 海外職業訓練協会

(2) 気候

季節は乾季と雨季に分けられるが、その始期と終期は地域によって異なる。一般に乾季には、大西洋のカナリア海流（寒流）により冷やされた北からの貿易風が中央部から北部大西洋沿岸に吹き涼しいが、内陸は東の砂漠からのハーマタンと呼ばれる乾いた風が吹き、温度はあまり下がらない。また雨季はサハラ砂漠に向かって南東の風が吹き、これに伴い全土に雨をもたらす。これをイベルナージュと呼んでいる。この時期は蒸し暑く気温が40℃、湿度 100%近くに達し、9月から11月上旬が最も不快な時期である。逆に乾季は最高気温は30℃を優に超えるが、夜は15℃以下になる（外務省資料、1993）。

国全体の気候は、北部のステップ型気候から、高温多湿の亜熱帯気候をもつ南部の地方に至るまで変化に富んでおり、年間平均降水量は北部においては 350ミリであり、一方南部では 1,500ミリである。

(参考文献)

『海外職業訓練事情シリーズ セネガル』 1988 海外職業訓練協会

「セネガル共和国概要」 1993 外務省

(3) 人口

セネガルの総人口は1995年に約 850万人で、1990～95年における人口増加率は 2.7% となっている。セネガルの人口密度は極めて不均等で、95年は42%が都市部に集中している。95年の人口構成は15～64歳が50%となっている（数値は世銀資料、1997）。首都ダカールには人口の約20%にあたる 170万人が居住している（EIU 資料、1997）。

(参考文献)

Country Profile: Senegal 1997-98 1997 EIU
World Development Report 1997 The World Bank

(4) 略史

表-2: セネガル略年表

年	出来事
1444年	ポルトガル人がヨーロッパ人として初めてゴレ島に上陸。
1588～ 1677年	オランダがゴレ島を統治。
1815年	英仏の抗争後、ゴレ島はフランスの統治下に入る。
1895年	「仏領西アフリカ」制定（総督府所在地はサン・ルイから、1902年ダカールに移転）。
1958年	セネガル、仏共同体に加盟。
1959年	セネガル、仏領スーダンと「マリ連邦」結成。
1960年	「セネガル共和国」として独立、憲法発布。 レオポルド・セダール・サンゴール大統領選出。
1962年	ディア首相、クーデター未遂事件により逮捕。
1963年	首相制廃止。
1970年	首相制復活、アブドゥ・ディウフが首相に任命。
1981年	サンゴール大統領辞任、ディウフ首相が大統領に就任。
1982年	セネガンビア国家連合設立。
1983年	大統領及び国民議会議員選挙、ディウフ大統領再選。 首相職廃止。
1985年	ディウフ大統領OAU議長に選出（任期1年）。
1988年	大統領及び国民議会議員選挙、ディウフ大統領3選。
1989年	セネガル・モーリタニア紛争（モーリタニアとの国境周辺の住民間の衝突に端を発した両国民間における衝突）発生。 モーリタニアとの外交関係断絶。 セネガンビア国家連合解体。
1991年	首相職復活 野党との連立内閣発足。
1992年	モーリタニアとの外交関係修復。
1993年	大統領及び国民議会議員選挙、ディウフ大統領四選。
1994年	南アフリカ、イスラエルと外交関係を樹立。
1995年	内閣改造。
1996年	地方・市・村落共同体選挙。
1997年	上院選挙。

出所 「セネガル共和国概要」 1990 外務省
『経済協力計画策定のための基礎調査－ガーナ・セネガル－』
1995 三和総合研究所
「平成6年度 第4四半期報告書」 1995 JICAセネガル事務所

(5) 民族等

民族ではウォロフ族が一番多く、総人口の約3分の1を占めている（数値は平凡社資料、1990）。次いでフル族、セレル族、ディオラ族、トゥクロール族が有力部族となっている。この他に数は少ないが、アラブ・ベルベル系、モール系、レバノンシリア系及び、フランス人を中心としたヨーロッパ人が居住している。

(参考文献)

『アフリカでの暮らし セネガル』 1981 国際協力サービス・センター
『アフリカを知る事典』 1990 平凡社

(6) 言語

公用語はフランス語である。セネガルは多部族の集まりで、各部族がそれぞれの言語を持っているが、中でもウォロフ語が広く普及しており、部族間の共通語として用いられることが多い。

(参考文献)

『アフリカでの暮らし セネガル』 1981 国際協力サービス・センター

(7) 宗教

国民の約86%がイスラム教徒で、全国至るところに回教寺院がみられ、朝夕は寺院から流れるコーランが聞こえる。しかし、セネガルのイスラム教は部族宗教と融和しあって戒律はかなり緩和されている。キリスト教徒は5%程で、そのほとんどがカトリックである。アニミズムは減っているものの、一部では信仰されている（数値は国際協力サービス・センター資料、1981）。

(参考文献)

『アフリカでの暮らし セネガル』 1981 国際協力サービス・センター

(8) 文化

宗教的にはイスラムの影響が強いが、社会・文化面においてはフランスの影響を強く受けており、他のアフリカ諸国と比べると文化水準が高く、各種展覧会や音楽会が頻繁に開催されている。また年長者や身分の高い人に対する尊敬の念が強く、席につく位置や食事の順番等が決まっている。

(参考文献)

『アフリカでの暮らし セネガル』 1981 国際協力サービス・センター

(9) マス・メディア

1) 新聞

セネガルの新聞は全てフランス語で発行されている。政府系日刊紙として“LE SOLEIL”が発行されており、発行部数は4万 5,000部とされている。日刊紙では他に“Reveil de l'Afrique Noir”、“Sud au Quotidien”（発行部数3万部）等がある。この他、PDS（セネガル民主党）及びPS（社会党）の機関紙、スポーツを中心とした娯楽専門紙「ゾーン・ドゥ」などが発行されている（数値は Europa Publications 資料、1995）。

(参考文献)

『海外職業訓練事情シリーズ セネガル』 1988 海外職業訓練協会

『NHK世界のラジオとテレビジョン』 1988 日本放送協会

Country Profile: Senegal 1995-96 1995 EIU

The Europa World Yearbook 1995 Europa Publications

2) 放送

放送事業はラジオ、テレビとも国営局（Radio et Television du Senegal）がフランス語、ウォロフ語で放送している。ラジオではナショナルサービスとインターナショナルサービスの2系統の他、4つの地方都市で地域放送が行われている。またフランスのRadio France International (RFI) 局、ガボンのAfrica No.1 局それぞれのFM放送も受信できる（数値はJICA資料、1994）。

テレビは1965年、教育放送として始まったが、現在は総合的な番組構成が行われている。92年のテレビの使用台数は28万 2,000台である（Europa Publications 資料、1995）。またフランスのネットワークCanal-Plus-Afriqueが衛星放送で入る。

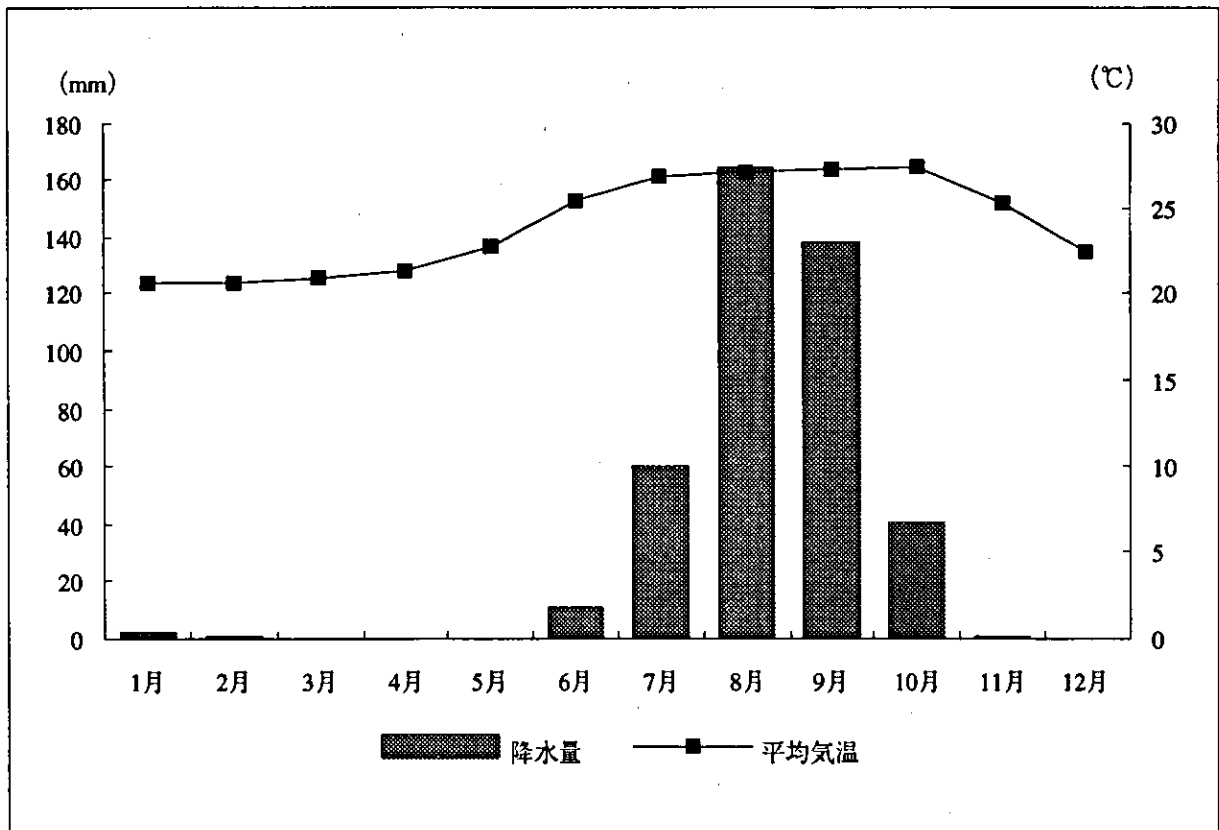
(参考文献)

「任国情報（セネガル）」 1994 国際協力事業団

Country Profile: Senegal 1994-95 1994 EIU

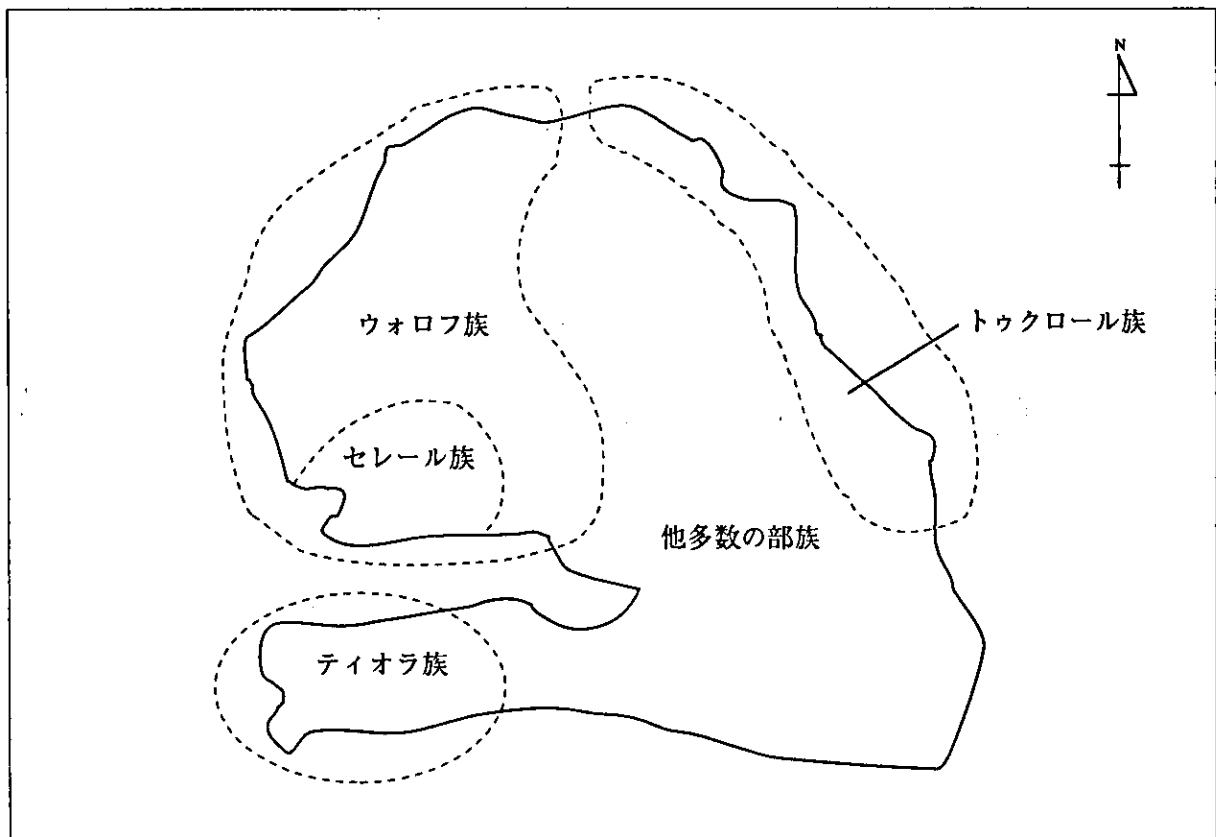
The Europa World Yearbook 1995 Europa Publications

ダカールにおける降水量・平均気温（セネガル）



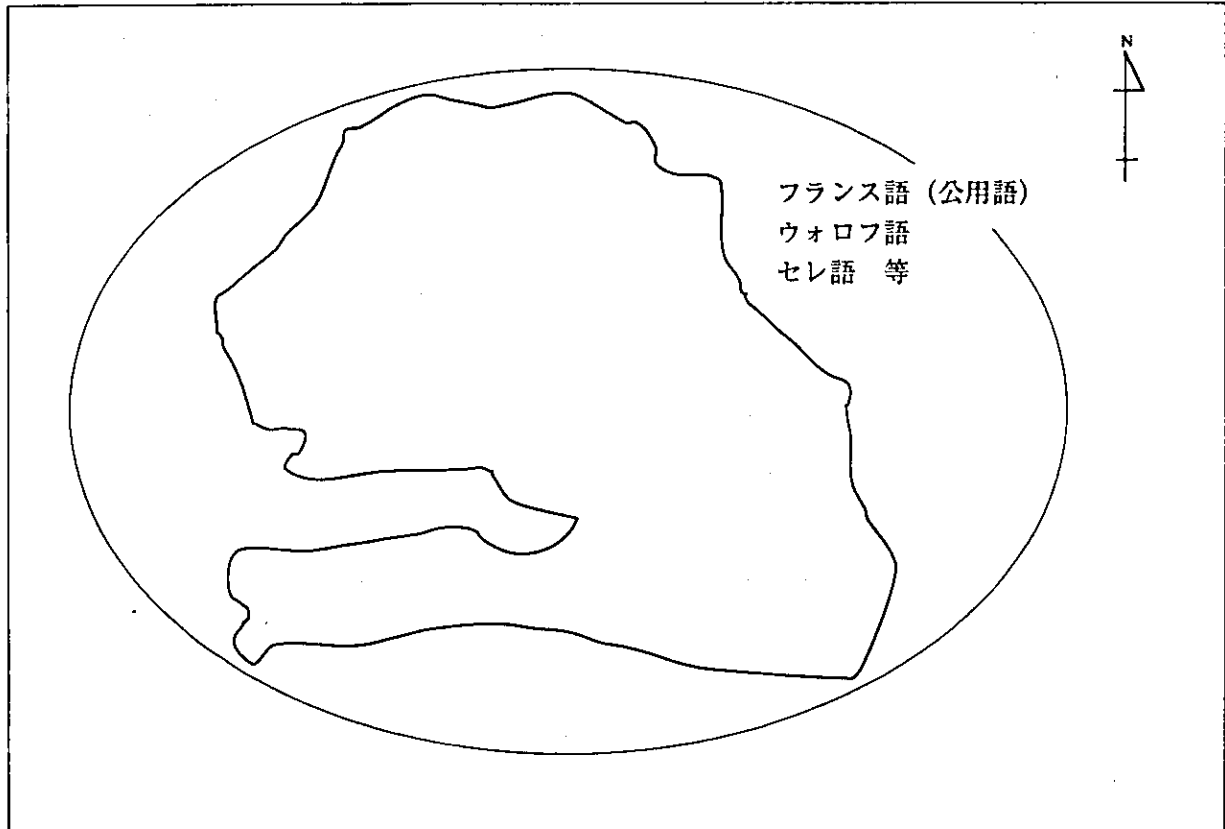
出所 「理科年表1995」 1994 丸善

民族（セネガル）



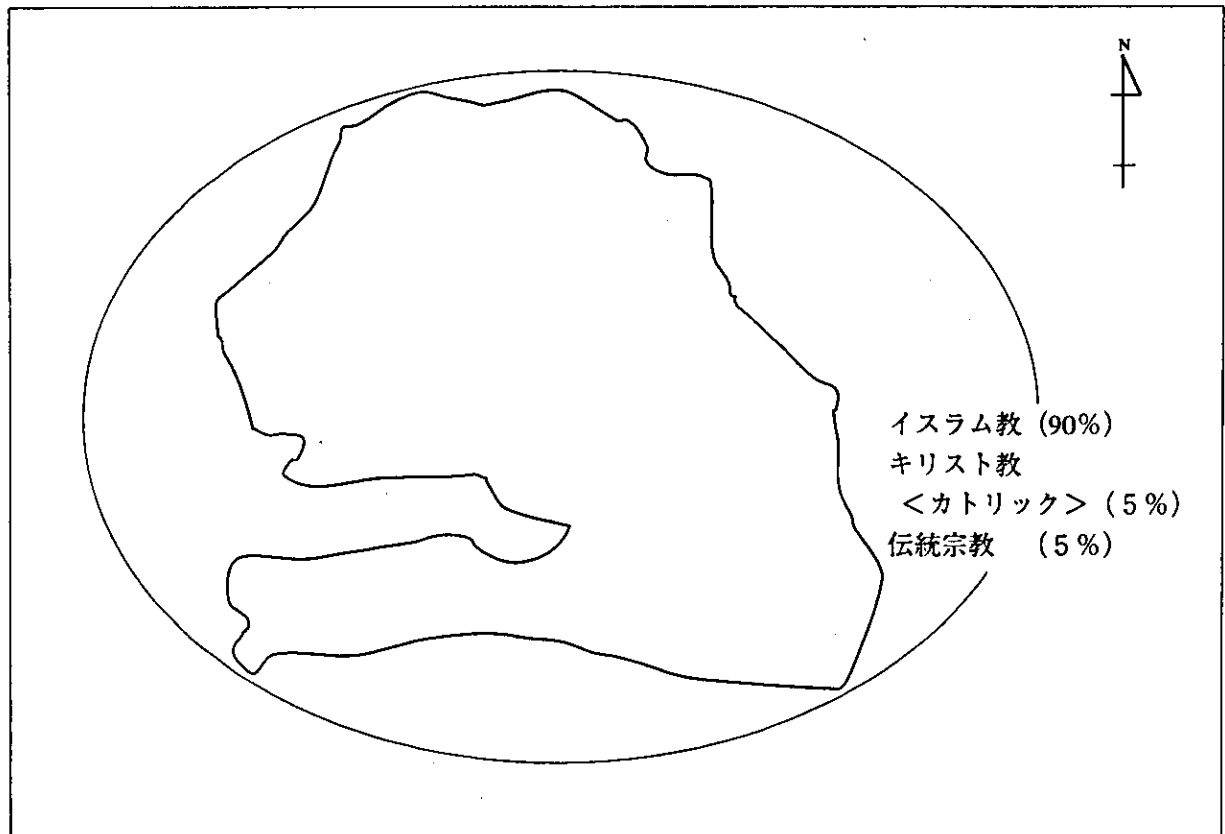
出所 Atlas du Sénégal 1980 Editions j・a

言語（セネガル）



出所 「世界年鑑」 1996 共同通信社

宗教（セネガル）



出所 「国名：セネガル共和国」 1996年3月 外務省

表-3: 経済指標 [セネガル]

1) 主要経済指標の 推移	年	(1993)	(1994)	(1995)
	G D P (百万ドル) (注1)	1,586.6	2,155.0	N.A.
	一人当たりGNP (ドル) (注2)	750	600	600
	実質GDP成長率 (%) (注1)	N.A.	N.A.	N.A.
	消費者物価上昇率 (%) (注1)	-0.6	32.3	7.9
	失業率 (%) (注3)	記載なし		
	貿易収支 (百万ドル)	-382.8	-232.9	N.A.
	輸出額(fob)	718.7	793.8	N.A.
	輸入額(fob) (注1)	1,101.5	1,026.6	N.A.
	主要輸出入相手国 (注4)	輸出 (1995年)* フランス (30.0%) 輸入 (1995年)* フランス (37.8%)		
	経常収支 (百万ドル) (注1)	-301.6	221.7	N.A.
	対外債務残高 (百万ドル) (注5)	3,766	3,659	3,845
	債務返済比率 (%) (注5)	8.4	15.1	17.3
	外貨準備高 (百万ドル) (注2)	15	191	283
2) 通貨 (1997年 9月30日) (注6)	通貨単位: CFAフラン (CFAF) 1ドル = 593.07 CFAフラン (西アフリカ通貨同盟に加盟。1994年1月12日50%切り下げ)			
3) 会計年度	1月 1日~12月31日			

(注)* : 貿易相手国の資料によるため、数値は大幅な誤差があり得る。

- 出所 (注1) International Financial Statistics Yearbook 1996 IMF
(注2) World Development Report 1995-1997 The World Bank
(注3) Year Book of Labour Statistics 1995 1996 ILO
(注4) Country Report: Senegal 3rd quarter 1997 EIU
(注5) Global Development Finance 1997 1997 The World Bank
(注6) 「各通貨の為替相場一覧表」 1997 東京三菱銀行

I 国別援助実施指針

取扱注意

セネガル共和国
国別援助実施指針

I. 基本的考え方

1. 援助への最重点課題

セネガルへの開発援助において中期的に優先されるべき課題は、BHNの充足による貧困対策への取り組みと、持続的成長を確保するための環境保全である。

この2大課題への取り組みは、単一セクターの単一事業でとらえるのではなく各地域がおかれた状況、裨益対象者を考慮した総合的アプローチが必要である。

2. 最重点課題への取り組み

上記の重点課題に対して、JICAとしては次のような取り組みに向け努力していく。

- (1) BHNの充足による貧困対策への取り組みでは、食糧自給・栄養改善、プライマリーヘルスケアの推進、安全な水へのアクセス改善、初等教育の普及を支援対象の中心とする。

食糧自給・栄養改善については食糧増産援助の活用以外に、協力隊事業による野菜普及活動を発展させていくとともに、内陸部住民への蛋白源供給のため水産インフラ整備、水産物流通改善に資する協力を開発調査、無償資金協力で対応していく。また、灌漑インフラ整備等の開発調査、無償資金協力を活用した従来型アプローチとともに、地域住民のニーズをきめ細かく反映し、住民参加を取り込んだパイロット事業にも成り得るような協力隊、専門家派遣、もしくはプロ技を活用する。また草の根無償との連携も推進する。プライマリーヘルスケアの推進の中でも農村における技術普及については協力隊の活動を継続・発展させていく。感染症、エイズ・人口家族計画は機材供与事業を活用するほかプロジェクト形成調査による今後の展開を探る。安全な水へのアクセス改善については給水施設の建設、初等教育の普及については学校建設に無償資金協力を活用する。

- (2) 環境保全では、まず、砂漠化対策として苗畑等の施設整備に無償資金協力を活用しながら、施設運営管理や技術普及等のソフト面には貧困、WIDに配慮しつつ住民参加を主眼にした協力隊や専門家派遣による技術協力を継続・発展させていく。また、農業水資源開発、都市化問題等の総合的な見地から環境保全に対処すべくサブセクター間の調整、情報収集を通じた案件発掘・形成に努める。

3. 援助実施上の留意点

慢性的にローカルコストが不足しており、協力実施上支障となる場合が多い。一方、1996年2月セネガル政府は「地方分権化法案」を可決し、1997年から本格的に施行する予定であり、これを機会に、この新法が主眼としている地域毎の独立採算性、優良事業への積極的な資金シフト等を取り込めるよう先方関係当局、先方事業実施機関に積極的に働きかけていけば、事業の効率的・効果的運営に資することが期待できる。

II. 重点課題と取組み

セネガルに対する援助は、以下の重点課題に沿って行なう。

(1) BHN充足による貧困対策への取組み

食糧自給・栄養改善、保健水準の向上・人口（給水を含む）、初等教育普及

(2) 持続的成長を確保するための環境保全

砂漠化防止、都市環境改善

セクター	重点課題				各セクターにおける重点課題に対する取組み		重点地域
	食糧自給・栄養改善	保健・人口 初等教育	砂漠化防止	都市環境改善	項目	内容	
農林水産業	◎	○			(1) 農業・農村開発	① 農業技術改善および普及 ② 農業・農村インフラの整備 ③ 農村の生活改善の推進	セネガル川流域及び南部
	◎				(2) 水産業振興	① 漁法・水産物加工技術の改善と普及 ② 水産インフラ・流通網整備 ③ 漁民の生活改善	中北部の沿岸部
	○		◎		(3) 砂漠化防止	① 植林事業の施設の整備 ② 技術普及・組織の強化	中部
社会インフラ			◎	◎	(1) 環境保全	① 環境保全に係る国民への啓蒙活動	全国
			○	◎	(2) 都市環境の改善	① 上下水道の整備 ② 都市廃棄物処理能力の向上	首都及び地方都市
		○			(3) 人的資源開発	① 人材育成施設の整備 ② 訓練内容の改善	全国
	○	◎			(4) 保健医療水準の向上	① 公衆衛生知識の普及 ② 家族計画の普及と組織作り ③ 基礎的医療施設・機材・組織の整備	全国
		◎			(5) 基礎教育の普及	① 義務教育就学率の向上 ② 識字率向上のための組織強化 ③ 教育施設の整備	全国
		○	○		(6) 地方における水の供給	① 給水施設の整備・管理 ② 衛生施設の整備	地方

III. 事業実施上の留意事項

(1) 援助計画策定上の留意事項

- ①セネガル政府は農業生産向上に苦慮しているが、最大の課題は水の確保と塩害対策である。これらは農民のみによる解決は困難であり、今後の農業生産増産を目的とした援助計画を策定する際にはぜひとも検討すべき問題である。
- ②農業生産が伸び悩んでいる一方、人口は年率2.9%で急増していることから、人口抑制（家族計画）も大きな問題であり、広く国民全体に保健・衛生知識の普及を促進する必要がある。
- ③1996年2月に可決された地方分権化法（Decentralisation）により、1997年から同法の施行が試みられるが、地方の事業を展開する上で独立採算、優良プロジェクトへの資金優遇措置など、JICA協力にとってもその動向が注目されると共に先方への働きかけ次第では事業の円滑化も期待できる。
- ④1994年1月実施されたCFAフランの平価切り下げ（1仏フラン＝50CFAフランから1仏フラン＝100CFAフラン）に伴い、プロジェクトコストの内、外貨分の負担がセ側にとってより重いものとなったので形成段階から十分留意が必要である。また1999年の欧州統一通貨誕生により従来の仏貨・CFAフランの為替固定レートが維持できるか来年あたりからその動きに注意が必要である。
- ⑤セネガル南部のカザマンス地方の分離独立運動については、沈静化しているものの、完全和平交渉も開始されておらず、和平協定合意にはまだ時間を要する。1997年1月現在、業務目的外渡航は見合わせ、業務目的渡航は安全管理課に要協議となっているので、注意が必要。

(2) 先方実施体制上の留意事項

- ①セネガル国窓口機関（技術協力は近代化省（1995年3月から）、資金協力および関連調査は経済・大蔵・計画省）は、事務取りまとめ機関であり、案件発掘・形成能力は期待できない。また、それぞれの官庁も、省レベルでの調整能力に欠けるところが多いので、案件形成に当たっては、世銀・UNDP等の国際機関、仏等の大口援助供与国と意見交換を行なうことが有益である。
- ②ローカルコストが決定的に不足しており、無償資金協力による先方負担分工事及び開発調査におけるC/P職員の出張旅費、車両借り上げ賃等も滞る例が多い。先方負担事項で一過性の対応で済むものはわが方援助の枠内に取り込むか、或は先方ローカルコスト負担が軽くて済むような案件を形成すること及び上記で述べた地方分権化法のプラスの側面を十分取り込むことが肝要である。事後支援（フォローアップ）の問題も結局は案件形成時の援助の枠組みの組み立て方に起因すること

が多い。

- ③経済構造調整政策により公営企業の民営化が促進中であるが、案件形成時には右にも留意が必要である。先方実施機関が民営化により我が方ODA協力のパートナーとなり得るかという議論は当然のことながら、より積極的に民間活力をコンポーネントに取り込むことによる案件の活性化を図ることについても今後、考慮すべき事柄であろう。

(3) 評価結果からの留意事項

- ①セネガルは、部族間対立が比較的に見られないものの、部族（全11）によって、生活様式が異なっている（農耕民／遊牧民等）。したがって、地方のプロジェクト策定にあたっては、これらの文化人類学的な側面も考慮することが望ましい。
- ②農業プロジェクトの場合、現地の農業普及員（公務員）と、農民の間で、作柄等に関する意見が食い違うこともあるので、両者の意見を聴取することが必要となる。
- ③政府への不信とともにイスラム教団への信頼が大きい。現金収入を「納税」ではなく教団に寄進する。プロジェクト（特に農業）の実施の際はインフォーマルな組織も調査する必要がある。

IV. その他国別情報

IV-1. 政治・経済・社会状況

1. 政治状況

(1) 政体

共和制

(2) 独立年月日

1960年8月20日独立（独立記念日は4月4日）

(3) 元首

アブドゥ・ディウフ大統領

（1981年1月首相から昇任、1993年2月4選、任期7年）

(4) 政治機構

- ①立法：一院制（国民議会）。120議席からなり、任期5年。

- ②行政：2府（大統領府、首相府）26省からなり、内閣は独立以来の与党社会党（PS）が主力であるが1995年3月の内閣改造で、最大野党のセネガル民主党（PDS）の5名を初め、野党から10名の閣僚が選ばれた（9月に与党との不和から2名の野党（PIT）閣僚が閣外へ去った）。10州、27県の知事は、中央政府の任命であるが、州議会・県議会およびそれ以下の首長、議会議員は、住民の直接選挙による。1996年2月に可決された地方分権化法により1997年から地方自治体毎の独立採算性が採用される見込みである。
- ③司法：国家評議会、憲法評議会、破毀院（以上は1992年5月の法改正により最高裁に代わるものとして設置）、控訴裁判所、州裁判所。独立性は保証されている。
- ④政党：与党：社会党PS（84）、
野党：セネガル民主党PDS（27）、LD-MPT（3）、J A P O O（3）、PIT（2）、UDS/R（1）等。（括弧内は国会での議席数）

（5）内政

1993年5月の憲法評議会副議長暗殺事件などの騒擾事件に端を発した内政上の緊張も1994年7、8月の反対派逮捕者の釈放、不起訴処分を機に政治的安定の様相を呈してきた。1995年3月の内閣改造では野党閣僚10名が入閣を果たし中央内政面の安定が確立した。しかしながら1996年11月下旬の地方総選挙をめぐり、与党社会党は1996年3月Tanor Dieng大統領付国務大臣を第1書記に任命し2000年の大統領選に向けた布石を投じると共に、野党セネガル民主党（PDS）との勢力争いに向け臨戦体制を整えるなど内政面の動きは今後も予断を許さない。

（6）政治動向

独立後いち早く複数政党制を導入し、「アフリカ民主主義の優等生」として、欧米諸国から高い評価を受けてきたが、現実には出身地や縁故を基盤とした与党社会党がほぼ政治課程を独占する形で政権を維持してきた。しかし1988年の大統領選挙・国民議会選挙で、野党セネガル民主党が国民から一定の支持を得たことから、絶対強力と見られた社会党の根底は揺がされた。その結果、1991年4月憲法を一部改正し首相制を復活したほか、野党の党首以下幹部を閣僚として迎えるなど民主化の新しい道を進み始めた。1993年来の内政上の不和を経て、1995年3月の内閣改造に至り一応の内政の調和が確立されたが、前述の如く最近は不安定要因も顔を覗かせている。他方一時鎮静化の方向に向かっていたカザマンス独立問題は、1996年4月8日の和平交渉指定日の直前になり独立派の欧州行（在欧州勢力とのコンタクト）

の許可をめぐって政府独立派間で紛糾した結果、交渉が無期延期となって今日に至っている。

(7) 外交

非同盟中立の立場を取っているが、事実上は西側寄り。特に旧宗主国フランスとの関係は深い。シラク大統領も就任直後の訪問先のひとつに当国を選び協力関係の維持強化へ熱意を示している。他方、イスラム教徒が国民の85%を占めることから、湾岸アラブ諸国との関係も深い。

1994年7月のガンビア軍事クーデター勃発当初は両国間に緊張が見られたものの、その後関係は直ちに正常化した。また同年8月には1973年の中東戦争以来外交関係を絶っていたイスラエルとの外交関係を修復した。また1996年1月には急遽台湾との国交樹立を発表、北京政府は直ちに国交断絶した。

2. 経済状況

(1) 一般動向

1960年代には、世界一の落花生輸出国として、好況を呈していたが、1970年代の旱魃、中国・ブラジルなど他の落花生輸出国との競合、落花生油の国際的需要の減少に伴う価格低落等により、セネガルの経済事情は悪化した。1980年以降、世銀・IMFの構造調整計画を受け入れ、この結果、財政状況および貿易収支のマクロの面からは、一定の改善が見られつつあるが、必ずしも国民一般の生活水準の向上まで結び付いてはいない。1994年1月12日に決定されたCFAフランの切り下げは、輸出競争力を狙ったものであるが、短期的には輸入品を中心とする物価高騰を招き一般市民の生活を圧迫した一面もあったが、その後物価、インフレも落ち着き、IMFから新たな融資を得つつ目下経済の建て直しを図りつつある。

(2) 主要産業別動向

①農業：GDPにおける農業の割合はここ10年ほど10-20%前後であるが、旱魃や降雨の影響を大きく受けやすい脆弱な農業構造、1980年から1991年の間に生産高が年平均0.3%しか伸びなかった。1994年1月12日に決定されたCFAフランの切り下げは農業産品の輸出振興に貢献した。中心となる産品は、落花生、ミレット・ソルガム、綿、米、さとうきび等である。

②漁業：食糧自給率が50%台にとどまる中で、水産物についてはほぼ自給を達成している。GDPの中では2%程度を占めるに過ぎないが、1986年以降水産物は常に輸出額の1/4以上を占め、それまで伝統的に1位であった

落花生をしのいでいる。鮪は世界市場でのシェアが1976年で12%であったが、1986年には6%、1990年には2%までに下がった。1994年1月の平価切り下げ後の輸出が大きく伸び経済成長の牽引役を担った。

③工業：1960年には、既にGDPの17.5%を占めていたが、1994年においては20.0%になった。

(3) 財政政策

1982年度には、前年からの旱魃の影響もあり財政状況は非常に悪化、財政赤字の対GNP比は8.2%に上った。その後、公務員総数削減、補助金削減、公共企業体整理等の構造調整努力が効を奏し、1988年度の財政赤字の対GNP比は2.1%、1990年度には黒字に転じた。また1994年1月のCFAFフラン通貨の平価切下げ後の経済活性化、税制の健全化を目指し税率の引き下げ、税制の簡素化、インフォーマルセクターからの徴税等を主眼にした税制改革に着手しているが、付加価値税の一般化（一般商店主からも取り立てる）に際し卸売り業者組合の反発をかつている。

1995年には歳出のめざましい削減と贈与受取額の増加により、わずかではあるが、財政黒字を達成した。

(4) 国際収支

セネガルの国際収支の構造は貿易収支及び貿易外収支の赤字を海外からの援助及び資本流入、銀行等からの借入で補填し、不足分を債務繰り延べに依存する形となっている。1980年代一貫して赤字収支であった経常収支1988、1989年にはわずかに改善されたが、それ以降は再び悪化している。

(5) 対外債務

1980年代の財政収支、国際収支は若干改善されたとはいえ依然と、赤字が継続しており、対外債務残高は増大を続け1994年には36億ドルに達している。債務返済比率は1994年で14.6%。

(6) 対日経済関係

セネガルにとって日本はそれほど大きな貿易相手国ではない。対日輸出は全体の2%前後で、イカ、タコ等の水産物、燐製品等（1994年1, 192万ドル）、輸入は全体の2%前後で、自動車、合成繊維、鉄鋼板等（1994年2, 730万ドル）。

3. 社会状況

(1) 主要分野別動向

- ①教育：1993年現在、セネガル政府の発表によれば、初等教育の就学率は58.5%であり、第9次開発計画では、これを65%まで向上させることを目標とし、教育予算の50%近くをこのために割り当てている。しかしながら、教室・教員とも絶対的に不足しているのが現状。高等教育重視の教育制度はすでに破綻しかかっており、IDAの資金協力により教育改革を実施中。
- ②保健医療：予算・施設・人員の絶対的不足（国民17,000人に医師1人）により、保健医療の現状は劣悪である。1993年現在全人口の40%しか保健医療サービスを受けられない状況で諸外国の援助を必要としている。国家予算の7.5%充当を目標に掲げている。
- ③都市化：都市人口の全人口に占める割合は41%（1993年）と高率であり、特に首都ダカール近郊では、ますます人口流入が加速している。（ダカールの人口密度2,730人/km²：全国平均35人/km²）。スラム化への対処、失業者増大への対応（ダカールの失業率は約30%）、衛生の確保、水・電気の供給等が大きな課題。

(2) 所得分配・地域間格差

首都ダカール近郊に、企業の85%が集中しており、地方の農民との経済格差は著しい。政府としては、農村に対しては過度な干渉・統制を廃し、民営化による自立を促す政策を取るとともに、1996年2月の地方分権化法案可決に引き続き、独立採算性の導入など「地方のやる気」を喚起すべく同法の施行の準備に着手している。

4. 特記事項

(1) 環境

種々の要因で北部のサヘル地帯や内陸部から進行してきている森林破壊、国土の砂漠化を防止するのが、最大の課題である。そのほかには、人口流入が続く都市部の衛生環境（水、ごみ処理、下水道等）向上も課題の一つである。

環境・自然保護省に置かれた国立公園局では国立公園の運営を、環境・企業監視局では公害防止等、おもに都市部の環境行政を、水森林狩猟土壌保護局では農村部の環境保全を、それぞれ担当している。

(2) 開発と女性

公職や、政治家等の一部女性が進出しているが、イスラム教徒が国民の大多数を

占めることから、女性の地位が高いとは言い難い。女子の就学率、識字率とも男子より格段に劣っている。1992年現在、女子の就業率は、全就業人口の39%となっている。

女性・子供・家族省が設置され、女性の地位向上に資する活動を行っている。

(3) 軍事支出等

軍事予算は1995年推定で76百万ドルで、対GDP比2.2% (1994年)、財政支出に占める割合は、6%に満たず、しかもそのうち4分の3以上が人件費である。なお、フランス軍が駐留している。

(4) 民主化、基本的人権

直接選挙による議会制民主主義を維持し、アフリカにおいて早くから複数政党制を導入するなど民主化が進んでいる。

5. 指標

	国土面積	196.722千km ² (日本の約 1 / 2)
	人口	8,468,000人 (1995)
	途上国区分 (DAC分類)	低中所得国
経済指標	GDP (百万米ドル)	5,770 (1993) → 3,881 (1994) → 4,867 (1995)
	実質GDP成長率	1.2% (1991) → 1.3% (1992) → -2.0% (1993)
	一人当たりGNP (米ドル)	720 (1991) → 790 (1992) → 750 (1993)
	産業別GDP構成比	農業20%、鉱工業18%、サービス業62% (1995)
	産業別成長率	農業-4.9%、鉱工業1.1%、サービス業1.2% (1990-94)
	産業別雇用	農業77%、鉱工業8%、サービス業16% (1990)
	年平均インフレ率	6.4% (1980-90) → 7.1% (1990-94)
	失業率	全12% 男10% 女23% (14~55才) (1992)
	輸出額 (百万米ドル)	672 (1992) → 740 (1993) → (1994)
	輸入額 (百万米ドル)	970 (1992) → 1,262 (1992) → (1994)
	経常収支 (百万米ドル)	-268.2 (1992) → -304.8 (1993) → n.a. (1994)
	対外債務残高 (百万米ドル)	3,011 (1992) → 3,059 (1993) → 3,117 (1994)
	対外債務返済比率	13.6% (1992) → 8.6% (1993) → 14.6% (1994)
	外貨準備高 (百万米ドル)	22 (1992) → 15 (1993) → 191 (1994)
社会指標	人口増加率	2.8% (1965-80) → 2.7% (1980-95)
	出生時平均余命	男 49 女 51 (1995)
	乳児死亡率	70/1,000 (1995)
	一人当たり加リ-摂取量	2,265Kcal/日 (1992)
	初等教育就学率	男 67% 女 50% (1993)
	中等教育就学率	男 21% 女 11% (1993)
	高等教育就学率	3% (1993)
	成人識字率	33% (1995)
	絶対的貧困水準以下の人口比率	n.a. (1990)

IV-2. 経済社会開発の現況

1. 開発計画の概要

現在第9次経済社会開発計画（1996年～2001年）を基本に3カ年公共投資計画（PTIP、1996-1998）実施中。

(1) 目標

- ①年5.0%の経済成長（生産セクターの強化）
- ②投資・生産率25%アップ
- ③人的資源開発
- ④農業水利事業の大幅整備
- ⑤各種貧困対策の実施

(2) 課題

- ①各セクターにおける生産性向上
- ②基礎教育における純就学率を2005年までに70%とする
- ③灌漑事業、塩害対策の促進
- ④栄養、保健、教育、住宅、飲料水等の基礎的生活ニーズの充足
- ⑤地方の物的・人的資源の活用促進および雇用促進

2. 重点開発分野、主要政策、開発推進上の問題点

重点分野	主要政策	開発推進上の問題点
(1) 生産性向上	①生産インフラ整備 ②生産セクターへの投資促進 ③牽引役セクター（水産業）の促進	①財源・資金不足 ②資金不足、技術不足
(2) 教育・人的資源開発	①職業訓練施設、資格制度の整備 ②技術開発のための高等教育機関の整備技術不足 ③初等教育の拡充による識字率向上	①中堅技能労働者の不足 ②投資資金不足、教員の手当と処遇（労使問題）
(3) 農業水利事業の整備	①農業インフラ整備 ②灌漑農業促進 ③塩害対策	①全体計画の未定 ②資金不足、技術不足 ③技術不足
(4) BHN充足	①プライマリーヘルスケア促進 ②栄養、住宅、飲料水供給 ③開発のための相互信用機関の創造	①従事者の不足 ②資本の不足、全体計画の欠如
(5) 地方開発	①地方の物的・人的資源活用 ②雇用促進	①地方における人材不足 ②事業計画の停滞
(6) 国際協力・域内協力の推進	①地域交通、通信、文化交流の促進 ②南南協力の推進、新市場の開拓	①資金不足

3. 開発計画のための投資計画

第9次経済社会開発計画における投資計画（百万CFA）

	総額
(1) 第1次セクター（農林水産業）	804,259
(2) 第2次セクター（鉱工業、エネルギー）	239,796
(3) 第3次セクター（商業、観光、運輸、情報通信）	78,556
(4) 第4次セクター（都市衛生、文化、保健、教育・訓練、社会開発）	162,028
	323,876

4. 国家予算

1996年度（1996年1月～1996年12月）（百万CFA）

歳入	662,100	歳出	712,000
一般会計	405,500	一般会計	258,600
特別歳入	0	経常経費	258,600
		国防	40,808 (5.7%)
		農林水産・水利	8,464 (1.2%)
		商業・手工業	828 (0.11%)
		エネルギー・鉱工業	275 (0.04%)
		運輸、設備	688 (0.09%)
		通信	458 (0.06%)
		教育	84,436 (11.9%)
		保健	18,757 (2.63%)
		労働	373 (0.05%)
		住宅	692 (0.1%)
		第1次セクター投資	6,814 (0.96%)
		第2次セクター投資	5,400 (0.76%)
		第3次セクター投資	8,967 (1.3%)
		第4次セクター投資	18,419 (2.6%)
国庫特別会計	32,900	国庫特別会計	190,100
対外援助	223,700	対外援助	223,700

備考：①1US\$=515CFAフラン（1996年10月現在）

②単年度で、49,900百万CFAフランの赤字となっている。

データ出所：セネガル政府1996年度予算

IV-3. 国際機関・先進国の援助動向

1. 主要先進国の援助

二国間ODA総額（純額）：475百万ドル（1994暦年）

	フランス	日本	アメリカ
援助額	281百万ドル	77百万ドル	30百万ドル
シェア	59.1%	16.2%	6.3%
援助形態	借款、無償、技術協力	無償、技術協力	無償、借款、技術協力
重点分野	人材養成 農村開発 教育訓練、鉱工業エネルギー 構造調整融資	農村開発、水産業振興、 環境保全、 基礎教育、 水資源開発他	農村開発、農業構造改善 雇用拡大 人口問題 経済政策調整

2. 国際機関の動向

国際機関ODA総額（純額）：169百万ドル（1994暦年）

	EDF	IDA	AfDF
援助額	70百万ドル	49百万ドル	14百万ドル
シェア	41.3%	28.9%	8.4%
援助形態	借款	借款	借款
重点分野	医療 地方インフラ整備他	構造調整融資 農村開発、農業研究 銀行制度再構築 都市開発	農村開発他

3. 我が国の援助（1995暦年）

額（支出純額、単位：百万ドル）	援助動向
技 協 9	累次の食糧援助、食糧増産援助、地方水道整備計画、環境保全、基礎教育、水産分野、構造調整支援の無償資金協力、人的資源、農業分野の協力隊員、専門家派遣等による技術協力を行っている。
無償資金協力 58	
有償資金協力 5	
合 計 73	

（出典：我が国の政府開発援助1996外務省）

4. 同国におけるODAの重要性

国家予算に占めるODAの割合：31.4%（但し1996年度国家予算編成時）

GDPに占めるODAの割合：12.7%（1990年）

5. 援助機関の連携等

技術協力全般については、UNDPが中心となって、NaTCAP（National Technical Cooperation Analysis and Programming）に基づく国別計画策定のための会議が3か月に1回程度開かれている。また、保健医療分野では、ベルギーが幹事となって、1～2か月に一度ドナーミーティングを行っている。人口家族計画分野では、年3回ほどUNFPAがドナーミーティングを主催している。

6. NGOの活動状況

(1) 現在活動中のNGO： 機関

(2) 主要機関及び活動内容

- ①カリタス（農村開発）
- ②オックスファム（小規模農村開発）
- ③アフリケール（保健衛生、植林）
- ④ENDA（環境に係る住民教育）

II 政治・經濟・社会概況

Ⅱ．政治、経済、社会概況

内政：複数政党制をとる民主主義国家であり、西アフリカ地域における指導的地位にある。1981年に就任したディオフ大統領は93年の選挙で四選を果たし、経済困難、失業増加等の社会問題を抱えながらも内政安定の維持に努めている。

外交：旧宗主国であるフランスとの協調を基軸とし、西側寄りの穏健な非同盟主義をとりつつ、いかなる国とも敵対しないことを基本政策としている。またアフリカ仏語圏諸国の中にあって、安定勢力として指導的地位を維持している。

経済：1994年1月の通貨切下げ後、政府はこれに伴う補完措置として公務員の給与の削減、生活必需品の価格統制等を発表した。しかし、その実施が徹底して行われなかったことからインフレが急進し、物価上昇率は国民所得の伸びを大幅に上回り、国民生活を圧迫している。

社会：セネガルでは都市への人口流入が加速しており、スラム化への対応、失業増大への対策、衛生施設の確保や、水、電気の確保が重要な課題となっている。さらに、都市部と地方との経済格差が著しいため、政府は農村の経済的な自立を促し、活性化を図っている。

1. 内 政

1-1. 政治体制

- ・政 体 共和制
- ・元 首 大統領 ディオフ大統領 (Abdou Diouf)。普通選挙により選出され、任期は7年である。有権者は18歳以上の国民である。
- ・立法機関 国民議会は一院制で議員数は120名である。70名は比例代表制で、50名は小選挙区制により選出される。議員の任期は5年である(数値はEIU資料、1996^a)。
- ・行政機関 1993年の「内閣模様替え」(Reamenagment)以後、大統領以外に首相、大統領付き国務大臣1名、各省の大臣25名、担当大臣7名が配置されている(数値はJICA資料、1995)。
- ・司法機関 司法権は行政権、立法権から独立している。国家評議会・憲法評議会・破毀院が1993年に最高裁判所に代るものとして設置され、その下に下級 裁判所、高等裁判所が設置されている。
- ・政 党 独立から16年間は当時のサンゴール大統領を党首に戴くセネガル進歩連合(Union Progressiste Senegalaise略称: UPS、1976年以降は社会党(Parti Socialiste 略称: PS)と改名)の単一政党制であったが、76年4月の憲法改正により、セネガル民主党(Parti Democratique Senegalaise 略称: PDS)、独立アフリカ党(Parti African Independance 略称: PAI)の2党が公認されて社会党とともに3党制となった。その後78年にはセネガル共和運動

(Mouvement Republique Senegalaise 略称: MRS) が追加公認されて4党制となった。さらに81年4月には再度憲法が改正され、政党数が無制限に認められたため、多くの政党が続々と結成され、現在では17の政党が存在している。ただし国家の安全を脅したり、人種、宗教の差別を行う政党は認められていない(数値はEIU 資料、1996^a)。

しかし、独立以来、依然としてPSが圧倒的勢力で政権を掌握し、1993年の選挙でも社会党は120議席中84議席を獲得し、最大野党であるPDSは27議席にとどまった(数値はEIU 資料、1996^a)。

(参考文献)

『海外職業訓練シリーズ セネガル』 1988 海外職業訓練協会

「セネガル共和国概要」 1990 外務省

Country Profile: Senegal 1996-97 1996^a EIU

Country Report: Senegal 1st quarter 1996^b EIU

1-2. 最近の政情

セネガルは複数政党の存在する西アフリカ有数の民主主義国家として知られている。1960年にフランスから独立して以来、政情は比較的安定しており、独立以来PSの長期政権が続いている。

1980年にサンゴール大統領が辞任し、当時首相であったディウフ氏が新大統領に就任した。ディウフ大統領は民主化を推進するため、81年4月には、政党数の制限を撤廃して、完全な複数政党制に踏み切った。

1983年、続く88年の大統領選挙においてもディウフ大統領は再選を果たした。88年以降の三期目において、ディウフ大統領は貧困、失業率の増加など、社会不安の要因を抱えつつも、重要政策の決定において野党、労組をとりこみ、国民の不満を吸収して、内政安定の維持に努めた。特筆すべきは、野党第1党のセネガル民主党のアブドゥライ・ワド氏(Abdoulaye Wado)を含めた野党リーダーが入閣したことである。

1993年2月に実施された大統領選挙においても、ディウフ氏が有効投票数の58%、有権者数の29%の票を獲得し、88年の選挙より獲得票数は減少したものの、他の候補者を大きく引き離して四選を果たした(数値はEIU 資料、1993)。

続く1993年5月の国会議員選挙では、長期にわたる不況下で現政権に対する国民の不満の高まりが追い風となり、セネガル民主党は、前回の17議席から27議席に獲得議席数を増やした。しかし、与党社会党の84議席には及ばなかった(数値はEIU 資料、1995)。

新内閣は6月2日に組閣されて、アビブ・チャム氏(Habib Thiam)が首相に、ムスタフ・ニアス氏(Moustapha Niasse)が国务大臣・外務相・在外セネガル人担当相兼務となった。

1993年9月に政府が賃金の削減と増税を実施したことで、国民の政府に対する不満が一気に高まり、ゼネストにまで発展した。さらに、政府が94年1月に行ったCFAフランの通貨切下げは物価上昇を招いた。こうした一連の政府の政策に対して不満を持つ民衆により、2月に首都ダカール市中心部で反政府暴動が発生し、警官を含む8名が犠牲になった（数値はEIU資料、1994）。

政府は1994年2月に、ダカールで起きた暴動を扇動した罪で、最有力野党であるPDS党首のワド氏を含む野党関係者多数を逮捕した。ワド党首らは早期の釈放ないしは裁判を求めてハンストを行い、その結果、7月に「人道上の理由」で釈放された。また、暴動の際に一部の群衆がイスラム教のスローガンを掲げていたため、政府は近年台頭が著しいイスラム原理主義を掲げる宗教団体Mostarchidina wal Moustarchidati 略称：MwMを非難し、同グループの政治活動を禁止した。

こうした政治的、経済的混乱により、ディウフ政権は弱体化したため、ディウフ大統領は「政治的感受性について、より幅を持った政府」を目指し、1995年3月15日、新内閣を発表した。新内閣は、前回の29閣僚から5名を増加して、34閣僚からなり、全閣僚のうち、野党が10名を占めている（野党第1党PDSから5名、他の野党から5名）。前内閣の野党からの閣僚5名と比べて野党の大躍進と言える。また、ディウフ大統領とは前回の大統領選以来の政敵で、PDS党首ワド氏も新設の大統領付き国務大臣として入閣した。政府発表では「内閣改造」（Remaniement）という用語を使わず内閣の「模様替え」（Reamenagement）という用語を使用している（数値はJICA資料、1995）。

（参考文献）

「任国の動向：セネガル第4四半期」 1992 JICAセネガル事務所

JICA資料 1992年

『我が国の政府開発援助』 1994 国際協力推進協会

「平成6年度 第4四半期報告書」 1995 JICAセネガル事務所

JICA入手資料（2-2） 1995 国際協力事業団

『最新世界現勢 1995』 1995 平凡社

Country Profile:Senegal 1993-94 1993 EIU

Country Report:Senegal 1st quarter 1994 EIU

Country Report:Senegal 2nd quarter 1995 EIU

Country Profile:Senegal 1996-97 1996 EIU

1-3. その他特記すべき内政問題

(1) カザマンス地方の分離独立運動

セネガルの内政における懸案事項として、カザマンス地方の分離独立運動がある。カザマンス地方はセネガル南部にあり、東西に長いガンビア共和国によって、セネガル中・北部地方とは地理的に分断された位置にある。カザマンス地方は、北部地方のステップ型気候に対し、亜熱帯型気候で農耕に適しているが、その地理的特殊性から経済開発は遅れており、また部族についても中・北部が多数派のウォロフ族で占められているのに比較し、カザマンス地方は少数派のディオラ族が居住しており、宗教も原始宗教が多い等、中・北部地方とは様相を異にしている。

このような背景のもとに、カザマンス地方では以前から分離独立のための動きが組織され、時には暴動にまで発展した。1991年5月に政府とカザマンス民主独立運動 (Mouvement des forces démocratiques de Casamance 略称: M F D C) 側との間に和平協定が合意されて以来、情勢は平穏を保っていた。しかし、92年9月、政府軍と M F D C の南部急進派側との間に大規模な武力衝突が起こり、その後93年半ばまでに1,000人以上の死者がでたと報告された。このような状況の中、仲介国であるギニア・ビサオからも要人が訪れ、和平管理委員会を中心として和平実現への努力が行われた(数値はEIU 資料、1996^a)。

1993年7月に停戦協定が結ばれたものの、政府は南部急進派のリーダーのA・D・サンゴール氏 (Augustin Diamacoune Senghor) を自宅軟禁し、カザマンス地方の分離独立についての検討を拒否し続けた。その後しばらく目立った動きはなかったが、95年1月、M F D C の攻撃によりセルディユなどで政府軍に3人の死者が出たのを初めとして、ジガンショール州東部などでM F D C による攻撃が激化した。

こうした中、4人のフランス人旅行者が失踪し、この事件へのM F D C の関与の疑いが浮上した。これを契機として政府は4月中旬、同州に新たに1,000部隊を投入し、M F D C 関係者100余人(サンゴール氏の側近4人を含む)を逮捕した。自宅軟禁されているサンゴール氏は、M F D C の4人のフランス人旅行者失踪事件への関与を否定し、ハnstで抗議を表明した。フランスの当時のジュベ外相 (Alain Juppé) は、ディウフ大統領あてに失踪者の緊急搜索を要請した。しかし、セネガル政府は同搜索の難行を伝え、同年7月時点で4人の生存はもはや否定的な見方が強い(数値はEIU 資料、1995^b)。

1995年の6月中旬から8月にかけてもジガンショールを中心に民間人を巻き込んだ殺害事件が相次ぎ、8月に政府側の兵士23人が遺体となって発見された。11月中にはM F D C 側からだけでも156人以上の死者が出るなど、95年末まで状況は悪化の一途をたどった(数値はEIU 資料、1996^b)。

この結果、M F D C 側はサンゴール氏の自宅軟禁解除を条件に、話し合いの席につくことを表明した。また、1995年12月3日にサンゴール氏は国営放送を通じてM F D C のメンバーに武器の放棄とカザマンス地方における平和の回復を呼びかけ、政府に対しては、拘留中の全てのM F D C メンバーの釈放を要求した。政府側も軍事支出の削減の必要性にせまられていたこともあり、この呼びかけを受け入れ、休戦協定を結び、50人のM F D C のメンバーを釈放し、その後サンゴール氏の自宅軟禁も解

除した（数値はEIU 資料、1996^a）。

1996年1月初頭に、政府、サンゴール氏、そして他のM F D C代表者との間に会談が行われ、その結果、カザマンス地方における紛争解決に向けての完全和平交渉を、96年4月8日から開始する旨合意に達した。しかし、政府側の提示した完全和平交渉の具体的な条件に不服であるとして、M F D Cは交渉開始直前に出席を取り止めた。

その後平和交渉の期日を設定するための具体的な予備交渉の場は持たれていないが、1995年12月の休戦協定以来、小さな事件や地雷などによる事故はあるものの、概ね協定は守られているようである。

（参考文献）

J I C A 資料 1992年

「平成6年度 第四半期報告書」 1995 J I C A セネガル事務所

Country Report: Senegal, The Gambia, Mauritania 1st, 2nd quarter 1994 EIU

Country Report: Senegal, The Gambia, Mauritania 1st^a、2nd^b、3rd^c、4th^d quarter

1995 EIU

Country Profile: Senegal 1996-97 1996^a EIU

Country Report: Senegal, The Gambia, Mauritania 1st quarter 1996^b EIU

2. 外 交

2-1. 外交政策の概要

外交は、旧宗主国フランスとの協調を基軸とし、先進諸国寄りの穏健な非同盟主義をとりつつ、いかなる国とも敵対しないことを基本政策としている。また、同国はイスラム教徒が全人口の9割以上を占めることもあり、アラブ諸国とも緊密な関係を有しており、湾岸戦争に際しては、軍隊を多国籍軍に派遣し、ルワンダ内戦にも軍隊を派遣する等活発な外交政策を推進している。なお、1993年6月までOAU（アフリカ統一機構）の議長国を務めたほか、94年5月に南アフリカ、8月にイスラエルと各々外交関係を樹立した（数値はAPIC資料、1994）。

（参考文献）

『我が国の政府開発援助』 1994 国際協力推進協会

2-2. 主要対外関係

（1）フランス

フランスはセネガルとは緊密な友好関係を維持しており、現在もあらゆる分野において大きな影響力を有している。因みに両国は防衛協定を締結してフランス軍が駐留しているほか、フランスは多額の経済・財政援助の供与、技術者、教師の派遣等を行っている。

また、1989年5月にダカールにおいてブラック・アフリカでは初の仏語圏首脳会議が開催され、41加盟国及び州（内17国家元首）が参加し、ダカール宣言を発表した（数値はAPIC資料、1994）。

（参考文献）

「セネガル共和国概要」 1990 外務省

『我が国の政府開発援助』 1994 国際協力推進協会

Country Profile: Senegal 1995-96 1995 EIU

（2）その他の西側諸国

その他の西側諸国との関係も引続き友好的であり、とりわけ米国との関係は、活発な要人の往来、経済技術援助の供与の増大を通じて緊密化している。1987年にディウフ大統領は米国を非公式訪問し、レーガン大統領（当時）と会談した。セネガルは米国から軍事支援を受けており、セネガルの河川・湖沼は米国のスペースシャトルの緊急着陸地に指定されている。

（参考文献）

「セネガル共和国概要」 1990 外務省

Country Profile: Senegal 1995-96 1995 EIU

(3) アラブ諸国

セネガルはアラブ諸国とも緊密な関係を有し、アラブ諸国諸機関からの援助も着実に行われている。また1991年12月9日～12日にかけてダカールにおいて第6回イスラム会議機構首脳会議がブラックアフリカで初めて開催された。

(参考文献)

「セネガル共和国概要」 1990 外務省

Country Profile:Senegal 1994-95 1994 EIU

(4) モーリタニア

1989年4月、セネガルとモーリタニアの国境周辺におけるモーリタニア遊牧民とセネガル農民間の牧草地を巡る衝突に端を発して、首都等において両国民間の衝突が起こり、帰還民、難民の流入、両国首都における夜間外出禁止令発布（すでに解除）等の事態を引き起こした。両国政府とも当初は本件を外交問題とはせず事態の鎮静化を図っていたが、しだいに国際的宣伝合戦等にエスカレートし、両国関係が悪化、外交関係断絶という事態に至った。しかしその後、OAUやフランスによる仲介努力が効を奏し、92年4月、モーリタニアの外務大臣のセネガル訪問を機に、外交関係は修復され、89年以来断絶されていた国交を即時回復することが発表された。

これにより、1992年11月から新たに7ヵ所の国境検問所を開くなど、国交回復が実現したが、数万人に上る帰還兵の保障問題、両国の損害補償、さらに国境線をどこに引くかという難問は未解決である（以上数値は平凡社資料、1994）。

(参考文献)

Country Profile:Senegal 1995-96 1995 EIU

「セネガル共和国概要」 1990 外務省

『最新世界現勢 1994』 1994 平凡社

『国別援助検討会報告書（セネガル）』 1995 国際協力事業団

(5) マリ

1994年3月5日夜、セネガルとマリの国境付近で5人が武装した盗賊に襲われ殺された事件に関して、両国政府は同月24日に国境警備に関する会議を開き、警備を一層厳重にすることと、セネガル側にいるマリ人盗賊の国外追放を取り決めた。さらに4月7日にはセネガル、マリ、モーリタニアの3国がこの件に関して軍事協力と2～3月に国境付近で10人の犠牲者があったとするコミュニケを発表した（数値はEIU資料、1994）。

(参考文献)

Country Report:Senegal 2nd quarter 1994 EIU

(6) ギニア・ビサオ

セネガル、ギニア・ビサオ両国は独立後、1960年に旧宗主国同士がかわした合意書によって設定された海上国境線を踏襲したが、77年にギニア・ビサオがこれに対する異議を表明し、85年にセネガル、ギニア・ビサオ両国が本件を仲裁裁判所に付託していた。89年7月31日の両国の海上国境線引き問題に関する仲裁裁判所の裁定をめぐり、89年8月、ギニア・ビサオが同裁定はセネガルに有利なもので公正を欠くとして異議を唱え、改めて国際司法裁判所に提訴を行った。これに対しセネガルは、ギニア・ビサオの対応ぶりは仲裁裁判所付託時の両国間の契約に反するものとしてギニア・ビサオを非難し、両国間に新たな緊張関係が生じた。91年11月、国際司法裁判所から、再度セネガルに有利な裁定が下され、その後、両国の間で外交ルートを通じ話し合いが進められている。

1993年10月、ギニア・ビサオとの間に海洋協定が締結された。協定によると、①両国の経済水域を共同開発する、②水産資源は二等分する、③石油資源については産出量の85%（平凡社資料、1995）をセネガル、15%（平凡社資料、1995）をギニア・ビサオが獲得する。

また、ギニア・ビサオは近年激化しているカザマンス独立運動仲介国として和平解決への努力を押し進めている。1995年6月、ディウフ大統領とギニア・ビサオのビエイラ大統領は、争点となっていた海底油田の産出物のシェアに関する二国間協定に署名した。同協定におけるセネガルの歩み寄りは、カザマンス問題でギニア・ビサオの協力、援助を政府側に確保するため、との見方がされている。

(参考文献)

Country Profile: Senegal 1994-95 1994 EIU

「セネガル共和国概要」 1990 外務省

『最新世界現勢 1995』 1995 平凡社

(7) ガンビア

1989年、セネガンビア国家連合（注）の枠内でガンビアに駐留していたセネガル軍の撤退、ガンビア大統領による同連合の制度改定要求等の動きの後、セネガル大統領が同連合がうまく機能していないことを理由に同連合の凍結を発表。その後両国大統領が同連合を解体する旨の合意議定書を締結し、同連合は同年9月30日に解体された。91年5月に、両国間で友好協力協定が署名され、同年中にそれぞれの国で批准された。

(注) セネガンビア国家連合

セネガンビア国家連合はセネガルとガンビアの地理的・歴史的背景（セネガルとガンビアはもともと同一民族であったが、植民地時代にフランスと英国に分割統治されたため各々別々の国として独立し、ガンビアの国土がセネガルの中にくさびのように入り込んだ形となっている）の下で両国の独立以来存在していた構想であり、1981年9月のガンビアにおけるクーデター（未遂）の際のセネガル軍の

ガンビア派遣を契機に、両国が各々主権と独立を維持しつつ、軍隊、経済、外交、通信、その他の分野における統合または協調を目的として発足し、以来、国家連合の機構、財政規則、軍隊及び治安部隊の統合、電気通信等に関する議定書への署名、連合閣議・連合議会の開催等による連合の具体化が進められていた。なお、同連合憲章には、セネガル大統領が連合大統領に、ガンビア大統領が同副大統領に就任する旨規定されていた。

また1994年7月、ガンビアでジャワラ大統領に対する軍部のクーデターが起きたがセネガルは軍事介入することなく、クーデターを成功させている。これは、両国間の経済的な問題（ガンビアの首都バンジュールはフリー・ポートとして、安い関税で輸入された商品がそこから簡単にセネガルに密輸され、逆に、落花生の生産者価格に不満を持つセネガル農民が産品を持ち込んで売るといった状況）が一向に解決されず、さらにはカザマンス分離独立運動のゲリラがしばしばガンビアに逃げ込むことなどに對するセネガルの苛立ちの感情が作用したと見られている。

（参考文献）

Country Profile: Senegal 1994-95 1994 EIU

「セネガル共和国概要」 1990 外務省

『国別援助検討会報告書（セネガル）』 1995 国際協力事業団

2-3. 我が国との関係

日本との関係は従来から親密であり、セネガルは我が国の対西アフリカ外交の中心国である。要人の往来も活発で、ディウフ大統領は1988年6～7月に国賓として訪日した他、90年11月の即位の礼にも出席している。

貿易関係については、セネガルから我が国へ魚介類、燐製品等が輸出され（94年総額 1,190万ドル）、我が国からは貨物・乗用自動車、合成繊維等が輸入されている（同年総額 2,730万ドル）。文化交流関係も、他のアフリカ諸国と比較して非常に親密である（数値は外務省資料、1995）。

（参考文献）

『我が国の政府開発援助』 1995 国際協力推進協会

「セネガル国別概況」 1995 外務省

2-4. 国防及び軍事支出

大統領は国家の独立、領土の保全の責任者であることから、陸、海、空3軍の総司令官であると同時に国防の最高責任者として国家最高国防会議を主宰する。

表 II -2-1 : 国防概況

兵役制度 (注1)	選抜徴兵制(兵役期間: 2年)	
総兵力 (注1)	13,350人(予備役: 不明)	
陸軍	12,000人	
海軍	700人	
空軍	650人	
軍事予算 (注1)	76.00(百万ドル)(1995年推定)	
他国からの援助 (注1)	米国より 0.6(百万ドル)(1996年)	
軍事支出の対GDP比 (注2)	1.1%(1985年)	2.2%(1994年)
武器輸入額 (注2)	N.A.(1994年)	
武器輸入額の指数 (1990=100)(注2)	N.A.(1994年)	

出所 (注1) 『ミリタリー・バランス 1995-1996』 1996 メイナード出版

(注2) Human Development Report 1996 UNDP

(参考文献)

『ミリタリー・バランス 1995-1996』 1996 メイナード出版

Human Development Report 1996 UNDP

3. 経 済

3-1. 経済情勢の推移

フランス領西アフリカ総督府が置かれていたセネガルは、独立時には周辺諸国に比べて恵まれたインフラストラクチャー、高い教育水準、技術労働者を有していた。しかし、その経済は、植民地時代に始まった落花生生産とその輸出に大きく依存しており、天候および落花生の国際市場価格等の外的要因に左右されやすい脆弱なものであった。

1960年代半ばすぎまで落花生生産部門が経済成長の推進力であったが、セネガル政府は60年代後半より経済の多様化を目的として水産物、リン鉱石、綿、石油加工製品産業の発展に努めてきた。しかし、その成果はあがらず、低いGDP成長率に留まっていた。その原因として、相次ぐ旱魃、セネガル輸出産品にかかわる交易条件の悪化という外的要因に加えて、農業部門および工業部門における過剰な政府介入が生産能力の向上を妨げ、財政と国際収支の悪化を招いた。特に、79年の第2次石油ショックは、旱魃および落花生の国際価格の急激な下落とあいまって、セネガル経済を危機的状況に落とし入れ、経常収支の赤字が慢性化することとなった。

このため、1981年以来、5回にわたり同国の債務に関するバリ・クラブが開催され、債務繰延を受けることとなった。さらに政府は、世銀とIMFの支援を受けて、中期経済財政調整計画（1985～92年）を発表するとともに、第7次4ヵ年計画（1985～89年）を策定し、構造調整、経済再建に取り組んだ。この結果、GDPは86年 4.5%、87年 4.0%、88年 5.1%と着実に成長し続け、89年は天候に恵まれなかったことからマイナス1.7%と一時後退したが、90年は 4.5%にもち直すなどマクロ的には着実な成果をみるに至った（数値は外務省資料、1990）。

しかし、こうした経済成長が国民の生活水準に必ずしも反映されていないとして、構造調整政策に対する不満が若年層の中で高まった。特に失業問題は深刻であり、政府は「青少年雇用計画」等の社会的側面を配慮した構造調整計画を模索した。しかし、1993年8月に政府が発表した経済、財政再建策に、野党及び若年労働者等が反発し、同年9月に大規模なゼネスト実施にまで発展した。政府、労働者間で同問題に対する合意が成立しないまま、政府は94年1月CFAフランの対仏フラン・レート50%切り下げを実施した（数値はEIU 資料、1995）。

これを受けて1994年3月には、バリ・クラブがセネガルに対する大幅な公的債務救済に合意した。また、IMFはスタンド・バイ・クレジットを承認し、8月にはそれを拡大した拡大構造調整ファシリティ（Enhanced Structural Adjustment Facility 略称：ESAF）を供与している。世銀も中断していた構造調整関連の諸融資の支払いを承認した。同年6月には、セネガル政府と世銀、IMFは、1994～97年における政策を定めた政策枠組書（PFP）に合意し、8月に署名が行われた。

CFAフランの切り下げ、一次産品価格の上昇、債務削減の進展の三要因により経済は成長し、1994年の実質GDP成長率は 2.4%、95年には 4%となるなど明るい兆しが見えている（EIU 資料、1996）。しかし、他方で、このCFAフラン切り下げによってセネガル政府は種々の問題に直面しており、セネガル経済の発展のためには長期的な政策が必要である。具体的な対策としては、以下の5項目があげられる。①計

画的な支出、行政サービスの効率化および予算配分を含む公共部門の改善、②投資と輸出の奨励体制の維持と法制度の改善、③民間部門の増強と競争力の促進、④人間開発、⑤農業生産における効率化と多様化実現に向けた農業部門の改革。

(参考文献)

「セネガル共和国概要」 1990 外務省

『我が国の政府開発援助』 1995 国際協力推進協会

『国別援助検討会報告書(セネガル)』 1995 国際協力事業団

Country Profile: Senegal 1994-95 1994 EIU

Country Profile: Senegal 1995-96 1995 EIU

Country Profile: Senegal 1996-97 1996 EIU

"Special Program of Assistance: Status Report for SENEGAL" 1996 The World Bank

3-2. マクロ経済状況

(1) 一般状況

1990年から92年までの実質GDP成長率の推移を見るとそれぞれ 5.2%、0.8%、2.9%と好調であったが、93年の実質成長率はマイナス0.4%となり4年ぶりに落ち込んだ。しかし、94年の実質GDP成長率は 2.4%、95年のGDPは38億ドルで、実質GDP成長率は 4.0%と再びプラスに転じた(数値はEIU 資料、1996)。

GDPの構成比を最新の数値(1994年)でみると、農業17%、工業20%、製造業14%、サービス業63%となっており、1990~94年間の平均成長率は、それぞれ、農業マイナス4.9%、工業 1.1%、サービス業 1.2%である(数値はEIU 資料、1996)。

なお、1人当たりのGNPの成長率は1985~94年の平均がマイナス0.7%となっている(数値は世銀資料、1996)。

過去5年の消費者物価上昇率は、1990年から順に、0.3%、マイナス1.8%、マイナス0.1%、マイナス0.6%である(IMF 資料、1995)。しかし、94年1月以来CFAフラン切り下げによる急激な物価上昇がおこり、消費者物価上昇率は32.3%までに上った(EIU 資料、1996)。その後、一時的価格統制と助成金を限定化する政策が効を奏し、95年の物価上昇率は約8%にまで下がった(EIU 資料、1996)。

国内総貯蓄のGDPに占める割合は、1990年から94年までは9%、9%、7%、7%、10%という値で推移している(表Ⅱ-3-1参照)。

表Ⅱ-3-1: 主要マクロ経済指標

(単位: %)

	1990	1991	1992	1993	1994
実質GDP成長率 (注1)	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.
消費者物価上昇率 (注1)	0.3	-1.8	-0.1	-0.6	32.3
失業率 (注2)	10.37	14.35	11.96	10.17	N.A.
GDPの割合 ^{*1} (注3)					
一般政府消費	14	13	12	12	12
民間消費等	77	78	80	80	79
国内総投資 ^{*2}	13	14	13	14	16
資源収支 ^{*3}	-4	-5	-6	-7	-6
国内総貯蓄のGDPに対する割合 ^{*4} (注3)	9	9	7	7	10

(注) ^{*1} : 「国民総支出」からみたGDPの割合を示す。「国民総支出」は、国内における生産活動の結果生み出された付加価値に見合う支出項目の合計。支出項目は「政府最終消費支出」(防衛費等)、「民間最終消費」(個人の消費等)、「国内総資本形成」(企業の設備投資、公共の設備投資等)、「在庫品増加額」、「財・サービスの輸出額マイナス輸入額」である。

^{*2} : 世銀資料(WDR)では、「国内総資本形成」に「在庫品増加額」をプラスしたものを「国内総投資」としている。

^{*3} : 世銀資料(WDR)における「資源収支」とは、「財・サービスの輸出額マイナス輸入額」である。

^{*4} : 「国内総貯蓄」は、GDPから国内総消費を控除することによって算出。

出所 (注1) International Financial Statistics Yearbook 1995 IMF

(注2) Year Book of Labour Statistics 1995 1995 ILO

(注3) World Development Report 1992-1996 The World Bank

(参考文献)

「経済協力計画策定のための基礎調査ーガーナ・セネガル」 1995 三和総合研究所
World Development Report 1995 The World Bank

International Financial Statistics Yearbook 1995 IMF

Year Book of Labour Statistics 1995 1995 ILO

Country Profile: Senegal 1995-96 1995 EIU

Country Profile: Senegal 1996-97 1996 EIU

"Special Program of Assistance: Status Report for SENEGAL" 1996 The World Bank

(2) 国家財政及び金融

通貨部門は構造調整計画の中でも大きな成果をあげ、1980年代以降金利は安定した推移をみせた。セナガルは西アフリカ通貨同盟 (Union économique et monétaire ouest africaine 略称: U E M O A) のメンバー国であり、セネガル独自の中央銀行を保有していない。メンバー国の準備金は地域の中央銀行である Banque centrale des états de l'Afrique de l'ouest (略称: B C E A O) によって管理されている。同銀行はフランス大蔵省に外貨準備金の65%を預ける義務がある。その見返りとして、フランスはU E M O Aのアフリカのメンバー国内においてのみ、C F A フランの兌換性を保証している。また、B C E A OはU E M O Aの各国内における信用貸し付けの限度額を設定することにより通貨供給量を調整している。公定歩合も、B C E A Oがメンバー国全てに対して管理、統制している(数値はEIU 資料、1996)。

セネガル国内の銀行部門は1988年以降再編され、銀行数は16行から9行に減少した。80年代半ば、セネガルの銀行制度は不良債券の問題に直面し、危機的状況にあり、金融、財政政策の実施も滞っていた。そのため、88年に改革プログラムが実施され、銀行機関を再建、民営化して、さらに、経営不振の銀行の営業を停止した。また、不良債券の回収や債券帳消しなどの実施は96年まで続けられた。同プログラムは現在アフリカ諸国において銀行制度改革のモデルとされている。しかし88年以降、銀行制度が健全化された一方で、改革プログラムの一環として投資目的の信用貸し付けが制限され、信用貸し付け額が減少したため、経済成長が鈍化した(数値はEIU 資料、1996)。

金利の動向をみると、貯蓄金利が1990年7.00%、91年7.00%、92年7.75%で、貸出金利が、90年 16.00%、91年 16.00%、92年 16.75%となっている。また通貨供給量に関しては、90年 3,511.8億フラン、91年 3,716.1億フラン、92年 3,849.5億フラン、93年 3,365.3億フラン、94年463.72億フランとなっている(数値はIMF 資料、1995)。

1990年代の歳出・歳入動向に関しては、歳出の40%前後を賃金、給料が占めている。政府歳入に占める贈与受取額の割合は、92年 6.5%、93年6%、94年21.8%と増加し、E I Uによると95年には35%にまでのぼり、贈与受取額は政府の重要な財源となっている(EIU 資料、1996)。95年度(95年1月から12月会計年度)の予算における、経常支出の省別の分配は、教育省の 768.5億フラン(37.8%)を筆頭に、国防省(19.9%)、内務省(10.7%)、保健・社会活動省(8.2%)、外務省(6.4%)、経済・財務計画省(5.6%)とほぼ例年にならっている(JICA資料、1995)。

財政状況においては1980年代後半から本格化した、世銀とI M Fの指導による構造調整政策により、表面上、財政赤字は改善されつつある。1985-92調整計画のもとで、公的部門において厳格な財政赤字削減政策が採られた。具体的には、公的事業および準公的事業の終結や民営化、行政機関の縮小と実質給料の削減、農業への政府介入の規模の縮小等であった。しかし、政府は歳出削減に失敗し、巨額の債務を累積させ、その結果公共事業と民間部門にしわ寄せがいき、企業や銀行制度に深刻な内部資金問題が起きている。

財政赤字は対GDP比3%に上り、1992年と93年は債務を累積してその財源を得た。94年は例外的に、セネガル政府は外国から巨額の外資流入により、未払い金の一部と、2億9,000万ドルの返済期限を過ぎた金利を支払うことが可能となった。さらに、主にフランスからの援助および譲許的借款を得て、収支の均衡をとることができた。95年には歳出のめざましい実質的削減と贈与受取額の増加により、少額ではあるが財政黒字の達成に成功した（数値はEIU資料、1996）。

表Ⅱ-3-2: 金利及びマネーサプライ

	1990	1991	1992	1993	1994
金利					
貸出金利 (%)	16.00	16.00	16.75	N.A.	N.A.
貯蓄金利 (%)	7.00	7.00	7.75	N.A.	N.A.
広義のマネーサプライ (単位: 十億フラン)	351.18	371.61	384.95	336.52	463.72

(出所) International Financial Statistics Yearbook 1995 IMF

表Ⅱ-3-3: 政府歳入・歳出

Government Finance Statistics Yearbook 1995 IMFに記載なし。

表Ⅱ-3-4: 歳出内訳

Government Finance Statistics Yearbook 1995 IMFに記載なし。

(参考文献)

「経済協力計画策定のための基礎調査－ガーナ・セネガル」 1995 三和総合研究所

JICA入手資料(2-1) 1995

International Financial Statistics Yearbook 1995 IMF

Country Profile: Senegal 1996-97 1996 EIU

(3) 国際収支

セネガルの国際収支構造は、貿易収支及び貿易外収支の赤字を海外からの援助及び資本流入、銀行等からの借入で補填し、不足分を債務繰り延べに依存する形となっている。1980年代以降、経常収支は、一貫して赤字である。

セネガルの貿易収支は独立以来赤字が続けているが、構造調整政策の下での輸入抑制、原油価格の下落により1988、89年ではわずかに改善がみられた。しかし、それ以降再び悪化し、貿易収支赤字分は93年3億 8,280万ドルとなった。貿易収支も赤字が続いており、93年は2億 210万ドルであった（表Ⅱ-3-6参照）。

また、伝統的に経常収支赤字を埋め合わせてきた純資本流入も、1987年以降は減少し続けており、90年は 420万ドルという低い値となった。また、91年の資本収支はマイナス5,100 万ドルと赤字であったが、92年、93年はそれぞれ 7,900万ドル、4,220万ドルと黒字に転じた（数値はEIU 資料、1995）。

また、外貨準備高は短期的な変動があるものの全体として低い値である。外貨準備高と輸入カバー率はそれぞれ1990年が 2,200万ドル、 0.1%、91年が 2,300万ドル、0.1 %、92年が 2,200万ドル、 0.1%、93年が 1,500万ドル、 0.1%であった。94年にはC F Aフラン切り下げのため、1億9,100 百万ドルで 1.3%と飛躍的に上昇した（表Ⅱ-3-5参照）。

表Ⅱ-3-5: 外貨準備高の推移

	1990	1991	1992	1993	1994
外貨準備高（百万ドル）	22	23	22	15	191
輸入カバー率（月数）	0.1	0.1	0.1	0.1	1.3

出所 World Development Report 1992-1996 The World Bank

表Ⅱ-3-6：過去5年間の国際収支表*¹

(単位：百万ドル)

年	1990	1991	1992	1993	1994
経 常 収 支	-215.6	-205.2	-268.2	-304.8	N.A.
貿易収支	-264.5	-290.0	-368.4	-382.8	N.A.
商品輸出 (fob)	911.6	824.2	831.9	722.6	N.A.
商品輸入 (fob)	-1,176.1	-1,114.1	-1200.3	-1105.4	N.A.
貿易外収支	-245.7	-208.8	-216.4	-202.1	N.A.
サービス (受)	563.1	560.4	592.4	563.6	N.A.
サービス (支)	-573.0	-573.2	-606.6	-574.6	N.A.
投資所得 (受)	22.8	24.1	26.1	24.7	N.A.
投資所得 (支)	-258.6	-220.1	-228.3	-215.8	N.A.
移転収支	294.5	293.5	316.6	280.1	N.A.
経常移転 (支)	387.1	382.8	414.1	371.2	N.A.
経常移転 (受)	-92.6	-89.3	-97.5	-91.1	N.A.
資 本 収 支	—	—	—	—	N.A.
財 務 収 支	4.2	51.0	79.0	42.2	N.A.
直接投資 (収支)	—	—	—	—	N.A.
証券投資 (収支)	—	—	—	—	N.A.
その他 (収支)	4.2* ²	51.1	79.0	42.1	N.A.
誤 差 ・ 脱 漏	-16.7	-26.2	82.6	114.8	N.A.
総 合 収 支	-228.1	-180.4	-106.4	-147.8	N.A.

(注) *¹ : IMFの標準方式による国際収支表。複式簿記の計上方式を採用しているので支払い額はマイナス表記になる(例：商品輸入の項目等)。

*² : その他収支は(収支)その他資産とその他負債の収支。記載の数値はその他負債。その他負債は－(0または0.5百万ドル未満)。

出所 International Financial Statistics Yearbook 1995 IMF

(参考文献)

International Financial Statistics Yearbook 1995 IMF

Country Profile: Senegal 1995-96 1995 EIU

World Development Report 1992-1996 The World Bank

(4) 対外債務

1980年以降、財政収支、国際収支は改善されつつあるとはいえ、赤字状態が継続している。対外債務残高は、1987年の40億 2,800万ドルをピークに、88年38億8,600万ドル、89年32億 6,900万ドルと一時的に減少した。しかし、91年から再び増加に転じ、92年36億 3,400万ドル、93年37億 6,600万ドルとなり、88年の数値に戻りつつある。

また、債務返済比率については、87年をピークに減少し続けており、特に92年以降は20%台を割り込む傾向が続いている（以上数値は世銀資料、1996）。

表Ⅱ-3-7: 対外債務の推移

(単位: 百万ドル)

	1990	1991	1992	1993	1994
対外債務残高	3,731	3,554	3,634	3,766	3,678
長期債務	2,999	2,921	3,011	3,059	3,117
公的債務	2,939	2,863	2,961	3,009	3,070
民間債務	60	58	50	50	48
IMFクレジット	314	327	271	244	300
短期債務	418	305	352	462	261
対外債務返済額	325	315	210	120	197
債務返済比率 (%)	20.5	21.1	13.6	8.6	14.6

出所 World Debt Tables 1996 1996 The World Bank

(参考文献)

「経済協力計画策定のための基礎調査－ガーナ・セネガル」 1995 三和総合研究所
International Financial Statistics Yearbook 1995 IMF
World Debt Tables 1996 1996 The World Bank

3-3. セクター別動向

(1) 主要産業

1) 産業構造

セネガルの経済は農業を基盤とするが、その中でも特に落花生を中心とするモノカルチャー型経済構造である。農業部門のGDPに占める割合は1993年において20%で、70年の24%より減少しているものの、過去5年間に於いてほぼ20%前後となっており、その比率に大きな変化はみられていない。近年はコメ、綿花、サトウキビ等による農産物の多様化が図られているが、十分な成果は上がらず、1980～93年の農業部門の成長率は年平均 2.1%にとどまっている（数値は世銀資料、1995）。

また、製造部門は1989年にGDPのほぼ20%を占めていたが、90年に13%まで減少し、以後93年まで変化がない。これは、政府の進めている経済改革により主な製造業が民営化への過渡期にあることが原因と思われる。なおセネガルの製造業は繊維、食用油、タバコ等、主に農産物の加工業である（数値は世銀資料、1996）。

リン鉱石を中心とした鉱業は1970年代に急速に発達し、リン酸塩は85年には農産物に次ぐ輸出品となっていた。しかし、現在では肥料・化学製品に押されてリン酸塩の輸出に占める割合は87年の 9.6%から93年には 5.8%（見込み）に減っている。一方、鮮魚とまぐろ缶詰を中心とした魚介類の輸出額の割合は同期間に全輸出額の23.6%から25.9%（見込み）へと増加している（数値はEIU 資料、1995）。

過去5年間に於ける産業別GDP構成比は表II-3-8の通りである。

(参考文献)

Country Profile: Senegal 1995-96 1995 EIU

World Development Report 1992-1996 The World Bank

2) 農業

セネガルの農業では、落花生生産が重要な産業となっている。40%以上の耕地で落花生栽培が行われており、約 100万人の雇用を創出している。豊富な降水量の結果、1994年は73.5万トンの収穫量を得て、総輸出額の26%を占めた。セネガルの落花生産業では、Société nationale de commercialisation des oléagineux 略称：SONACOS（91%が政府の所有）によって加工、国内取引、輸出の管理が行われている（数値はEIU 資料、1995）。

綿の生産量は、減少している。これは、信用貸し付け額や生産者価格が低下したためである。CFAフランの切り下げによって、綿の生産量は増加すると予想されている。また、CFAフラン切り下げによる生産者への利益還元と、増産のための優遇措置として、生産者価格も1キログラムあたり 120 CFAフランに引き上げられた（数値は EIU資料、1996）。

畜産業はGDPの7%を占めていると概算される。FAOの見積もりによれば、セネガルには畜牛 280万頭、羊・やぎ 750万匹がおり、家族単位によって生産されている（数値は EIU資料、1996）。

(参考文献)

Country Profile:Senegal 1995-96 1995 EIU

Country Profile:Senegal 1995-96 1996 EIU

3) 林業

林業は、各セクターへの燃料供給を担っており、1994年におけるエネルギーの最終消費の53%は林業でまかなわれている。森林資源は国土の20%を覆っている。1980年から85年までにおこった旱魃によって、森林資源は急激に減少した

この森林資源の減少により、土壌流失の危険性もあり、政府は1984年以来、植林プログラムを実施している（数値はEIU 資料、1995）。

(参考文献)

Country Profile:Senegal 1995-96 1995 EIU

Country Profile:Senegal 1996-97 1996 EIU

4) 漁業

漁業は完全雇用の半分以上を提供しており、伝統的漁業を含めた場合、実質労働者人口の10人に1人が漁業に従事していることになる。

生鮮と魚の缶詰は1994年の商品輸出の31%を占めた。缶詰（主にマグロ）の70%はEU諸国へ輸出されている。92年までの漁獲量は増大し続けた。これは、小規模漁業が発展したためであった。しかし、近年マグロ漁は低迷している。その理由として、人件費の上昇による、マグロ缶詰市場での市場競争力の低下があげられる。缶詰市場におけるセネガルの占める割合が80年代初頭には10%以上であったのに対し、現在は3%前後である。

また、セネガルの漁業の特長として、許可を受けた外国企業によって操業されている船舶を通じての漁獲も盛んである。そうした外国船舶による漁獲量はセネガル全体の漁獲量の60%にもなる。

セネガル政府は外国からの援助によって、漁獲量と輸出量の拡大を試みている。しかし、CFAフラン切り下げ後、セネガルの最大輸出国であるフランスが自国の漁業保護政策をとり、他国からの輸入を禁止したため、セネガルの漁業部門拡大の計画は難航している（以上数値はEIU 資料、1996）。

(参考文献)

Country Profile:Senegal 1995-96 1995 EIU

Country Profile:Senegal 1995-96 1996 EIU

表Ⅱ-3-8：過去5年間の産業別GDP構成比
(単位：%)

	1990	1991	1992	1993	1994
農 業	21	20	19	20	17
工 業*	18	19	19	19	20
(製造業)	(13)	(13)	(13)	(13)	14
サービス業等	61	62	62	61	63

(注) * : 工業の数値は、製造業を含んだ数値である。

出所 World Development Report 1992-1996 The World Bank

表Ⅱ-3-9：過去5年間の部門別成長率

Country Profile: Senegal 1996-97 1996 EIUに記載なし。

(参考文献)

World Development Report 1992-1996 The World Bank

Country Profile: Senegal 1995-96 1995 EIU

Country Profile: Senegal 1996-97 1996 EIU

(2) 貿易

1) 貿易構造

セネガルの代表的な輸出産品は鮮魚・水産加工品である。また主要な輸入品は中間財や資本財となっている。

近年のセネガルの輸出の傾向としては、魚介類の輸出が増加している一方で、落花生の輸出は横ばいである。総輸出に占める比率からみると、1960年代は落花生製品がそのほとんどを占めていた。80年代後半には輸出全体の20% (EIU 資料、1995) 以上を占めていた落花生製品に代わり、94年には魚介類が31.4% (表Ⅱ-3-10 参照) を占める主要輸出品となっている。その他主な輸出産品はリン酸塩、石油製品があり、近年ではICS化学製品が伸びている。

一方、輸入においては、1960年代は工業原料と資本財が大部分を占めていたが、現在は、中間財が最も多く、輸入全体の約32%を占めている (表Ⅱ-3-11 参照)。

貿易収支は、相次ぐ旱魃と一次産品の価格低迷により、1979年以来赤字基調が続いている。

表Ⅱ-3-10:主要輸出品の動向

	1993 10億CFA7郎 (%)	1994 10億CFA7郎 (%)
鮮魚・水産加工品	53.0 (26.0%)	138.3 (31.4%)
I C S 化学製品	22.8 (11.2%)	53.0 (12.0%)
ビ ー ナ ッ ツ	12.5 (6.1%)	113.2 (25.7%)
リ ン 酸 塩	11.9 (5.8%)	56.8 (12.7%)
合 計	203.5 (100.0%)	440.5 (100.0%)

出所 Rapport annuel de la Zone franc

Secrétariat du comité de la Zone franc

(Country Profile:Senegal 1996-97 1996 EIU より引用)

表Ⅱ-3-11:主要輸入品の動向

	1993 10億CFA7郎 (%)	1994 10億CFA7郎 (%)
中 間 財	99.0 (31.7%)	180.0* (31.6%)
資 本 財	54.5 (17.5%)	100.0* (17.5%)
石 油 製 品	36.4 (11.7%)	68.5* (12.0%)
食 料 品	28.7 (9.2%)	150.0* (26.3%)
合 計	312.0 (100.0%)	570.0 (100.0%)

(注) * : 部分的データに基づく EIUによる概算。

出所 Rapport annuel de la Zone franc

Secrétariat du comité de la Zone franc

(Country Profile:Senegal 1996-97 1996 EIU より引用)

(参考文献)

『経済協力計画策定のための基礎調査ーガーナ・セネガルー』 1995 三和総合研究所

International Financial Statistics 1994 IMFCountry Profile:Senegal 1995-96 1995 EIUCountry Profile:Senegal 1996-97 1996 EIU

2) 貿易相手国

主要貿易相手国は輸出入ともフランスが第1位で、2位以下を大きく引き離している。また、近年アフリカ諸国との貿易が伸びを示している。

1994年の主要な輸出相手国はフランス(26.2%)、イタリア(8.5%)、マリ(7.9%)、カメルーン(7.4%)、他である。

一方主要な輸入相手国は、フランス(34.2%)、カメルーン(7.9%)、ナイジェリア(6.9%)、イタリア(5.4%)の順となっている(以上数値はEIU資料、1996)。

表Ⅱ-3-12:主要輸出入相手国の動向

(単位:百万ドル)

	1990	1991	1992	1992	1994
輸出					
フランス	262	206	185	140	165
イタリア	53	66	39	50	54
マリ	58	24	37	44	50
カメルーン	38	18	27	37	47
輸入					
フランス	422	377	389	442	400
カメルーン	73	65	74	83	92
ナイジェリア	94	80	72	78	81
イタリア	93	57	70	48	63

出所 Direction of Trade Statistics Yearbook IMF

(Country Profile:Senegal 1996-97 1996 EIU より引用)

(3) 経済インフラ、エネルギー

1) 道路

国内における道路網は、植民地時代に落花生の集荷、輸送手段として建設されたこともあり、かなり整備されている。独立後は、道路輸送は物資及び旅客の輸送の中心となっている。道路総延長は1万 3,850キロメートルで、うち 3,900キロメートルが舗装されている。

最も交通量が多いのはダカールおよびダカール周辺と落花生の生産地を結ぶ幹線道路である。また道路網の発達とともに自動車の保有台数も増加している。全自動車保有台数は10万台である（以上数値はEIU 資料、1996）。

（参考文献）

Country Profile: Senegal 1996-97 1996 EIU

2) 鉄道

1996年現在の鉄道の総延長は、本線 1,225キロメートル、支線 152キロメートルの合計 1,377キロメートルであり、セネガル鉄道公社（RCFS）が運営している。セネガルの鉄道は1885年の開通以来フランスの植民地政策における輸送の柱であった。しかし60年以降、新線の建設、車両などの新規購入が殆ど行われていないことから、鉄道輸送は低速で故障も多いため、輸送需要の増大に応えられず、道路輸送にとってかわられつつある。現在鉄道網の整備が緊急課題となっている。なお、96年の貨物総送量は4億トンキロメートルであった（数値はEIU 資料、1996）。

（参考文献）

Country Profile: Senegal 1996-97 1996 EIU

3) 海運

外洋港として、ダカール、サンルイ、カオラック、ジガンショールの各港があるが、貨物の取扱量ではダカール港が年間約 500万トンで全取扱量の96%を占め圧倒的に多い。ダカール港はハンブルグへ 4,600キロメートル、ニューヨークへ 5,380キロメートル、リオデジャネイロへ 4,450キロメートル、ブエノスアイレスへ 6,300キロメートルの位置にあり、西アフリカではアビジャンに次ぐ第2の外洋港となっている（数値はEIU 資料、1996）。

（参考文献）

Country Profile: Senegal 1996-97 1996 EIU

4) 航空

ダカールにはヨフ (Yoff) 国際空港があり、年間70万人が利用し、2.4万トンの貨物が運搬される。この他に、サンルイ、タンバクンダ、ジガンショール等の15の国内空港がある。ヨフ国際空港は滑走路 3,550メートルで大型機の発着が可能である。航空会社は、国内線のAir Senegal と、国際線のAir Afrique (セネガルは7%資本参加) およびAir Franceが就航している (数値はEIU 資料、1996)。

(参考文献)

『開発途上国国別経済協力シリーズ：セネガル』 第3版 1993 国際協力推進協会
Country Profile:Senegal 1996-97 1996 EIU

5) 電信・電話

通信設備は近年拡大されつつあるが、依然として古い設備も現存している。電話回線数は約2万回線で、そのうち1万4,600回線がダカールに集中している。現在、4万3,500回線への増設を目標として電話回線の近代化・拡張計画が実施されている (数値はEIU 資料、1996)。

通信サービスは国営のセネガル電話会社 (Société nationale des télécommunications 略称：SONATEL) によって運営されているが、政府は民営化に向けて調整を進めている。民営化への移行過程において労働組合による抵抗は必至であると予想される (数値はEIU 資料、1996)。

(参考文献)

Country Profile:Senegal 1996-97 1996 EIU

6) 電力

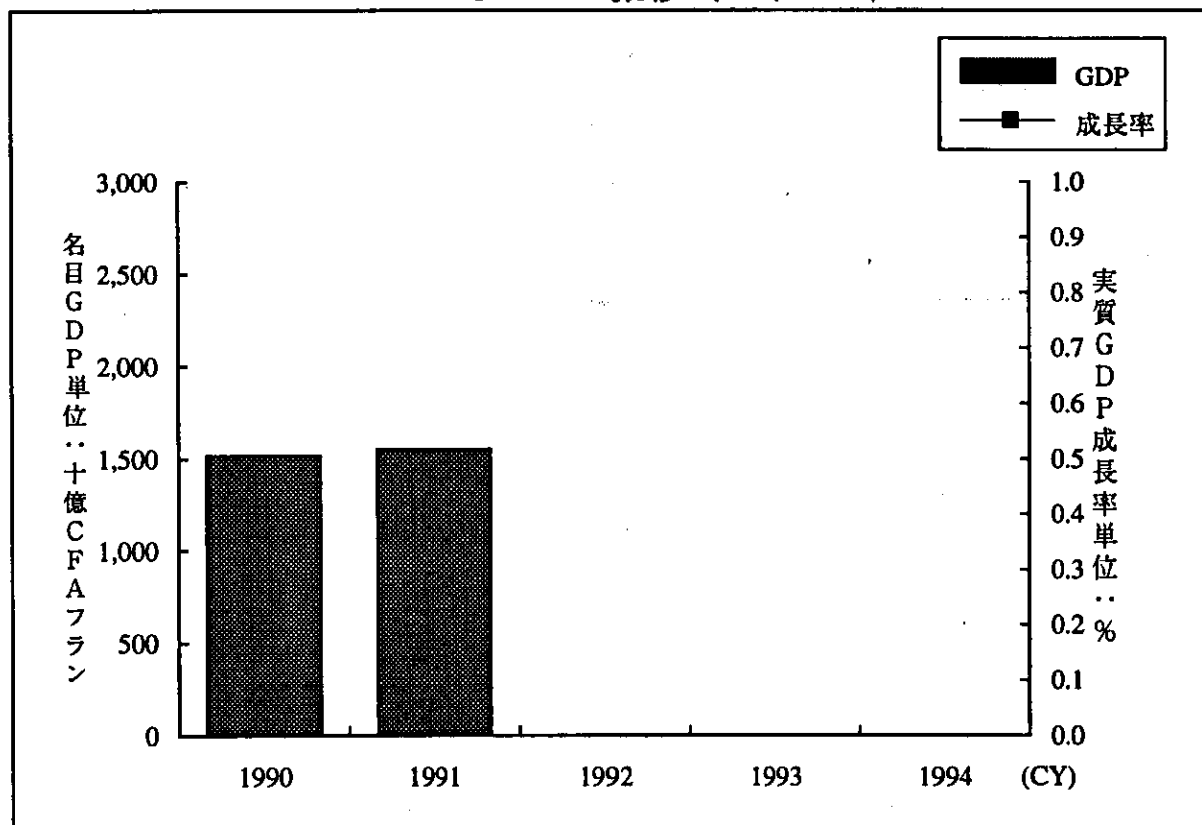
セネガルにおける電力の供給は首都ダカールに偏重しているので、農村部への電力の供給は滞りがちである。そのため、農村部での電力の供給状態を改善する必要がある。

1988年にマリ領セネガル川上流に完成したマナンタリダムは、すべて設備の操業が開始されればセネガル東部、中央部に200メガワットの送電が可能である。しかし、セネガル川開発機構 (Organisation pour la mise en valeur du fleuve Sénégal 略称：OMVS) の3参加国間 (セネガル、マリ、モーリタニア) での電力配給量、輸送ルートについて合意が得られず、始動は遅延された。95年11月に行われたOMVSのサミットにおいて、ようやく操業開始の時期が2000年と設定された。なお、マナンタリダムの全設備の完成までの予想額は500万ドルである (数値はEIU 資料、1996)。

(参考文献)

『開発途上国国別経済協力シリーズ：セネガル』 第3版 1993 国際協力推進協会
Country Profile:Senegal 1996-97 1996 EIU

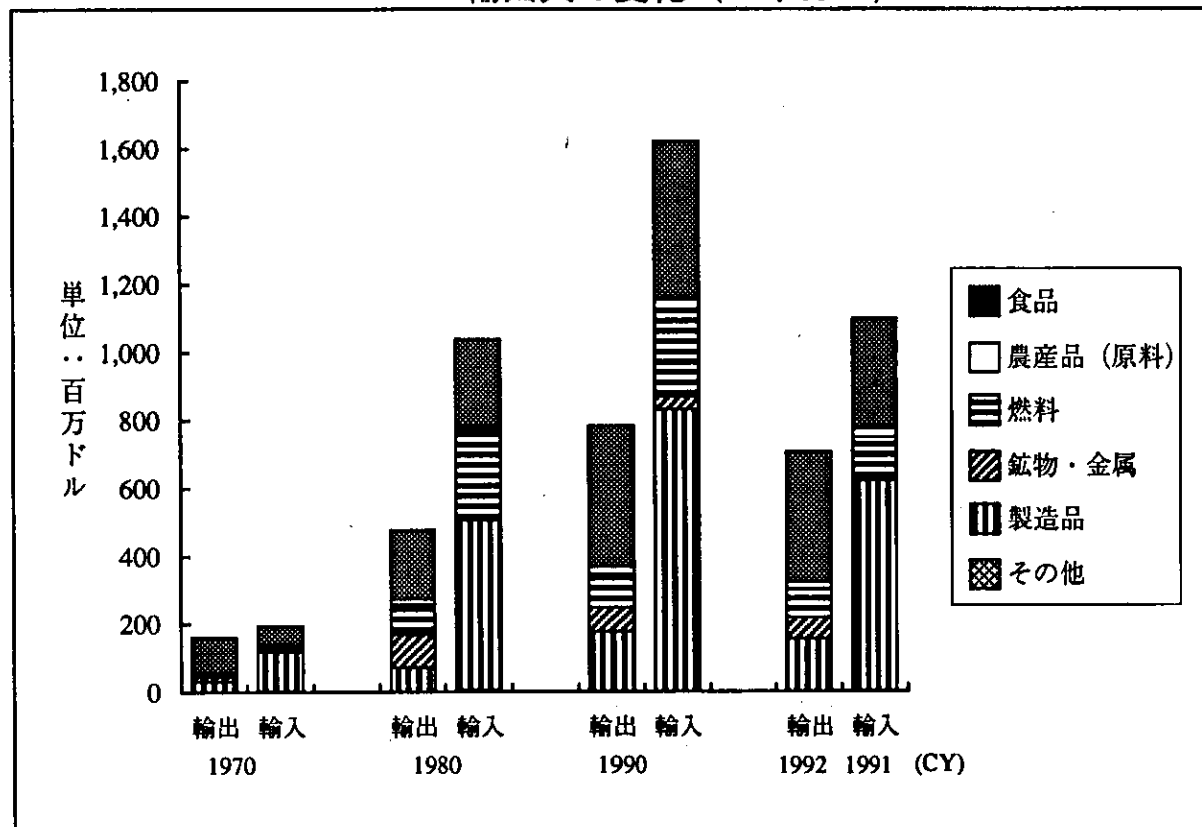
GDPの推移（セネガル）



出所 International Financial Statistics Yearbook 1995 IMF

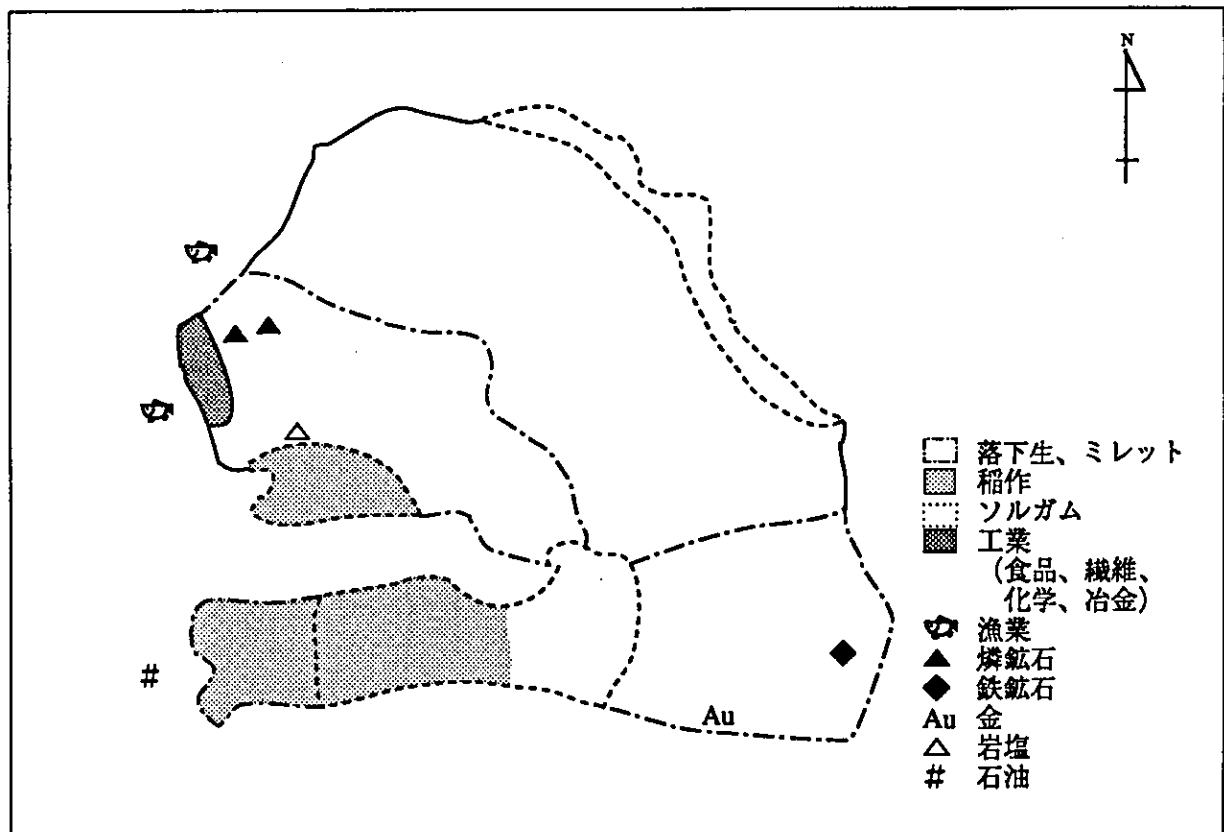
注) 1992～94年のGDP及び1990～94,年の成長率については記載無し。

輸出入の変化（セネガル）



出所 Handbook of International Trade and Development Statistics 1995 UNCTAD

産業 (セネガル)



出所 「セネガル国小規模農村開発計画及び農業実施調査事前報告書」 1986 国際協力事業団
Atlas du Sénégal 1980 Editions j・a

4. 社 会

4-1. 雇用

セネガルでは近年の急激な都市化にもかかわらず、経済活動は依然として地方の伝統産業に依存している。地方では落花生生産および水産業が主要な産業となっており、これらの伝統産業に従事している人口に比べると、賃金労働者はわずかである。1990～93年において総人口に占める就業人口は年平均34%である。女性の労働者は総労働者の38%である。1990～92年のセクター別就業者の比率をみると、農業、工業、サービス業がそれぞれ81%、6%、13%となっており、65年の83%、6%、11%と比較すると農業が減少し、サービス業従事者の割合が増加していることがわかる。産業別人口比について、サハラ以南のアフリカ地域と比較すると農業の数値が高く、工業およびサービス業は低い値となっている（表Ⅱ-4-1参照）。

近年、失業率および不完全雇用の増加が大きな問題となっている。公的な調査によると、1991年のダカールにおける失業者は14万 3,000人と推定されており、これは経済活動人口の24.4%に当たる。このような状況に対して政府は雇用や賃金における効果的な政策を実施していない。また、1991年に世銀の資金援助で発足した、余剰労働者に対する市民のボランティアプログラムも状況を好転させるには至っていない（数値はEIU 資料、1995）。

表Ⅱ-4-1: 雇用関係指標

(単位: %)

	セネガル		サハラ以南アフリカ	
全人口に占める就業人口の割合	(1990~93) 34*		(1990~93) N.A.	
全就業人口に占める女性の割合	(1994) 38		(1994) 37	
産業別就業人口の割合	(1965)	(1990~92)	(1965)	(1990~92)
農業	83	81	78	67
工業	6	6	9	8
サービス業	11	13	14	25

(注) * : 数値は1990～93年以前のものである。

出所 Human Development Report 1995 UNDP

(参考文献)

Human Development Report 1995 UNDP

Country Profile: Senegal 1995-96 1995 EIU

Country Profile: Senegal 1996-97 1996 EIU

4-2. 人口動態

セネガルの人口は1994年に約 830万人で、1990～94年の年平均人口増加率は 2.7%と高い値を示している（数値は世銀資料、1996）。

人口構成をみると1991年における15歳以下の年少人口が総人口の45.5%と高い比率を占めており、2025年の予測でもその比率は40.0%と他のアフリカ諸国と比べても非常に高い数値となっている（世銀資料、1993）。これはセネガルの出生率が 1,000人当たり43人と高いことに起因している。人口関係の各指標をサハラ以南のアフリカ地域と比較してみると、乳児死亡率は低くなっている。また、人口増加率や出生率・出生時平均余命が地域平均を下回っている（表Ⅱ-4-2参照）。

人口分布は極めて不均等で、都市に人口の約42%が集中している。これは都市部と農村部の所得格差や、経済活動および政治活動が大都市へ集中していることに大きく起因している。約20の都市が分散する中で、特にダカル、ティエス、カオラックの3大都市は従来から主要輸出品である落花生の集散、加工地でもあり、人口10万以上の大都市となっている。州別にみると首都ダカルのあるカップ・ヴェール州は国土の 0.3%を占めるに過ぎないが、総人口の5分の1の人口を吸収している。1989年における人口密度は 2,710人／平方キロメートルとなっている。一方、セネガル東部及びルーガ州の人口密度は極端に少ない（数値はAPIC資料、1993）。

表Ⅱ-4-2: 人口関係指標

	セネガル		サハラ以南アフリカ	
(注 1) 人口増加率 (年平均、%)	(1980~90)	(1990~94)	(1980~90)	(1990~94)
	2.9	2.7	3.0 w *	2.7 w
(注 2) 出生率 (人口千人当たり年間出生数)	(1970)	(1993)	(1970)	(1993)
	49	43	48 w	44 w
(注 2) 死亡率 (人口千人当たり年間死亡数)	(1970)	(1993)	(1970)	(1993)
	25	16	21 w	15 w
乳児死亡率 (出生数千人に対する1歳未満乳児の年間死亡数) (注 1)	(1980)	(1994)	(1980)	(1994)
	103	64	115 w	92 w
出生時平均余命 (歳) (注 2)	男	女	男	女
1970年	38	40	42 w	46 w
1993年	49	51	50 w	53 w
人口構成 (%) (注 1)	(1994年)		(1994年)	
15~64歳	50.0		51.7	
(注 1) 都市人口の総人口に占める割合 (%)	(1980)	(1994)	(1980)	(1994)
	36	42	24 w	31 w
(注 1) 都市人口の年平均増加率 (%)	(1980~90)	(1990~94)	(1980~90)	(1990~94)
	4.0	4.0	4.9 w	4.8 w

(注) * : w は過重平均 (weighted average) のこと。

出所 (注 1) World Development Report 1996 The World Bank

(注 2) World Development Report 1995 The World Bank

(参考文献)

『セネガルの農業』 1985 国際農林業協力協会

『開発途上国国別経済協力シリーズ: セネガル』 第3版 1993 国際協力推進協会
World Development Report 1993, 1995, 1996 The World Bank

4-3. 保健医療

セネガルの保健医療は、WHO、UNICEF等の協力で改善されつつある。セネガルの主な疾病は、マラリア、赤痢などの感染症、下痢症、寄生虫症、呼吸器疾患等都になっている。さらに最近はHIV感染が拡大の傾向にある。

病院などの医療施設はダカールに集中しているが、ヘルスセンター、ヘルスポスト、助産院等は各州、地区ごとにも設置されている。年々、医療施設および医療従事者は増強されているものの、それらの配置状況は地域格差が質、量とも大きい。ダカールのあるカップ・ヴェール州に医師、歯科医、薬剤師が集中しており、地方の診察や治療にあたるのはほとんど看護師である。しかもその施設は広範囲に散在する住民をカバーしなければならず、交通手段が発達していない遠隔地では、診察を受ける機会がないというのが現状である。こうした状況を改善するべくセネガル政府はIDAからの援助を受けて、保険医療の拡大に努めており都市部の病院を中心とした医療サービスシステムから、農村部の医療センターを軸として供給される医療サービスシステムへと移行させている。

また乳幼児死亡率や妊産婦死亡率の低下を目的として、母子健康活動は活発に行われており、乳幼児の体重測定と同時に保健指導およびミルク、薬品などの配付が行われている。

保健医療関係の各指標において、看護婦一人当たりの人口は、地域平均より多い数値となっており、改善の必要がある。一方、医師一人当たりの人口は地域平均と比較して少ない値となっている。総じてセネガルの保健医療関係充足度は、サハラ以南のアフリカ地域の平均より高いといえる。

表 II-4-3: 保健医療関係指標

	セネガル	サハラ以南アフリカ
妊産婦死亡率（新生児10万人当たりの死亡数）	(1993) 1,200人	(1993) 929人
総出産数に占める保健員付添をえた出産の割合	(1983~94) 46%	(1983~94) 39%
医師一人当たりの人口	(1988~91) 16,667人	(1988~91) 18,488人
看護婦一人当たりの人口	(1988~91) 12,500人	(1988~91) 6,504人
一人当たりの一日のカロリー供給量	(1992) 2,265カロリー	(1992) 2,096カロリー

出所 Human Development Report 1996 UNDP

表Ⅱ-4-4: 保健・医療関係指標(2)

(単位: %)

	セネガル	サハラ以南アフリカ
総人口に占める安全な飲料水を手 できる人の比率	(1990~95) 全国 都市 農村 52 85 28	(1990~95) 全国 都市 農村 45 63 34
総人口に占める適切な衛生施設を利用 できる人の比率	(1990~95) 全国 都市 農村 58 83 40	(1990~95) 全国 都市 農村 37 56 29
総人口に占める保健サービスを受けら れる人の比率	(1985~95) 全国 都市 農村 40 N.A. N.A.	(1985~95) 全国 都市 農村 57 79 50
予防接種率(対1歳児)	(1990~94)	(1990~94)
結核	71	64
3種混合	55	51
ポリオ	55	48
はしか	49	51

出所 『世界子供白書 1996』 1995 UNICEF

(参考文献)

『セネガルの農業』 1985年3月 国際農林業協力協会

『世界子供白書 1995』 1994 UNICEF

World Development Report 1995 The World BankHuman Development Report 1995 UNDP

"Special Program of Assistance: Status Report for SENEGAL" 1996 The World Bank

4-4. 教育

セネガルの教育制度は、義務教育である初等教育が6歳から13歳の間の6年間(通常7歳から13歳)、中等教育が7年(第1段階4年、第2段階3年)、高等教育が3年以上となっている。中等教育は科学教育を中心としているが、職業訓練も行っている。高等教育では現在ダカール大学が法律・経済、人文、医学・薬学、理工の4つの学部を有し、西アフリカの名門校となっている。1985年にはサン・ルイ大学が開校し、ここでは、法律、経済を中心に高等教育の普及に努めている(数値はEuropa Publications資料、1996)。

セネガルは教育の普及と向上に努力している。しかし、国民全体の教育水準は低く、就学率、識字率ともアフリカ諸国の平均を下回っている。就学率については地域格差が大きく、1990/91年の都市部の就学率は95%であるのに対し、学齢人口の60%

を抱える農村部の就学率は34%である。また、すべての課程において中退者と落第者が多い。こうした教育の質の悪化は、教育予算の不足に加え、そのうち95%が人件費に充てられ、教材や学校運営にはわずかに2%が充当されるにすぎないといった、予算の不適切な配分に因るところが大きい（数値はJICA資料、1995）。

表Ⅱ-4-5: 教育概況

義務教育	7～13歳の6年間	(注1)
就学率	(標準就学年齢人口に対する総就学者の比率)・ 初等教育 男児 56% 女児 37% (1980年) 男児 67% 女児 50% (1993年) 中等教育 男児 15% 女児 7% (1980年) 男児 21% 女児 11% (1993年) 高等教育 3% (1980年) 3% (1993年)	(注2)
小学校の 教師・生徒の比	小学校教師一人当たりの生徒の割合 45人 (1970年) 59人 (1992年)	(注3)
成人の 非識字率	67% (女性 77%) (1995年)	(注2)

(注)・: 就学率が100%を超える場合があるには、標準学齢上下する生徒がいるためである。女児の割合については、女児の標準就学年齢人口に対する女児の総就学数の割合を示す。

出所 (注1) Statistical Yearbook 1995 1995 UNESCO
(注2) World Development Report 1996 The World Bank
(注3) World Development Report 1995 The World Bank

(参考文献)

『セネガルの経済社会の現状 第2版』 1986 国際協力推進協会
『海外職業訓練事情シリーズ セネガル』 1988 海外職業訓練協会
『国別援助検討会報告書(セネガル)』 1995 国際協力事業団
Statistical Yearbook 1995 1995 UNESCO
World Development Report 1995 The World Bank
World Development Report 1996 The World Bank
The Europa World Yearbook 1996 The Europa Publications

4-5. 環境

セネガルは過去20年余り乾燥化が進んでいるサヘル地帯の真中に位置しており、近年も全土で森林の減少と砂漠化の進行が報告されている。このため、食糧の自給がますます困難になるなど経済的被害を受けている。また、動植物の減少や絶滅も深刻である。こうした砂漠化対策として、セネガル政府は、サヘル諸国と共同した委員会やFAOによるアクションプランに参加する他、国内でコミデスと呼ばれる砂漠化防止の会議を開催するなどの活動を行っている。また1983年には自然保護省が設置した。

人口の増加とともに土地に対する人口圧力は増加し、特に農村人口の約半数が集中する落花生栽培地域において土壌の劣化が著しい。また、セネガルでは薪が主なエネルギー供給源であり、エネルギー消費の7割近くを占めている。現在のエネルギー消費構造や人口増加が続くと、森林面積は、2000年には1978年に比較して18%減少すると推計されている（数値はJICA資料、1995）。

表Ⅱ-4-6：森林面積及び保護地域

森林面積（1990年）（1,000Km ² ）	75
年間森林伐採（1981～90年）	
総面積（1,000Km ² ）	0.5
森林面積に占める割合（％）	0.7
保護地域（1993年）	
合計面積（1,000Km ² ）	21.8
指定地域数	10
総面積に対する割合（％）	11.1

出所 World Development Report 1996 The World Bank

（参考文献）

『国別援助検討会報告書（セネガル）』 1995 国際協力事業団

Environmental Almanac 1994 Houghton Mifflin

World Development Report 1996 The World Bank

4-6. 開発と女性

セネガルにおける男女格差は特に教育において大きく、成人男子の識字率41.3%に対し、成人女子の識字率はわずか21.5%である。また、この値はサハラ以南のアフリカ平均の成人女子の識字率45.4%と比べても、大きく下回っている（表Ⅱ-4-7参照）。全就業人口に占める女性の割合はサハラ以南のアフリカ地域と同レベルである（表Ⅱ-4-7参照）。

セネガルにはMinistry of Women, Children and Family Affairs が設置されており女性の開発に関した政策を実施している。

表Ⅱ-4-7: 女性指標

	セネガル	サハラ以南アフリカ
出生時平均余命 (注1)	(1993) 女 50.5 男 (48.5)	(1993) 女 52.5 男 (49.3)
女性の人口指数 (注2) (男性を100とした時の女性の指数)	(1992) 102	(1992) 102
成人識字率 (注1)	(1993) 女 21.5 男 (41.3)	(1993) 女 45.4 男 (64.7)
全教育レベルの合計就学率 (注1)	(1993) 女 25.4 男 (36.4)	(1993) 女 37.2 男 (45.9)
女性の就学率と指数 (注1) 初等教育 中等教育 女性の高等教育就学者と指数	(1992) 就学率 指数*1 42 (140) N.A. (N.A.) 人数 指数*1 117*2 (130)	(1992) 就学率 指数*1 54 (113) 18 (51) 人数 指数*1 236*2 (228)
成人労働人口に占める女性の割合*3 (注1)	(1990) 42	(1990) 42
行政職・管理職に占める女性の割合 (注1)	(1990) N.A.	(1990) 10

(注) *1: 1980年を100とする。

*2: 人口十万人当たりの人数。

*3: 15歳以上。

出所 (注1) Human Development Report 1994, 1996 UNDP

(参考文献)

Human Development Report 1996, 1994 UNDP

表Ⅱ-4-8：女性担当機関

組織名	Direction de la Condition Feminine
代表者 (肩書き)	Aminata Mbengue Ndiaye Direction de la Condition Feminine
住所	Address:Building Administratif,7e etage
電話 Telex Telefax	Tel :218673/224958 Telex : Telefax:
組織の性格	Organisation gouvernementale
上部組織	①Ministere du Developpment Social ②
出版物 (言語)	① <u>Plan d'Action National de la Femme</u> (仏語) ② <u>Senegalaise:Rapport annuel des Activites de la Direction de la Condition Feminine</u> (仏語)
[組織図] LA DIRECTION DE LA CONDITION FEMININE Ministere du Developpment Social Cabinet Direction condition feminine CFNMER D. E. F. ENETF D. P. A. D. T. F. B. A. F. CRET 10 Coordinatrice regionale des Actions Feminines CETF 24 Coordinatrice Depart. des Actions Feminines Montrice Rurale Groupements de Promotion Femme DEF : Division Economie Familiale(Formation) DTF : Division Travail Feminin DPA : Division Programmation et des Actions BAF : Bureau Administratif et Financier ENETF : Ecole Normal d'Enseignement Technique Feminin CNFMER: Centre national de Formation des Monitrice d'Economie Familiale Rurale CRET : Centre Regional d'Enseignement Technique Feminin CETF : Centre d'Enseignement Technique Feminin	

出所 Directory of National Machinery for the Advancement of Women 1991 UNDP

(参考文献)

Directory of National Machinery for the Advancement of Women

Country Report for Senior Officers of National Machinery for the Advancement of Women 1993 国際協力事業団

Human Development Report 1994 UNDP

4-7. 所得分配、貧困、地域間格差

セネガルは、植民地時代から続いている落花生生産によるモノカルチャー経済である。そのため、農村には他に産業がなく、都市と農村の経済的格差が大きい。この格差が農村から都市への人口流出、都市での失業、農村の過疎化等の問題をもたらしている。特に医療分野では医療施設、医療従事者が都市に集中しており、農村で医療サービスを受けるには困難な状態にある（数値はUNICEF資料、1994）。なお、ジニ係数は54.1である（数値は世銀資料、1996）。

表 II -4-9 : 家計所得の所得階層別分布

(単位 : %)

総所得に閉める各階層の割合						(年 : 1991)
(最低分位) 10%	最低分位 20% * ¹	第2分位 20%	第3分位 20%	第4分位 20%	最高分位 20% * ²	(最高分位) 10%
(1.4)	3.5	7.0	11.6	19.3	58.6	(42.8)

(注) *¹ : 「最低最高分位20%」の値は、「最低最高分位10%」の値を含む。

(注) *² : 「最高分位20%」の値は、「最高分位10%」の値を含む。

出所 World Development Report 1996 The World Bank

表 II -4-10 : 絶対的貧困の割合

絶対的貧困の 割合 (%)	全国 :	N.A.	(1980~90)
	都市 :	N.A.	(1980~90)
	農村 :	70%	(1980~90)

出所 Human Development Report 1994 UNDP

(参考文献)

『世界子供白書 1995』 1994 UNICEF

Human Development Report 1994 UNDP

World Development Report 1996 The World Bank

4－8．民主化等

セネガルは、アフリカ諸国の中では数少ない複数政党制をとる民主主義の定着した国であり、大統領は国民の直接選挙によって選出される。1963年に制定された憲法は、93年までに5回改正され、その間に一時、議会統治型大統領制へと移行したが、91年の憲法改正時に再び議会の権能は強化された。

大統領は国家の、首相は政府の長として、共同で行政権を行使する権限を持つ。なお、立法においては大統領の連署が必要であり、また、大統領は外交及び国防、司法を含む特定の領域では、自由裁量権を持つ。

司法権は行政権、立法権から独立している。しかし裁判は国際的な司法の基準を満たしていないことが多く、判決後の上告が認められていない。

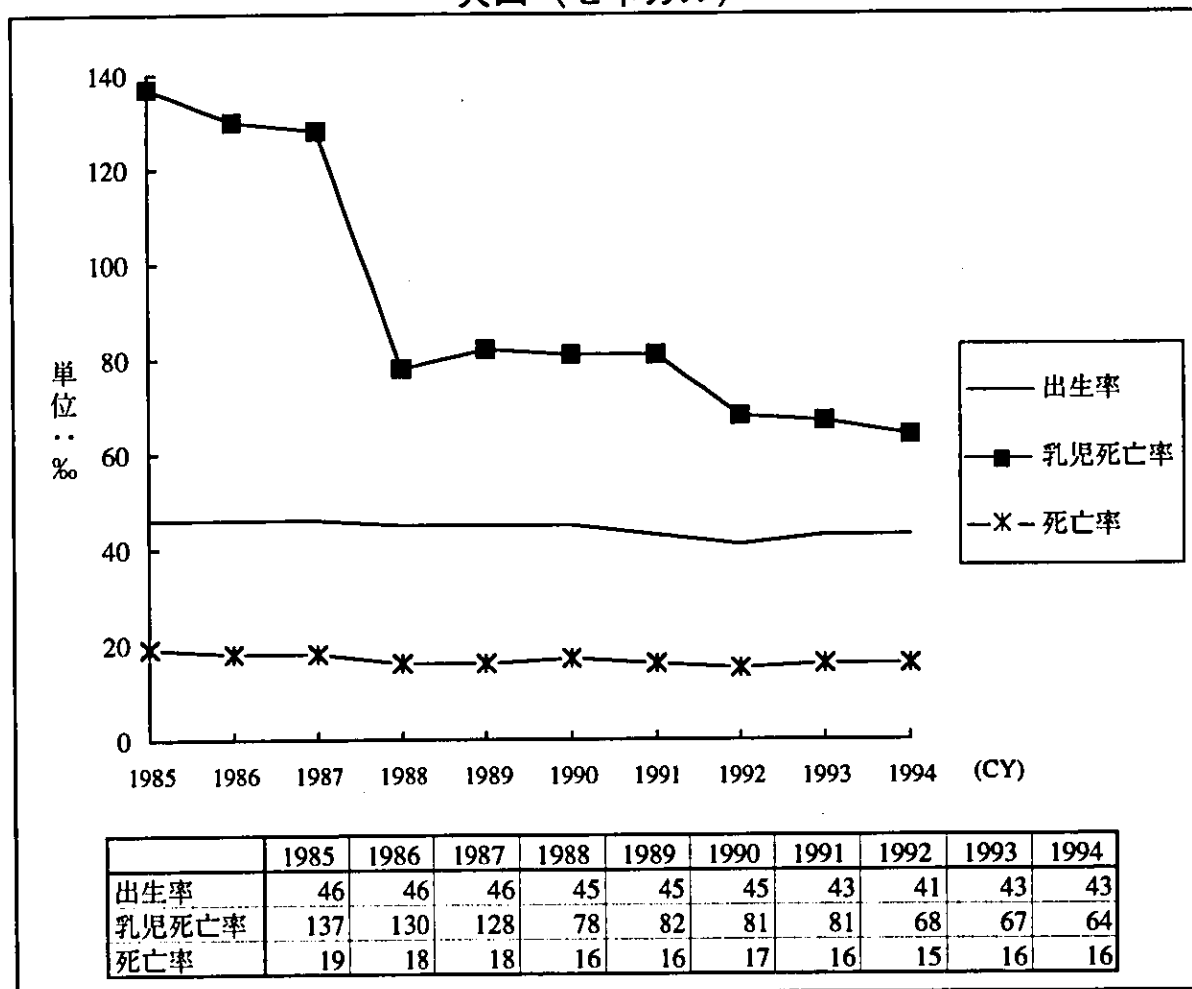
(参考文献)

『海外職業訓練事情シリーズ セネガル』 1988 海外職業訓練協会

『国別援助検討会報告書（セネガル）』 1995 国際協力事業団

Country Profile: Senegal 1996-97 1996 EIU

人口（セネガル）



出所 World Development Report 1987-1996 The World Bank
 【世界子供白書 1996】 1995 UNICEF (1994年：出生率、死亡率)

Ⅱ. 政治、経済、社会概況

2. 外交

2－2. 主要対外関係

(1) 対中国関係

1996 年 1 月 3 日、台湾との外交関係を再開した。これをうけて中国外務省は 9 日、セネガルとの外交関係の停止と中国大使館の閉鎖を発表した。

(参考文献)

『月刊アフリカ』 4 月号 1997 年 (財)アフリカ協会

III 経済・社会開発計画の概況

Ⅲ. 経済・社会開発計画の概況

現行の開発計画のポイント：

セネガル第9次経済社会開発計画では①鉱山・地質、②農業、③工業、④エネルギー、⑤観光、⑥漁業、⑦林業、⑧セネガル川左岸開発マスタープラン以上8つのサブセクターにおける開発計画が策定されている。

1. 既往の開発計画

表Ⅲ-1-1：既往の開発計画

計 画 名	期 間	概 要
第1次4ヵ年計画	1961～65年	計画内容の調整が不十分であり、資金の裏付けも極めて乏しかったため、計画達成率も低く、期間中の実質経済成長率は年平均1%前後程度に終わった。
第2次4ヵ年計画	1965～69年	第2次及び第3次計画においては、第一次産業及び第二次産業への投資を増やし、特に農業部門への投資は食糧の自給化を目指し、増加の一途をたどった。しかし農業部門への投資対象を大型プロジェクトに集中させ、短期的に生産を増大させるに至るプロジェクトが軽視されたため、農業生産は著しく停滞した。
第3次4ヵ年計画	1969～73年	
第4次4ヵ年計画	1973～77年	投資達成率は53%程度に終わったが、世界的に停滞傾向にあった経済状況の中であって、この数値は一応の成功値とし、次の計画へと発展した。
第5次4ヵ年計画	1977～81年	教育並びに生産分野を優先し、これらの分野の投資の増大を図ることに重点を置いた。しかしこの期間の国民総生産の伸びは極めて低調に終わった。
第6次4ヵ年計画	1981～85年	直接生産部門では特に農村開発、工業開発、観光分野に、教育分野では、技術教育及び職業関連に重点がおかれた。
第7次4ヵ年計画	1985～89年	①弱体化している経済の自立を確立、②国家の生産性向上、③地方開発計画を再構築し都市と地方の均衡ある発展を図ることを重点課題とした。この計画の65%を海外からの資金調達で賄うことになっており、海外資金への依存度は極めて高かった。
第8次6ヵ年計画	1989～95年	①国家の生産性の持続的向上、②責任と連帯の創出③教育制度の改善・充実による、開発能力の強化とコミュニケーションの拡大、④急激な都市化の抑制と地方経済の安定化、⑤国家の自立強化と他の国との協力により地域の経済的統合の基盤を築くことに重点をおいた。

出所 『海外職業訓練シリーズ セネガル』 1988 海外職業訓練協会

2. 現行の開発計画

2-1. 概要

セネガルは1960年の独立当時から8つの4ヵ年および6ヵ年経済社会計画を策定してきており、現在は1996年から2001年を対象とする第9次経済社会開発計画を実施している。第9次経済社会開発計画の内容は、①鉱山・地質、②農業、③工業、④エネルギー、⑤観光、⑥漁業、⑦林業、⑧セネガル川左岸開発マスタープランのサブセクターに区分されている。

(参考文献)

JICA企画部資料(2-1) 1996

2-2. 課題

(1) 鉱山・地質

1) 現状

セネガルの鉱山開発分野の採算性が高いことは明白であるが、施設設備に必要である大規模な投資が得られていない。当セクターの牽引役を担っているセネガル東部鉄鉱石会社(MIFERSON)や、Sabodala鉱山会社(金開発)、セネガル泥炭開発会社が新規の投資を獲得できるか否か、また、獲得できた時にどのように事業を展開するかに当セクターの開発の成否がかかっている。

セネガルの主要資源であるリン鉱石はカドミニウムを多く含有しており、国際市場参入のためにはセネガル国内でのカドミニウム除去が重要課題となっている。同資源の生産性の向上および市場競争力の強化も必要である。

2) 政府の取り組み

- ・ 輸入依存体制からの脱却を図り国内資材に付加価値を付与する
- ・ 鉄、金、石油、泥炭、天然ガス等といった、開発(採掘)対象対象の多様化を図る

3) 問題点

当該セクターの具体的な問題点は以下の通りである。

- ・ 鉱山地質政策の欠如
- ・ 外国からの援助への過度の依存
- ・ 電力費の経費増加
- ・ 調査費、開発投資費の経費増加
- ・ 人的資源の開発における、中堅幹部の養成体制および構造の欠如
- ・ 港湾、鉄道といった輸送インフラストラクチャーの未整備
- ・ リン鉱石のカドミニウムの含有率の高さが国際市場参入を制限していること
- ・ ドルの流動性

(参考文献)

JICA企画部資料(2-1) 1996

(2) 農業

1) 現状

農村部から都市部への人口流出や、旱魃、国際市況の劣化といった状況にもかかわらず、セネガルにおいて農業は依然として基幹産業である。また、同セクターは輸出による外貨獲得の主導的役割を担っている。

2) 政府の取り組み

① 穀物

目的

- ・生産効率の増加および開発諸経費の軽減を図り、もみ米原価をコストダウンする
- ・加工と流通を自由化する
- ・穀物の自給自足を促進する
- ・輸入米に対する国産米の国際競争力を付与する

手段

- ・輸入米及びもみ米の統制価格を撤廃して、流通米のマージンを自由化する
- ・米の輸入及び流通に対する価格均等公庫(CPSP)の介入を撤廃する(ただし食料の安全な確保と緊急輸入の際のみに関与する)
- ・国産米の加工産業を振興する

② 落花生

a. 食用油

目的

- ・食用油の国内需要を確保する
- ・競争力を付与する

手段

- ・増産する
- ・消費者価格を自由化する
- ・食用油の交易、関税保護に関わる事前許認可を撤廃する
- ・ピーナツ食用油公社(SONACOS)の民営化を促進する
- ・国際市況に応じた生産者価格の柔軟な対応を進める

b. 食用落花生

目的

- ・増産する
- ・国際市場への参入を促進する
- ・生産拠点を強化する（ビーナツ流域、コルダ、タンバクンダ、セネガル川流域）

手段

- ・民間の輸出会社を創設する

③種子

目的

- ・政策の管理を図る
- ・生産の安定化を図る

手段

- ・種子産業に従事する業種間委員会を設置する
- ・自由化および民営化を推進し、増産、流通を促進する
- ・種子生産の農業貸しつけ制度へのアクセスを確保する

④木綿

目的

- ・増産を図る
- ・競争力を高めて財政的な均衡を確保する
- ・生産者の収入を改善する

手段

- ・生産力の拡充および生産性の向上を図る
- ・産業施設を改修、近代化して、綿製品の質の向上を図る
- ・流通システムを改善するとともに、最低価格を保証した変動価格制を導入し、国内支援基金を創設する

⑤砂糖

目的

- ・砂糖会社（CCS）を整備する

手段

- ・現実の原価を反映した消費者価格を設定する
- ・価格均等化を廃止する
- ・砂糖公社への免税措置を制限する

⑥園芸

目的

- ・輸出向けの生産を拡充する
- ・輸入を抑制して国内需要を充足する

手段

- ・生産と保存に係る制約要因を排除する
- ・政策を策定する
- ・関税保護政策を採る
- ・民間セクターの貸し付けへのアクセスを確保する
- ・種子産業界の民営化を促進する
- ・品質の標準化を達成するため、効率の良い管理体制を確保する

信用制度

目的

- ・クレジットの多様化および権限委譲化政策を促進する
- ・民間信用機関への融資を行う
- ・クレジット制度の永続化を図る

手段

- ・相互信用制度を導入する
- ・貸し付け条件を緩和する
- ・法規制および貯蓄システムを整備する
- ・不動産を確保する
- ・災害対策基金を創立する

農業生産資機材

目的

- ・肥料、農薬、種子の活用を図る
- ・地方農村の設備を整備する

手段

- ・資機材の供与を確保して、農業機材を更新する
- ・輸入農業資機材の品質管理面における国家の役割を強化する
- ・農業資機材の輸入を自由化して生産者への分配を強化する

調査・研究

目的

- ・研究者と研究成果の利用者間における相互協力を促進し、両者間の協議を充実化する
- ・研究成果の最大限の有効利用
- ・研究と研究成果の普及面において地域協力を得る

手段

- ・戦略計画を策定する
- ・研究予算を確保する

3) 問題点

農業セクターでは民間活力の活用が未だに不十分であり、投資効率が悪い状態である。

(参考文献)

JICA企画部資料(2-1) 1996

(3) 工業

1) 現状

新工業政策(NIP)(1986-92)アクション・プランの失敗をふまえた新しい戦略が必要とされている。主要目的は以下の4点となっている。

- ・加工度を高めて品質を確保し、農産物、海産物、天然資源に付加価値をつける
- ・地域産業の多様化および地域的均衡を図り、産業界全体の組織を強化する
- ・雇用を創出する
- ・自由工業圏(Zone franche)を通じて投資を促進し、国際収支均衡を目指す

2) 政府の取り組み

- ・民間セクターを活性化する
- ・開発政策要因を排除し、開発のための諸条件を整備する

(参考文献)

JICA企画部資料(2-1) 1996

(4) エネルギー

1) 現状

新工業政策(NPI)では、生産にかかる諸経費の軽減を掲げたが、エネルギー部門での開発が遅れている。また、1994年にCFAフランが切り下げられた後、国際競争力を確保するためにセクター構造調整(PASCO)が導入された。PASCOは流通と価格の自由化を目標としたものである。特にエネルギー部門は独占状態にあり、石油製品市場も課税圧力と資源の分配効率の悪さにより混乱が生じている。

電力コストも国際水準と比較して高い値となっている(ジンバブエ比10倍、ガーナ比3倍、フランス比5倍)。

2) 政府の取り組み

- ・石油エネルギーの消費を削減し、エネルギー消費の合理化を進める
- ・国内資源を開発するとともに、10万トンにもおよぶ伝統燃料である薪に代わる石炭の輸入を促進する(数値はJICA資料、1996)

3) 問題点

ブタンガスの普及以外に目立った改善が見られない。その理由として、国内資源の目録作成調査に必要な手段、方策、人材の欠如があげられる。また、泥炭、亜鉛、風力、陽光、輸入炭の効率性や供給安定性に対する懸念があることも一因である。実際に、ギニア・ビサウからの炭の輸入は政治、環境、民族問題を引き起こしている。

(参考文献)

JICA企画部資料(2-1) 1996

(5) 観光

政府の取り組みとして以下の2点があげられる。

- ・観光のインフラストラクチャーを整備する
- ・観光に従事する人材を育成するとともに、サービス業の質を向上させる

(参考文献)

JICA企画部資料(2-1) 1996

(6) 漁業

1) 現状

漁業セクターでの自給を実現し、かつ雇用を創出すること、また、漁業によって国際収支を改善することが求められている。

具体的な目的として以下の項目があげられる。

- ・加工手段を改善する
- ・流通システムを改善する
- ・水揚げサイトの衛生状況を改善する

2) 政府の取り組み

- ・底魚資源の開発を継続する
- ・セネガル保有漁船船団を充実させる
- ・周辺国と協力を図り、漁業協定を締結する

(参考文献)

JICA企画部資料(2-1) 1996

(7) 林業

1) 現状

過去の各種国家計画の失敗をふまえた新たな戦略が必要とされている。

2) 政府の取り組み

- ・ 関係省庁および組織の再編成や、関連法規の改正等の制度改革を行う
- ・ 自然保護と開発のバランスを確保しつつ、自然林を整備して増産する
- ・ 土壌保全のためアグロフォレストリーを促進する
- ・ アグロフォレストリーの促進
- ・ 専門技術の蓄積を図る

(参考文献)

JICA企画部資料(2-1) 1996

(8) セネガル川左岸開発マスタープラン

恒常的な水資源の確保、水資源の管理、農業の生産性向上、雇用創出、食料自給率の向上を目的としている。

1) 2020年までに4大プロジェクト実施

- ① セネガル川左岸総合開発マスタープラン(PDRG)による8万8,000ヘクタールの灌漑
- ② カイヨール(Cayor)運河開発
- ③ 化石流域(Vallee fossiles)再活性化プログラムの促進
- ④ 緑地帯(ゾーヌ・ベルト)計画の促進、農耕、林業の均衡の取れた開発促進

3) プロジェクト・コスト(単位:10億CFAフラン)

① 国家投資(25年間)

直接投資	294	間接投資	203.2
農業水利整理	174	飲料水	58
植林	81.8	農村電化	33.3
フィーダー道路	37.3	道路	44.2
		通信	18.6
		保健・教育	49

② 民間投資(25年間) 775

農業信用金庫(CNCR)の建て直し

中小企業振興

信用システムの手続き緩和、分権化

災害補償基金、払戻基金の創設

(以上数値はJICA資料、1996)

(参考文献)

JICA企画部資料(2-1) 1996

3. 重点課題

3-1. 公共投資3ヵ年計画

セネガル 1995-1997公共投資3ヵ年計画のポイントは以下の通りである。

- ・ 企業競争力の強化および民間部門の成長と雇用の拡大
- ・ 空港、港湾設備等の運輸インフラ整備による運輸コスト低減
- ・ 自然環境の保護と環境開発による砂漠化対策
- ・ 保健医療従事者の育成と母子保健を中心とした保健医療水準の向上
- ・ 教育の質と教育管理システムの改善

セネガル政府は中長期的な開発計画の諸目的を達成するための中間的指標として、1987年から毎年PTIP（公共投資3ヵ年計画）を策定することになっている。策定を担当するのは経済・財政・計画省である。

現行のPTIP（1995年1月から97年12月まで）は、第8次経済社会開発計画（PDES）で定められた開発戦略実施の主要手段である。既に選択済のプロジェクト投資計画の総額は1兆4,419億1,000万CFAフランにのぼり、そのうちの6,987億9,900万CFAフランが1995～97年度実施分となる予定である。各年度別の配分は以下の通りである。

95年度： 2,358億 2,600万CFAフラン（33.7%）

96年度： 2,708億 1,100万CFAフラン（38.8%）

97年度： 1,921億 6,200万CFAフラン（27.5%）

現行PTIPの実施に必要な資金のうち財源を確保したのは全体の61%に相当する4,288.42億CFAフランであり、援助国・機関と交渉中が1,127億3,000万CFAフランで、満額には1,572億2,700万CFAフラン不足している（1995年3月現在）。計画の内容は慣例どおり第1次産業、第2次産業、第3次産業、第4次産業の4部門に区分されているので、以下に各部門別に記述する（以上数値はJICA資料、1995*）。

（1）第1次産業

この部門の主な目的は、産業の近代化、天然資源の効果的利用、環境保全に集約される。また前回PTIPに引き続き、生産活動・商業活動への国の不干涉、生産者の自立の促進などを方策としてあげている。今回のPTIPでは治水林野分野への投資が増強されている。

この部門に対する投資額は、現行PTIP全体の26%に相当する1,785億4,200万CFAフランである。各分野への投資配分は以下の通りである。

表Ⅲ-3-1：第1次産業サブセクター別投資配分

	予 算 総 額	対第1次産業比
農 業	824.50 億 C F A フラン	46.2%
畜 産	49.62 億 C F A フラン	2.8%
治水林野	260.06 億 C F A フラン	14.6%
水産業	89.57 億 C F A フラン	5.0%
農業水利	418.77 億 C F A フラン	23.4%
調査研究	31.60 億 C F A フラン	1.8%
強化・支援	111.30 億 C F A フラン	6.2%

出所 「セネガル 1995-1997 公共投資3ヵ年計画抜粋仮訳」 1995

J I C A セネガル事務所

1) 農業

農業分野の開発計画は、以下の原則に基づくものとされている。

- ・商業（商品売買）活動への国の介入の引上げ
- ・農産物の生産・加工・流通の自由化、及び民営化
- ・生産者側の農業水資源、農業基本機材の活用
- ・農業灌漑地での管理権の漸次農民組織への委託の促進
- ・独立事業への資金補償制度の拡充
- ・村落地域における公営企業への補助金の合理化あるいはカット

2) 畜産

セネガルのGDPの7.5%、農業分野のGDPの35%を占める有力セクターであるが、生産性の低い伝統的システムが現存している。この分野の主要目的は以下の3点である。

- ・家畜衛生普及率の向上
- ・家畜の多様化
- ・獣医業、特に医薬品配布における国の介入の引き上げ、民営化

3) 治水林野

自然環境の保護、修復、生産者への啓蒙、農業生産システムにおける天然資源管理の組入を目的として、以下4点の方策がとられる。

- ・着手済の制度改革（森林法等）を「セネガル森林アクションプラン（P A F S）」の新森林政策に則して進めること。
- ・森林整備の実施の際には生産者側を組織し、自主管理を助長すること
- ・土壌保全、修復、アグロフォレストリーの開発
- ・地域林業、都市林業、林業研究の発展

4) 水産業

この分野の主要目的は次の4点である。

- ・海洋資源管理の向上、及び品質向上
- ・機材整備及び保存、流通面のインフラ整備による消費者への供給改善
- ・漁民経済公益組合（G I E）及び零細漁民のための信用システム創設のフォロー
- ・近代漁業の建て直し

現行P T I Pで新たに提起されたプロジェクトは、近代漁業のリストラとジガンショール地域漁業開発－強化フェーズの2件である。

5) 農業水利

この分野の国家目標は、第8次経済社会開発計画によれば次の5点である。

- ・村落地域導水のための深井戸建設、機材設置
- ・導水施設拡張による既存給水施設の最大活用及び表流水の最良分配
- ・動力水供給施設の管理システムの改革及びリカレント・コスト負担のための効果的メカニズム組入れ
- ・灌漑と塩害回復のための水生産運搬インフラの構築
- ・化石流域（Vallee fossiles）への導水の段階的实施及び全体プログラムの実現

注）化石流域とは、セネガル内陸地に残された通水のない古河道であり、セネガル川からの通水が実現すれば流域の農業開発の見込める地域のことである。

6) 調査研究

この分野の主要目的は、農業研究の促進と、水資源及び海洋資源にかかる資源調査研究の2点である。

7) 強化支援

サブセクター目的は以下の3点である。

- ・政府ベースで行う地域開発政策の策定、フォローアップへの強化支援
- ・生産者への助言支援、及び訓練
- ・農業普及強化

(2) 第2次産業

この部門の目的は、内外の市場で企業に競争力をつけるため、定常的かつ奨励的な枠組みを作り出すことである。そのための方策としては、天然資源の活用、雇用創出輸出促進、経済環境改善のための制度的方策、生産活動における国家介入の引上げが挙げられている。

この分野に対する投資額は、現行PTIP全体の12%に相当する 851億 2,900万 CFAフランである。各分野への投資配分は以下の通りである。

表Ⅲ-3-2：第2次産業サブセクター別投資配分

	予 算 総 額	対第2次産業比
鉱 業	20.80 億CFAフラン	3.4%
工 産	150.74 億CFAフラン	17.7%
手 工 業	47.35 億CFAフラン	5.6%
エネルギー	537.57 億CFAフラン	63.1%
調 査 研 究	86.83 億CFAフラン	10.2%

出所 「セネガル 1995-1997 公共投資3ヵ年計画抜粋仮訳」 1995

JICAセネガル事務所

1) 鉱山・地質

この分野の主要目的は次の3点である。

- ・有益鉱物資源の目録作成のフォロー
- ・鉱山地質開発計画の策定
- ・鉱山開発活動の組織化

2) 工業

現行PTIPの投資額のうち第2次産業全体の18%が配分されている。サブセクター目的は次の2点である。

- ・職種分野ごとの工業活動の開発
- ・資金メカニズムに基づく中小企業育成のための環境整備

3) 手工業

この分野の主要目標は、以下の3点である。

- ・セクターの自主組織の助長、職人の自己開発資金調達の優遇化
- ・手工業の開発拡張の保証及び生産物優遇化
- ・応用訓練による手工業技術レベルの向上

4) エネルギー

この分野の主要目標は、以下の3点である。

- ・環境保全

- ・民間レベルでの自主性と資金源の動員
- ・エネルギーインフラのリハビリ及び近代化並びにエネルギーの合理的消費の推進

主要プロジェクトとしては、国家エネルギー基金（FNE：年間予算50億CFAフラン）があり、他の2件はSENELEC（セネガル国営電力公社）の電力生産増を目的とする投資である。

5) 調査研究・強化支援

主要プロジェクトのうち資金確保済のものとして、雇用促進プログラム第2枠組み（PCII）は、国家政策の実現を目的として、民間セクターの開発と連係して進められるものである。

(3) 第3次産業

この部門に対する投資額は現行PTIP全体の33%に相当する 2,329億 7,300万CFAフランである。各分野への投資配分は以下の通りである。

表Ⅲ-3-3：第3次産業サブセクター別投資配分

	予 算 総 額	対第3次産業比
商 業	14.72億CFAフラン	0.6%
観 光	137.48億CFAフラン	5.9%
陸上輸送	1,185.13億CFAフラン	50.9%
鉄道輸送	231.52億CFAフラン	9.9%
海上輸送	214.72億CFAフラン	9.2%
航空輸送	278.12億CFAフラン	11.9%
通 信	226.40億CFAフラン	9.8%
調査研究	41.64億CFAフラン	1.8%

出所 「セネガル 1995-1997 公共投資3ヵ年計画抜粋仮訳」 1995

JICAセネガル事務所

1) 商業

この分野の投資先は、ダカール国際交換センターのリハビリ及び機材供与と、セネガル貿易センター内の国際情報リレーセンターの創設の2件である。

2) 観光

この分野の目的は、主に観光施設リハビリ、及び既存の施設を改修により、観光客の受け入れ体制を強化することにある。セネガルの観光部門は、近年施設数の伸びに比した訪問客数の伸び悩みによる受給のアンバランスに悩んでいる。政府は今回のPTIPで、セネガル向けヨーロッパ観光客誘致促進などのプロジェクトにより、観光投資促進を実施する。

3) 陸上輸送

この分野は、第8次経済社会開発計画において、持続的に生産性を向上させ、地域内でのあるいは世界の中での国家経済の競争力を増大させるのに貢献するものとして、重要視されている。

運輸セクター構造調整計画(PAST) B区間 983キロメートルのうち 497キロメートルについてはECの開発基金(FED)が援助を約束している。また、既存の道路の維持管理は、IDAが唯一の援助機関となっている。

4) 鉄道輸送

この分野においては、インフラ修復、及び「プティ・ブルー・トラン(通勤列車)」への基本支援が目的である。

5) 海上輸送

この分野では、前回に引き続き、ダカル自由貿易港(PAD)の改修・改善にかかるプロジェクトが進められる。

6) 航空輸送

この分野の主要な投資目的は、ジガンショール空港建設(融資先開拓中、200億CFAフラン)と、運航用機材供与の2件で、いずれもPAST枠外のプロジェクトである。

7) 通信

この分野の現行PTIPにおける方策は、以下の通りである。

- ・生産性の向上
- ・通信利用の増進
- ・既存インフラの改修
- ・内陸僻地(飛び地)開発

8) 調査研究・強化支援

この分野の活動は、PAST終了時(1995年終了予定)に直ちに始動できるプロジェクト・バンクの設立等である。

(4) 第4次産業

今回のPTIPでは、保健・栄養、及び教育・訓練両分野への投資が増強されている。この部門に対する投資額は、現行PTIP全体の29%に相当する 2,021億 5,500万CFAフランである。各分野への投資配分は以下の通りである。

表Ⅲ-3-4：第4次産業サブセクター別投資配分

	予 算 総 額	対第4次産業比
都 市 上 下 水 道	645.83億CFAフラン	31.9%
文化・青年・スポーツ	22.03億CFAフラン	1.1%
都市計画・住居	104.36億CFAフラン	5.2%
保健・栄養	322.18億CFAフラン	15.9%
教育・訓練	367.89億CFAフラン	18.2%
社会開発	35.03億CFAフラン	1.7%
行政施設	154.79億CFAフラン	7.7%
調査研究	7.35億CFAフラン	0.4%
強化支援	362.09億CFAフラン	17.9%

出所 「セネガル 1995-1997 公共投資3ヵ年計画抜粋仮訳」 1995

JICAセネガル事務所

1) 都市給水、衛生

現行PTIPでは給水改善用機材の維持管理と、地方衛生技術開発、および維持管理操作のシステム確立を目指している。この分野の重点は次の通りである。

- ・飲料水生産能力の向上
- ・給水ネットワークの強化改修による給水率の向上
- ・財務的リカバー率向上による資金力の増強および商業機能の改善
- ・浸水に対する財産の保護
- ・健康の維持及び向上
- ・未処理産業廃液による沿岸環境劣化の防止
- ・自由地下水（伏流水）の汚染防止
- ・環境保全

この分野の主要プロジェクトは、カイヨール運河開発第4次計画などである。

2) 文化・青少年・スポーツ

この分野の主要活動は、ケルメル市場再建、その他訓練、識字普及、教育サブセクターレベルでの青年雇用に向けた投資事業などである。

3) 都市計画・住居

この分野の投資額は、前回のPTIPに比べ3分の1程度になっているが、これは、グラン・ヨフ地区公共住宅建設、ファスバイヨット地区公共住宅建設などのプロジェクトが終了したためである。現行PTIPにおける主要プロジェクトは、第3次都市開発プログラムである。

4) 保健・栄養

1995-1997 PTIPでは、プライマリーヘルスケアの普及と、人的資源開発、人口動態不安定の抑制、最貧困層への支援を目標としている。これに付随して、治療活動の合理化、バマコ・イニシアティブ（UNICEFとWHOによって提唱された基礎保健活動を活性化するためのシステム）実施による医療品の普及、医療システムのピラミッド構造の各段階における技術向上が方策として掲げられている。

主要なプロジェクトは、母子保健、家族計画、エイズ及び性病対策、技術改善に資する保健インフラの更新、機材供与などである。

5) 教育・訓練

世銀を中心に取り纏められた人的資源開発2（1994-99）をふまえ、この分野の投資額は前回に比べ約3倍に増強されている。比重は初等教育、中等一般教育に置かれ、初等教育においては、政府は目下の就学率58%を98年までに65%に向上させるという目標を掲げている。中等教育では人員強化、教育の質及び教育構造管理システムの改善を目的とする。また、識字教育に関して、1994年から98年にかけて地方、都市周辺地域における生産活動、雇用創出活動に根づいた識字キャンペーンのアクションプランがある。

6) 社会開発

この分野においてセネガル政府は、農村における婦人の労働軽減、女性のための現金収入に資する生活活動の強化、母子生活条件の向上を目標としている。

7) 行政施設

不明

8) 調査研究

不明

9) 強化支援

この分野の主要なプロジェクトとして、AGETIP II（公共事業公社或は同公社請負の一連の公共事業プログラムの総称、第2フェーズ）がある。

(参考文献)

「セネガル 1995-1997公共投資3ヵ年計画抜粋仮訳」 1995* JICAセネガル事務所

『経済協力計画策定のための基礎調査 セネガル』 1995 三和総合研究所

「国別援助検討会報告書(セネガル)」 1995^b 国際協力事業団

3-2. 構造調整計画

(1) 現状

フランス領西アフリカ総督府のあったセネガルは、独立時には周辺諸国に比べて恵まれたインフラストラクチャー、高い教育水準、熟練労働力を有していた。しかしながら、その経済は唯一の輸出産品である落花生に依存しており、天候という外的要因に左右されやすい脆弱な構造を植民地時代からの負の遺産として受け継いだ。セネガル政府は1960年代後半より経済の多様化を目的に水産物、リン鉱石、綿、石油加工製品産業の発展に努めてきたものの、その成果ははかばかしいものではなく、GDP成長率は人口増加率を下回る状態にとどまっていた。その原因としては、相次ぐ旱魃、セネガル輸出産品に係る交易条件の悪化という外的要因が大きく作用していたことは明らかであるが、これに加えて農業部門及び工業部門における政府の過剰な介入が生産性の向上を妨げ、財政及び国際収支の悪化を招いたことも事実である。特に79年の第2次石油ショックは、同時期に到来した旱魃と相まって、セネガル経済を危機的状況に陥れた。

1979年以来、経済危機に直面したセネガル政府は、世銀及びIMFの支援の下に1980/81年度から1982/83年度にわたる構造調整計画を策定したが、1980～81年の旱魃および調整計画が十分に実施されなかったこと等により、かんばしい成果を収めるには至らなかった。しかしIMFは79年から86年に至るまで、ほぼ継続的に支援し続け、92年6月に拡大構造調整(ESAF)が終了した。セネガルの構造調整が予期した成果を上げてこなかった理由について、一つに通貨の対フランス・フラン固定制度があるが、世銀はこの他に交易条件の悪化と、政府の意志の不足を指摘している。セネガル政府は援助国、援助機関との協定にもかかわらず、構造調整に真剣に取り組んできたとは言いがたい。プログラムに予定された措置はしばしば組織的な圧力団体(公務員、宗教者、労働組合)への配慮によって阻まれるか、あるいは抜け道的措置がとられた。また構造調整プログラムの達成に結びつかない援助がかなりの額に上ったことも、セネガル政府の関与を縮小させる結果を招いた。しかし、94年のCFAフラン切り下げにより構造調整推進にとって主要な制約の一つが取り除かれ事態は新局面に入り、94年3月にはIMFによって12ヵ月のスタンド・バイ・アレンジメントが承諾され、これはその後、130.8百万SDRの3年間のESAFアレンジメントに取って代わった。(数値はJICA資料、1995)。

(参考文献)

『国別援助検討会報告書(セネガル)』 1995 国際協力事業団

"Special Programme of Assistance: Status Report for Senegal" 1992 The World Bank
Country Profile: Senegal 1993-94 1993 EIU

Country Profile: Senegal 1995-96 1995 EIU

"Special Programme of Assistance: Status Report for Senegal" 1995 The World Bank

(2) 政府の取り組み

1984年の旱魃は、セネガル政府に経済構造調整はもはや避けて通ることのできない課題であることを認識させ、セネガル政府は再び世銀やIMFの支援の下、85年から92年にわたる構造調整計画を策定した。

同計画の下、現在農業部門においては、1984年に打ち出された農業開発分野の公社の合理化、落花生流通機構の再編成、穀物取引の自由化等を骨子とする新農業政策が着実に実施されている。また、工業部門においても従来の保護主義的措置の軽減、民間投資促進等を軸とする新工業政策が86年に打ち出され、公企業の民営化、関税制度の合理化、輸出奨励補助金制度の改正等の政策が実施されてきている。

かかる構造調整努力は、世銀やIMFをはじめとする対セネガル援助供与機関・国から高く評価されており、各種経済指標にもその成果は現れている。

独立から1980年代初頭までの平均実質GDP成長率は人口増加率を下回る2.3%にとどまっており、特に84年には厳しい旱魃のためにマイナス4.0%となったが、86年には4.6%、87年には4.0%、88年には5.1%と続く3年間着実な成長が達成されている。しかし、80年代前半の経済の低調が主として80年、81年、84年の旱魃を原因としており、80年代後半の降雨量の復帰が農業生産を再び押しあげたという天候要因は注意しなければならない（数値はIMF資料、1994）。

財政状況は、1982/83年度に非常に悪化し、財政赤字の対GDP比は8.2%であったが、公務員総数削減、補助金削減、公企業整理等の構造調整努力が効を奏して、その後改善されており、1987/88年度には財政赤字の対GDP比は3.8%、1988/89年度には2.4%、1989/90年度にはマイナス1.9%、1990/91年度にはマイナス0.1%、1991/92年度には0.4%（推計）となっている（数値はEIU資料、1993）。

国際収支面では、公的贈与を除いた経常収支赤字の対GDP比が、1983年の19.7%から86年には12.5%、87年には10.8%、88年には10.0%と減少している。

インフレ率も、1988年にマイナス1.8%、89年に0.4%、90年に0.3%、91年にはマイナス1.8%、92年にマイナス0.1%と安定した水準を保っている（数値はIMF資料、1994）。

(参考文献)

"Special Programme of Assistance: Status Report for Senegal" 1992 The World Bank
Country Profile: Senegal 1993-94 1993 EIU
International Financial Statistics Yearbook 1994 IMF

(3) 問題点

これらの構造調整計画の成果はあがってきているといえるが、セネガル経済が、依然として外的要因に脆弱な構造を克服していないことも事実であり、セネガル経済の将来は今後とも楽観はできない。例えば、再度旱魃におそわれ、労働人口の70%が従事する農業部門が不振に陥れば、経済全体が停滞することは避けられないであろう。また、構造調整計画によるマクロ経済指標上の成果が国民生活水準の向上に反映

されているとは必ずしもいえず、むしろ雇用の縮小、財政支出の縮小による締めつけ等、同計画がもたらす国民生活へのマイナス効果に対する民衆の不満が増大している。このため、かかる問題解消のためセネガル政府は、「青少年雇用計画」等の構造調整計画の社会的側面に配慮した政策を模索中である。

なお、1981年以降7回にわたって同国の債務に関するパリ・クラブが開催され債務繰延措置が取られているが、対外公的債務残高は増大を続け、87年に40億ドルを超えたのをピークとして、以降30億ドル以上の水準となっている（表Ⅱ-3-7参照）。

（参考文献）

"Special Programme of Assistance:Status Report for Senegal" 1992 The World Bank
Country Profile:Senegal 1993-94 1993 EIU

3-3. 雇用創出計画

（1）現状

構造調整計画の一環である行政改革の実施に伴い、公共部門での雇用の縮小、失業増加等が主に若年層の間で問題になっている。

1988-92年の調整プログラムのもとで、政府は労働者の最低基本給を93年1月まで凍結した。フラン切り下げ後も、都市部の社会的不安にもかかわらず、政府は賃金上昇の抑制に努めている。94年3月の公務員の賃金上昇率は7~24%であり、同年4月末における多数の民間セクター労働者では5~20%の上昇率であった（数値はEIU資料、1995）。

（参考文献）

"Special Programme of Assistance:Status Report for Senegal" 1992 The World Bank
Country Profile:Senegal 1993-94 1993 EIU
Country Profile:Senegal 1995-96 1995 EIU

（2）政府の取り組み

このような状況の中、セネガル政府は援助国からの支援を受けて二つの雇用創出プログラムを実施中である。

第1のプログラムは1987年に開始されたもので、一時解雇中の公務員の再就職や、改革以前は公務員の職が保証されていた大学卒業生が公務員以外の職業に就く手助けをすることを目的としている。この事業は主に事業を興そうとする者にローンを貸し付ける方法で行われている。

第2のプログラムは民間資本が行っている労働集約型の事業に、政府が半官半民の政府機関として出資し、若年の失業者に一時的に職を与え、技術の向上に努めようとするものである。この計画は効果をあげており、計画開始から2年後には平均30日間の仕事が約1万1,000（世銀資料、1992）創出された。

(参考文献)

"Special Programme of Assistance:Status Report for Senegal" 1992 The World Bank
Country Profile:Senegal 1993-94 1993 EIU

(3) 問題点

第1のプログラムに関しては、結果が思わしくなく、全体の32%が失敗に終わっているとされている。またこの計画が持続的な雇用創出に貢献しているとはいえないのが実情である(数値は世銀資料、1992)。

(参考文献)

"Special Programme of Assistance:Status Report for Senegal" 1992 The World Bank

IV 国際機関・先進国等の援助動向

IV. 国際機関、先進国等の援助動向

1. 概説

1-1. 最近の援助動向

1960年代半ばまでの対セネガル援助は、旧宗主国のフランスが圧倒的に多く、年間援助額 5,000万ドルの約80%を占めていた。しかし、60年代後半以降、サヘル諸国の相次ぐ旱魃を救済するため、サヘルクラブが結成され、フランス以外の E C 諸国、米国、カナダ、国際機関等も対セネガル援助活動に加わるようになった。また、セネガルがイスラム圏であることから、サウディ・アラビア、クウェイト、イラン等 O P E C 諸国も資金協力を中心とした援助を行っている。

D A C 諸国は94年 O D A 純額で 475.1百万ドルの二国間供与を行っている。旧宗主国フランスが59.1%を占め最大の援助国であり、以下日本（76.9百万ドル）、米国（30.0百万ドル）、ドイツ（18.3百万ドル）と続いている（表IV-1-1参照）。

国際機関は1994年 O D A 純額で 168.5百万ドルを供与しており、主要援助機関は C E C 69.6百万ドル、I D A 48.7百万ドル、A f D F 14.1百万ドル等である（表IV-1-1参照）。

表IV-1-1：D A C 諸国・国際機関の O D A 実績（1994年）

O D A N E T 二国間 475.1 百万ドル				
うち日本 76.9 百万ドル (2位、シェア16.2%)				
ドイツ				
18.3				
3.9%				
フランス	日 本	米国		その他
280.8	76.9	30.0		69.1
59.1 %	16.2%	6.3%		14.5%

O D A N E T 国際機関 168.5百万ドル			
C E C : 69.6百万ドル	I D A : 48.7百万ドル	A f D F : 14.1百万ドル	
U N D P : 7.9百万ドル			
I M F : -1.0百万ドル			

出所 Geographical Distribution of Financial Flows to Aid Recipients

1996 OECD

表Ⅳ-1-2：D A C諸国・国際機関の年度別O D A実績

(単位：百万ドル)

	1991	1992	1993	1994
D A C加盟国 (Net)	421.4	454.0	363.8	475.1
フランス	256.0	229.2	193.4	280.8
日本	25.8	65.0	35.6	76.9
米国	26.0	30.0	42.0	30.0
ドイツ	24.4	19.7	15.8	18.3
イタリア	32.6	48.8	29.7	17.0
その他	56.6	61.3	47.3	52.1
国際機関 (Net)	195.9	205.0	128.0	168.5
その他	82.7	23.6	13.1	20.5
アラブ諸国 (Net)	21.8	16.4	14.3	1.4
O D A純額 (Net)	639.0	675.4	506.2	645.0

出所 Geographical Distribution of Financial Flows to Aid Recipients

1996 OECD

表Ⅳ-1-3：援助形態別O D A実績

(単位：百万ドル)

	1991	1992	1993	1994
有償資金協力 (Net)	120.0	143.3	27.1	4.1
贈与 (内 技術協力)	519.0 (171.8)	532.1 (201.0)	479.1 (179.6)	640.9 (164.5)
O D A (Net)	639.0	675.4	506.2	645.0

出所 Geographical Distribution of Financial Flows to Aid Recipients

1996 OECD

(参考文献)

Geographical Distribution of Financial Flows to Aid Recipients 1996 OECD

1-2. 援助国会議

セネガルC G会合

- ・開催日：1995年7月4日－5日
- ・場 所：世銀パリ事務所
- ・内 容： セネガルC Gは今回で3回目を数え、前回の1987年春に続き、約8年ぶりに開催され、セネガル代表団は経済、大蔵、計画大臣をヘッドに10閣僚、計32名が参加した。

今回の第3回会合は、C F Aフラン切り下げ後、マクロ経済の指標が上向いている状況を受けて実施され、国家は、マクロ経済運営と長期的な問題点、特に教育、保健、環境、貧困、インフラ整備に専念すべきとの見解が示された。

また、会合のテーマの一つであるドナー側の効率的なコーディネーションに関連して、セネガル側より1995年～2000年の6ヵ年の暫定版P I P（公共投資優先計画）を基に議論がなされた。

このP I Pは総額約2,540億円、①生産活動の開発、②生産活動のサポート強化、③保健、教育等の人的開発、④生活環境の向上、⑤貧困対策を5つの軸としている。なお、暫定版ということで既存のP T I P 1995-1997との関係など不明瞭な点もある。

日本政府は一連の援助計画として本会合後、ダカールの病院の機材補充に33百万C F Aフラン、農業の技術援助へ28億C F Aフランの贈与、さらに10億C F Aフラン相当の米の無償提供を発表した。

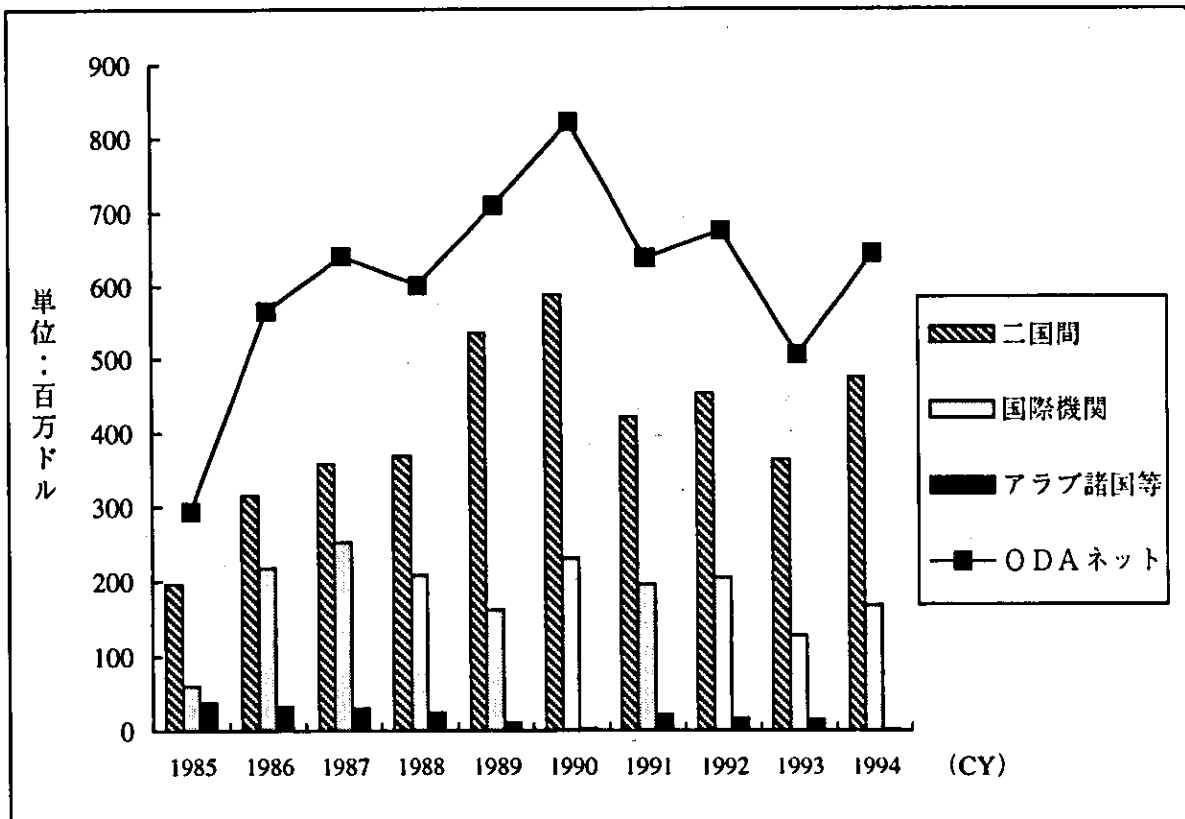
（参考文献）

J I C A入手資料（2-3） 1995

Country Profile:Senegal 1st quarter 1995 EIU

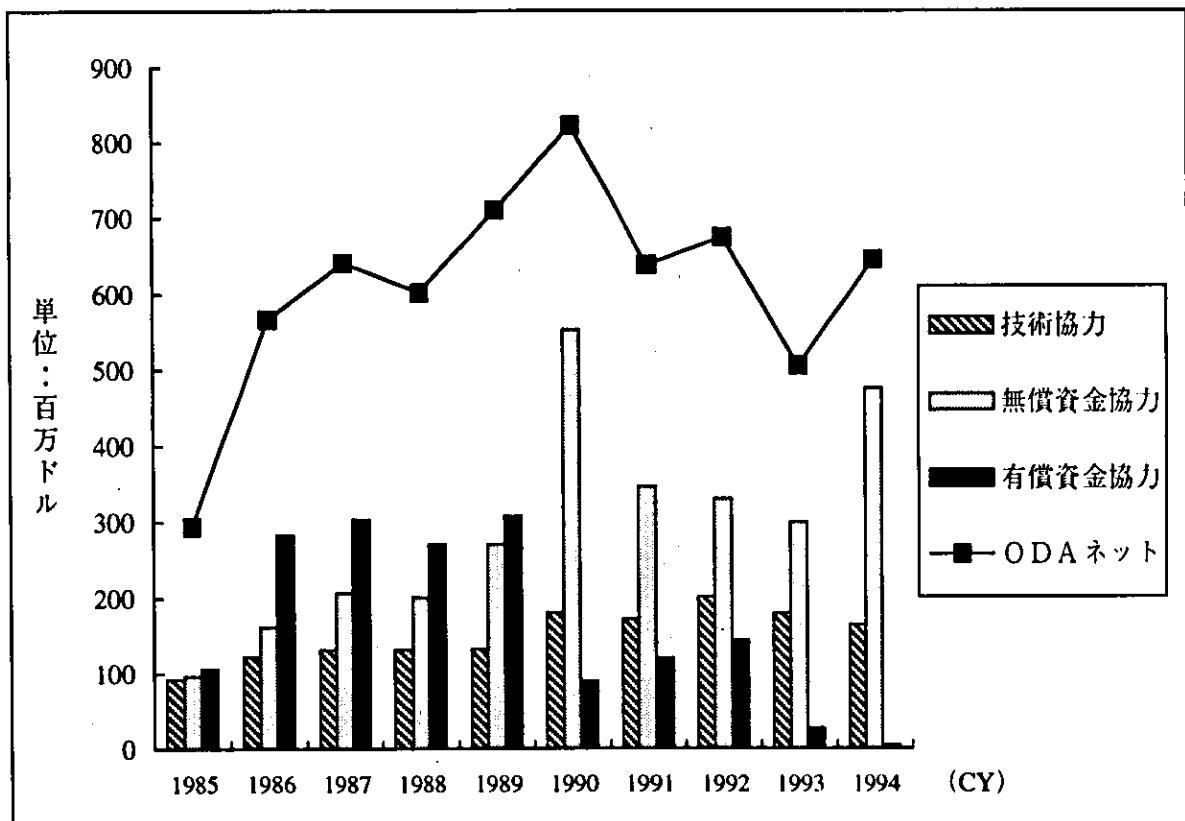
Country Report:Senegal 3rd quarter 1995 EIU

援助主体別ODA実績（セネガル）



出所 Geographical Distribution of Financial Flows to Developing Countries 1988-1994 OECD
Geographical Distribution of Financial Flows to Aid Recipients 1995,96 OECD

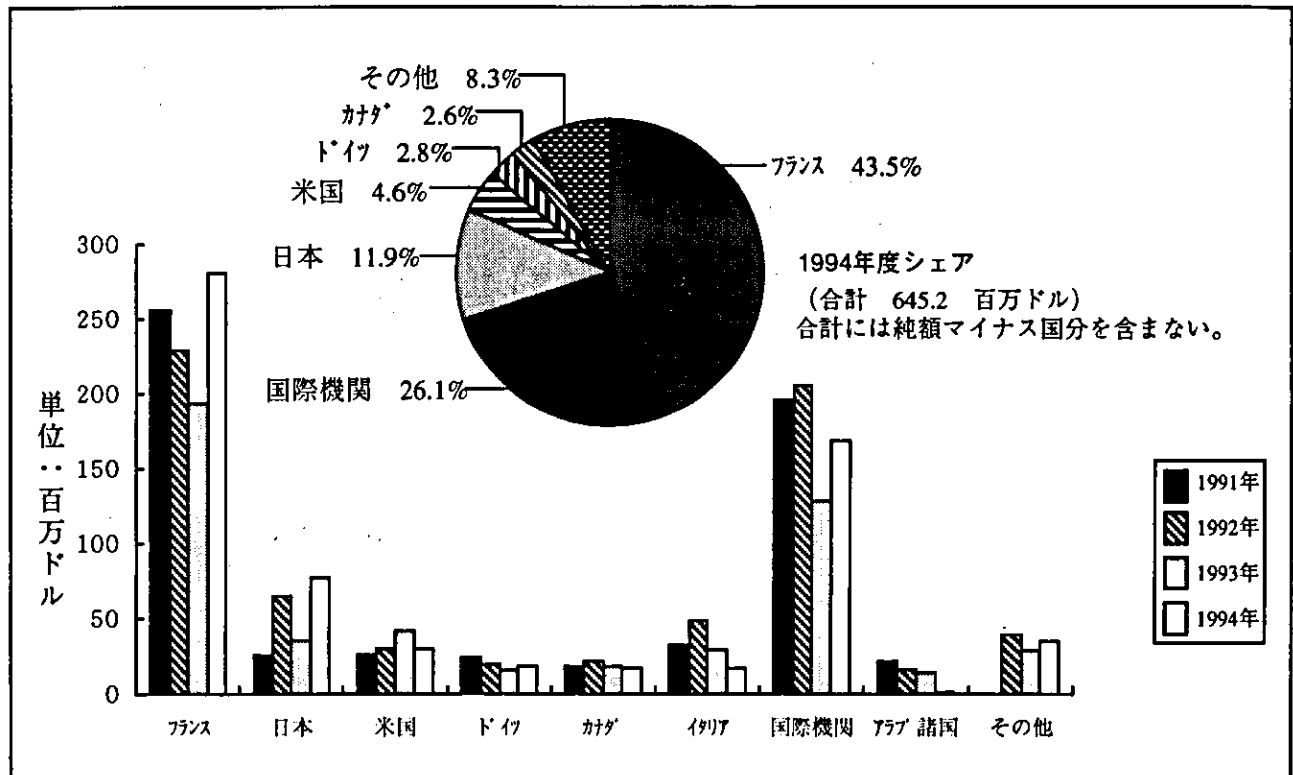
援助形態別ODA実績（セネガル）



出所 Geographical Distribution of Financial Flows to Developing Countries 1988-1994 OECD
Geographical Distribution of Financial Flows to Aid Recipients 1995,96 OECD

セネガルへのODA

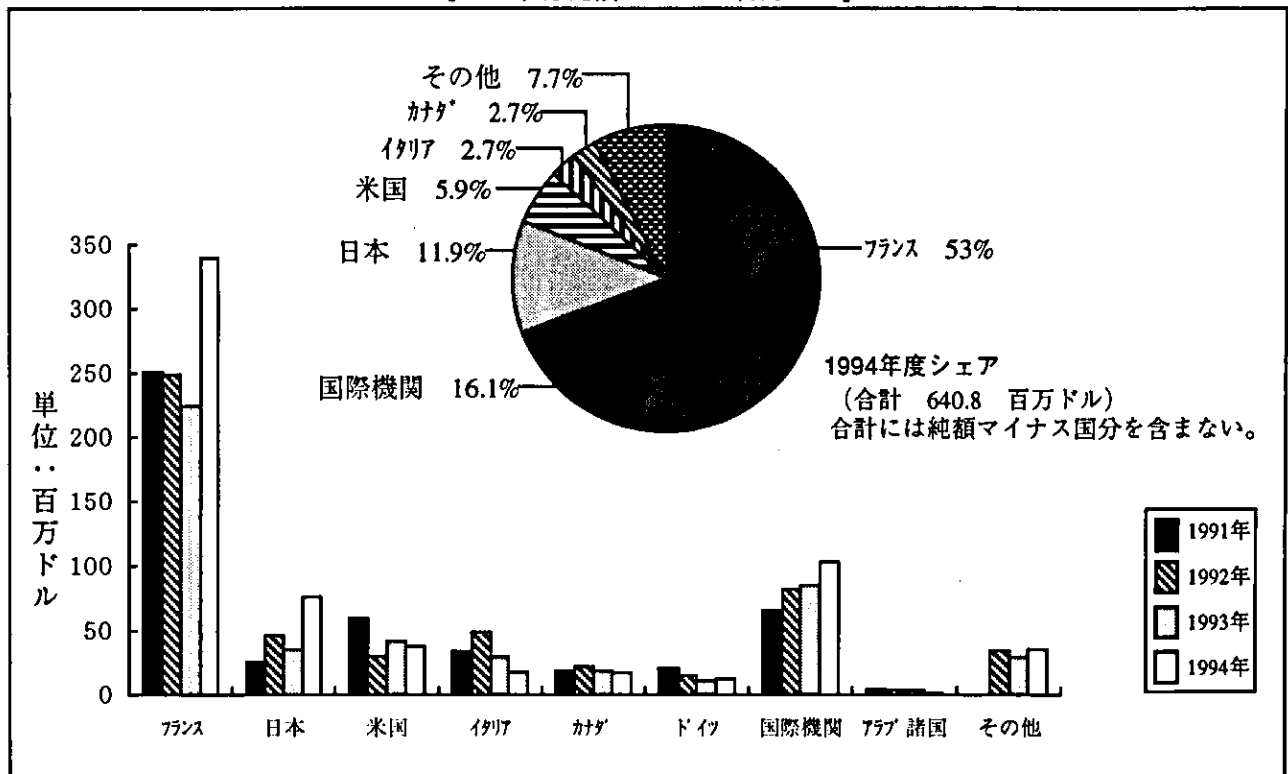
[1994年総純額 645 百万ドル]



出所 Geographical Distribution of Financial Flows to Aid Recipients 1996 OECD

セネガルへの贈与（無償資金協力・技術協力）

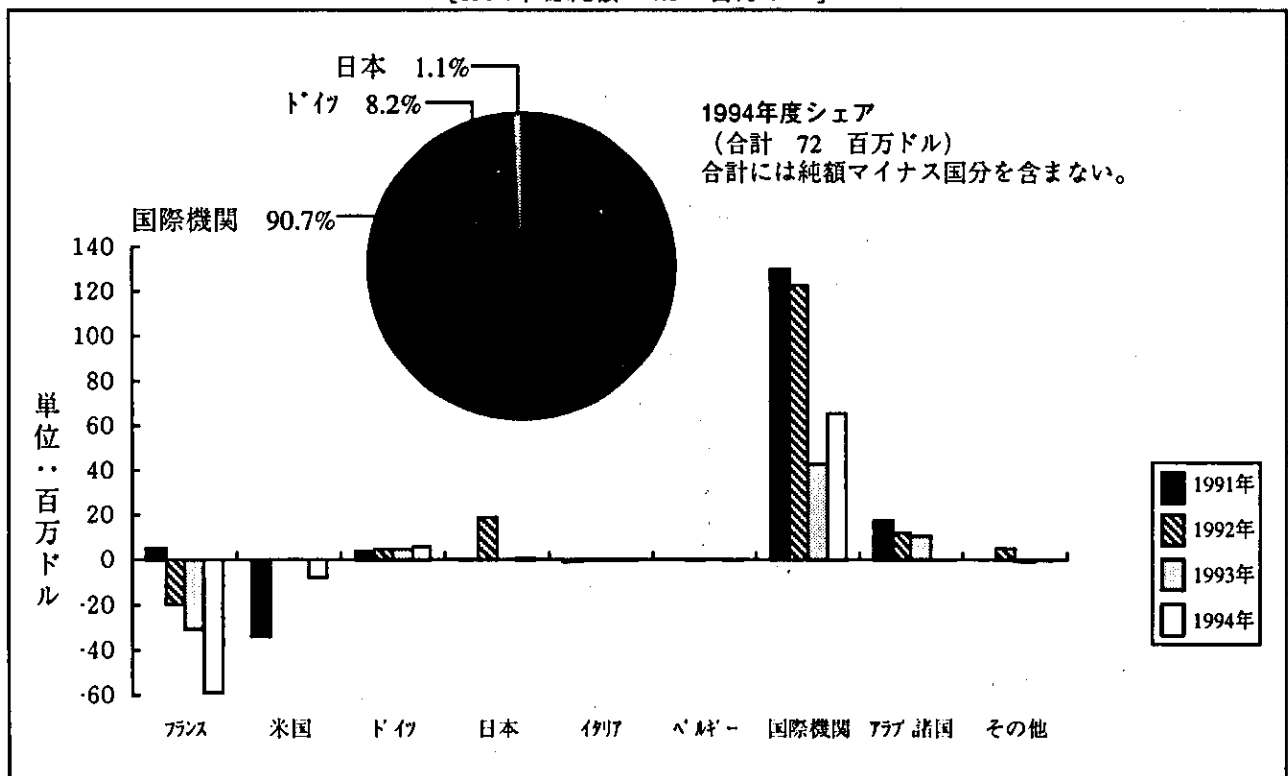
[1994年総純額 640.9 百万ドル]



出所 Geographical Distribution of Financial Flows to Aid Recipients 1996 OECD

セネガルへの有償資金協力

[1994年総純額 4.1 百万ドル]



出所 Geographical Distribution of Financial Flows to Aid Recipients 1996 OECD

2. 国際機関の動向

2-1. 国連開発計画 (UNDP)

セネガルの1994年12月31日現在進行中のプロジェクトコストは、総額 3,911万ドルで、このうちUNDPの援助額は総額 3,417万ドルであり、これはプロジェクトコスト全体の87.4%に相当する。UNDP援助額内訳の主なものは、一般開発問題の1,225万ドル(32.9%)、農林水産業の569万ドル(16.7%)、天然資源の489万ドル(14.3%)であった(数値はUNDP資料、1995)。

表IV-2-1: UNDPの進行中のプロジェクトに対する援助額

- 1994年12月31日現在の分野別内訳 -

(単位: ドル)

分 野	UNDP 援助額	コスト シェアリング *	政府の支出額	プロジェクト コスト
一般開発問題	12,250,172	173,000	973,112	13,396,284
一般統計	100,000	0	0	100,000
保健	1,593,951	0	28,043	1,621,994
住居	2,898,350	0	4,410	2,902,760
工業	2,775,422	0	58,852	2,834,274
天然資源	4,890,292	0	312,810	5,203,102
科学・技術	1,947,981	791,299	1,171	2,740,451
社会開発	1,375,261	1,544,240	910,855	3,830,356
貿易・開発	350,000	0	0	350,000
農林水産業	5,688,408	0	142,658	5,831,066
雇用	300,000	0	0	300,000
合計 (35プロジェクト)	34,169,837	2,508,539	2,431,911	39,110,287

(注) * : ドナー国等による援助額(現金)。

出所: Compendium of Ongoing Projects as of 31 December 1994 1995 UNDP

(参考文献)

Compendium of Ongoing Projects as of 31 December 1994 1995 UNDP

2-2. 世銀グループ

1994年、IDAはODAネットで48.7百万ドルの対セネガル援助を行っており、これはCECに次いで2位である。IBRD、IFCによるODAは0または不明となっている(数値はOECD資料、1996)。

近年の世銀グループの援助を分野別にみると、農業では、伝統・換金作物の生産性向上、生産品種の多角化、そして木材生産の拡大を目標にセネガル川流域での灌漑と米作援助、穀物の生産手段確保とマーケティング活動の援助を行っている。

工業では、1974年世銀の協力で設立したセネガル工業・観光開発融資会社(SOFISEDIT)への融資、エネルギー探査等を行っている。インフラでは、

鉄道、高速道路、港湾、空港の拡張・近代化を目標に、ダカール・コンテナ港建設プロジェクト、第5次高速道路建設、地方のインフラ改修・維持等に援助している。

さらに電力の拡張、エネルギー備蓄、水供給プロジェクトも手掛けている。

社会分野では、初等教育、職業技術訓練、保健衛生担当員の強化等、公企業では、投資・経営管理等での協力をそれぞれ行っている。

これらプロジェクト融資の他に、構造改善融資を実施している。

今後の重点方針については、生産性向上を目的とした技術援助と構造改善融資、分野別戦略に合致した投資・改修への融資、各援助国機関のコーディネートによる援助効率向上等を挙げている。

1993年に承認されたプロジェクトとしては、4,000万ドルの教育プロジェクトがある。同国で最も普及の遅れている地域に初等教育用の教室を建設するプロジェクトと、女子の就学率の向上と教育の質の改善を図るプログラムに資金を供与する。合わせて中等・高等教育の質と効率を高め、教育セクターの計画策定と管理を強化する。ドイツによる協調融資(580万ドル)が予定されており、総コストは7,280万ドルである(数値はAPIC資料、1993)。

1994年3月には、通貨切下げに伴う緊急な融資の必要に対応するためのE R C(経済復旧クレジット)25百万ドルが承認された。

1995年1月、世銀グループは、総額13億ドルにのぼる合計103のプロジェクト(スペシャル・ファンド・クレジット3、SPA2を含む)を承認した。その内訳はIDAクレジットが71、世銀ローンが20、IFC融資が12である。現在までに59のIDAクレジットと、20のIBRDによる借款の支払いが終了している(数値はJICA入手資料、1995)。

また1994年2月、構造調整及び民間セクター間競争支援プログラム(PASCO)として40百万米ドルの融資を決定した。条件は無利子で、返済期間は40年(内据置10年)である(数値はJICA資料、1995)。

近年の世銀グループの対セネガル援助プロジェクト内訳は表IV-2-2に示す通りである。

表IV-2-2: 世銀グループの対セネガル援助

(単位: 百万ドル)

年	主体	プロジェクト名	金 額	協調融資機関
1989/90	IDA	農業研究 セネガル農業研究所 (ISRA) の5ヵ年研究プログラムを支援	18.5	フランス (34.0) AfDB・その他 (100.0)
1989/90	IDA	農業・畜産指導 農業畜産指導普及サービスの改善を支援	17.1	
	IDA	銀行 開発のための基盤整備を支援		
	IDA	第4次構造調整融資 民間投資と輸出の促進、公共部門資源の動員・配分の効率の向上、貧困の解消を支援	80.0	
	IDA	第4次構造調整融資 1990年承認の第4次構造調整融資に関する金融補助を支援	4.4	

(次頁へ続く)

年	主体	プロジェクト名	金 額	協調融資機関
1989/90	IDA	都市開発 失業の増大の対処、及び都市環境の改善を支援	20.0	AfDB (8.3)
1990/91	IDA	第4次構造調整融資 1990年度承認の第4次構造調整融資に関する金融補助	7.1	EDF (54.1) イタリア (32.6) CCCE (25.1) AfDB (23.8) BOAD (18.0) IsDB (11.5) CEDEAO (5.4) フィンランド (5.0) FAC (3.3) CIDA (3.2) UNDP (0.8)
	IDA	保健 出生率の抑制、人口増加率の引下げを図る政府努力を支援	35.0	
	IDA	運輸 部門管理の近代化、国営企業の再構築、道路、鉄道、海上、航空等、各交通分野のインフラストラクチャの劣化を阻止し、運輸部門の復興を支援	65.0	
1991/92	IDA	第4次構造調整融資（補完融資） 1990年度に承認された第4次構造調整融資80百万ドルを補足するため、IDAの還流資金から追加資金を供与する。 第2次公共事業・雇用プロジェクト 公共事業の実施に民間企業を活用することにより、低コストの短期雇用機会を創出する。	39.0	AfDB CIDA EC WFP
1992/93	IDA	教育：第2次人的資源開発 最も開発の遅れている地区に初等教育用の教室を建設し、女子の就学率の向上、初中高等教育の質の向上を図る。	40.0	
1993/94	IDA	マルチセクター 通貨切り下げ後の同国の改革プログラムを支援する。特に、切下げが社会に与える短期的な悪影響を極小化する措置に重点が置かれる。	25.0	
	IDA	運輸 1991年度に承認された運輸セクター調整融資65百万ドルを補足するため、IDAの還流資金から追加資金を供給する。	3.7	
1994/95	IDA	水セクタープロジェクト タガールの安全な飲料水の精製を拡大し市の下水システム接続数を上げるプロジェクトにより、推定 1.8百万人が便益を受ける。	100.0	
	IDA	民間セクター能力構築プロジェクト 最近の政策環境改善に対する民間セクターの供給反応を強化し、新たな機会を活用し得る戦略の実施に関して、政治を支援する。	12.5	

(次頁へ続く)

年	主体	プロジェクト名	金 額	協調融資機関
1994/95	IDA	農業セクター調整融資 1994年1月のCFAフラン切下げに続いて政治が再開した農業構造調整プロジェクトを支援する。	45.0	
	IDA	コミュニティ栄養摂取プロジェクト 都市部貧困地域における最も脆弱な層の栄養状態を改善し、コミュニティで管理する栄養サービス普及の地域の能力を民間セクターの効率性ととともに確立する。	18.2	
	IDA	調整と競争的民間セクター融資 民間セクターの供給反応及び自己成長の持続を助けるような環境の設立に必要な政策改革を支援する。	40.0	
		経済復興融資（補完） 1994年に承認された経済復興融資を補完するために、IDA環流資金から追加資金を供与する。	3.2	
1995/96	IDA	高等教育プロジェクト 2つの大学の教育における使命に焦点を当て、管理能力と質の管理を強化するよう、政府を援助する。	26.5	
	IDA	女性識字パイロットプロジェクト 10～39歳の人々の文盲率を半減させる政府の10カ年計画の第一期を支援するプロジェクトで、約30万人が恩恵を受ける。その4分の3は女性である。	12.6	
	IDA	農業セクター調整融資（IDA還流資金） IDA還流資金からの資金で、1995会計年度に承認された農業セクター調整融資を援助する。	2.8	

（注）＊：1989/90 は90年度を意味し、1989年7月1日～1990年6月30日を示す。

以下年度に関しては同様。

出所 『世界銀行年次報告』 1990-1996 世界銀行

（参考文献）

『開発途上国国別経済協力シリーズ：セネガル』 第3版 1993 国際協力推進協会

「平成5年度 第1四半期報告書」 1993 JICAセネガル事務所

「平成6年度 第4四半期報告書」 1995 JICAセネガル事務所

『世界銀行年次報告』 1990-96 世界銀行

"Special Program of Assistance: Status Report for Senegal" 1995 The World Bank

Geographical Distribution of Financial Flows to Aid Recipients 1996 OECD

2-3. アフリカ開発基金 (A f D F)

A f D F の対セネガル O D A ネットは1990年25.9百万ドル、91年22.2百万ドル、92年24.6百万ドル、93年14.4百万ドル、94年14.1百万ドルと推移し、94年は国際機関中第3位であった（以上数値はOECD資料、1996）。

1992年から2000年にかけて、アフリカ全体に対して打ち出している主要課題は以下の諸点である。

- ・ 人的及び制度的インフラストラクチャーの拡充
- ・ 人口増加問題への対処
- ・ 環境と開発の調和
- ・ 地域統合の促進

（参考文献）

『開発途上国国別経済協力シリーズ：セネガル』 第3版 1993 国際協力推進協会
Geographical Distribution of Financial Flows to Aid Recipients 1996 OECD

3. 主要先進国の動向

3-1. フランス

フランスはセネガル最大の二国間ODA供与国であり、1991年において、DAC諸国からのODAの61%を占めていた。そして援助は、74年3月バリで調印された「友好協力条約」に基づいて行われており、分野別に26の協定が締結されている。

1994年、フランスはODA純額で280.8百万ドルの対セネガル援助を行っており、これは二国間全体の59.1%である。有償資金協力については純額でマイナス58.9百万ドル、贈与は339.7百万ドルとなっている（数値はOECD資料、1996）。

フランスの対セネガル援助の特質は、技術援助、とりわけ教育・訓練部門がODAにおいて大きな割合を示しており、1993年時点では、565名のフランス人教員が派遣されていた。また債務キャンセルの援助については年200億から250億CFAフランに達しており、一般予算に対する財政援助は、6億フランス・フランに上っていた（数値はAPIC資料、1993）。

なお、フランスの対セネガル公的援助は、次のように主として3つの機関によって実施されている。

- ・ 対外開発協力省 ー 無償で教育・保険・医療、民主化支援など
- ・ 経済協力中央基金（CCCC） ー 有償で生産部門支援
- ・ 大蔵省国庫 ー 財政再建支援

1994年、フランス開発公庫（CFD）は、5億CFAフランをプロジェクト形成基金に、4.9億CFAフランをカザマンス観光振興にあてるための贈与を約束した。（数値はJICA資料、1995）。

表IV-3-1: フランスの対セネガルODA実績

（単位：百万ドル）

	1991	1992	1993	1994
有償資金協力 (Net)	5.1	-19.7	-30.9	-58.9
贈与	250.9	248.9	224.3	339.7
ODA (Net)	256.0	229.2	193.4	280.8

出所 Geographical Distribution of Financial Flows to Aid Recipients

1996 OECD

（参考文献）

Geographical Distribution of Financial Flows to Aid Recipients 1996 OECD

『開発途上国国別経済協力シリーズ：セネガル』 第3版 1993 国際協力推進協会

「平成6年度 第1四半期報告書」 1995 JICAセネガル事務所

「平成6年度 第4四半期報告書」 1995 JICAセネガル事務所

3-2. 米国

1994年における米国の対セネガル援助は30.0百万ドルと二国間援助の 6.3%を占めている。その内訳は贈与が38.0百万ドル、有償資金協力がマイナス8.0 百万ドルとなっている（数値はOECD資料、1996）。

最近の米国の対アフリカ援助の動向として民主化の支援と米国企業の進出を促進するような市場経済の拡充の2点が重視されて来ている。

米国の農業分野に対する援助では次の諸点が重視されている。

- アフリカ側の政府の開発優先度を尊重しつつ、財政的及び行政的能力の実態を十分に考慮する。
- 農村部における学校教育及び識字プログラムや農業研究体制の強化などによる人的資源投資を重視する。
- 小農のニーズに合致した実効性の高い全国農業研究体制の拡充を支援する。
- アフリカ側の政府の政策決定力を改善するための有益なデータ収集・管理体制を作る能力を強化する。
- 持続的農業及び農村開発のための政策対話の質を向上させる。
- 農村部の道路、通信、電力などのインフラ整備を基本的ニーズの充足の観点から促進する。

またUSAIDでは対セネガル援助のあり方を下記のように位置付けている。自然環境を効率よく用い、民間部門の収入を増やし、人口増加を抑え、市場経済の導入を援助の目的としている。保健関係では、乳児死亡率の低下に貢献し、環境保護の一環としては、森林法に基づいて植林を推し進めている。資源管理、保健、家族計画を促進させる民間ボランティア団体・NGOの活動支援も行っている。

表IV-3-2: 米国の対セネガルODA実績

(単位: 百万ドル)

	1991	1992	1993	1994
有償資金協力 (Net)	-34.0	- *	-	-8.0
贈与	60.0	30.0	42.0	38.0
ODA (Net)	26.0	30.0	42.0	30.0

(注) * : (-) は0または N.A..

出所 Geographical Distribution of Financial Flows to Aid Recipients

1996 OECD

(参考文献)

Congressional Presentation Fiscal Year 1995 1994 USAID

Geographical Distribution of Financial Flows to Aid Recipients 1996 OECD

3-3. ドイツ

ドイツの対セネガル援助は1991年から93年は減少傾向にあったが、94年になって増加に転じた。94年のODA支出純額は18.3百万ドルで、二国間全体の3.9 %を占めている。有償資金協力のODAに占める割合も近年増えてきている（数値はOECD資料、1996）。

表IV-3-3: ドイツの対セネガルODA実績

(単位: 百万ドル)

	1991	1992	1993	1994
有償資金協力 (Net)	3.9	4.6	4.8	5.9
贈与	20.5	15.1	11.0	12.4
ODA (Net)	24.4	19.7	15.8	18.3

出所 Geographical Distribution of Financial Flows to Aid Recipients

1996 OECD

(参考文献)

Geographical Distribution of Financial Flows to Aid Recipients 1996 OECD

3-4. イタリア

1994年のODA支出純額で、二国間全体の3.6%にあたる17.0百万ドルを供与している。イタリアの対セネガル援助は89年までは増加傾向にあったが、90年～93年は二国間ODA支出純額の7～11%の間で推移し、94年は3%台にまで減少した。

1994年の有償資金協力はマイナス0.3百万ドル、贈与については17.3百万ドルとなっている（以上数値はOECD資料、1996）。

イタリアの援助は Commodity Aidと称される商品援助、農村開発、畜産、地方給水、サン・ルイの下水整備、鉄道、教育、科学、放送、漁船の動力化、医療協力と多岐にわたる。1993年は10億CFA相当の食糧援助を行った（JICA資料、1993）。

表IV-3-4: イタリアの対セネガルODA実績

(単位: 百万ドル)

	1991	1992	1993	1994
有償資金協力 (Net)	-1.1	-0.3	0.3	-0.3
贈与	33.7	49.1	29.4	17.3
ODA (Net)	32.6	48.8	29.7	17.0

出所 Geographical Distribution of Financial Flows to Aid Recipients

1996 OECD

(参考文献)

『セネガルの経済社会の現状』 1986 国際協力推進協会

「平成5年度 第1四半期報告書」 1993 JICAセネガル事務所

Geographical Distribution of Financial Flows to Aid Recipients 1996 OECD

4. N G O の動向

(1) O E C D に記載されている N G O

表IV-4-1: O E C D 加盟国当該国関連 N G O *

国 名	N G O 名	活 動 内 容
ベルギー	VERENIGING VOOR TECHNISCHE SAMENWERKING (AGENCY FOR CO- OPERATION AND TECHNICAL DEVELOPMENT)	農産品産出量向上、販売促進、 種子プロジェクト
カナダ	WORLD VISION CANADA	飲料水整備
スイス	WORLD VISION INTERNATIONAL	給水プロジェクト（井戸掘り）
フランス	ALLIANCE DES UNIONS CHRISTINNES DE JEUNES GENS DE FRANCE	ビデオ・教育機材・薬品などの 供与、ミクロプロジェクトの評 価
	ASSOCIATION CHAMPENOISE DE COOPERA- TION INTER-REGIONALE	仏語による初等教育、営業管理 研修、地方振興促進、経済社会 権利保護、モーリタニア人難民 の保護
	ASSOCIATION DES CONSTRUCTEURS POUR LA REHABILITAION ET L'OPTIMALISATION DE LA TERRE	伝統的な住居の改善
	BIOFORCE DEVELOPMENT	河川地区農機具作業所（修理） 設置
	CIMADE	開発集中管理プログラム
	FEDERATION FRANCAISE DES CLUBS UNESCO	職業トレーニングセンター支援
フランス	MOUVEMENT INTERNATIONAL ATD QUART MONDE	恵まれない人々への援助
	OEUVRES HOSPITALIERES FRANCAISES DE L'ORDRE DE MALTE	グレー島社会医療センター建設
	SECOURS CATHOLIQUE	井戸掘り、村民活性化指導

(次頁へ続く)

国 名	N G O 名	活 動 内 容
英 国	CHRISTIAN AID	職業訓練
	SOROPTIMIST INTERNATIONAL	家屋への給水、畜産
イタリア	COOPERAZIONE PER LO SVILUPPO DEI PASEI EMERGENTI	文化保護、ベート山の開発 環境保護
米 国	EVANGELICAL LUTHERAN CHURCH IN AMERICA-DIVISION FOR GLOBAL MISSION	プライマリー・ヘルスケア
	INSTITUTE FOR DEVELOPMENT ANTHORPOLOGY	セネガル河ダム開発
	WORLD VISION INTERNATIONAL USA	水資源開発

(注) * : O E C D 資料に記載されている N G O は、当該国で活動しているすべての N G O を網羅したものではない。

出所 Human Rights, Refugees, Migrant and Development Directory of NGOs in OECD Countries 1993 OECD

(2) その他の N G O 主要機関及び活動内容

カ リ タ ス : 農村開発

オックスファム : 小規模農村開発

アフリケール : 保健衛生、植林

E N D A : 環境に係わる住民教育

(参考文献)

「国別援助実施指針：セネガル共和国」 1995 国際協力事業団

Human Rights, Refugees, Migrant and Development Directory of NGOs in

OECD Countries 1993 OECD

V 我が国の援助動向

V. 我が国の援助動向

1. 概 説 (セネガル)

(1) 近年の当該国の状況及び我が国の援助に関連する新しい動き

1) 93年2月の大統領選挙でディオウフ大統領が四選（就任は81年）された。94年には同大統領の長期政権に対する国民の不満も増大し、反政府暴動が発生したが、一部政策決定に野党・労組を取り込むなどコンセンサス重視の政策により、内政の安定を図っている。80年代始めより激化した同国南部のカザマンス分離独立運動については、93年の停戦協定成立後小康状態にあったが、95年には軍との武力衝突、仏人行方不明事件発生など情勢は悪化し、和平交渉はまだ進んでいない。

2) 経済は、フランス植民地時代に始まった落花生生産を主とする農業が中心であり、旱魃による農業生産の不振、一次産品価格の暴落等により影響を受けやすい脆弱な体質であり、財政赤字、国際収支赤字、対外債務問題に直面している。

これら経済状況を打開するため、81年以来世銀・IMFの支援を受けて構造調整、経済政策に取り組み、マクロ経済面での成果が上がっている。しかしこの成果が国民生活水準に必ずしも繁栄されていないとして、構造調整政策に対する不満が失業増大問題を中心に若年層で高まり、こうした問題の解消のため、政府は「青少年雇用計画」等の構造調整計画の社会的側面に配慮した政策を模索していたが、93年8月政府が発表した経済、財政再建策に野党及び若年労働者等が反発、同年9月大規模なゼネスト実施にまで発展した。

このような経済状況の中で輸出促進、対外赤字抑制に向け、94年1月にフランスの旧植民地中西部14カ国での共通通貨CFAフランの46年ぶりの大幅な切り下げが行われた。このCFAフランの切り下げ後、価格統制等の政策が徹底されなかったため一時期インフレが進み、国民生活は圧迫されたが、徐々に景気は回復した。切り下げは同国にとって、対先進国輸出拡大と西アフリカ域内諸国からの輸入を促進した。

(2) 近年及び将来の援助の重点分野、重点地域

1) 我が国は、セネガルが①西アフリカの中心国の一つであり、政治的に大きな発言力を有していること、②76年以来複数政党制を採用し、アフリカ有数の民主主義国家として政情が比較的安定していること、③80年より世銀・IMFの支援の下、構造調整・経済再建に積極的に取り組んでいること、④我が国との関係も緊密で我が国の対西アフリカ外交の中心国の一つであること等から、重点援助国として位置付けている。

2) 有償資金協力については、これまでに道路整備、構造調整に対して援助を実施したが、現在は同国が債務削減措置適用国であるため、新規円借款の供与については慎重に検討せざるを得ない状況である。

無償資金協力については、累次の食糧援助・食糧増産援助のほか農業分野、水産分野、水供給分野、保健・医療分野、教育分野などの基礎生活分野を中心

に協力を行っている。

技術協力については、農林水産業、保健・医療等の分野を中心に、研修員受入れ、青年海外協力隊派遣、開発調査等を実施している。また深刻な同国の砂漠化を防ぐため、植林等を行うことによって緑の回復を目指すことを目的とし、専門家派遣、青年海外協力隊派遣、研修員受入れを連携させた「緑の推進協力プロジェクト」の第2フェーズを98年末までの予定で実施中である。

- 3) 協力重点分野については、95年3月に派遣されたセネガル、ガーナ経済協力総合調査において、①基礎生活：BHNの向上（生活用水、教育、人口・エイズ、子供の健康）、②環境（砂漠化防止）、③農・水産業とすることで合意しており、これら援助重点分野を中心に協力を推進する。

(3) 近年実施された特徴的な案件

アフリカ仏語圏初のプロジェクト方式技術協力である「日本セネガル職業訓練センター」が84年から93年まで、電子分野、電気分野及び機械分野の3分野5コース、各3年制において、年間50名の技能工を育成した。このプロ技の特徴は、日本人専門家の仏語能力を補うために、まず、セネガル人カウンターパートを研修員として2年間日本に受入れ、1年間を日本語研修、残り1年間を技術研修を行うという例外的措置を採り、専門家は日本語を自由に操れるようになったセネガル人に技術移転を行ったという点である。

(4) 実施上の留意事項

- 1) カザマンス地方（ジガンショール州）においては、上述した分離独立運動のため、業務目的外渡航見合わせ、業務目的渡航は安全管理課に協議が必要。
- 2) ローカルコストが決定的に不足しており、無償資金協力案件における先方負担工事も滞る例も多い。できるだけ、先方ローカルコスト負担が軽くて済むような案件を形成することが必要である。
- 3) セネガルはナポリスキーム適用対象国であり新規円借款の供与は慎重に検討せざるを得ない状況になっており、開発調査案件実施検討の際には、調査終了後の事業化は無償であることを念頭に置いて、その規模等に留意する必要がある。
- 4) 協力形態については、これまで同様無償資金協力及び技術協力が中心となるが、両協力形態のなお一層の連携を図るとともに、スキームの多様化に努める。とくに技術協力については、専門家のリクルート問題が仏語圏諸国に対する協力推進上のネックとなっており、協力隊経験者の積極活用を図る。

また、これまで無償資金協力と専門家及び協力隊派遣で、地元のみを対象に沿岸漁業の振興を図ってきたミシラ漁業センターやプロジェクト方式技術協力でアフターケア中の職業訓練センターを、近隣諸国をも対象とした第三国研修受入れ機関として活用発展させる可能性も探っていく。

2. 国別援助研究の概要

国別援助研究の概要

[アフリカ地域 46ヵ国（セネガル）]

本研究会は、国際協力事業団総裁の委嘱を受け、1990年2月に発足してから約11ヵ月9回にわたりサハラ以南アフリカ地域（スーダンを含む46ヵ国。南アフリカ共和国は除く）の経済・社会の現状と問題点、開発課題の検討と、我が国の開発援助のあるべき方向と今後の課題などについて、タスクフォースの協力を得て討議を重ねるとともに、アフリカ各地域への現地調査も行い、91年2月に報告書として取りまとめた。

アフリカ援助研究会委員名簿

	氏 名	役 職 名
座 長	服 部 正 也	ルワンダ共和国 東京駐在名誉総領事 国際復興開発銀行 元副総裁
	青 木 隆	海外経済協力基金 秘書室秘書役
	犬 飼 一 郎	国際大学 大学院 教授
	岩 城 剛	愛知学院大学 商学部 教授
	小 田 英 郎	慶応義塾大学 法学部 教授
	勝 俣 誠	明治学院大学 国際学部 助教授
	神 谷 齊	国立療養所 三重病院 院長
	坂 本 慶 一	大阪産業大学 経済学部 教授 京都大学 名誉教授
	豊 田 俊 雄	東京国際大学 教養学部 教授
	永 松 恵 一	経済団体連合会 経済協力部 調査役
	星 野 昌 子	日本国際ボランティアセンター 特別顧問
	吉 田 昌 夫	アジア経済研究所 総合開発部 研究主幹

（敬称略、五十音順）

アフリカ援助研究会タスクフォース名簿

担 当 分 野	氏 名	所 属 先
主査 インフラストラクチャー	青 木 滋 磨	国際協力事業団 国際協力専門員
人的資源	小 山 良 夫	国際協力事業団 国際協力専門員
開発計画 ('90年3月まで)	鈴 木 洋 一	国際協力事業団 国際協力専門員
マクロ経済、構造調整	児玉谷 史郎	アジア経済研究所 総合研究部
保健医療	江 頭 栄 二	国際協力事業団 沖縄国際センター 総務部
政治・社会・文化	小 野 修 司	国際協力事業団 青年海外協力隊事務局 派遣第二課
農林水産業	水 谷 恭 二	国際協力事業団 林業水産開発協力部 林業投融资課
環境	瀬 戸 茂 之	国際協力事業団 国際協力総合研修所 技術情報課
援助分析（我が国）	小 西 淳 文	国際協力事業団 無償資金協力業務部 業務第二課
援助分析（二国間）	千 頭 聡	（財）国際協力サービス・センター
援助分析（多国間）	豊 田 早 苗	（財）国際協力サービス・センター
援助分析 ('90年3月まで)	松 本 彰	（財）国際協力サービス・センター
援助分析 ('90年4月まで)	井 上 茂	（財）国際協力サービス・センター
都市開発	寺 原 譲 治	（財）国際開発センター プロジェクト調査部

(1) アフリカ地域援助と我が国援助体制の改善のための提言

－アフリカ援助研究会報告書（1991年2月）より抜粋－

体制改善の実施に当たっては、以下の9項目に示される方向に沿った改善が望まれる。

- ・開発効果第一の援助
- ・開発政策から自立運営まで一貫性のある援助へ（点から線の援助へ）
- ・所在地域の生産構造を変革するための総合的な援助へ（点から面の援助へ）
- ・息の長い援助への転換
- ・厚みのある援助
- ・人的資源の確保
- ・外国政府、国際機関、その他国内、国外、現地民間団体との協調
- ・アフリカ地域諸国の地域協力に対する援助強化
- ・国民の支援の維持強化

1) 開発効果第一の援助

援助を受ける国民の犠牲は計量困難なためとかく見落とされるものであるが、その第一は、住民の生活基盤の変革である。その例としては、開発案件の予定地周辺の住民の立ち退き等が挙げられる。第二には、環境に対する影響である。アフリカにおける環境無視の開発は、住民の大多数の唯一の生産資本である農用地の回復し難い荒廃をもたらす危険が大きい。第三には、援助案件が完成しても、完成後の運営には費用がかかり、ただでさえ財政基盤の弱いアフリカ諸国の新しい財政負担となる。第四には、技術協力、無償資金援助の実施に当たり、すべての財貨・サービス等を国外より持ち込むことは、現地で調達可能なサービスの提供、財貨の生産といったアフリカ諸国の総合開発目的の達成に悪影響を及ぼすおそれがある。さらに、第五には、アフリカに対する援助は息の長いものである必要があるが、援助依存が必要以上に恒久化することは自立の目的達成を妨げることとなる。

これらのアフリカ国民の犠牲を最小にするよう、開発効果の高い案件に重点的に配分することが肝要であり、そのためには、案件を厳選することが必要である。

2) 開発政策から自立運営まで一貫性のある援助へ（点から線の援助へ）

多くのアフリカ諸国では、国の造り直しともいうべき、開発政策の根本的立直しの問題に直面しているので、まず、開発構想に始まる政策対話を強化することが重要である。さらに、開発構想に基づいた効果の高い開発政策の作成と実行についても、先進国の技術援助を必要とする場合が多い。こうした要請がある場合は、開発政策まで遡って対応し、また具体的な施策についても、単にその案件の完成に留まらず自立運営までの見通しを立て、その実現まで援助を継続して実施しうる体制が必要である。

3) 所在地域の生産構造を変革するための総合的な援助へ（点から面の援助へ）

多くのアフリカ諸国が実施している国の造り直し、すなわち生産構造の変革を内容とする開発の新方向は、当然、開発構想を基にして社会・経済の各方面が密接に相互関連する統一性と整合性をもった諸施策を必要としている。その実現の方法は、住民の自主性尊重に立った積極的な住民参加による活力の発揮によるものであるから、従来のようなハードのみの供与や単発の技術援助に偏った援助では十分な効果は期待できず、関連する他の分野や地域の住民と周辺的环境条件などを常に考慮したものでなければならない。これに伴い、援助実行の組織面の工夫として、援助受入れ側が主体で行う住民との根気強い対話の促進に対する協力や、関連政府機関との密接な連絡の確保などが不可欠であり、これを可能とする我が国援助の実施体制の改善が必要である。

4) 息の長い援助への転換

アフリカ諸国が目指している開発は、当然ながら短期間で実現するものでなく、これに対する援助も息の長いものである必要がある。開発政策実施における住民の積極的参加は、当該政府が住民との根気強い対話による開発案件に対する理解の獲得から始まり、実施段階でも、住民の自主性を尊重し、その積極的参加を確保することを意味する。従って、開発政策の実行を実行する援助も、この住民との対話を充分考慮したものでなければならない。

5) 厚みのある援助

アフリカ地域に対する援助は、アフリカの実情に適したものであるばかりでなく、開発行政、開発実行の面でも広範な国造りを支援し、更に地域協力を支援するものでなければならない。その場合最大の障害となるのは、アフリカに関する知識・情報の不足であり、アフリカ開発に関する研究の強化はもとより、情報の利用体制を整備することが必要である。また、我が国の現在の技術そのままの移転は困難であり、アフリカの現状を出発点とし、最新の技術進歩の成果も可能な限り取り入れた改良技術（適正技術）の共同研究・開発・移転を促進するための体制が必要となる。また、開発行政能力を含めての管理能力の育成、アフリカ地域諸国の協力促進のための我が国の援助体制の整備とともに、地域協力のためのアフリカ側の調査・研究への支援などが必要である。

6) 人的資源の確保

上記の援助の強化を図るためには、何よりもアフリカ援助に対する我が国の人的資源の不足が最大の障害となるので、これを克服する体制を整備することが必要である。体制の整備としては、次の8つの項目が考えられる。

- ①高度の専門家の発掘
- ②チームリーダーの人選
- ③アドバイザー・グループの活用
- ④中小農商工業の指導要員の確保
- ⑤一般援助要因の確保
- ⑥青年海外協力隊の組織的活動の推進
- ⑦我が国援助関係者の安全確保対策の充実
- ⑧在外事務所の機動的処理体制の充実

7) 外国政府、国際機関、その他の団体との協調

アフリカ地域に対する援助は、我が国の政府開発援助だけで需要に応えられるものではなく、世界的な協調によって初めて効果を上げられるものであるから、援助供与者間の政策対話を密にし、その相互間の役割分担を行い、重複・競合・間隙の弊害を避けることが肝要である。これは、我が国のアフリカに関する知識、経験の不足を補う上でも、要員難を緩和するためにも重要である。

協調して考えられるものには次の2つがある。

- ①外国政府、国際機関の援助に関する情報収集の強化
- ②民間団体（NGO、経済団体）の活用、支援

8) アフリカ地域諸国の地域協力に対する援助の強化

アフリカ諸国で、一次産品の先進国に対する輸出への過度の依存を是正するため、アフリカ地域の域内協力を強化しなければならないという機運が最近起こっている。我が国としても、これを支援することが望ましいが、この地域協力の実行は未だ緒についたばかりであるので、当面は、次のように対応することが適当と思われる。

- ①アフリカ開発銀行（AfDB）、国連開発計画（UNDP）その他の国際機関とのアフリカ地域協力に関する対話を一層強化すること。
- ②アフリカ諸国に対し、地域協力を勧奨する。
- ③アフリカ地域の複数の国で組織されている地域協力機構の構成国政府との政策対話を通じて、機構、人事などよりは、小規模ながら地域協力の実効の挙がる施策の実行に重点を移した、現実路線への転換を奨励すること。
- ④地域協力に対する援助を国別に、または、国際機関を通じて実行するための準備をすること。

9) 国民の支援の維持強化

我が国の対アフリカ地域援助に対する国民の支持の維持強化を図る工夫が必要である。特に、民間ベースの援助を強化するためには、アフリカと我が国の援助に対する正しい情報を、国民に常時公開することが必要である。政府援助は、国民の善意に基づいて、勤労の果実の一部である国民の税金、または貯蓄から支弁されるものであることを銘記し、その有効な使用状況につき、国民に正確な情報を常に提供する努力を怠ってはならない。

(2) 今後の検討課題

JICAの計画段階に標準的手法として今後採用しようとしている「国別援助実施指針」、「国別援助基本計画」の策定につなげるためには、以下のような課題について更に詳細な調査研究を実施する必要がある。

- 1) サブ・リージョン別（東部・南部・西部・中部アフリカ等）
- 2) セクター別（農業、工業、インフラストラクチャー等）、更に詳細なサブ・セクター別（農村工業、運輸、通信、水資源、教育、保健医療、エネルギー等）
- 3) 課題別（環境保全と砂漠化防止、貧困問題、女性と開発、飢餓と難民等）
- 4) 国別
- 5) 類似プロジェクト別（キリマンジャロ等の農村・農業開発等）
- 6) 特定調査事項例（アフリカ開発・援助に関する情報の共同利用システム、開発予算の一体性確保の検討に必要なアフリカ各国の行政、予算、会計等のシステム、アドバイザー・グループの活用体制、地域事務所の役割）

援 助 研 究 会 対 象 国			
アンゴラ	ベナン	ボツワナ	ブルキナ・ファソ
ブルンディ	カメルーン	カーボ・ヴェルデ	中央アフリカ
チャード	コモロ	コンゴ	ジブティ
赤道ギニア	エチオピア	ガボン	ガンビア
ガーナ	ギニア	ギニア・ビサオ	コートジボアール
ケニア	レソト	リベリア	マダガスカル
マラウイ	マリ	モーリタニア	モーリシャス
モザンビーク	ナミビア	ニジェール	ナイジェリア
ルワンダ	サントメ・プリンシペ	セネガル	セイシェル
シエラ・レオーネ	ソマリア	スワジランド	タンザニア
トーゴ	ウガンダ	ザイール	ザンビア
ジンバブエ	スーダン		

3. プロ確認（年次協議）調査の概要（セネガル）

概要書の有無

平成3年度

・実績なし

平成4年度

・実績なし

平成5年度

・実績あり

有

平成6年度

・実績なし

平成7年度

・実績なし

平成8年度

・実績なし

（平成9年3月31日現在）

平成5年度対セネガル年次協議の概要

1. 日 時：平成5年11月18日～23日

2. 場 所：セネガル経済・大蔵・計画省

3. 参加者：日 本 側： 総括外務省開発協力課 目賀田課長
 無償 外務省無償資金協力課 藤原首席
 開調 外務省開発協力課 松原補佐
 総論 外務省有償資金協力課 谷内事務官
 技協 JICA地域第三課 浜川
 セネガル側： ムブップ経済・大蔵・計画省国際協力局長

4. 調査結果要旨：

(1) 1989年以来4年ぶりの技協・無償に係る政策対話。

(2) 本年9月に財政再建策として導入した12%の輸入印紙税の外交使節団等や経協プロジェクトによる輸入物品への適用により、我が国経協関連資機材の通関が停滞する事態が発生。右課税問題に対する早急なる対応を求めたところ、先方サホ経済大蔵計画大臣より、可及的速やかなる是正措置を取るとの言質を得た。

(3) 「セ」経済はこれまでの構造調整策が予定通り進まず、厳しい状況。このため公務員給与の15%カット等財政再建に取り組んでおり、来年1月のIMFとの合意が見守られている。一方同国は、アフリカにおける数少ない民主主義国家であり、今後とも対アフリカ援助の重点国として、協力の拡充が必要と思料。

(4) 対「セ」援助重点分野について、「農林水産分野」、「社会セクター」（医療、教育、水供給等）を中心とすることで合意。

地域的観点からは、セネガル川流域の開発可能性の高さについて、意見は一致したが、「セ」側からはあわせて援助が一地域に集中しない配慮も必要との指摘があった。

他方、先方より今後の両国間協力の検討課題として、両国の代表からなる事前、実施中、実施後の合同評価を行いたいとの提案が合った。

(5) 我が方より、公衆衛生分野における協力隊以外のスキームによる協力の可能性検討につき言及。「セ」側よりも医療分野は同国全体としても優先度が高く、家族計画／母子保健、疫病予防、エイズ対策を優先課題としており、我が方の協力を期待する旨の発言があった。団長より、本分野対する今年度内のプロ形の可能性を示唆。

他方、「セ」の医療分野への協力について、仏協力省代表部からは臨床分野での協力

で、病院の経営管理面に問題があるとの指摘があった。

(6) フェーズⅡを実施中の協力隊「緑のプロジェクト」に関し、隊員増強の要請があったが、原則困難としつつ、要望を関係部局へ伝達することとした。

(7) 開調案件「ダカール市電力システム開発計画」に関し、来年１月の事前調査団の派遣予定に言及しつつ、事業化の資金メドにつき質したところ案件の収益性に鑑み、有償が望ましく現在要請越している無償資金協力を取り下げる旨の発言あり。

他方、本案件については、世銀現地事務所との協議において、同機関による同様のF／S実施予定が判明し、今後調整を図ることで合意した。

4. プロ形成調査の概要（セネガル）

	概要書の有無
平成3年度	
・農村電化計画	有
平成4年度	
・実績なし	
平成5年度	
・保健医療分野	有
平成6年度	
・農業分野	有
・砂漠化防止	有
平成7年度	
・実績なし	

（平成8年3月31日現在）

4. プロ形成調査の概要

プロジェクト名：農村電化計画	調査結果： 1. 総括
目的： (1) 調査の背景と経緯 セネガル国（以下「セ」国）政府は、農村及び都市電化のマスタープランを策定し、2005年までに514の村の電化を計画している。今回計画は、そのうち6ヵ村について太陽光発電による農村電化を計画し、その実施につき我が国の無償資金協力を要請したものである。 一方、太陽光発電による電化システムについては、①まだ技術的に改良すべき点が多いと指摘されている、②運転維持管理に一定レベル以上の技術が要求される、③システム主要機器の耐用年数が非常に短く（バッテリー：5年、太陽光パネル：15年）、その取り替えには多大のコストを要する等途上国における実用化には多大の困難が想定されている。 かかる状況のもと、同様のプロジェクト形成調査は、「セ」国政府との協議及び現地調査を通じて、「セ」国独自で運転維持管理が可能であり、かつ我が国として協力可能な太陽光発電プロジェクトの形態を検討するために実施したものである。 (2) 調査目的 「セ」国より無償資金協力案件として我が国に要請のあった「太陽エネルギーによる農村電化計画」につき、同開発計画における重要性を確認するとともに、社会的・経済的及び技術的な観点から計画の妥当性及び実施上の問題点を調査・検討し、我が国として協力可能なプロジェクトの形成を行う。	調査団は「セ」国に対する太陽エネルギー分野における協力における協力の余地があるとの調査結果に基づき、当初対処方針通り、右「セ」国政府等関係者に説明のうえ合意を得た。 調査の概要は以下の通りである。 (1) 調査開始にあたって、ティアム首相及びディアリ・ンデン工業大臣を表敬（村田大使ほかが動向）。 調査団より、調査目的及び太陽光発電分野に対する我が国協力の考え（水等のBIIIN直税及び維持管理体制の重要性）を説明のうえ、実施可能な範囲からの協力として、揚水ポンププロジェクトが想定される旨述べたところ、先方よりは調査団派遣に対する謝意の表明があるとともに、農村電化についても協力を期待する旨の発言があった。 (2) 実質協議について、「セ」国側は首相府国家近代化技術庁ムブー科学技術事務局長を代表として工業商業手工業省エネルギー・鉱山地質局、農村開発水利省土木水利局及びセネガル電力公社（SENELEC）から各局長及び担当官が出席した。 各省の分担任は、科学技術事務局が全体の調整を、農村電化については工業商業手工業省、揚水ポンプについては農村開発水利省が対応した。 (3) 協議冒頭、調査団より先方の要請内容を確認したところ、1990年3月要請の「日・セ太陽エネルギー計画」及び1991年6月無償資金協力要請の「太陽エネルギー農村電化計画」のふたつがあり、これらはともに補完しあう関係にあり、このふたつのプロジェクトをベースに協議を進めたい旨提案があった。 これに対し、協議の結果、無償資金協力として要請のあった「太陽エネルギー農村電化計画」を対象に調査を進めることで合意を得た。 (4) サイト調査は3日間にわたって、(1) 独が開調ベースにて実施中の揚水ポンプシステム2ヵ所及び集中型農村電化システム1ヵ所、(2) 我が国に無償要請のあった「農村電化計画」6ヵ所のうち1ヵ村、(3) 揚水ポンププロジェクト向け候補サイト（現在手動ポンプ又はディーゼルポンプが取りつけられている）4ヵ所の計8ヵ所につき実施した。 (5) 一方、1991年より「セ」国に対し構造調整融資を実施し、エネルギー部門のプロジェクト協力も行っている世銀事務所アマル担当官に本件「太陽エネルギー農村電化計画」につき意見を求めたところ、まずはプロジェクト実施後の維持管理費用を確保すべきであり、現在政府施設の電気代をも滞納している「セ」国政府の財政は苦しい、このため、農村電化より維持管理コストのかからない揚水ポンプなら検討可能ではとの指摘があった。 なお、SENELECの民営化について質問したところ、現在同公社の経営改善のため民営化もひとつのオプションとして検討中の旨回答があった。 2. 協議結果 対「セ」国政府関係者との最終協議結果（総括）は以下の通りである。 (1) サイト調査を行った6ヵ村ツカカの1ヵ村につき電化を実施した場合の運転コストを試算し、先方に提示した。 右資料によれば毎月・1世帯当たり4,000 ～ 5,000CFAフランが必要と想定される。これは現在実証調査を行っている独技協プロジェクトで徴収している金額の15倍にあたる。 (2) 一方、今回要請のあった我が国無償資金協力は、受益国の自動努力を前提にしており、維持管理費用は独等の技協プロジェクトとは異なり、施設引き渡し後、直ちに受益国負担となる旨説明した。 (3) 以上の結果、我が国としては、将来の協力の可能性は排除しないものの、保守費用の非償還に高い農村電化は技術者育成の必要と合わせ時間尚早と判断し、維持管理費用の点で問題の少ない揚水ポンププロジェクトを検討するのが望ましい旨説明した。 右検討に当たっては、①維持管理体制、②上位総合計画との整合性、③農民のニーズ、を判断の基準とした。 また、今後新たなプロジェクト形成に当たってはサイト選定等に留意することが必要と留意する旨の発言があった。 (4) これに対し、「セ」国側代表のムブー首相府国家近代化科学事務局長は、上水ポンプへの適用の可能性検討を含む調査に協力する旨解を求めた。 3. 所感 今般の調査の結果、太陽エネルギー利用の無償案件としては上水ポンプシステムへの適用につき検討の余地がある旨確認されたが、「セ」国にたいしては従来の動力（ディーゼル発電ポンプ等）を用いたプロジェクト（第7次地方水道計画）の実施中であり、今後両計画の整合性につき調整する必要がある。
時期： 平成3年9月30日～10月29日（30日間）	
メンバー： 河野 雅之（総括） 外務省経済協力局 無償資金協力課 渡部 雅之（無償資金） JICA 調査部 契約課 浜川 格（協力計画） JICA企画部地域第三課 千葉 規矩（農村電化） 八千代エン지니어リング ㈱ 玉井 昌幸（太陽光発電） 八千代エン지니어リング ㈱ 森田 俊之（通訳伝言） ㈱ 国際協力リーベンター	

4. プロ形成調査の概要

プロジェクト名：プロジェクト形成調査 (保健医療分野)		
目的： 我が国の対セネガル国保健医療分野における技術協力の方向性、戦略を策定するために、同国の公衆衛生分野セクター・予防医学向上等を地域住民に対する健康教育・予防医学向上等を含む公衆衛生分野における我が国が協力可能なプロジェクト方式技術協力を念頭において優良案件の発掘形成に努める。	時期： 平成6年2月26日～3月19日(22日間)	メンバー： 団長 富田 雅治 (総括・協力計画) 国際協力事業団医療協力部 計画課 団員 華表 宏有 (公衆衛生) 産業医科大学公衆衛生学教授 中村 信也 (保健行政) 厚生省大阪検疫所長 越田 真紀子 (地域保健) (財)結核予防会旗十字病院 看護婦 町谷 弘治 (通訳) (財)日本国際サービスセン ター

調査結果の概要：

- (1) 今回訪問した保健社会活動の各部門とも、その活動を強化する必要性が確認された。しかし、中央レベルにおける医療従事者(パラメディカル)の育成や、医師に対する卒業研修機関の強化については、すでに米・仏等他ドナーが支援を行っていることから、後発の参入が果たして適当かという疑問や、両教育機関の教授陣等と同等に仏語が堪能な専門家リクルートが困難な事情もあり、日本として支援を行うことは難しいと思われる。
- (2) 保健社会活動省傘下の保健医療サービシステムのピラミッド構造において、同省職員としての国家看護士が配置されているPostede Sante が住民のアクセス向上の鍵を握っていると考えられることから、活動強化に当たっては同レベルを主たる支援の対象とすることが望ましい。また、協力隊OB・OGを活用するという前提もあり、そのメリットを最大限に生かすためにも、対処方針の通り地域レベルでの公衆衛生プロジェクトの立案が最も効果的との結論に達した。しかし同時に、その他の確認されたニーズについても今後の協力分野として報告書に残すこととした。
- (3) 最終的に、案件候補を団内協議の結果として取りまとめ、保健社会活動省、日本大使館、JICA事務所それぞれ報告した。なお、先方に対しては、調査団帰国後に報告書を提出し、国内にて支援体制が確保された後、あらためて正式要請書を提出願ひ、日本側にて本件採択の上、6年度中に事前調査団の派遣に向けて手続きを進める旨説明した。

4. プロジェクト形成調査の概要

プロジェクト名：農業分野プロジェクト形成調査	調査結果の概要： 1. 調査結果 食料自給率の向上、農民生活の改善、農業輸出の増大はセネガル農業政策上の最重要課題であり、これらの政策に寄与するような協力が重要と考えられる。 セネガルの農業地帯はセネガル河支流及びガザマンス地方の灌漑農業地帯とそれ以外の天水農業地帯に大別され、それぞれの特性を考慮した協力が重要と考えられる。 セネガル河流域については、セネガル河口のディアマ・ダム及び上流のマナントリ・ダムの完成により、灌漑農業開発のポテンシャルが高まっているが、開発にあたっては、開発に伴う環境への影響に十分配慮しつつ、地域住民の生活向上に寄与するような農業開発計画に協力することが必要と考えられる。また、同地域では、既に農村総合開発計画が立てられている地域もあり、水の確保も含めそれとの整合性を図っていく必要がある。また、実施にあたっては、他ドナー・国際機関との協調について留意する必要がある。 灌漑地帯では、土地の劣化等による生産の停滞が著しいが、持続可能な農業を目指すには地道な取組が必要と考えられる。しかしながら、対象地域は膨大であり、我が国が直ちに協力するのは困難であると考えられる。
目的： 我が国対セネガル国及びモーリタニア国農業分野における協力の方向性、戦略を策定するために、両国の農業分野のセクター・サブセクターを実施し、両国の農業分野に対する我が国の今後の協力のあり方を検討する。そして、併せて両国より要請の出されている個別案件について、その要請背景、具体的な協力内容、開発計画における位置付け、優先度等について、調査・確認し、案件の形成を行う。	2. 我が国協力案件の現状 (1)小規模農村開発計画(チャゴ・ギエール地区) 無償資金協力により平成2年12月に開場及び資材倉庫、農具格納庫等の施設が完成した。入植者用住宅が50棟程度完成しており、その半数には既に入居していた。農地では、米作が行なわれていた。 (2)苗木育成場整備計画 ダカール、サン・ルイ、ファティックの3州に各1軒所ずつ苗木育成場が無償資金協力により平成5年1月に完成した。施設、機材等は十分に利用され、苗木生産も予定通り行なわれている。
時期： セネガル調査期間： 平成6年9月24日～10月2日 平成6年10月13日～11月1日 (10月3日～10月12日はモーリタニアにて調査) 全体調査期間： 平成6年9月24日～11月1日	3. 要請案件の概要等 (1)ゴロン・ラムサール灌漑開発計画 食料自給率の向上は、農業開発の基本方針とされており、生産量が次第に左右されることが少ない灌漑農業の振興のため24万haの灌漑可能地を有するセネガル河流域の開発がセネガル農業政策の一つとされている。本計画はセネガル河内流のゴロン・ラムサール流域全体の排水系統の検討を含めた、地域全体の開発マスタープラン調査を実施し、その中から5地区2,150haについてF/S調査を実施しようとするものである。我が国へ要請された案件の中で第1優先案件として位置づけられている。F/Sの実施に当たっては、その事業規模が比較的大きいため、他援助国、国際機関との協調による開発が必要となる。また、本案件の対象地域の中にはジュージ国立公園を含んでおり、十分な環境配慮の調査も必要である。 (2)ボドール県農業開発計画 ゴロン・ラムサール灌漑開発計画と同様、セネガル河左岸流域総合開発計画の一環として計画されたものである。要請内容としては当該地域の総合開発マスタープランを策定し、その中からボドール地区とアラム地区の2つの灌漑地区についてF/S調査を実施したいとするものである。本地域の中には既に農民組織により農業用施設の管理が行われている地区もあることから、農業用施設の維持管理を行う農民組織を構成することが可能と思われるので、開発調査の実施が可能と考えられ、また、要請案件の中では最も採択可能な案件と考えられる。 (3)バケル県農業開発計画 これまで具体的な開発計画は特に立てられてこなかった地域であるが、マナントリ、ディアマントリダムの完成により新規水利用が可能となったことから、セ政府はこの地域における灌漑整備についても他のセネガル河沿岸地域と同様に実施して行きたいとしている。また、セネガル河デルタ地域整備開発公社としては、この地域にゴロン・ラムサール地区に続く優先度を与えている。具体的なプロジェクト対象地域は未定であるが、FAOと世銀の援助による農業調査の実施が検討されているので、留意する必要がある。
メンバー： 齊藤 登 (団長/総括) 高木 慎悟 (協力政策) 竹内 康人 (協力計画) 田村 文雄 (農業開発) 永田 博 (農業土木・環境配慮) 長沼 品彦 (通訳) 国際協力センター	4. 協議機関： セネガル河デルタ地域整備開発公社 (S A E D)、農業開発普及公社 (S O D E V A) セネガル河開発機構 (O M V S)、USAID、フランス開発基金等

プロ形成調査の概要

プロジェクト名：砂漠化防止	
調査の目的 砂漠化対策援助研究の提言を踏まえ、セネガルの砂漠化に因するセクター・サバーベイを実施し、その現状と問題点を把握するとともに、砂漠化防止の案件を発掘形成する。	
時期 官バーズ：平成7年3月12日～3月24日(18日間) コルカタ：平成7年3月12日～4月10日(30日間)	
メンバー 清水 武男 (総括) 角 哲也 (無償資金協力) 山村 朝吉 (外務省経済協力局) 牛木 久雄 (水資源) 萩原 浩幸 (環境協力) 野崎 倫夫 (農村地域開発) 原 雄一 (自然環境対策) 田中 清文 (社会福祉) 安土 和夫 (通訳)	国際協力事業団 基礎調査部専門調査役 外務省経済協力局 無償資金協力課 外務省経済協力局 開発協力課 国際協力事業団 国際協力専門員 国際協力事業団 ジュニア専門員 農村地域開発 パシフィック・コンサルタンツ 自然環境対策 パシフィック・コンサルタンツ 社会福祉 海外コンサルティング企業協会 国際協力センター

調査結果の概要：

1. 調査の背景・経緯

国際社会においては、1960年代末から70年代始めにかけてのアフリカ・サヘル地域の大旱魃を契機として、砂漠化問題が大きく取り上げられるようになり、1992年6月のUNCEDでの討議を経て、1994年6月には条約交渉会議において砂漠化防止条約が採択された。我が国は本条約に94年10月に署名し、環境協力の一環として、今後ともより一層前向きに砂漠化防止対策に取り組むこととしており、今回は、砂漠化問題が最も深刻なサヘル地域のうち、治安上の問題がなく、また、今まで緑の推進協力プロジェクト(UOCV)等の実績を有するセネガルにおいて、今後の砂漠化へのより総合的な取り組みを検討するため、プロジェクト形成調査を実施するものである。

2. 調査結果概要

(1) 日本としては、これまで西アフリカ諸国の中では協力の実績を多く有している比較的条件的に良いセネガルにおいて、その経験と収集した諸資料を活用して砂漠化防止対策を実施し、そこで得られた知見や成果を応用して他の国や地域の砂漠化防止に役立てていくことが重要であると考えられる。

(2) 砂漠化とは土地の劣化で、砂漠化防止はこれをできるだけ抑えることであり、土壌保全と植生回復が鍵となる。具体的の方策としては、土壌の水質および肥料の防止、表流水の保存確保、アカシアアルビダヤルセニア等有用木の導入、家畜の糞尿等を利用した堆肥の投入、作物の輪作体系の確立等を総合的に取り入れることが必要である。なお、砂漠化の回復には貧困問題があり、その解決のためには住民に最少限の現金収入を得させることが必要である。野菜や果樹の栽培、水産や養殖、木炭を含む農林畜産品加工等を取り入れることは効果的であるが、これらには水と市場が重要なファクターとなるので、水質と水質の確保および市場動向と輸送手段の把握に十分留意することが重要である。また村落共有林や、共同牧草地の造成、畜花生産に代る他の有力な作物の導入などについても考慮するべきである。

(3) この他に留意すべき事項として、女性や青年の参加、住民の意向を全て十分に反映した計画、NGOや地方組織の協力、維持管理に多額の支出を伴わない持続可能な手法、環境に負担のかからない伝統的手法と近代的な社会経済条件の適合、代替エネルギー源の使用、旱魃についての早期警戒情報の収集・提供、これら全てについての能力開発と人材養成の促進等がある。

(4) ティエス市、サンルイ市、ルーガ市等の郊外の集落ではNGOや他のドナー等の協力を得て、女性を含めた住民を巻き込んだ様々な事業を効果的に展開していた。これらの事例を広く他の地域の住民に対してはボスター展示、ラジオ放送、セミナー開催、等様々な方法により普及浸透していく必要がある。その際、砂漠化防止という点を前面に出すよりも、住民にとって直接的なメリットのある労力の軽減、コストの削減、収量の増加、栄養の改善、健康の保持等について協定する方が受け入れられやすく、効果的と思われる。

(5) 砂漠化防止対策にかかわる関係者としては、環境自然保護省、農業省、水利省、女性・子供・家族省、国民教育省、保健社会活動省、青年スポーツ省、内務省等と多岐に亘るので、これらの政府機関を積極的に結集する強力な組織を上位機関として位置付けることが必要である。1993年CONSERE(自然資源および環境に関する上級委員会)が組織され、1994年11月から実質的な活動が開始されたので、今後の推移を見守って行く必要がある。また、以上のような政策決定段階での積極調整機能が高めることも必要であるが、個々のプロジェクトを実施していく段階における関係者間の連絡調整を図ることも重要である。この場合、事前に関係者を集めてステアリングコミッティを組織し定期的に協議に会議を持つことが効果的であるが、相手機関の担当者レベルだけでなく、上位の責任者を実質的に巻き込まなければ効果が見られにくい。

3. 今後セネガルにおいて日本が砂漠化防止対策として実施しようと考えられる協力内容は次のとおりである。

- (1) 日本がこれまで実施してきた無償資金協力による苗木育成場整備計画、地方給水改善計画及び青年海外協力隊による緑の推進プロジェクト等については、セネガル側からは評価を受けている。しかしながら砂漠化防止という観点から、これまでのこれらの事業の成果と問題点等について十分に詳細検討し、今後の協力のあり方について参考とすることが望ましい。
- (2) 政策アドバイザーの派遣：現在セネガル政府は、砂漠化防止条約の締結を受け、CONSEREにおいて「環境国家行動計画」およびその下に7つの具体的な計画を策定中であり、その一つとして「砂漠化防止国家行動計画」が含まれている。今後の当該分野における協力案件については、当然のことながら同計画に添ったものでなければならず、また案件相互の連携や効果の実施方法等について、政策面でアドバイザーを長期にわたって派遣することが望ましい。
- (3) 地域総合開発計画の策定：セネガルにおいては落花生、ミレット・ソルガムの生産地域の持続的発展が重要課題である。一方で現在地方分権化政策が進められており、この地域における住民参加型持続可能な農林畜産業を中心とした、水産養殖、ボスターハートベスト、農林畜産品加工、上下水道給水、保健医療人口家計調査、代替エネルギー、道路鉄道等インフラ整備等を含んだ地域総合開発計画を策定することが、優先されるべきである。その中で、例えば農林畜産業については、代表的な2-3の異なる地域における標準的な農家経営のモデルを策定するとともに、試験研究機関等に対する専門家の派遣や普及機関に対する技術協力の可能性等についても詳細に調査検討し、将来に亘る日本の砂漠化防止に係る協力の方向性を提案していくものとすることが望ましい。

4. 主な協議先

経済・財務・計画省、環境・自然保護省、農業省、水利省、天然資源環境上級諮問機関(CONSERE)、世界銀行、CIDA、USAID、ENDA

5. 評価調査の概要・留意点

事後評価調査一覧表
(セネガル)

年度	案 件 名	形 態	調 査 時 期	員 数	備 考
6 2	漁業調査計画	無 償	63. 3.12～ 3.29	4	経済技術協力評価
	漁業振興計画	〃	〃	〃	〃
	漁業開発計画	〃	〃	〃	〃
	水産物冷蔵流通計画	〃	〃	〃	〃
6 3	職業訓練センター	プ ロ 技 〃	63. 6.17～ 7. 2 63. 7	5	案件別評価 〃
	水産物冷蔵流通計画	無 償	63. 6		分野別評価
H 2	職業訓練センター	プ ロ 技	2. 6.20 ～ 7. 7	6	案件別評価
	地方水道	無 償	2. 9.28 ～ 10.21	7	横断的評価 (特定テーマ 評価)
	地方水道整備	〃	〃	〃	
H 3	カオラック病院改修計画	無 償	3. 9. 9 ～ 9.21	3	案件別評価
H 4	小規模農村開発計画				在外事務所評価
H 7	小学校教室建設計画	無 償	8.2.26 ～3.16	3	第三者評価 (教育分野)

(平成8年3月31日現在)

秘



VI そ の 他

VI. その他

1. 国家行政組織図

目 次 (セネガル)

- (1) 国家行政組織図
- (2) 大統領府組織図
- (3) 首相府組織図
- (4) 外務省組織図
- (5) 内務省組織図
- (6) 国民教育省組織図
- (7) 保健・社会活動省組織図
- (8) 労働・職業訓練省組織図

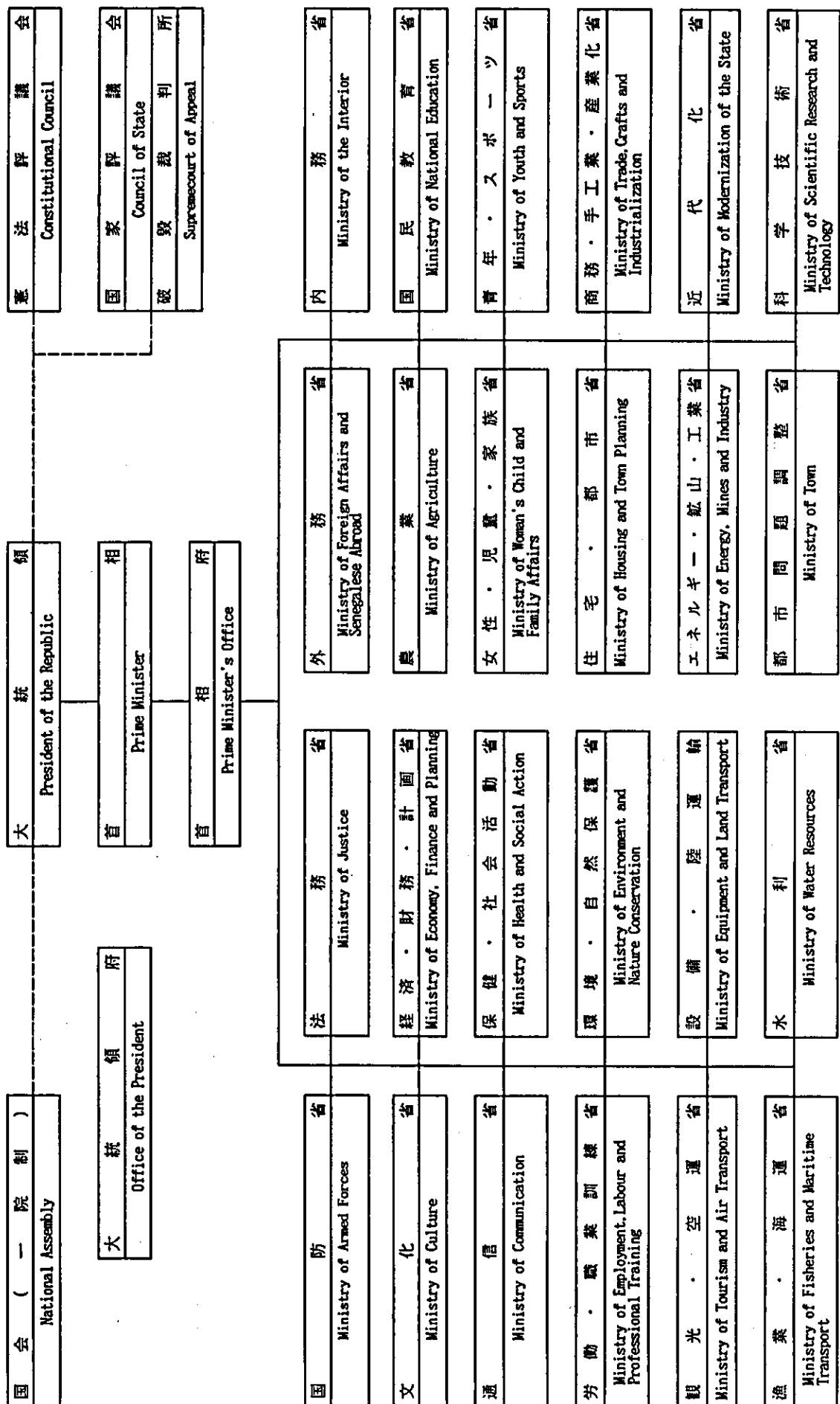
(参考文献)

J I C A入手資料 (2 - 2) 1995年

The Europa World Year Book 1995 Europa Publications

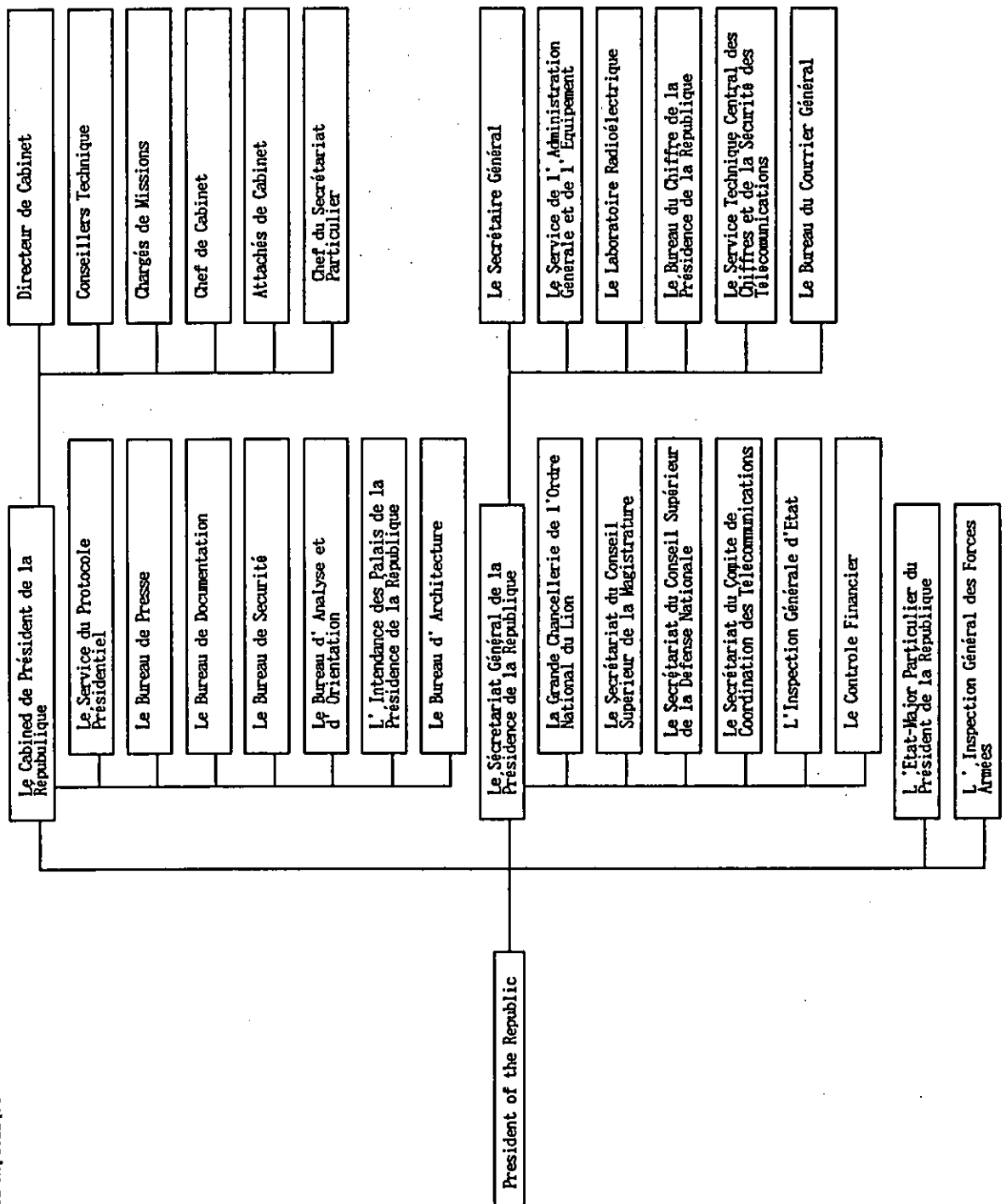
J I C Aセネガル事務所資料 1992年10月

(1) 国家行政系統組織図 (セネガル) - 1995年6月現在 -



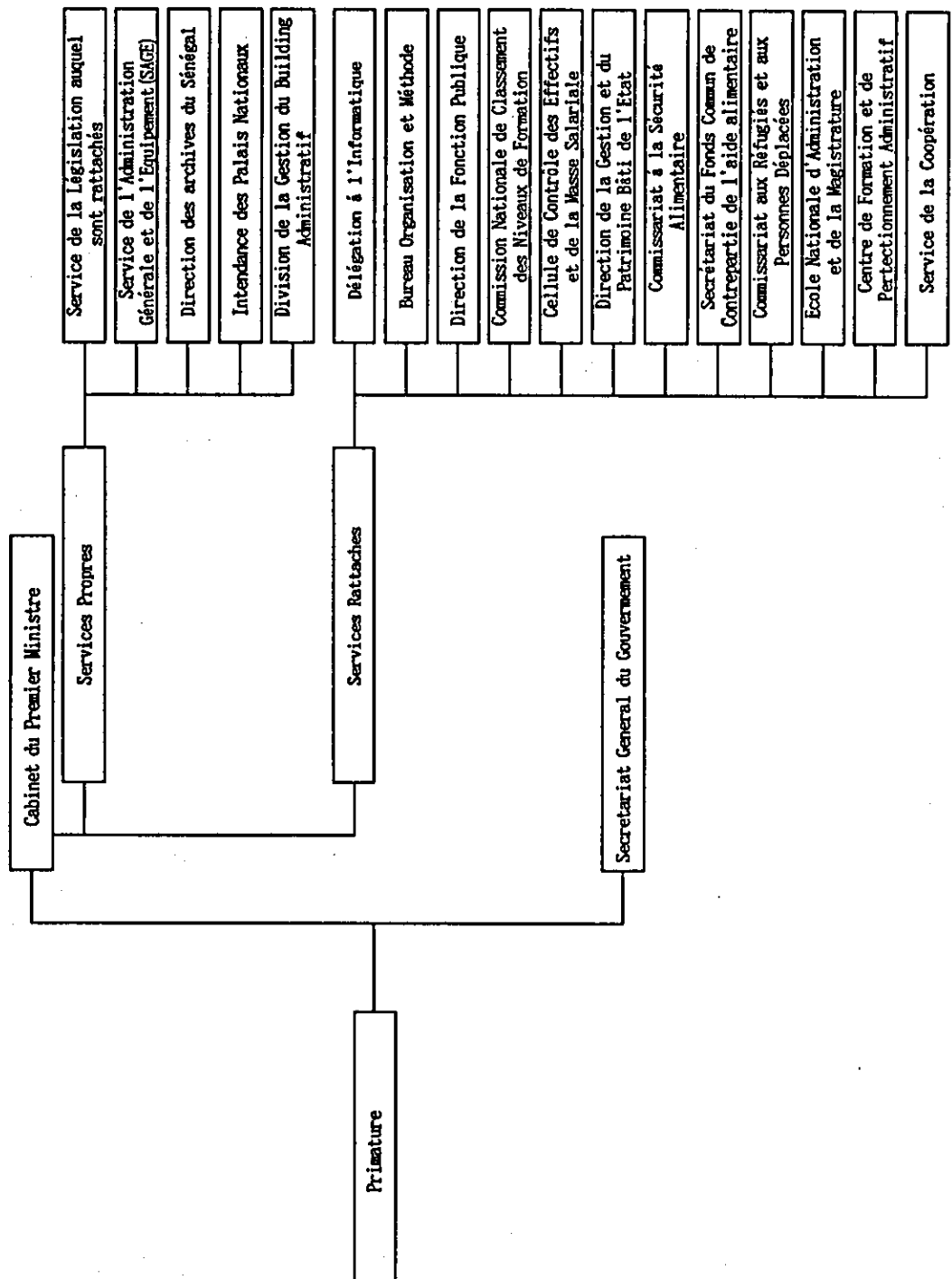
(2) 大統領府組織図 (セネガル) - 1992年10月現在 -

Présidence de la République



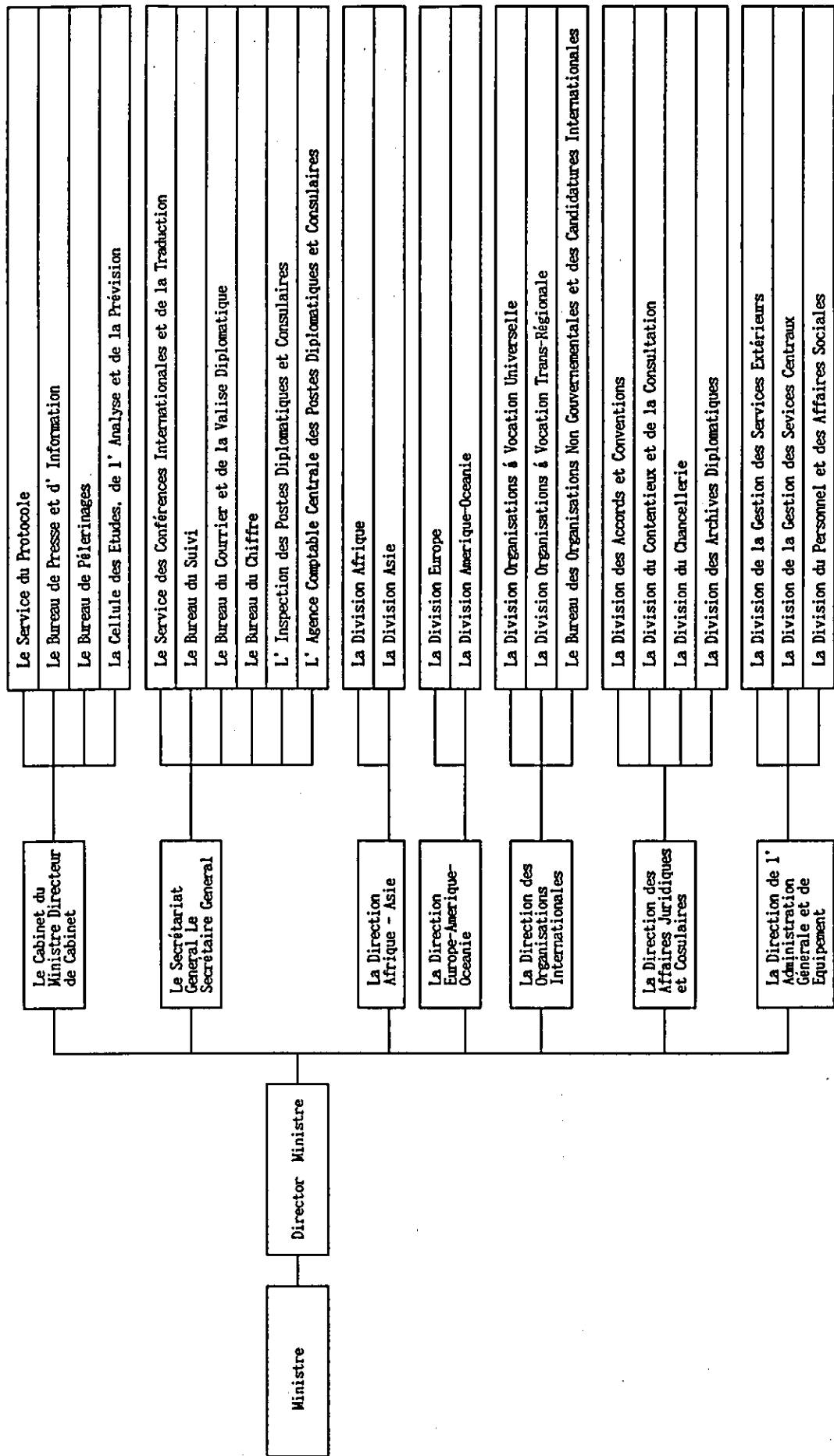
(3) 首長府内府組織図 (セネガル) - 1992年10月現在 -

Premier Ministre



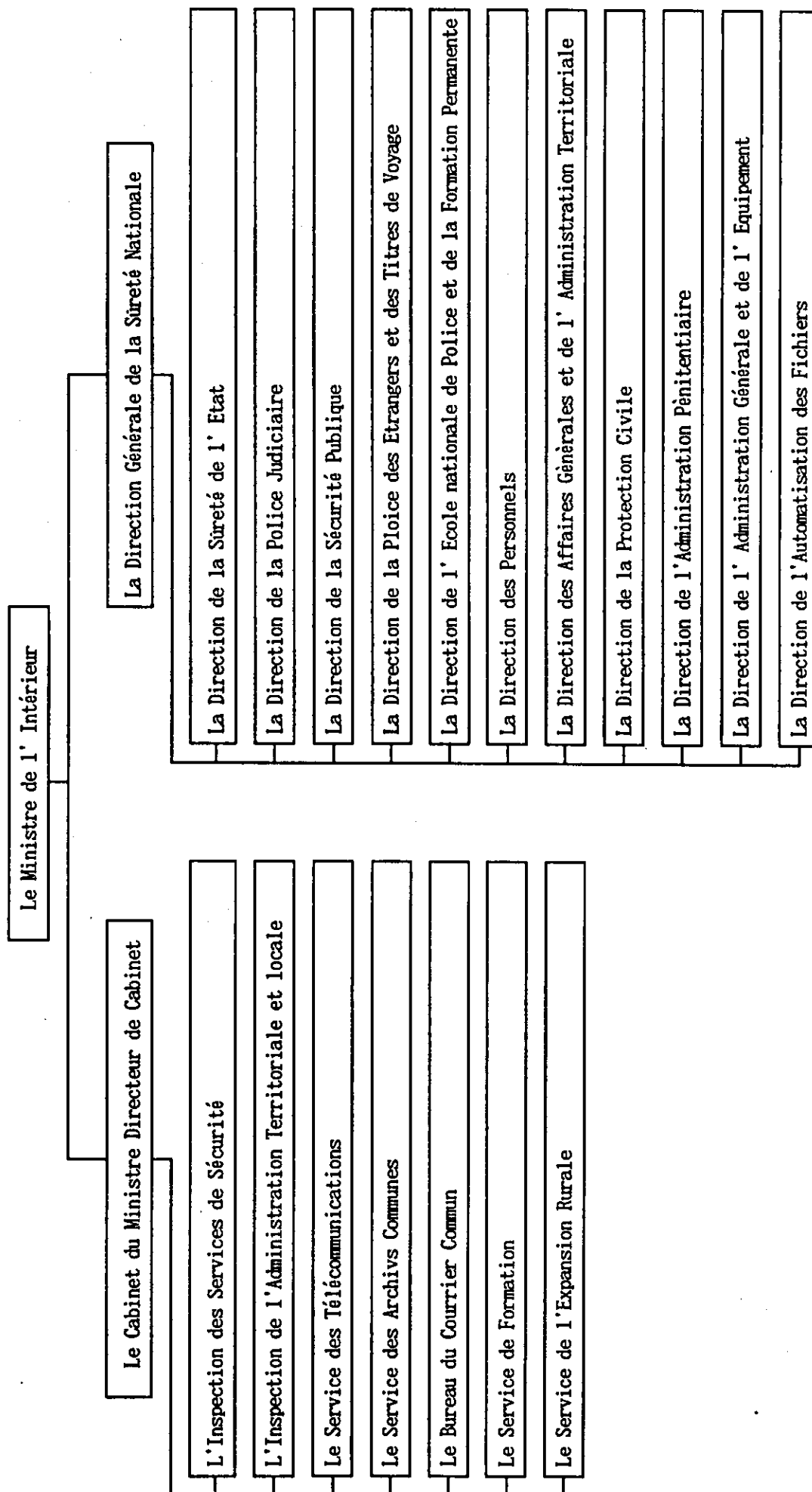
(4) 外務省組織図 (セネガル) - 1992年10月現在

Ministère des Affaires Étrangères



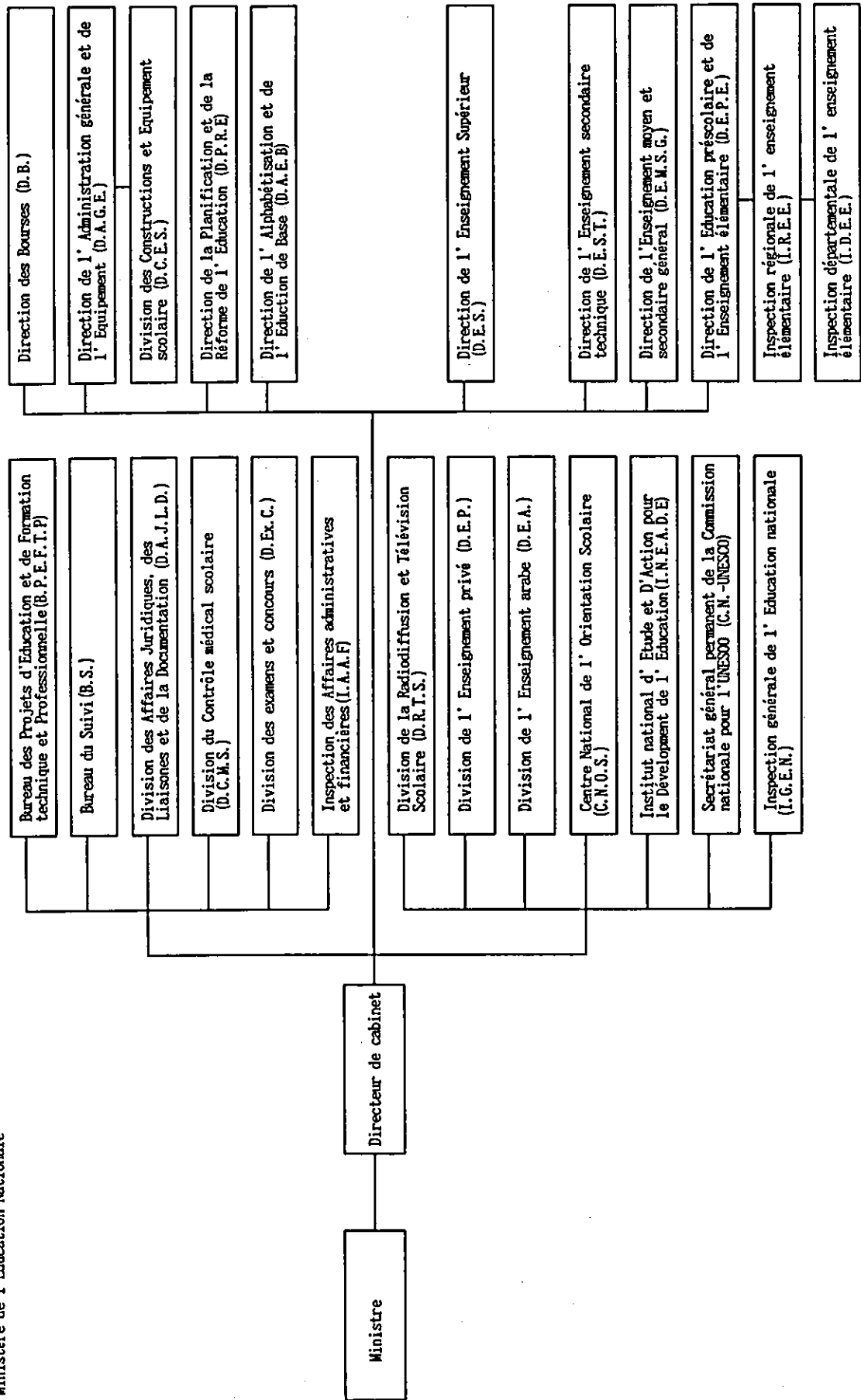
(5) 内務省組織図 (セネガル) - 1992年10月現在 -

Ministère de l'Intérieur



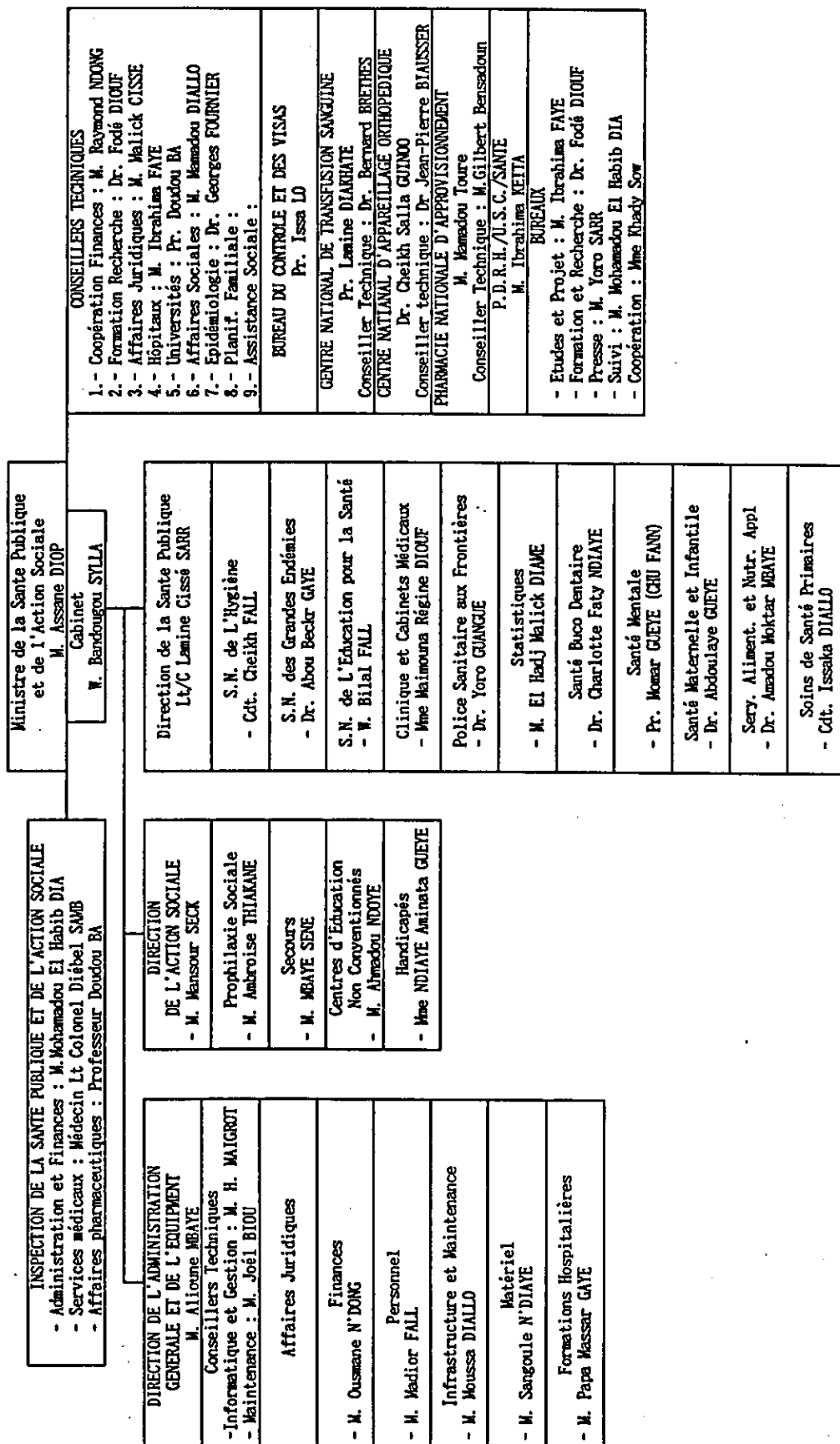
(6) 国民教育省組織図 (セネガル) - 1992年10月現在 -

Ministère de l'Education Nationale

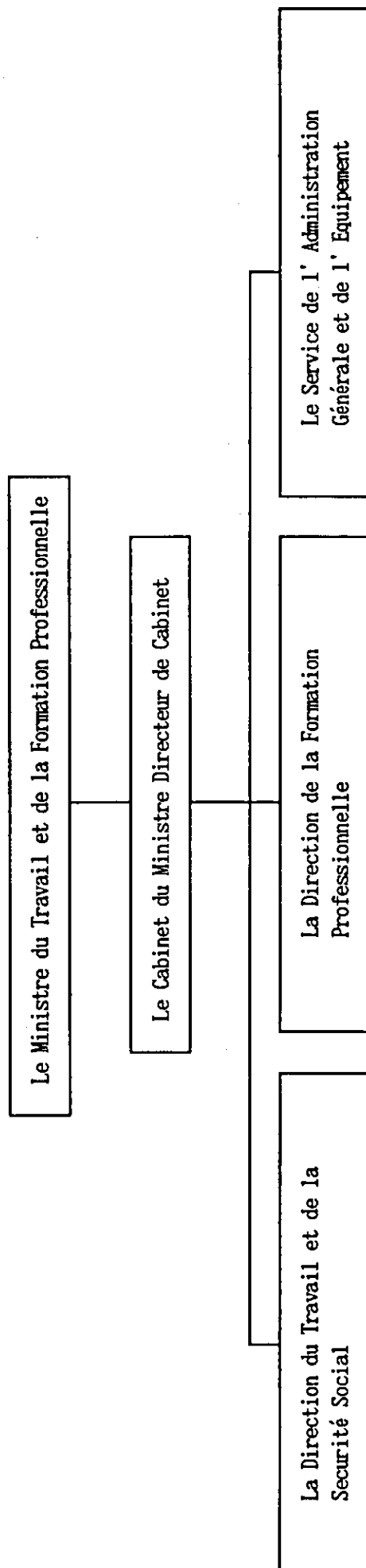


(7) 保健・社会活動省組織図 (セネガル) - 1992年10月現在 -

Ministère de la Santé Publique et de l'Action Sociale



(8) 労働・職業訓練省組織図 (セネガル) - 1992年10月現在 -
Ministère du Travail et de la Formation Professionnelle



2. 援助受入体制

技術協力分野については、首相府協力課が担当し、各省庁より提出された技術協力案件のとりまとめを行なう。

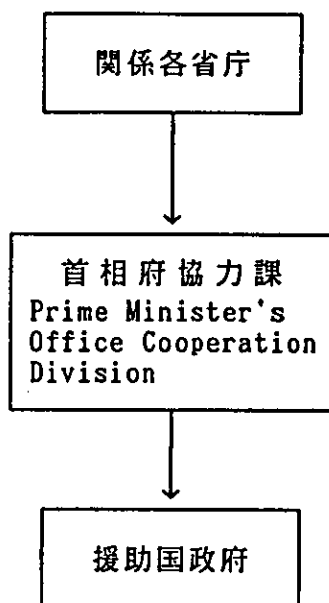
無償資金協力事業、開発投融資事業分野については、経済・財政・計画省主計・開発援助総局(Direction Générale du Budget et de l'Assistance au Développement)が担当し、各省庁より提出された案件について費用(ローカル・コスト、要請額)等調査のうえ、とりまとめを行なう。

なお、首相府組織図については、VI章-1、国家行政組織図(首相府)参照。

援助要請のための国内手続き

(セネガル)

《技術協力》



《無償資金協力・開発投融資事業分野》



(参考文献)

JICAセネガル事務所資料 1992年4月

「ファクト・シート」 1995年7月 国際協力事業団

3. 閣僚名簿・主要閣僚略歴等

閣 僚 名 簿

(セネガル)

1995年6月現在

大統領	アブドゥ・ディウフ (Abdou Diouf) (1993年2月4選)
内 閣	
首 相	アビブ・チャム (Habib Thiam)
外務大臣	ムスタファ・ニアス (Moustapha Niasse)
農業大臣	ロベール・サニャ (Robert Sagna)
大統領府大臣	ウスマン・タノル・ジエン (Ousmane Tanor Dieng)
内務大臣	アブドゥラマン・ソウ (Abdourahmane Sow)
法務(国璽尚書)大臣	ジャック・ボーダン (Jacques Baudin)
国防大臣	シェール・アミドウ・カン (Cheikh Hamidou Kane)
経済・財政・計画大臣	ババ・ウスマン・サコー (Papa Ousmane Sakho)
環境・自然保護大臣	アブドゥライ・バチリー (Abdoulaye Bathily)
住宅・都市大臣	アマト・ダンソコ (Amath Dansokho)
国民教育大臣	アンドレ・ソンコ (André Sonko)
近代化大臣	ババカール・ネネ・ムバイエ (Babacar Néné Mbaye)
エネルギー・鉱山・工業大臣	マゲッド・ディウフ (Magued Diouf)
文化大臣	アブドゥライ・エリマン・カン (Abdoulaye Elimane Kane)
労働大臣	アッサン・ジョップ (Assane Diop)
通信大臣	セリーニュ・ジョップ (Serigne Diop)
女性・児童・家族大臣	アミナタ・ムジャエ (Mme Aminata Mbengue)
設備・陸運大臣	ランディング・サネ (Landing Sane)

(次頁へ続く)

青年・スポーツ大臣	ウスマン・パイ (Ousmane Paye)
観光・空運大臣	ティジャン・シラ (Tijane Sylla)
水利大臣	ママドウ・ファイ (Mamadou Faye)
都市問題調整大臣	ダウル・シセ (Daour Cissé)
保健・社会活動大臣	ウスマン・ヌゴム (Ousmane Ngom)
商務手工業産業化大臣	アイドリサ・セコ (Idrissa Seck)
漁業海運大臣	アラサヌ・ディアリ・ヌジャエ (Alassane Dialy Ndiaye)
科学技術大臣	マリー・ルイス・コレア (Mne Marie Louise Correa)
首相付議会担当大臣	(Khalifa Sall)
首相付アフリカ統合担当大臣	(Massokhna Kane)
内務大臣付地方分権担当大臣	(Souty Tourb)
財務計画大臣付予算担当大臣	(Lamine Loum)
財務計画大臣付計画担当大臣	(Magatte Thiam)
教育大臣付 基礎教育国語担当大臣	(Mamadou Ndoeye)
教育大臣付 技術教育職業訓練担当大臣	(Mme Aminata Tall)

出所 The Europa World Year Book 1995 Europa Publications

JICA入手資料 (2-2) 1995年

略 歴

アブドゥ・ディウフ (Abdou Diouf) セネガル大統領

— 生年月日 1935年 9月 7日 (Louga 生まれ)

— 学 歴 パリ大学卒

— 経 歴 1960年 : 企画相
1961～62年 : Sine-Saloum 地方知事
1964～68年 : 大統領府長官
1968～70年 : 計画・産業相
1970～80年 : 首相
1981年 1月 : 大統領就任
1983年 2月 : 大統領再選
1985～86年 : アフリカ統一機構 (O A U) 議長
1988年 2月 : 大統領 3選
1993年 2月 : // 4選

— 住 所 Office of the President, Avenue Roume, BP168, Dakar, Senegal

(参考文献)

『世界年鑑』 1995 共同通信社

「国名：セネガル共和国」 1995年 2月 外務省

4. 帰国研修員同窓会

帰国研修員同窓会 (セネガル)

同 窓 会 名	AMICALE DES ANCIENS STAGIAIRES ET ETUDIANTS SENEGALAIS DU JAPON (A.S.E.J.)
結 成 年 月	1992年 2 月
会 員 数	148人 (内、元研修員 148人) - 1995年 3 月現在
同 窓 会 会 長	氏 名 : Mr. Youssouph Seydi 現 職 : Consultant 研修科目 : 協力事業紹介セミナー 来 日 年 : 1982年
同 窓 会 住 所	A/S Mr. Youssouph SEYDI Villa No.9 HLM Grand Yoff DAKAR SENEGAL
1995年 3 月現在 研修員受入人数 (累計実績)	279人
活 動 状 況 等	(1) 1994年度の主な活動実績 なし
	(2) 1995年度の主な活動計画 ①年次総会 (9 月) ②来日前研修生オリエンテーション ③各種映写会 ④親善パーティ

出所 J I C A 資料

(平成 7 年 10 月 1 日現在)

5. 我が国との要人往来

我が国との要人往来 (セネガル)

要 人 訪 問

年 月	要 人 氏 名	備 考
1979年 7 月	園田外務大臣	公式
1980年11月	経団連河野ミッション 井上一成(社)議員	
1983年 7 月	石川外務政務次官	
1984年 2 月	皇太子・同妃両殿下	
1985年 7 月	井上一成議員	
1987年10月	永末英一(民)議員、久保田真苗(社)議員	
11月	井上一成議員 他	
1989年 6 月	井上一成議員 他	

(平成7年10月1日現在)

出所 「セネガル共和国概要」 1990年 2 月 外務省

要 人 来 日

年 月	要 人 氏 名	備 考
1979年 4 月	サンゴール大統領	国賓
1981年 7 月	サニア漁業担当長官	公式
1982年 6 月	セック経済大蔵相	
1983年10月	ディアロ漁業担当国務長官	科学万博賓客
1984年 9 月	タビラヒマ・ウォヌ内務相	
1985年 4 月	ダッフェ科学技術研究相	
10月	カーヌ社会開発相	
11月	ディオップ農村開発相	国賓
1986年 3 月	ディオップ水利相	
	ディアーニュ都市計画相	
7 月	ディウフ動物資源庁長官	
1987年 9 月	ディオップ工業開発相	大喪の礼参列
1988年 6 月	ディウフ大統領	
1989年 2 月	ファル外相	即位の礼参列
1990年 5 月	シソコ農業開発・水利相	
11月	ディウフ大統領	アフリカ開発会議出席
1992年 9 月	ダンソコ都市計画・住宅相	
1993年10月	サコー経済・財政・計画相	

(平成7年10月1日現在)

出所 「セネガル共和国概要」 1990年 2 月 外務省
『外交青書』 1992 外務省
外務省資料 1994年 2 月

6. JICA要人との面談記録

JICA要人との面談記録

(セネガル)

年月日時	来 訪 者		人 数	応 接 者	応接場所
	役 職 名	氏 名			
1992年 3月31日 (火) 15:30～	駐日大使	H.E. Mr. Aladji Amadou Thiam	1	総裁	総裁室
4月21日 (火) 10:30～	元首相	H.E. Mr. Moustapha Niasse	2	数原理事	役員会議 室
1995年 11月7日 10:30～	森林局長(苗木 プロジェクト担当)		6	神足参与	役員会議 室

出所 JICA資料

(平成7年10月1日現在)

7. 我が国との協定等

我が国との協定等 (セネガル)

協 定 等 名 称	備 考
国家承認	1960年10月 4 日
貿易取極	1976年11月 2 日署名、1977年 8 月 9 日発効
青年海外協力隊派遣取極	1979年 4 月18日締結、1979年11月 9 日発効
漁業協定	1991年10月15日発効

出所 外務省資料 1994年 2 月

青年海外協力隊事務局資料 1992年

プロジェクト情報

I ファクト・シート

1. 基本情報 (Republic of Senegal)

面積	197 千Km ²	一人当りのGNP	600 ドル	対日輸出額	19 百万ドル	(1996 年)
人口	8.5 百万人	人口増加率	2.7 %	対日主要輸出品目	水産物、リン酸カルシウム	
政体	共和制	GDPの産業別構成	農業 20 % 鉱工業 18 %	対日輸入額	29 百万ドル	(1996 年)
主要民族 (%)	ウォロフ族(35%), フール族(20%), セレール族(15%) 等	産業別雇用	農業 77 % 鉱工業 8 %	対日主要輸入品目	自動車、合成繊維、鉄鋼板	
宗教・言語	イスラム教等/仏語等	輸出総額	1,715 百万ドル	対外債務残高 (%GNP)	3.845 百万ドル	82.3 % (1995 年)
通貨単位・為替レート	1US\$=593.07 CFAフラン	輸入総額	1,777 百万ドル	対外債務返済比率	17.3 %	(1995 年)
分類 (DAC/国連)	—/MSAC	主要輸出品目	魚介類、燐鉱石、ビーナッツ製品	経常収支	-97 百万ドル	(1995 年)
国内総生産 (GDP)	4,867 百万ドル	主要輸入品目	食料品、石油	外債準備総額	283 百万ドル	(1995 年)
GDP成長率	1.9 %			援助受取額 (対GNP比率)	17.2 %	(1994 年)

2. 我が国の当該国に対する政府開発援助実績 (単位: 百万ドル)

	技術協力		無償資金協力		有償資金協力 (Net)		ODA合計 (Net)	
	金額	A	金額	A	金額	A	金額	A
1994	14.35	27 位	61.70	11 位	0.82	位	76.87	23 位
1995	9.38	位	58.14	14 位	5.24	位	72.76	28 位
1996	7.12	位	51.54	13 位	-0.67	位	57.99	29 位

A: 我が国における順位 (順位は31位以下省略) B: 当該国に対するDAC諸国内での日本の順位

3. DAC諸国の経済協力 (1995 年度) (支出純額、単位: 百万ドル)

	贈与 (無償資金協力・技術協力)	有償資金協力*2 (Net) (2)	ODA合計*2 (Net) (1)+(2)=(3)	その他政府資金 及び民間資金 (4)	経済協力総額 (3)+(4)=(5)
二 国 間 援 助*1 (主要供与国)	445.1 (100.0 %)	-48.1 (100.0 %)	397.0 (100.0 %)	12.3	409.3
① フランス	279.3 (62.7 %)	-51.2 (%)	228.1 (%)	14.7	242.8
② 日本	67.5 (15.2 %)	5.3 (%)	72.8 (%)	-0.4	72.4
③ 米国	22.0 (4.9 %)	0.0 (%)	22.0 (%)	0.0	22.0
④ ドイツ	15.4 (3.5 %)	1.6 (%)	17.0 (%)	1.5	18.5
多 国 間 援 助 (主要国援助機関)	112.8 (100.0 %)	146.7 (100.0 %)	259.5 (100.0 %)	-26.1	233.4
① IDA			101.0 (38.9 %)	0.0	101.0
② CEC			75.2 (29.0 %)	-5.3	69.9
ア ラ ブ 諸 国	1.8	10.6	12.4	0.0	12.4
合 計	559.7	109.2	668.9	-13.7	655.2

4. 技術協力協定等	年 月 日締結
(1) 技術協力協定	1979年 4月 18日締結
(2) 青年海外協力隊派遣取扱	
5. 援助受入れ窓口機関	
技 協：	国家近代化省及び経済・財政・計画省
無 償：	経済・財政・計画省
協力隊：	

*1: 順位はODA純額による。
*2: 一ヶ国 (機関) でも援助額にマイナス (返済額が受取額を上回った場合) が生じた場合シェアは求めている。

セネガル共和国 に対する国際協力事業団の事業

単独機材供与	件																												
医療特別機材 供与	1 件 28.00 百万円 (28.00 百万円)																												
研修員受入 (割当計画)	<table><tr><td>継続新規集団個別</td><td>61 名 56 名 28 名 25 名</td><td rowspan="2">{ 個別一般 一般特設 個別特設</td><td>3 名 15 名 1 名</td><td>C/S C/P 特別案件</td><td>0 名 6 名 0 名</td></tr><tr><td>第三国研修 (個別のみ)</td><td>0 名</td><td>集団割当</td><td>4 件</td></tr><tr><td></td><td>第二国研修</td><td>0 名</td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td></td><td>青年招へい</td><td>3 名</td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td></td><td>民間技能者 C/P</td><td>0 名</td><td></td><td></td><td></td></tr></table>	継続新規集団個別	61 名 56 名 28 名 25 名	{ 個別一般 一般特設 個別特設	3 名 15 名 1 名	C/S C/P 特別案件	0 名 6 名 0 名	第三国研修 (個別のみ)	0 名	集団割当	4 件		第二国研修	0 名					青年招へい	3 名					民間技能者 C/P	0 名			
継続新規集団個別	61 名 56 名 28 名 25 名	{ 個別一般 一般特設 個別特設	3 名 15 名 1 名		C/S C/P 特別案件	0 名 6 名 0 名																							
第三国研修 (個別のみ)	0 名		集団割当	4 件																									
	第二国研修	0 名																											
	青年招へい	3 名																											
	民間技能者 C/P	0 名																											
第三国研修 (受入実務分)	<table><tr><td>集団研修</td><td>0 件</td></tr><tr><td>継続</td><td>0 件</td></tr><tr><td>新規</td><td>0 件</td></tr><tr><td>個別研修</td><td>0 件</td></tr><tr><td>継続</td><td>0 件</td></tr><tr><td>新規</td><td>0 件</td></tr></table>	集団研修	0 件	継続	0 件	新規	0 件	個別研修	0 件	継続	0 件	新規	0 件																
集団研修	0 件																												
継続	0 件																												
新規	0 件																												
個別研修	0 件																												
継続	0 件																												
新規	0 件																												
第二国研修	<table><tr><td>継続</td><td>0 件</td></tr><tr><td>新規</td><td>0 件</td></tr></table>	継続	0 件	新規	0 件																								
継続	0 件																												
新規	0 件																												
青年海外協力隊	<table><tr><td>継続</td><td>87 名</td></tr><tr><td>新規</td><td>47 名</td></tr><tr><td></td><td>40 名</td></tr></table>	継続	87 名	新規	47 名		40 名																						
継続	87 名																												
新規	47 名																												
	40 名																												
移住事業																													

※1 地方分権化、兼轄国業務支援（企画調査員からの振り替え）

※ F/R作成をもって終了とする。

Ⅲ. 実績

果 計 実 績 (1954年度～1995年度)		1996年度 実 績	
技術協力経費	12238.6 百万円	732.9 百万円	
援助効率促進費	プロジェクト確認調査 プロジェクト形成調査 企画調査員 在外専門調整員	2 件 5 件 0 名 4 件	プロジェクト確認調査 プロジェクト形成調査 企画調査員 在外専門調整員
開 発 調 査	1954年度開始～1995年度までの終了案件 * 1974年度開始～1995年度までの終了案件 * 1. ファアレメ鉄道建設計画 2. 船舶増強計画 3. 小規模農村開発計画 4. 農業実証調査 5. 西部地域地形図作成調査 6. ダカール市周辺地域下水・排水施設整備 7. ダカール地区電力設備拡充計画 (案)	7 件 7 件 (1977年度～1978年度) (1980年度～1980年度) (1985年度～1986年度) (1985年度～1990年度) (1987年度～1991年度) (1992年度～1994年度) (1993年度～1995年度)	継続 (うち終了 0 件) (1995年度～1997年度) 1 件 新規 0 件
無償資金協力 基本設計調査	1974年度開始～1995年度までの終了案件	2 8 件	継続 0 件 新規 0 件
プロジェクト 方式技術協力	1954年度開始～1995年度までの終了案件 * 1974年度開始～1995年度までの終了案件 * 1. 職業訓練センター (社)	1 件 1 件 (1984年 2月 4日～1993年 3月31日)	継続 (うち終了 0 件) 0 件 新規 0 件
個別専門家派遣	27 名 (水産 経済インフラ 農林業)	12 名 6 名 3 名 (44.4 %) (22.2 %) (11.1 %)	6 名 継続 新規 6 名 0 名 (長期) (短期) (長期) (短期)
個別専門家派遣 チーム派遣 研究協力 重要政策 中核支援	1977年度開始～1995年度までの終了案件	0 件	継続 0 件 新規 0 件

* F/R作成をもって終了とする。 ※終了プロジェクト配置図参照

累計実績 (1954年度～1995年度)		1996年度実績	
単独機材供与	318.9 百万円	0 件	
医療特別機材供与	42.07 百万円	2 件	15.2 百万円 (12.0百万円) (3.3百万円)
研修員受入	一般 320 名 (経済インフラ 農林業 人的資源)	56 名 5 名 51 名 16 名 24 名	2 名 C/S 16 名 C/P 0 名
	青年招へい 11 名 国際機関 2 名	(個別一般 0 名 一般特設 7 名 個別特設 4 名 国際機関 0 名)	0 名 0 名 0 名 0 名
第三国研修 (受入実施分)	1977年度開始～1995年度までの終了案件 集団研修	0 件 0 件	0 件 0 件
	個別研修	0 件	0 件
			0 件 0 件
			0 件
第二国研修		0 件	0 件
青年海外協力隊	301 名 (農林業 145 名 保健医療 81 名 水産 22 名)	67 名 42 名 25 名	
移住事業			
開発投資	0 件	0 件	百万円
緊急援助	1985年度開始～1995年度までの終了案件	0 件	0 件

IV. 資金実績

	無 償 資 金 協 力*		有 償 資 金 協 力*	
	主 要 案 件 名	金額 (億円)	主 要 案 件 名	金額 (億円)
～ 1991 年度累計	78 件	398.96	6 件	150.25
1992 年度	13 件 1. 小学校教室建設設計画 (2/2) 2. 村落給水設計画 3. 地方給水施設改善設計画 (3/3) 4. ダンテック病院医療機材整備設計画 5. 食糧増産援助	45.52 (7.80) (7.15) (6.29) (6.00) (6.00)	0 件 1. 2. 3. 4. 5.	() () () () ()
1993 年度	9 件 1. ノンプロジェクト援助 2. デビ地区灌漑改修設計画 (1/2) 3. 地方都市給水網整備設計画 (2/4) 4. 食糧増産援助 5. 地方給水施設整備設計画 (1/2) 等	56.64 (25.00) (8.79) (7.68) (6.00) (5.98)	0 件 1. 2. 3. 4. 5.	() () () () ()
1994 年度	8 件 1. 小学校教室建設設計画 (1/3) 2. 食糧増産援助 3. デビ地区灌漑改修設計画 (2/2-1) 4. 地方都市給水網整備設計画 (3/4) 5. 食糧援助	29.57 (9.97) (6.00) (5.86) (4.80) (2.00)	0 件 1. 2. 3. 4. 5.	() () () () ()
1995 年度	15 件 1. ノンプロジェクト援助 2. 地方給水施設整備設計画 (国債2/2) 3. デビ地区灌漑改修設計画 (国債2/2) 4. 苗木育成場整備設計画 (1/2) 5. 食糧増産援助	60.25 (15.00) (11.18) (10.10) (5.74) (5.50)	2 件 債務繰延べ 債務繰延べ 1. 2. 3. 4. 5.	7.63 (4.66) (2.97) () () () ()
1996 年度	12 件 1. 小学校教室建設設計画 (2/2-2) 2. 食糧増産援助 3. 地方給水施設拡充設計画 (2/3) 4. 苗木育成場整備設計画 (2/2) 5. 食糧援助	31.02 (14.22) (6.00) (5.14) (3.25) (2.00)	0 件 1. 2. 3. 4. 5.	() () () () ()

※終了プロジェクト配属図参照 (1992-96 の全案件記載)

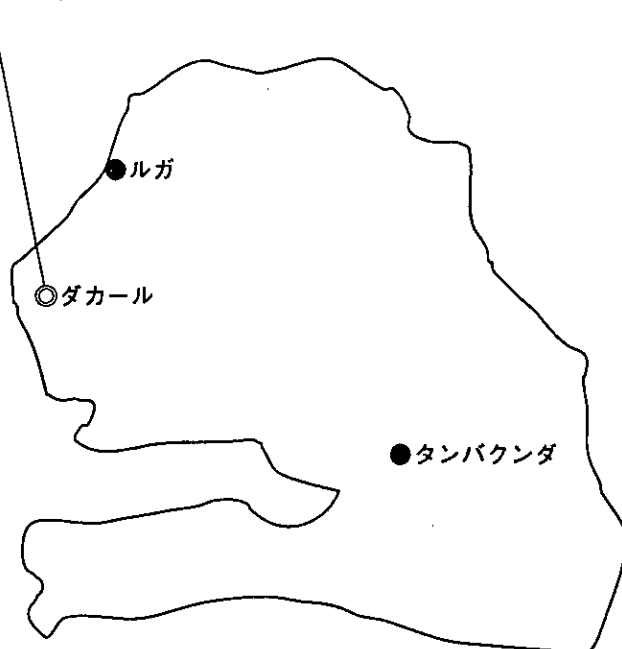
Ⅰ. 基本情報 1. 概要 出典リスト (セネガル共和国)

面積	:	World Development Report 1997	産業別雇用	:	Human Development Report 1997
人口	:	World Development Report 1997	輸出入総額	:	Global Development Finance 1997
通貨単位・為替レート	:	東京三菱銀行資料	対日輸出入額	:	THE WORLD 1997
分類 (DAC/国連)	:	外務省資料	経常収支	:	Global Development Finance 1997
国内総生産 (GDP)	:	World Development Report 1997	対外債務残高	:	Global Development Finance 1997
GDP成長率	:	World Development Report 1997	返済比率	:	Global Development Finance 1997
一人当りのGNP	:	World Development Report 1997	外貨準備総額	:	World Development Report 1997
人口増加率	:	World Development Report 1997	援助受取額	:	World Development Report 1997
GDPの産業別構成	:	World Development Report 1997			

終了プロジェクト配置図

プロジェクト方式技術協力（セネガル）
[1974～1996年度]

職業訓練センター



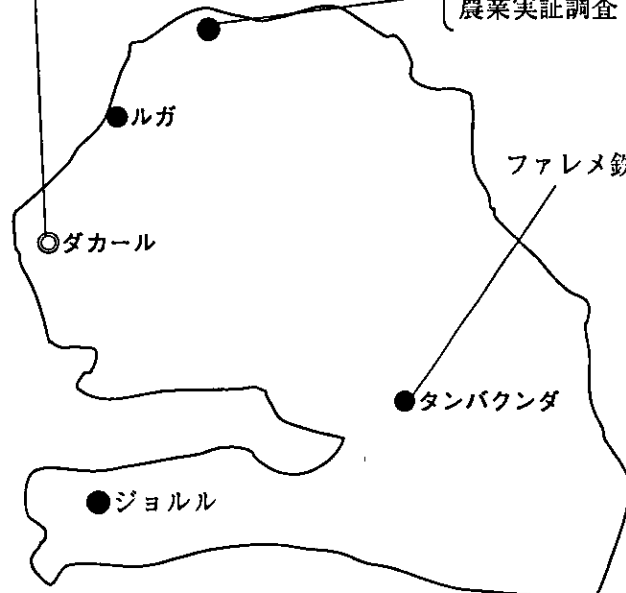
開発調査（セネガル）

[1974～1996年度]

〔ダカール市周辺地域下水・排水施設整備
ダカール地区電力設備拡充計画〕

〔小規模農村開発計画
農業実証調査〕

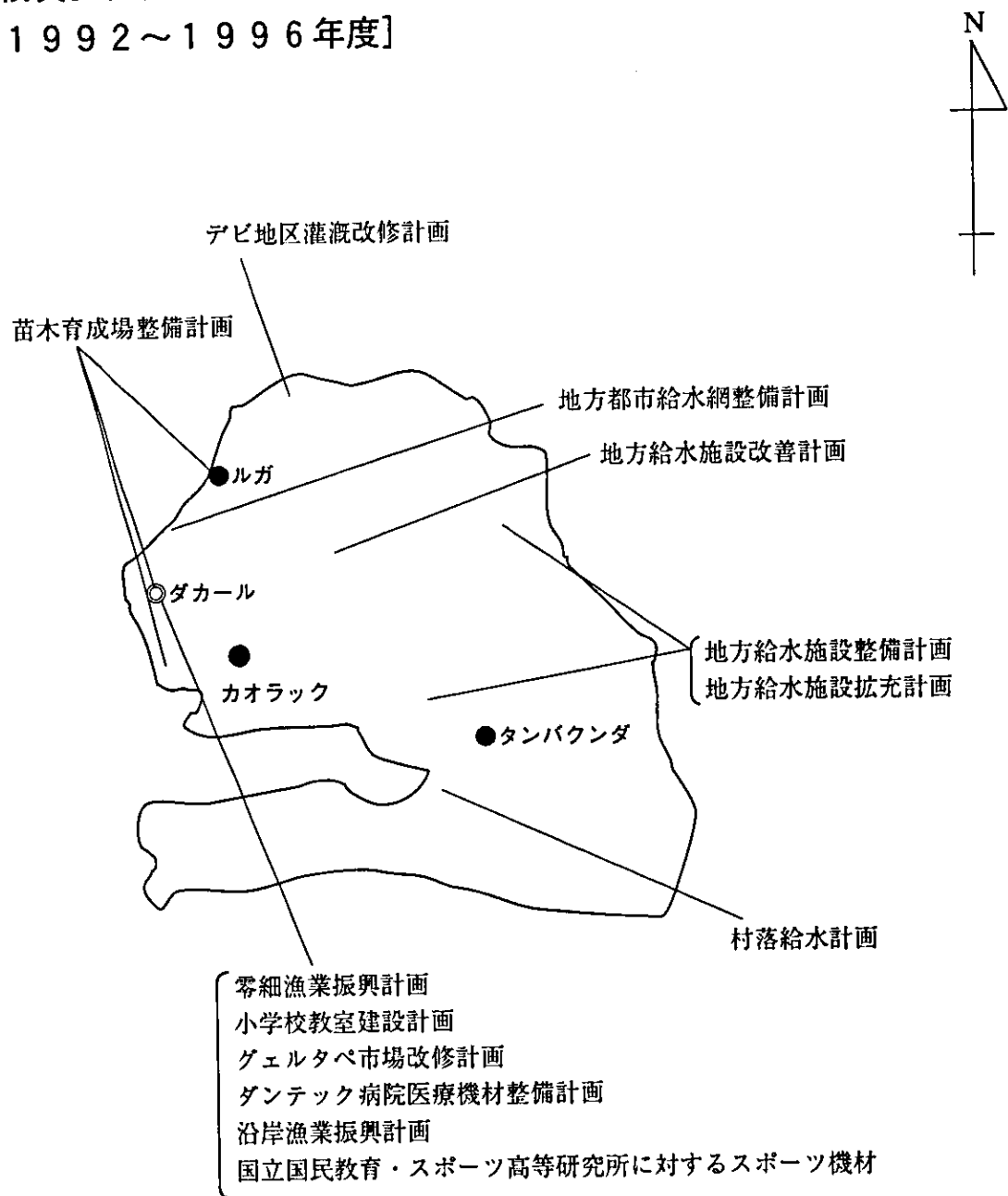
ファレメ鉄道建設計画に関する写真図作成



<広域>

〔船舶増強計画
西部地域地形図作成調査〕

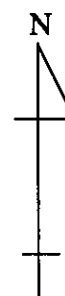
無償資金協力（セネガル）
[1992～1996年度]



<その他>

- 食糧援助 (1992～96)
- 食糧増産援助 (1992～96)
- ノンプロジェクト援助 (1993,95)
- 草の根無償 (1992～96)

有償資金協力（セネガル）
[1992～1996年度]



<その他>
債務繰延べ（1995）

1. Background Information

1. Basic Data

Country		Republic of Senegal	
Land Area	197 thousand Km ²	GNP per capita	\$ 600 (1995)
Population	8.5 millions (1995)	Rate of Population Increase	2.7 % (1990~1995)
Regime	Republic	Sectoral Distribution of GDP	Agri. 20 % Min. & Indus. 18 % (1995)
Ethnic Composition	Wolof(35%), Serere(15%), etc.	Sectoral Distribution of Employment	Agri. 77 % Min. & Indus. 8 % (1990)
Religion, Language	Muslim, etc., / French, etc.,	Exports	\$ 1,715 million (1995)
Currency, Exchange Rate	1US\$= CFAF 593.07 (97.9.30)	Imports	\$ 1,777 million (1995)
Classification (DAC/UN)	— /MSAC	Principal Exporting Items	Fishery Products, Phosphate Rock, Peanut
GDP	\$ 4,867 million (1995)	Principal Importing Items	Foodstuffs, Petroleum
Growth Rate of GDP	1.9 % (1990~1995)		
		Exports to Japan	\$ 19 million (1996)
		Main Exporting Items to Japan	Marine Products, Phosphate of Calcium
		Imports from Japan	\$ 29 million (1996)
		Main Importing Items from Japan	Vehicles, Synthetic Fiber, Steel Plates
		Total External Debt (as % of GNP)	\$ 3,845 million 82.3 % (1995)
		Debt Service Ratio	17.3 % (1995)
		Current Balance	\$ -97 million (1995)
		Gross International Reserves Months of Import Cov.	\$ 283 million (1995)
		Aid Receipts as % of GNP	17.2 % (1994)

2. The Flow of Japan's Bilateral ODA to Senegal

(Net Disbursements : \$ millions)

	Technical Cooperation		Grant Aid		Loan Aid		Total	
	Total	Ranking A	Total	Ranking A	Total	Ranking A	Total	Ranking A B
1994 *	14.35	27	61.70	11	0.82		76.87	23 2
1995	9.38		58.14	14	5.24		72.76	28 2
1996	7.12		51.54	13	-0.67		57.99	29

A : Place of Senegal among Japan's ODA

B : Place of Japan's Bilateral ODA to Senegal among DAC Countries

3. Economic Cooperation of DAC Countries to Senegal (1995) *

(Net Disbursements : \$ millions)

	Grants (1) (Grants Aid - Tech. Coop.)	Loans (2) (Net)	Total ODA Net *3 (1)+(2)=(3)	Other Offic. & Private Flows (4)	Total Eco. Coop. Net (3)+(4)=(5)
Bilateral Assis. Major Donor Coun.	*2 445.1 (100.0 %)	-48.1 (100.0 %)	397.0 (100.0 %)	12.3	409.3
① France	279.3 (62.7 %)	-51.2 (%)	228.1 (%)	14.7	242.8
② Japan	67.5 (15.2 %)	5.3 (%)	72.8 (%)	-0.4	72.4
③ United States	22.0 (4.9 %)	0.0 (%)	22.0 (%)	0.0	22.0
④ Germany	15.4 (3.5 %)	1.8 (%)	17.0 (%)	1.5	18.5
Multilat. Assis. Major Donors	112.8 (100.0 %)	146.7 (100.0 %)	259.5 (100.0 %)	-26.1	233.4
① IDA			101.0 (38.9 %)	0.0	101.0
② CEC			75.2 (29.0 %)	-5.3	69.9
Arab Countries	1.8	10.6	12.4	0.0	12.4
Total	559.7	109.2	668.9	-13.7	655.2

*1:Calendar year

*2:Figures are ranked according to ODA Net Disbursements.

*3:The share of each aid type is not calculated if any of DAC Countries (or organizations) is paid back more than disbursement.

4. Agreement on Technical Cooperation, etc.

(1) Agreement on Tech. Coop. : Signed on
(2) EN on Dispatching JOCV : Signed on 1979. 4. 18

5. Agencies Responsible for Coordinating Assistance

Tech. Coop : Ministry of Modernization of the State, Ministry of Economic, Finance & Plan

Grant Aid : Ministry of Economic, Finance & Plan

JOCV :

(1997.10.)

II. Plan in FY 1997

Improvement of Aid Efficiency & Effectiveness	Project Identification Study Project Formulation Study Project Formulation Advisor Local Technical Advisor	1 Case(s) 0 Case(s) 0 Person(s) 2 Case(s) *1	
		1 Project(s) (1995 ~1997)	0 Project(s)
Development Study	Carried-over Projects 1. Development Program for Northern Fishing Area		
	New Projects		
Basic Design Study for Grant Aid	Carried-over Projects	0 Project(s)	
	New Projects 1. Project for Construction of Classrooms for Primary Schools 2. Project for Expansion of Dakar Central Wholesale Fish Market 3. Project for Water Supply in Rural Area	3 Project(s) (1997 ~1997) (1997 ~1997) (1997 ~1997)	
Project-type Technical Cooperation	Carried-over Projects	0 Project(s)	
	New Projects	0 Project(s)	
	Implementation Study	0 Project(s)	
Individual Experts Dispatch Program	Preliminary Study 1. The High-level Technician Training Project at the Senegal-Japan Vocational Training Center	1 Project(s)	
	5 Person(s) Carried-over 5 Person(s) New 0 Person(s) 0 Person(s) 0 Person(s)	5 Person(s) 0 Person(s) 0 Person(s) 0 Person(s) 0 Person(s)	
Mini-projects & Joint Studies & Japanese for the Formulation of Key Government Policies	Carried-over Projects	0 Project(s)	
	New Projects	0 Project(s)	

* Concluded by the submission of F/R

Non-project Equipment Supply	Case(s)	2 Case(s)	28.00 million(s) (28.0)
Non-project Medical Equipment Supply	1. Medical Equipment for Infectious Diseases Control	Total Carried over New Group Training Course Individual Training Course (ordinary individual training special group training courses country-focused group training course cost-sharing course counterpart training special courses for particular country Third Country Training Program(individual) Third Country Training Program(Group) In-Country Training Youth Invitation Program Private-Sector Skilled Worker C/P Program Group Training Course Carried-over Projects New Projects Individual Training Course Carried-over Projects New Projects Carried-over Projects New Projects	28 Person(s) 25 Person(s) 3 Person(s) 15 Person(s) 1 Person(s) 0 Person(s) 6 Person(s) 0 Person(s) 0 Person(s) 4 Case(s) 0 Person(s) 3 Person(s) 0 Person(s) 0 Course(s) 0 Course(s) 0 Course(s) 0 Course(s) 0 Course(s) 0 Course(s)
Technical Training Program	Total Carried over New Group Training Course Individual Training Course (ordinary individual training special group training courses country-focused group training course cost-sharing course counterpart training special courses for particular country Third Country Training Program(individual) Third Country Training Program(Group) In-Country Training Youth Invitation Program Private-Sector Skilled Worker C/P Program Group Training Course Carried-over Projects New Projects Individual Training Course Carried-over Projects New Projects Carried-over Projects New Projects	28 Person(s) 25 Person(s) 3 Person(s) 15 Person(s) 1 Person(s) 0 Person(s) 6 Person(s) 0 Person(s) 0 Person(s) 4 Case(s) 0 Person(s) 3 Person(s) 0 Person(s) 0 Course(s) 0 Course(s) 0 Course(s) 0 Course(s) 0 Course(s) 0 Course(s)	28 Person(s) 25 Person(s) 3 Person(s) 15 Person(s) 1 Person(s) 0 Person(s) 6 Person(s) 0 Person(s) 0 Person(s) 4 Case(s) 0 Person(s) 3 Person(s) 0 Person(s) 0 Course(s) 0 Course(s) 0 Course(s) 0 Course(s) 0 Course(s) 0 Course(s)
Second Country Training Program	Total Carried over New Group Training Course Individual Training Course (ordinary individual training special group training courses country-focused group training course cost-sharing course counterpart training special courses for particular country Third Country Training Program(individual) Third Country Training Program(Group) In-Country Training Youth Invitation Program Private-Sector Skilled Worker C/P Program Group Training Course Carried-over Projects New Projects Individual Training Course Carried-over Projects New Projects Carried-over Projects New Projects	28 Person(s) 25 Person(s) 3 Person(s) 15 Person(s) 1 Person(s) 0 Person(s) 6 Person(s) 0 Person(s) 0 Person(s) 4 Case(s) 0 Person(s) 3 Person(s) 0 Person(s) 0 Course(s) 0 Course(s) 0 Course(s) 0 Course(s) 0 Course(s) 0 Course(s)	28 Person(s) 25 Person(s) 3 Person(s) 15 Person(s) 1 Person(s) 0 Person(s) 6 Person(s) 0 Person(s) 0 Person(s) 4 Case(s) 0 Person(s) 3 Person(s) 0 Person(s) 0 Course(s) 0 Course(s) 0 Course(s) 0 Course(s) 0 Course(s) 0 Course(s)
Japan Overseas Cooperation Volunteers	Total Carried over New Group Training Course Individual Training Course (ordinary individual training special group training courses country-focused group training course cost-sharing course counterpart training special courses for particular country Third Country Training Program(individual) Third Country Training Program(Group) In-Country Training Youth Invitation Program Private-Sector Skilled Worker C/P Program Group Training Course Carried-over Projects New Projects Individual Training Course Carried-over Projects New Projects Carried-over Projects New Projects	28 Person(s) 25 Person(s) 3 Person(s) 15 Person(s) 1 Person(s) 0 Person(s) 6 Person(s) 0 Person(s) 0 Person(s) 4 Case(s) 0 Person(s) 3 Person(s) 0 Person(s) 0 Course(s) 0 Course(s) 0 Course(s) 0 Course(s) 0 Course(s) 0 Course(s)	28 Person(s) 25 Person(s) 3 Person(s) 15 Person(s) 1 Person(s) 0 Person(s) 6 Person(s) 0 Person(s) 0 Person(s) 4 Case(s) 0 Person(s) 3 Person(s) 0 Person(s) 0 Course(s) 0 Course(s) 0 Course(s) 0 Course(s) 0 Course(s) 0 Course(s)
Emigration Services	Total Carried over New Group Training Course Individual Training Course (ordinary individual training special group training courses country-focused group training course cost-sharing course counterpart training special courses for particular country Third Country Training Program(individual) Third Country Training Program(Group) In-Country Training Youth Invitation Program Private-Sector Skilled Worker C/P Program Group Training Course Carried-over Projects New Projects Individual Training Course Carried-over Projects New Projects Carried-over Projects New Projects	28 Person(s) 25 Person(s) 3 Person(s) 15 Person(s) 1 Person(s) 0 Person(s) 6 Person(s) 0 Person(s) 0 Person(s) 4 Case(s) 0 Person(s) 3 Person(s) 0 Person(s) 0 Course(s) 0 Course(s) 0 Course(s) 0 Course(s) 0 Course(s) 0 Course(s)	28 Person(s) 25 Person(s) 3 Person(s) 15 Person(s) 1 Person(s) 0 Person(s) 6 Person(s) 0 Person(s) 0 Person(s) 4 Case(s) 0 Person(s) 3 Person(s) 0 Person(s) 0 Course(s) 0 Course(s) 0 Course(s) 0 Course(s) 0 Course(s) 0 Course(s)

*1 Decentralization of Authority, Support for Operations Regional Countries(Transferred from Project Formulation Advisor)

III. Performance		Cumulative Data (FY 1954-1995)		Performance in FY 1996	
Technical Cooperation Disbursement		¥	12238.6 million(s)	¥	732.9 million(s)
Improvement of Aid Efficiency & Effectiveness	Project Identification Study Project Formulation Study Project Formulation Advisor Local Technical Advisor	2 Case(s) 5 Case(s) 0 Person(s) 4 Case(s)		Project Identification Study Project Formulation Study Project Formulation Advisor Local Technical Advisor	0 Case(s) 1 Case(s) 0 Person(s) 0 Case(s)
Development * Study	Completed Projects (FY 1954-1995) Completed Projects (FY 1974-1995) 1. Faleme Railway Construction Project 2. Fleet Expansion Program 3. Small Scale Rural Development Project & Agricultural Verification Study 4. Agricultural Verification Study 5. Mapping Project in Western Senegal 6. Urban Drainage and Waste Water Disposal System in Dakar City and its Surroundings 7. Development of Electric Power System in Dakar Area	7 Project(s) 7 Project(s) (1977~1978) (1980~1980) (1985~1986) (1985~1990) (1987~1991) (1992~1994) (1993~1995)		Carried-over Projects 1. Development Program for Northern Fishing Area New Projects	1 Project(s) (1995~1997) 0 Project(s)
Basic Design Study for Grant Aid	Completed Projects (FY 1974-1995)	28 Project(s)		Carried-over Projects New Projects	0 Project(s) 0 Project(s)
Project-type Technical Cooperation	Completed Projects (FY 1954-1995) Completed Projects (FY 1974-1995) 1. Vocational Training Center	1 Project(s) 1 Project(s) (1983~1992)		Carried-over Projects New Projects	0 Project(s) 0 Project(s)
Individual Experts Dispatch Program	27 Person(s) / Fisheries Economic Infrastructure Agriculture & Forestry	12 Person(s) 44.4 % 6 Person(s) 22.2 % 3 Person(s) 11.1 %		6 Person(s) Carried-over New 0 Person(s)	6 Person(s) 0 Person(s) 0 Person(s) 0 Person(s)
Mini-projects & Joint Studies & Japanese for the Formulation of Key Government Policies	Completed Projects (FY 1977-1995)	0 Project(s)		Carried-over Projects New Projects	0 Project(s) 0 Project(s)

* Concluded by the submission of F/R

	Cumulative Data (FY 1954-1995)		Performance in FY 1996	
Non-project Equipment Supply		¥ 318.9 million(s)	0 Case(s)	
Non-project Medical Equipment Supply		¥ 42.07 million(s)	2 Case(s)	¥ 15.2 million(s) (12.0) (3.3)
Technical Training Program	General 320 Person(s)	{ Economic Infrastructure Agriculture & Forestry Human Resources Development Youth Invitation Program International Organizations 11 Person(s) 2 Person(s)	1. Medical Equipment for Infectious Diseases Control 2. Medical Equipment for Infectious Diseases Control Total Carried over 56 Person(s) New 51 Person(s) Group Training Course 16 Person(s) Individual Training Course 24 Person(s) (ordinary individual training 2 Person(s) special group training courses 16 Person(s) country-focused group training course 0 Person(s) special courses for particular country 0 Person(s) In-Country Training 0 Person(s) Third Country Training Program 7 Person(s) Youth Invitation Program 4 Person(s) Private-Sector Skilled Worker C/P Program 0 Person(s)	0 Person(s) 6 Person(s) 0 Person(s)
Third Country Training Program	Completed Projects (FY 1977-1995) Group Training Course	0 Course(s) 0 Course(s)	Group Training Course Carried-over Projects	0 Course(s) 0 Course(s)
	Individual Training Course	0 Course(s)	New Projects	0 Course(s)
			Individual Training Course Carried-over Projects	0 Course(s) 0 Course(s)
			New Projects	0 Course(s)
Second Country Training Program		0 Course(s)	Carried-over Projects	0 Course(s)
			New Projects	0 Course(s)
Japan Overseas Cooperation Volunteers	301 Person(s)	{ Agriculture & Forestry Public Health & Medicine-Welfare Fisheries 145 Person(s) 48.2 % 81 Person(s) 26.9 % 22 Person(s) 7.3 %	Total 67 Person(s) Carried over 42 Person(s) New 25 Person(s)	
Emigration Services				
Development Investment & Financial Program	0 Project(s)	¥ million(s)	0 Project(s)	¥ million(s)
International Disaster Relief Program	Completed Projects (FY 1985-1995)	0 Case(s)		0 Case(s)

IV. Performance of Capital Assistance

	Grant Aid		Loan Aid	
	Number of Projects Implemented and Major Projects	Disbursement (¥100 millions)	Number of Projects Implemented and Major Projects	Disbursement (¥100 millions)
Cumulative Data (FY1990)	68 Project(s)	347.89	5 Project(s)	148.11
FY 1991	10 Project(s)	51.07	1 Project(s)	2.14
	1. Non-Project Grant Aid	(25.00)	1. Reschedule	(2.14)
	2. Project to Construct Classrooms for Elementary Schools·1/2	(8.49)	2.	()
	3. Project to Improve Rural Water Supply Facilities·2/3	(6.16)	3.	()
	4. Aid Increased Food Production	(6.00)	4.	()
FY 1992	13 Project(s)	45.52	0 Project(s)	()
	1. Project to Construct Classrooms for Elementary Schools·2/2	(7.80)	1.	()
	2. Project to Improve Rural Water Supply Facilities	(7.15)	2.	()
	3. Project to Supply Potable Water in Rural Areas·3/3	(6.29)	3.	()
	4. Project to Improve Medical Equipment of the Dantec Hospital	(6.00)	4.	()
FY 1993	9 Project(s)	56.64	0 Project(s)	()
	1. Non-Project Grant Aid	(25.00)	1.	()
	2. Project to Improve Irrigated Lands of the Dabli District	(8.79)	2.	()
	3. Project to Improve Water Supply Network of Regional Cities·2/4	(7.68)	3.	()
	4. Aid for Increased Food Production	(6.00)	4.	()
FY 1994	8 Project(s)	29.57	0 Project(s)	()
	1. Project to Construct Classrooms for Elementary School·1/3	(9.97)	1.	()
	2. Aid for Increased Food Production	(6.00)	2.	()
	3. Project for the Rehabilitation of Irrigated Land of Dabli Zone·2/2·1	(5.86)	3.	()
	4. Project to Improve Water Supply Network of Regional Cities·3/4	(4.80)	4.	()
FY 1995	15 Project(s)	60.25	2 Project(s)	7.63
	1. Non-Project Grant Aid	(15.00)	1. Reschedule	(4.66)
	2. Project to the Supply Water in Rural Areas	(11.18)	2. Reschedule	(2.97)
	3. Project to the Improve Irrigated Lands of the Dabli District	(10.10)	3.	()
	4. Project for the Management of Forest Nurseries·1/2	(5.74)	4.	()
	5. Aid for Increased Food Production etc.,	(5.50)	5.	()

II 国別事業実施基本計画

[illegible]

1997年7月1日現在

セクター	重点課題	重点課題に対する取り組み（項目）／案件名	実施機関	協力形態	対象地域				実施年度			備考				
					全国	首都圏／タイエス	北地／セネガル河区域	東部	南部	その他	9年度 (1997)		10年度 (1998)	11年度 (1999)		
鉱工業等	都市環境保全 砂漠化防止 保健・人口・初等教育 食糧自給・栄養改善	実施案件														
		鉱工業分野 専門家 鉱工業分野 研修員 鉱工業分野 協力隊									0名 3名 2名					
		要請案件														
経済インフラ		実施案件														
		経済インフラ分野 専門家 経済インフラ分野 研修員 経済インフラ分野 協力隊 1. プラハ市内道路整備計画									0名 6名 0名					
		要請案件														—

1997年7月1日現在

セクター	重点課題	重点課題に対する取り組み（項目）／案件名	実施機関	協力形態	対象地域				実施年度			備考	
					全国	首都圏／タイエス	東部	南部	その他	9年度 (1997)	10年度 (1998)		11年度 (1999)
社会	食糧自給・栄養改善												
	保健・人口・初等教育												
	砂漠化防止	(1) 環境保全 上述の「砂漠化防止」参照											
	都市環境保全	(2) 都市環境の改善 貧困国においては従来のゴミ収集機材供与は今後の問題を先送り・転嫁するだけであり、今後の案件形成にあたっては、プロ形調査を実施した象牙の動向等も参考に検討すべき。											
		(3) 人的資源開発 1. 職業訓練アドバイザー 2. 職業訓練センター拡充計画	労働職業訓練省	専門家 プロ技協	○ ○					●			平泉元 94.5～97.4 97年度事前調査
		(4) 保健医療水準の向上 1.人口・エイズ 2. グデイリ医療センター 3. 感染症対策特別機材 4. 人口家族特別機材	保健社会活動省 保健社会活動省 保健社会活動省	援助効率 協力隊 機材供与 機材供与	○ ○ ○ ○	○						企画調査員 協力隊チーム派遣 92.4～98.3 エビ7との700パイ供与 UNFPAとの700パイ供与	
保健		(5) 基礎教育の普及 1. 小学校教室建設計画 小学校教室建設 2. 初等教育分野の研修員受入	国民教育省 国民教育省 国民教育省	無 償 無 償 研修員	○ ○ ○				●			95～97年度国債 完工予定97.8 97年度B/D 国別特設コース：1名	
		(6) 地方における水の供給 1. 地方給水施設拡充計画 2. 地方給水計画	水利省 水利省	無 償 無 償	○ ○				●			97年度3/3 完工予定98.2 97年度B/D	
		社会インフラ分野 専門家 社会インフラ分野 研修員 社会インフラ分野 協力隊							1名 19名 30名			継続1名、新規0名 継続17名、新規13名	
要請案件													
総計		専門家 研修員 協力隊								5名 52名 83名			継続5名、新規0名 個別一般2名を含む 継続44名、新規39名

III 要 請 案 件

Ⅲ. 要請案件

平成9年度要請案件
(セネガル)

1) プロジェクト方式技術協力要請案件

別紙参照

2) 開発調査要請案件

別紙参照

(1997年10月1日現在)

プロ技要請案件検討結果表
(一次案)

国名	国連番号	案件名	所属	要請の分野	案件概要	JICA一次案 評価	コメント	氏属担当部署
セネガル	1	セネガル公共労働組合 休業関係プロジェクト	新規					
00970825								
セネガル	2	セネガル職業訓練セン ター施設計画	施設 建設	職業訓練	セネガルの職業訓練センターは、我が国はもとより、3年間で職業訓練センターのプロジェクトを実施し、中・高卒生を対象とした職業訓練センターのプロジェクトを実施する。このプロジェクトは、セネガルの職業訓練センターの建設と、職業訓練センターの運営とを目的としている。このプロジェクトは、セネガルの職業訓練センターの建設と、職業訓練センターの運営とを目的としている。このプロジェクトは、セネガルの職業訓練センターの建設と、職業訓練センターの運営とを目的としている。	△	8年度アフリカ・サハラ以南のセネガルに於ける職業訓練センターの建設と、職業訓練センターの運営とを目的としている。このプロジェクトは、セネガルの職業訓練センターの建設と、職業訓練センターの運営とを目的としている。このプロジェクトは、セネガルの職業訓練センターの建設と、職業訓練センターの運営とを目的としている。	国際・地域課
00970914								

平成9年度開発調査新規要請案件検討結果

要請番号	国名	案件名	種別	新規	採案評価	総合コメント	担当部課名
06970003	セネガル	セネガルグラランド・ディグ・テレーンル地区再開発計画	F/S調査	新規	△	環境に配慮した施設計画（特に排水面）、作物の多様化に対応した営農計画及び農民組織化等に関し、開発調査を行う意欲はある。しかし、過去に実施した無償案件については、農民が農作物栽培を好み、また本米稲作に適していない砂質土壌であったため、稲作は普及しなかったとの在外事務所評価が出ています。セ政府による強力な稲作推進政策（制度や補助金等）に加えて、協同組合による農民組織化、二期作導入のため技術普及制度等ソフト面の改善が不可欠だが、プロジェクト面での多岐にわたる。無償による事業化は、ソフト面のフォローがないと困難。従って1) 上述の別案件の評価指標事項が当てはまらないこと、2) ソフト面でのフォローの目途、3) 鳥類保護区との関係、を確認する必要がある。	農林・農業開発調査課
06970004	セネガル	セネガルジガンシヨール地区森林管理計画	資源調査	新規	△	対象地域は、森林資源の減少が続くセネガルにおいて最大の森林地帯であり、この地域における森林資源の調査と管理計画の策定の意欲はある。しかしながら、分離独立運動を背景とした治安面の不安がある。プロファイ調査団（JOFCA 96年3月）は安全面に懸念はないとしているが、抜本的な解決が未だされていない現在、慎重にならざるを得ない。従って、1) 治安面での情報収集、2) 独断が実施しているという協力についての情報収集、3) 調査内容が多岐にわたるため、調査内容と地域のしほり込み、を行なう必要がある。	農林・林業水産調査課
06970696	セネガル	セネガル中南部漁業開発計画	F/S調査	新規	×-I	過去の開発調査や無償等との関連や水産業全体の中での位置づけが不明。特に96年3月から97年11月まで開調「北部漁業地区振興計画」を実施中であるが、これとの関係で、中南部で同じF/Sの開発調査を行う妥当性が確認できない。またジガンシヨールの治安には注意する必要がある。現在実施中の開調の結果を待って、水産業全体へのありべき協力の姿を描いた後に検討をすることが望ましい。従って、本件については、9年度案件としては見送りが妥当。	農林・林業水産調査課



秘



IV 当年度計画

IV. 当年度計画

当 年 度 計 画

(セ ネ ガ ル)

プロジェクト情報 I. ファクトシート参照

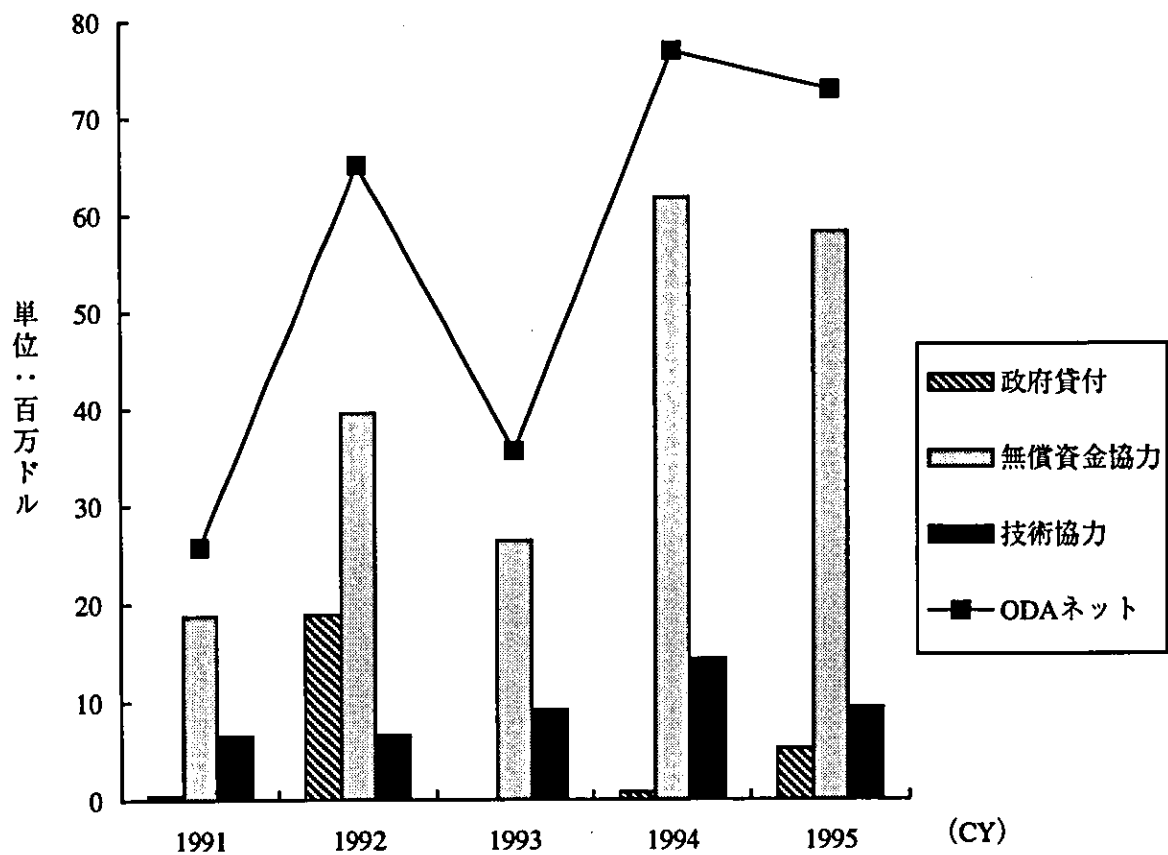
(平成 8 年 10 月 1 日現在)

V 実 績

V
実

績

我が国の対セネガルODA実績



	1991	1992	1993	1994	1995
政 府 貸 付	0.44	18.85	-	0.82	5.24
無 償 資 金 協 力	18.73	39.54	26.4	61.7	58.14
技 術 協 力	6.57	6.63	9.2	14.35	9.38
ODA ネ ッ ト	25.74	65.02	35.6	76.87	72.76

出所 「我が国の政府開発援助」 1996 国際協力推進協会

1. 実績一覧表

1-1. 分野別・形態別一覧表

分野別・形態別一覧表(1954～1995年度)

国名： セネガル

	計画・行政	公共・公益	農林水産	鉱工業	エネルギー	商業・観光	人的資源	保健医療	社会福祉	その他	累計
研修員	人数	84	82	28	3	2	58	25	6	12	331人
	比率	25.4%	24.8%	8.5%	0.9%	0.6%	17.5%	7.6%	1.8%	3.6%	100%
専門家	人数	6	15		1		41			2	66人
	比率	9.1%	22.7%	0.0%	1.5%	0.0%	62.1%	0.0%	0.0%	3.0%	100%
協力隊	人数	3	167	20			16	81			301人
	比率	1.0%	55.5%	6.6%	0.0%	0.0%	5.3%	26.9%	0.0%	0.0%	100%
移住者	人数										0人
	比率	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0%
プロ技協	件数						1				1件
	比率	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100%
開発調査	件数	4	3		1						8件
	比率	50.0%	37.5%	0.0%	12.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100%
単独機材供与	件数	1	15								16件
	比率	6.3%	93.8%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100%
研究協力	件数										0件
	比率	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0%
ミニプロジェクト	件数										0件
	比率	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0%
無償資金協力	件数	26	36		1		13	4		31	111件
	比率	23.4%	32.4%	0.0%	0.9%	0.0%	11.7%	3.6%	0.0%	27.9%	100%
有償資金協力	件数	1								5	8件
	比率	12.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	62.5%	100%
開発協力	件数										0件
	比率	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0%

出所 【国際協力事業団事業実績表】 1996 国際協力事業団

【我が国の政府開発援助】 1996 国際協力推進協会

【国際協力事業団年報】 1986-1995 国際協力事業団

【国際協力事業団年報】 作成用資料 1996 国際協力事業団

「ファクトシート」(国際協力事業団資料) 1996

注1) 研修員：技術研修員受入事業、青年招へい事業、開発協力事業、海外移住事業による研修員

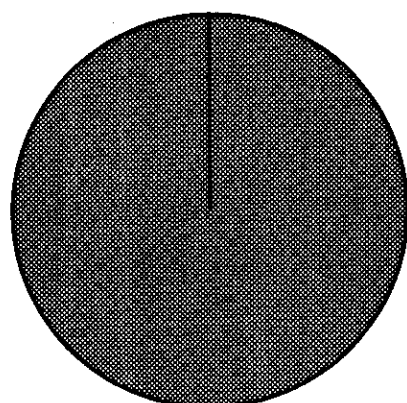
注2) 専門家：技術協力専門家派遣事業、プロジェクト方式専門家、開発協力事業、海外移住事業等による専門家

注3) 海外移住事業については1952及び53年度の人教実績を算入

注4) 開発調査：1974年以後のデータ

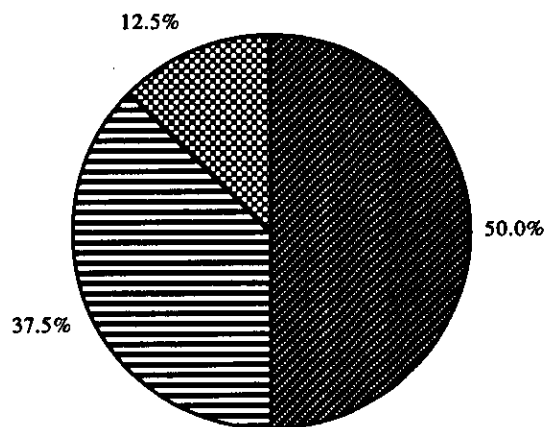
分野別・形態別の累積実績（セネガル）
（1954～95年度）

プロジェクト方式
技術協力



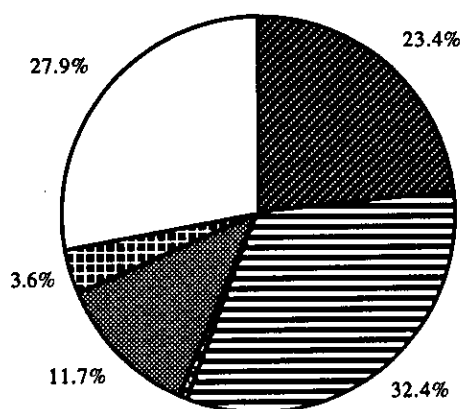
100.0%
総件数 1件

開発調査



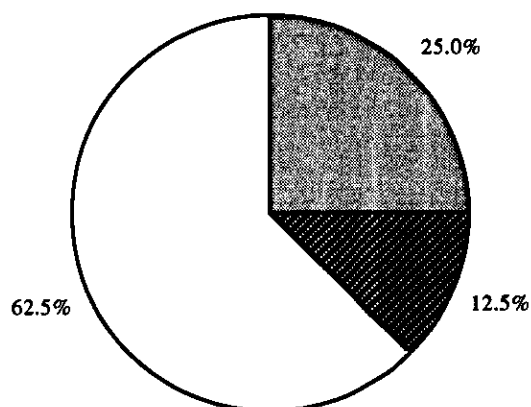
総件数 8件

無償資金協力



総件数 111件

有償資金協力



総件数 8件



出所 【我が国の政府開発援助】 1996 国際協力推進協会
 【国際協力事業団年報】 1986-1995 国際協力事業団
 【国際協力事業団年報】作成用資料 1996 国際協力事業団
 「ファクトシート」（国際協力事業団資料） 1996

1-2. 年次別・形態別一覧表

年次別・形態別一覧表(1954～1995年度)

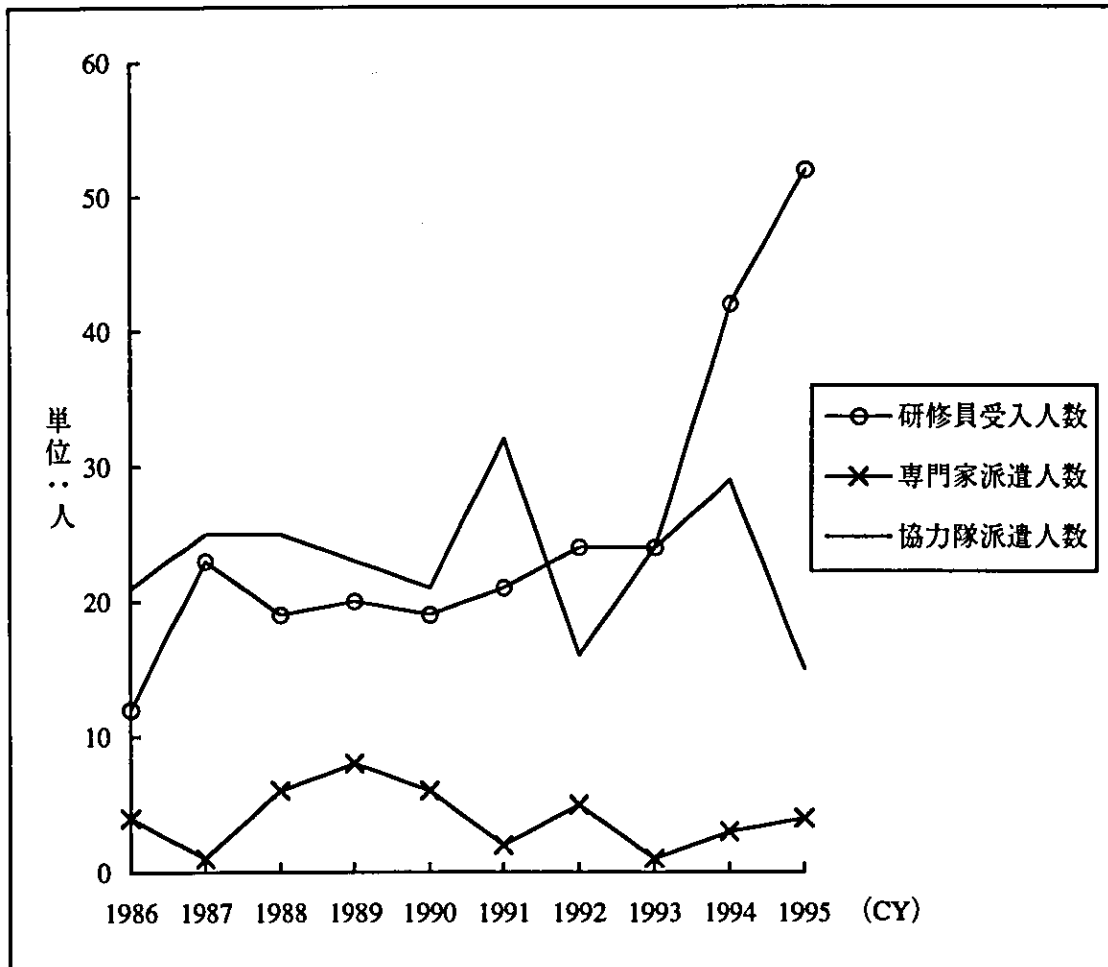
国名： セネガル

	1975 以前	1976	1977	1978	1979	1980	1981	1982	1983	1984	1985	1986	1987	1988	1989	1990	1991	1992	1993	1994	1995	合 計
研 修 員 人 数	11	2		4	3	5	4	10	12	12	12	12	23	19	20	19	21	24	24	42	52	331 人
専 門 家 人 数	4			3		3			11	2	3	4	1	6	8	6	2	5	1	3	4	66 人
協 力 隊 人 数						3	8	17	12	13	17	21	25	25	23	21	32	16	24	29	15	301 人
移 住 者 人 数																						0 人
プ ロ 技 協 件 数										1												1 件
開 発 調 査 件 数			1			1					2		1					1	1		1	8 件
単 独 機 材 供 与 件 数						2	2	1	1	1	2	2		1	1			2	1			16 件
研 究 協 力 件 数																						0 件
ミニプロジェクト 件数																						0 件
無 償 資 金 協 力 件 数		1		2	4	2	4	4	6	7	6	5	5	6	8	7	8	10	8	7	11	111 件
有 償 資 金 協 力 件 数					1									1	1	2	1				2	8 件
開 発 協 力 件 数																						0 件

出所 「国際協力事業団事業実績表」 1996 国際協力事業団
 「我が国の政府開発援助」 1996 国際協力推進協会
 「国際協力事業団年報」 1986-1995 国際協力事業団
 「国際協力事業団年報」 作成用資料 1996 国際協力事業団
 「ファクトシート」 (国際協力事業団資料) 1996

注1) 研修員：技術研修員受入事業、青年招へい事業、開発協力事業、海外移住事業による研修員
 注2) 専門家：技術協力専門家派遣事業、プロジェクト方式専門家、開発協力事業、海外移住事業等による専門家
 注3) 海外移住事業については1952及び53年度の人件費実績を参入
 注4) 開発調査：1974年以後のデータ
 注5) プロジェクト方式技術協力、開発調査、研究協力、ミニプロジェクト、開発協力は新規開始年度で表示

過去10年間の年度別受入及び派遣人数（セネガル）



出所 【国際協力事業団実績表】 1996 国際協力事業団

1-3. 分野別人数実績一覧

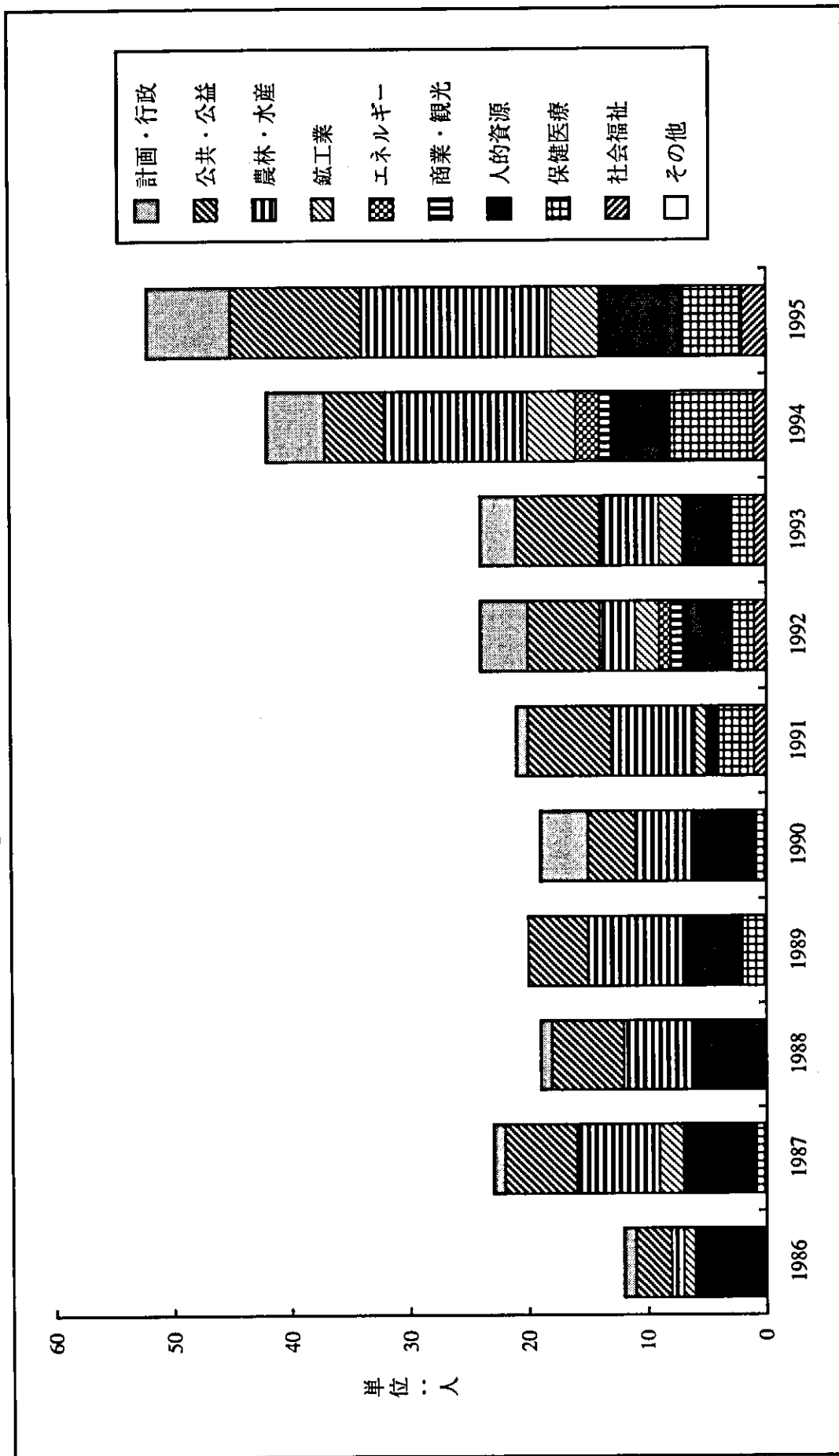
[研修員]

国名： セネガル

分野	形態	年度	合計人数	計画・行政		公共・公益事業			農林・水産				鉱工業		エネルギー	商業・観光		人的資源		保健医療	社会福祉	その他	
				開発計画	行政	公益事業	運輸交通	社会基盤	通信放送	農業	畜産	林業	水産	鉱業		工業	商業貿易	観光	人的資源				科学文化
研修員	1983以前	51	1	1	2	1	4	10	1		1	7	1	7				3				12	
	1984	12	1		1						1	2		1				4		2			
	1985	12		1	1	2		3						3				2					
	1986	12	1		2			1	1					1				6					
	1987	23	1			1		5	4		2	1	1	1				6		1			
	1988	19	1			1		5	1		3	2						6					
	1989	20			1	1	2	1	4		3	1						4	1	2			
	1990	19		4			2	2	4		1							5		1			
	1991	21		1		1	2	4	5		1	1	1	1				1		3	1		
	1992	24	1	3		2		4	1		1	1		2	1	1		4		2	1		
	1993	24	1	2	2		3	2	4		1			2				4		2	1		
	1994	42	4	1				5	6		1	5		4	2		1		5		7	1	
	1995	52	2	5	3	1	2	5	7	1	1	7	1	3				7		5	2		
	累計	331	13	18	12	10	15	47	38	1	16	27	3	25	3	2	0	57	1	25	6	12	
	構成比率	%																					
	100.00	3.93	5.44	3.63	3.02	4.53	14.20	11.48	0.30	4.83	8.16	0.91	7.55	0.91	0.60	0.00	17.22	0.30	7.55	1.81	3.63		
	全世界 受入計	人	136,218	2,730	15,637	1,912	10,572	7,057	11,372	14,123	2,700	2,520	4,574	2,419	13,314	3,442	4,809	758	20,991	1,096	12,930	2,346	916
%																							
0.24		0.48	0.12	0.63	0.09	0.21	0.41	0.27	0.04	0.63	0.59	0.12	0.19	0.09	0.04	0.00	0.27	0.09	0.19	0.26	1.31		

注) 研修員：技術研修員受入事業、青年招へい事業、開発協力事業、海外移住事業による研修員
出所 「国際協力事業団事業実績」 1985-1996 国際協力事業団

年度別・分野別実績（セネガル）
[研修員]



出所 【国際協力事業団事業実績】 1985-1996 国際協力事業団

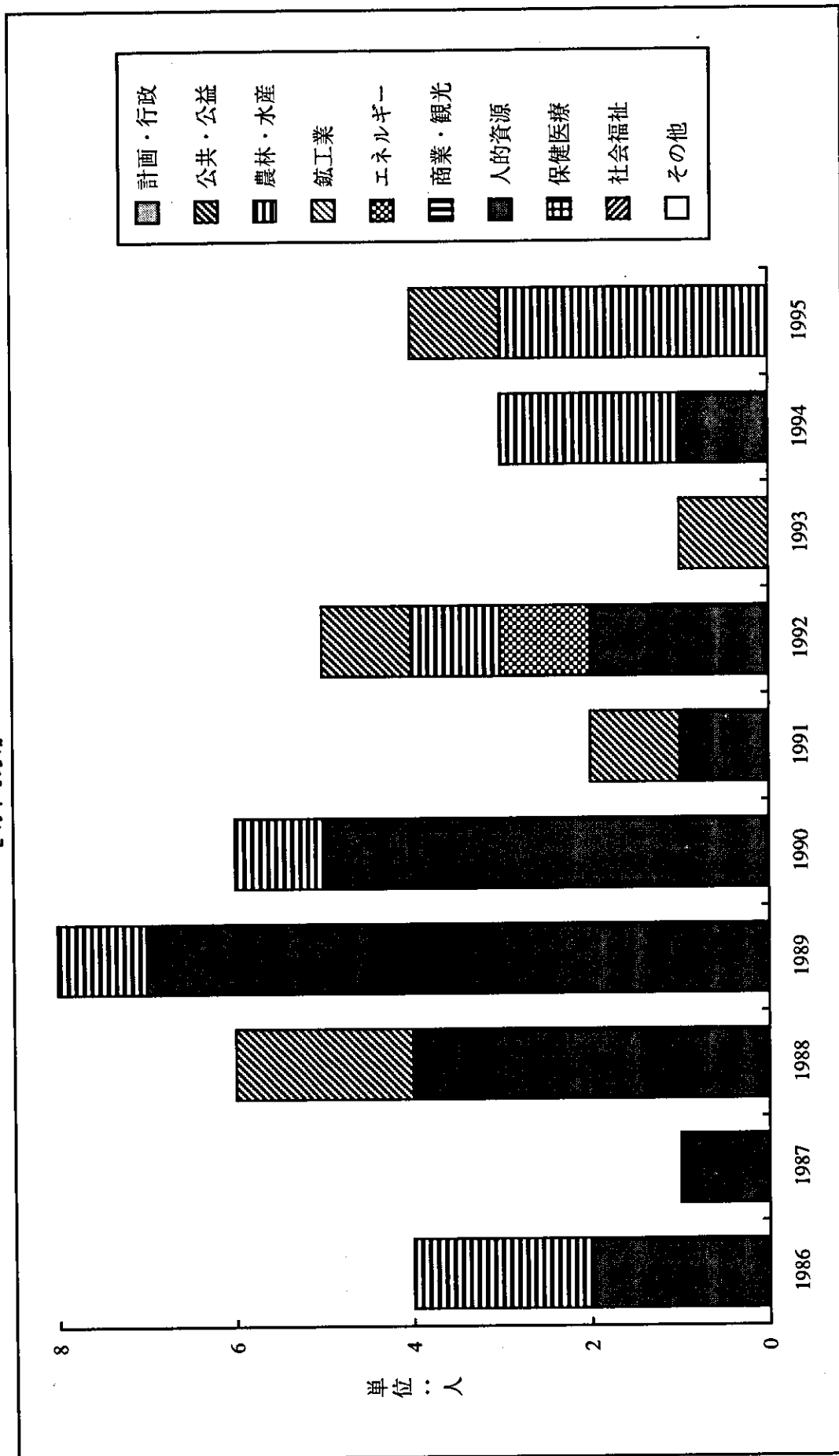
[専門家]

国名： セネガル

分野	合計人数	計画・行政		公共・公益事業				農林・水産				鉱工業		エネルギー		商業・観光		人的資源	科学文化	保健医療	社会福祉	その他
		開発計画	行政	公益事業	運輸交通	社会基盤	通信放送	農業	畜産	林業	水産	鉱業	工業	エネルギー	商業貿易	観光	人的資源					
形態	年度																					
	1983以前	1									4						14					2
	1984										1						1					
	1985																3					
	1986									1	1						2					
	1987																1					
	1988						2										4					
	1989										1						7					
	1990										1						5					
	1991						1										1					
	1992						1				1			1			2					
	1993																					
	1994										2						1					
	1995						1	2			1											
	累計	1	0	0	0	0	6	2	0	1	12	0	0	0	1	0	41	0	0	0	0	2
	構成比率																					
	100.00	1.52	0.00	0.00	0.00	0.00	9.09	3.03	0.00	1.52	18.18	0.00	0.00	1.52	0.00	0.00	62.12	0.00	0.00	0.00	0.00	3.03
全世界派遣数に占める比率	人																					
	43,507	800	1,593	892	3,879	2,633	2,239	6,316	1,248	1,719	1,914	1,278	3,014	658	386	89	3,845	1,117	8,650	740	497	
	%	0.15	0.13	0.00	0.00	0.00	0.27	0.03	0.00	0.06	0.63	0.00	0.00	0.15	0.00	0.00	1.07	0.00	0.00	0.00	0.00	0.40

注) 専門家：技術協力専門家派遣事業、プロジェクト方式技術協力、開発協力事業、海外移住事業等による専門家
出所 【国際協力事業団事業実績】 1985-1996 国際協力事業団

年度別・分野別実績（セネガル）
[専門家]



出所 「国際協力事業団事業実績」 1985-1996 国際協力事業団

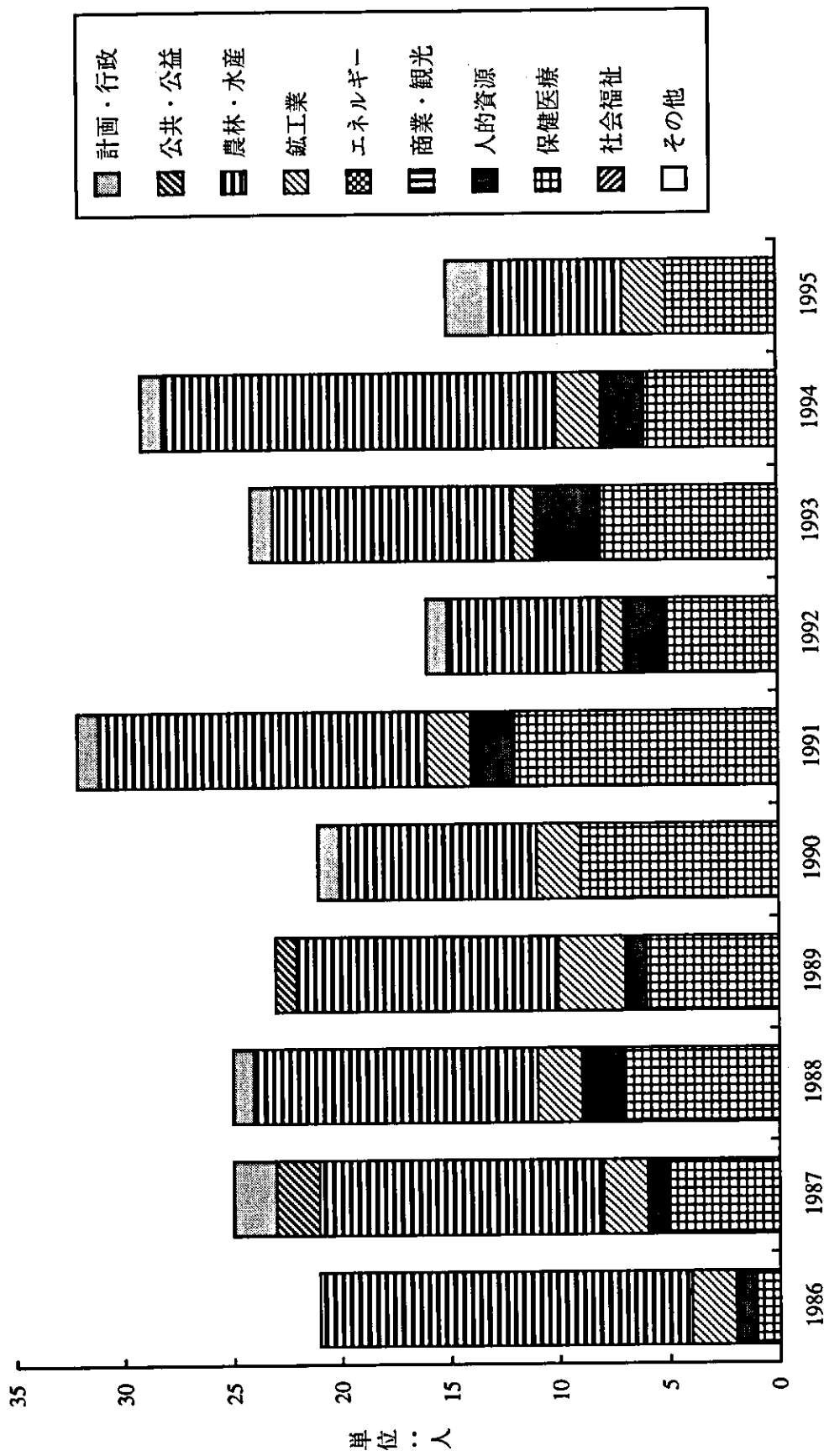
[協力隊]

国名： セネガル

分野	形態	年度	合計人数	計画・行政			公共・公益事業				農林・水産				鉱工業		エネルギー	商業・観光		人的資源		保健医療	社会福祉	その他	
				開発計画	行政	公益事業	運輸交通	社会基盤	通信放送	農業	畜産	林業	水産	鉱業	工業	商業貿易		観光	人的資源	科学文化					
協力隊		1983以前	40	1						16	4		8		1					2		8			
		1984	13	2					4	2		2										3			
		1985	17	1					9	1												6			
		1986	21						10	2	2	3		2								1			
		1987	25		2				11	1		1		2								1			
		1988	25		1				9	1	1	2		2								2			
		1989	23			1			8	2	1	1		3								1			
		1990	21		1				9					2											
		1991	32		1				11			2	2		2							2			
		1992	16		1				6				1		1							2			
		1993	24		1				9			1	1		1							3			
		1994	29		1				16			2			2							2			
		1995	15		2				5				1		2										
		累計	301	4	10	3	0	0	123	13	9	22	0	20	0	20	0	0	0	0	16	0	81	0	0
		構成比率	%	1.33	3.32	1.00	0.00	0.00	40.86	4.32	2.99	7.31	0.00	6.64	0.00	6.64	0.00	0.00	0.00	5.32	0.00	26.91	0.00	0.00	
		100.00																							
全世界派遣数に占めるセネガルの比率		全世界	人																						
		派遣計	91	987	104	178	1,259	657	2,366	706	250	445	20	2,166	38	44	1	3,124	1,129	1,843	3	319			
		%	1.91	4.40	1.01	2.88	0.00	0.00	5.20	1.84	3.60	4.94	0.00	0.92	0.00	0.00	0.00	0.51	0.00	4.40	0.00	0.00			
出所【国際協力事業団事業実績】 1985-1996 国際協力事業団																									

国際協力事業団事業実績 1985-1996 国際協力事業団

年度別・分野別実績（セネガル）
[協力隊]



出所 【国際協力事業団事業実績】 1985-1996 国際協力事業団

[移住]

国名： セネガル

1995年度まで派遣実績なし

2. 分野別・形態別案件概要

分野別・形態別案件概要実績

(セネガル)

全体の注)

- (1) 分野は統計集計要領に基づく大分類(10分類)による。
- (2) プロジェクト方式技術協力
 - 1) 調査団派遣については、全て、1985年度までの合計とする。
 - 2) 専門派遣については、経費についてのみ、1985年度までの合計とする。
 - 3) 機材供与費については、携行機材についてのみ、1985年度までの合計とする。
- (3) 開発調査 調査団派遣は、全て、1985年度までの合計とする。
- (4) 開発協力 調査団派遣は、経費についてのみ、1985年度までの合計とする。

出 所) 【国別経済技術協力実績】1987 国際協力事業団
【国際協力事業団年報】1986-1996 国際協力事業団
【我が国の政府開発援助】1996 国際協力推進協会
【平成7年度経済協力の現状と問題点】1995 通商産業省
JICA派遣事業部資料

国名: セネガル		1ページ						
分野	協力形態	案件名	協力開始 協力終了	案件概要	R/D等費 R/D等費	調査経費 調査経費	専門家派遣 C/P研修	備材供与費
計画・行政	プロジェクト方式技術協力	なし	0000.00.00 0000.00.00		0000.00.00			0千円
計画・行政	開発調査	開発調査プロジェクト 選定確認調査	1973.10.12 1973.10.22		0000.00.00 1,325千円	1回計3名経費		0千円 内務省
計画・行政	開発調査	西アフリカ諸国経済技 術協力案件発掘調査	1984.09.19 1984.10.09	我が国の経済技術協力の仕組みを説明するとともに、今後の農業分野の協力案	0000.00.00 2,767千円	1回計5名経費		0千円 内務省
計画・行政	開発調査	経済技術協力調査(ブ ロジェクト形成)	1984.11.28 1984.12.16	セネガル他各国に、食糧増産を中心とした農業開発を推進するために、協議、および現地調査を目的と	0000.00.00 2,224千円	1回計4名経費		0千円 内務省
計画・行政	開発調査	経済技術協力調査(ブ ロフアイ)	1984.11.10 1984.12.01	食糧増産を促進するセネガル他各国に対し、今後の援助方針策定のため当該国政府および、民間援助団体	0000.00.00 932千円	1回計4名経費		0千円 内務省
計画・行政	開発調査	経済技術協力調査(ブ ロフアイ)	1986.02.02 1986.06.00	セネガル他各国に対して、技術協力の仕組みを説明するとともにアフリカの緑の革命構想に関連する種	0000.00.00 3,436千円	1回計4名経費		0千円 内務省
計画・行政	開発調査	経済技術協力評価調査	1987.00.00 1987.00.00	水産セクターにおける協力案件「漁業開発計画」「水産物冷蔵流通計画」について評価調査を行ない	0000.00.00			0千円 内務省(水産庁)

国名: ねがろ	協力形態	案件名	協力開始 協力終了	案件経過	R/O実施日	調査回次	専門調査	C/P研修	機材供与費	調査機関
計画・行政	単独機材供与	なし	0000.00.00 0000.00.00		0000.00.00				0 千円	
計画・行政	研究協力	なし	0000.00.00 0000.00.00		0000.00.00				0 千円	
計画・行政	インフラ	なし	0000.00.00 0000.00.00		0000.00.00				0 千円	
計画・行政	開発協力	なし	0000.00.00 0000.00.00		0000.00.00				0 千円	
公共・公益事業	プロジェクト方式技術協力	なし	0000.00.00 0000.00.00		0000.00.00				0 千円	
公共・公益事業	開発調査	ファレム鉄道建設計画 調査	1977.06.29 1978.12.10	セネガル政府は、現在計画中のファレム鉄鉱山開発に伴う鉱石輸送のため鉄道新線計画にかかるファイ ジリリナイー調査を我が国に要請してきた。1978年は国内で空中三角測量および正射投影写真図作成 作業を実施し、成果品の現地説明を行った。	0000.00.00 0000.00.00	3 回計26名 費 176,768千円			0 千円	設備省
公共・公益事業	開発調査	船舶増強計画調査	1980.07.11 1980.07.30	同国の船舶増強計画に関し、自国船使用による外貨節約ならびに輸出効率化に伴う外貨獲得額のト タル船舶の増強ならびに維持管理と関連産業の整備等にかかる諸経費のトータルを比較検討し、船舶 船の増強と運行が技術的経済的にフィジブルであるかを検証する調査を行った。	0000.00.00 0000.00.00	1 回計7名 費 26,623千円			0 千円	設備省

分野	協力形態	案件名	協力開始年度 協力期間終了 協力期間終了	案件概要	R/P得意名日	調査年度	専門調査費	C/P割合	機材提供費	備考
公共・公益事業	開発調査	地方水道整備計画	1982.11.14 1983.02.10	カザマン・フループ等4地方10箇所の井戸の増水・給水施設建設にかかる基本設計調査を実施し、実施総額を締結する。本調査を開始した。91年度は89年および90年度に引き続き本給調査を実施し、同調査を相手国政府に提出した。	0000.00.00	2回計8名経費 43,692千円			0千円	水利省
公共・公益事業	開発調査	西部地域地形図作成調査	1987.01.00 1991.00.00	同国西部地域の約2万5,000haを対象とした縮尺1:50,000の国土基本図を作成するもので、1987年度は事前（予備）調査を実施した。88年度は事前調査の結果に基づき専門調査を実施し、実施総額を締結する。本調査を開始した。91年度は89年および90年度に引き続き本給調査を実施し、同調査を相手国政府に提出した。	0000.00.00				0千円	設備省（国立地理院）
公共・公益事業	開発調査	ダカール市周辺地域下水・排水施設整備計画	1992.00.00 1994.00.00	ダカール市および周辺地域を対象とする下水および排水施設にかかるM/Pを策定し、優先プロジェクトについてF/Sを行なうものであり、1992年度は事前調査を実施し、S/Wを締結した。93年度も本給調査を実施し、進捗報告書（II）まで作成した。94年度は現地調査作業結果を踏まえ、DF/Rに取りまとめ、先方のコメントを受けてF/Rを作成、提出した。	0000.00.00				0千円	地方開発・水利用省
公共・公益事業	単独機材提供	T.V放送技術指導用機材	1992.00.00 1992.00.00		0000.00.00				81,473千円	（国営放送）
公共・公益事業	単独機材提供	零細漁業振興用機材	1993.00.00 1993.00.00		0000.00.00				4,264千円	動物資源省（シンラ漁業センター）
公共・公益事業	研究協力	なし	0000.00.00 0000.00.00		0000.00.00				0千円	
公共・公益事業	シブツコト	なし	0000.00.00 0000.00.00		0000.00.00				0千円	

国名: 日本	分野	協力形態	案件名	協力期間開始 協力期間終了	案件概要	凡例番号	調査対象国	専門家派遣	C/P別	機材供与費	展開機関
農林水産	開発調査		北部漁業地区振興計画	1991.00.00 0000.00.00	本件は、グカールからサンルイにかけて点する北極圏沿岸村を対象に、零細漁業にかかるとる実態を把握し、漁民の生活向上および持続的漁業の実現を図るため、漁業地区振興計画にかかるとるマスタープランを策定し、優先プロジェクトを選定の上、そのフィージビリティ・スタディを実施するものである。 1995年度はS/Wを締結した。	0000.00.00				0千円 漁業推進官海洋漁業局	
農林水産	単独機材供与		水産指導用機材	1980.00.00 1980.00.00		0000.00.00				5,101千円 動物資源省	
農林水産	単独機材供与		水産指導用機材	1981.00.00 1981.00.00		0000.00.00				16,975千円 動物資源省	
農林水産	単独機材供与		集団コース (沿岸漁業普及)	1980.00.00 1980.00.00		0000.00.00				4,433千円 動物資源省 (海洋漁業局)	
農林水産	単独機材供与		集団コース (沿岸漁業普及)	1981.00.00 1981.00.00		0000.00.00				3,835千円 動物資源省 (海洋漁業局)	
農林水産	単独機材供与		漁業用機材	1982.00.00 1982.00.00		0000.00.00				13,835千円 動物資源省 (水産局)	
農林水産	単独機材供与		漁業用機材	1985.00.00 1985.00.00		0000.00.00				51,178千円 動物資源省 (水産局)	

国名: 437's	協力形態	協力内容	協力開始年度	協力終了年度	森林種類	R/D年度	調査年度	C/P年度	機材供与費	6ページ
分番										
農林水産	単独機材供与	水産用機材	1981.00.00 1983.00.00			0000.00.00			17,550 千円 動物資源省 (水産局)	
農林水産	単独機材供与	水産用機材	1984.00.00 1984.00.00			0000.00.00			8,472 千円 動物資源省 (水産局)	
農林水産	単独機材供与	作物栽培技術改良用機材	1985.00.00 1985.00.00			0000.00.00			19,781 千円 農林開発省 (内務省地方分庁)	
農林水産	単独機材供与	漁業関係用機材	1986.00.00 1986.00.00			0000.00.00			18,377 千円 動物資源省 (水産局)	
農林水産	単独機材供与	植物関係用機材	1986.00.00 1986.00.00			0000.00.00			8,320 千円 自然保護省	
農林水産	単独機材供与	船舶関係用機材	1988.00.00 1988.00.00			0000.00.00			18,334 千円 自然保護省 (森林局)	
農林水産	単独機材供与	船舶関係用機材	1989.00.00 1989.00.00			0000.00.00			18,334 千円 自然保護省 (森林局)	

国名: 日本		7ページ						
分野	協力形態	案件名	協力開始期 協力終了期	N/D報告日	調査協力費	C/P財種	機材協力費	調査期間
農林水産	単独機材供与	雲畑漁業振興用機材	1992.00.00 1992.00.00	0000.00.00	30,993 千円	船舶交通省 (シシラ漁業センター)		
農林水産	研究協力	なし	0000.00.00 0000.00.00	0000.00.00			0 千円	
農林水産	シブワット	なし	0000.00.00 0000.00.00	0000.00.00			0 千円	
農林水産	開発協力	なし	0000.00.00 0000.00.00	0000.00.00			0 千円	
農工業	プロジェクト方式技術協力	なし	0000.00.00 0000.00.00	0000.00.00			0 千円	
農工業	調査調査	農工業プロジェクト選 定確認調査	1972.09.21 1982.09.03	0000.00.00	3 回計7名経費 3,494 千円	産業・手工業省	0 千円	
農工業	単独機材供与	なし	0000.00.00 0000.00.00	0000.00.00			0 千円	

8ページ

国名: セネガル	分野	協力形態	案件名	協力開始年 協力終了年	案件概要	協力期間	専門派遣員	C/P研修	機材供与費	8ページ
鉱工業	研究協力	なし	なし	0000.00.00 0000.00.00	電力設備の調査・研究	0000.00.00	0000.00.00		0千円	
鉱工業	プロジェクト	なし	なし	0000.00.00 0000.00.00	電力設備の調査・研究	0000.00.00	0000.00.00		0千円	
鉱工業	開発協力	なし	なし	0000.00.00 0000.00.00	電力設備の調査・研究	0000.00.00	0000.00.00		0千円	
エネルギー	プロジェクト方式技術協力	なし	なし	0000.00.00 0000.00.00	電力設備の調査・研究	0000.00.00	0000.00.00		0千円	
エネルギー	調査	ダカール地区電力設備 拡充計画	1993.00.00 1995.00.00	当国の電源開発計画、将来の電力需給バランスおよび既存の電力設備等を調査して、ダカール周辺地区の拡充すべき電力設備についてのF/Sを行なう。1993年度は事前調査を行ない、S/Wを締結した。94年度は、第1年次本格調査として現地調査および国内での各種資料の整理・分析等の結果をIT/Rとして取りまとめ、レポートの編纂と拡充設備予定地の詳細調査を行なった。95年度は第2年次本格調査を行ない、最終報告書を出した。	0000.00.00	0000.00.00	0千円	セネガル電力公社 (SENELEC)		
エネルギー	単独機材供与	なし	なし	0000.00.00 0000.00.00	電力設備の調査・研究	0000.00.00	0000.00.00		0千円	
エネルギー	研究協力	なし	なし	0000.00.00 0000.00.00	電力設備の調査・研究	0000.00.00	0000.00.00		0千円	

エネルギー	エネルギー	なし	0000.00.00 0000.00.00 0000.00.00	0 千円
エネルギー	開発能力	なし	0000.00.00 0000.00.00	0 千円
商業・観光	プロジェクト方式技術能力	なし	0000.00.00 0000.00.00	0 千円
商業・観光	調査調査	なし	0000.00.00 0000.00.00	0 千円
商業・観光	単独提供	なし	0000.00.00 0000.00.00	0 千円
商業・観光	研究能力	なし	0000.00.00 0000.00.00	0 千円
商業・観光	エネルギー	なし	0000.00.00 0000.00.00	0 千円

図名: 材料費		10ページ				
図名	分類	協力形態	案件名	協力機関	調査団派遣	C/P研修
商業・観光	開発協力	なし	なし	協力機関 協力機関終了 0000.00.00 0000.00.00	0000.00.00	0千円
人的資源	プロジェクト方式技術協力	職業訓練センター	1981.04.06 第6次経済開発計画 (1981~85年) に基づき、経済は農業中心から軽工業振興へ移行中であり技術教育の充実を図るため、電子、電気、機械分野の職業訓練センター設立を計画し、技術能力を要請して開始された。 これに対し、84年2月R/D署名後、電子、電気および機械分野に各コースを設置し、訓練が開始された。 (機材供与費のうち20,233千円は機材) (F70) 1991.4.1~92.3.31	1981.04.06 第6次経済開発計画 (1981~85年) に基づき、経済は農業中心から軽工業振興へ移行中であり技術教育の充実を図るため、電子、電気、機械分野の職業訓練センター設立を計画し、技術能力を要請して開始された。 これに対し、84年2月R/D署名後、電子、電気および機械分野に各コースを設置し、訓練が開始された。 (機材供与費のうち20,233千円は機材) (F70) 1991.4.1~92.3.31	1981.04.06 第6次経済開発計画 (1981~85年) に基づき、経済は農業中心から軽工業振興へ移行中であり技術教育の充実を図るため、電子、電気、機械分野の職業訓練センター設立を計画し、技術能力を要請して開始された。 これに対し、84年2月R/D署名後、電子、電気および機械分野に各コースを設置し、訓練が開始された。 (機材供与費のうち20,233千円は機材) (F70) 1991.4.1~92.3.31	1981.04.06 第6次経済開発計画 (1981~85年) に基づき、経済は農業中心から軽工業振興へ移行中であり技術教育の充実を図るため、電子、電気、機械分野の職業訓練センター設立を計画し、技術能力を要請して開始された。 これに対し、84年2月R/D署名後、電子、電気および機械分野に各コースを設置し、訓練が開始された。 (機材供与費のうち20,233千円は機材) (F70) 1991.4.1~92.3.31
人的資源	開発調査	電子技術訓練センター 建設基本設計調査	1980.11.09 1980.11.24	0000.00.00 0000.00.00	0000.00.00	0千円 労働・職業訓練省
人的資源	単独機材供与	なし	0000.00.00 0000.00.00	0000.00.00	0000.00.00	0千円
人的資源	研究協力	なし	0000.00.00 0000.00.00	0000.00.00	0000.00.00	0千円
人的資源	ミブ/ミブ	なし	0000.00.00 0000.00.00	0000.00.00	0000.00.00	0千円
人的資源	開発協力	なし	0000.00.00 0000.00.00	0000.00.00	0000.00.00	0千円

図名: ねじ		協力形態		案件名	協力開始時期 協力期間終了	案件概要	R/D得意の日	調査日承認	専門家承認	C/P承認	機材供与費	11ページ
分野												
保健・医療	プロジェクト方式技術協力	なし			0000.00.00 0000.00.00		0000.00.00				0 千円	
保健・医療	開発調査	なし			0000.00.00 0000.00.00		0000.00.00				0 千円	
保健・医療	単独機材供与	なし			0000.00.00 0000.00.00		0000.00.00				0 千円	
保健・医療	研究協力	なし			0000.00.00 0000.00.00		0000.00.00				0 千円	
保健・医療	ニブワ/サ	なし			0000.00.00 0000.00.00		0000.00.00				0 千円	
保健・医療	開発協力	なし			0000.00.00 0000.00.00		0000.00.00				0 千円	
社会福祉	プロジェクト方式技術協力	なし			0000.00.00 0000.00.00		0000.00.00				0 千円	

12ページ

国名： 日本	分野	協力形態	案件名	協力開始年度 協力終了年度	案件概要	入/出資金名目	調査団派遣	C/P別格	機材保有費
社会福祉	開発調査	なし	なし	0000.00.00 0000.00.00		0000.00.00			0 千円
社会福祉	単独機材供与	なし	なし	0000.00.00 0000.00.00		0000.00.00			0 千円
社会福祉	研究協力	なし	なし	0000.00.00 0000.00.00		0000.00.00			0 千円
社会福祉	ヒアリング	なし	なし	0000.00.00 0000.00.00		0000.00.00			0 千円
社会福祉	開発協力	なし	なし	0000.00.00 0000.00.00		0000.00.00			0 千円
その他	プロジェクト方式技術協力	なし	なし	0000.00.00 0000.00.00		0000.00.00			0 千円
その他	開発調査	なし	なし	0000.00.00 0000.00.00		0000.00.00			0 千円

図名: ねけ	分野	協力形態	資料名	協力機関 協力機関等	案件概要	利用開始日	調査経費	専門費	C/P経費	機材費	備考
その他	単独提供	なし		0000.00.00 0000.00.00		0000.00.00				0千円	
その他	研究協力	なし		0000.00.00 0000.00.00		0000.00.00				0千円	
その他	共同研究	なし		0000.00.00 0000.00.00		0000.00.00				0千円	
その他	開発協力	なし		0000.00.00 0000.00.00		0000.00.00				0千円	

1ページ						
種別	計画・行政	協力形態	事業名	供出年度	E/A開始日 / A開始日	供与費
計画・行政	無償資金協力	なし	なし	0年度	0000.00.00 0000.00.00	0.0百万円
計画・行政	有償資金協力	なし	なし	0年度	0000.00.00 0000.00.00	0.0百万円
公共・公益事業	無償資金協力	輸送力増強計画	輸送力増強計画	1980年度	1981.01.16 0000.00.00	500.0百万円 運輸省
1980年度 早稲被災民に対する救援物資の運搬を目的とした輸送力増強に必要な機材の供与。						
公共・公益事業	無償資金協力	輸送力増強計画	輸送力増強計画	1984年度	1984.06.03 0000.00.00	400.0百万円 運輸省
公共・公益事業	無償資金協力	道路整備計画	道路整備計画	1985年度	1986.01.14 0000.00.00	400.0百万円 運輸省
1985年度 道路整備に必要な道路建設機材の供与。						
公共・公益事業	無償資金協力	放送施設整備計画	放送施設整備計画	1986年度	1987.01.21 0000.00.00	900.0百万円 通信省
1986年度 首都圏に新しいラジオ・テレビ放送センターを建設。						
公共・公益事業	無償資金協力	放送施設整備計画 (第II期)	放送施設整備計画 (第II期)	1987年度	1987.10.22 0000.00.00	990.0百万円 通信省
公共・公益事業	無償資金協力	首都圏雨水排水施設整備計画	首都圏雨水排水施設整備計画	1987年度	1987.04.16 0000.00.00	750.0百万円 住宅省
公共・公益事業	無償資金協力	地方水道計画	地方水道計画	1979年度	1979.12.28 0000.00.00	600.0百万円 水利省
1979年度 深井戸活用のための雨水施設の建設および施設のための機材供与。						
公共・公益事業	無償資金協力	地方水道施設整備計画	地方水道施設整備計画	1983年度	1983.04.01 0000.00.00	650.0百万円 水利省
1983年度 3州7地域の農村住民に水の安定的供与をめざして、既存の井戸に雨水施設を建設。						
公共・公益事業	無償資金協力	地方水道施設整備計画	地方水道施設整備計画	1984年度	1984.09.18 0000.00.00	750.0百万円 水利省

種別	地区別	事業名	年度	事業概要	事業開始日 / 事業終了日	事業費	事業種別
公共・公益事業	無償資金協力	地方水道施設整備計画	1985年度		1985.08.09 0000.00.00	550.0百万円	水利省
公共・公益事業	無償資金協力	地方水道施設整備計画	1987年度		1988.03.31 0000.00.00	800.0百万円	水利省
公共・公益事業	無償資金協力	地方水道施設整備計画	1988年度		1988.09.16 0000.00.00	759.0百万円	水利省
公共・公益事業	無償資金協力	地方給水管理施設改善計画	1990年度	地方17村の住民および事業に対する飲料水供給を目的に、既設井戸を水源とする水道施設を建設する計画、これに必要な資金の供与。1990年度は基本設計調査の国内作業を実施し、最終報告書を作成した。	1990.07.10 0000.00.00	588.0百万円	水利省 (地方水利局)
公共・公益事業	無償資金協力	地方給水管理施設改善計画	1991年度	「地方水道整備計画」の一環として既存井戸にポンプ等の水道施設を建設し、既存施設用修理センターを建設する。	1991.07.24 0000.00.00	616.0百万円	水利省 (地方水利局)
公共・公益事業	無償資金協力	地方給水管理施設改善計画	1993年度	既存井戸への給水ポンプ、給水システムの設置による給水量の質的・量的向上を図る。	1994.03.07 0000.00.00	598.0百万円	水利省 (地方水利局)
公共・公益事業	無償資金協力	地方給水管理施設改善計画	1992年度		1992.06.29 0000.00.00	629.0百万円	水利省 (地方水利局)
公共・公益事業	無償資金協力	地方給水管理施設改善計画	1994年度	1970～80年代の早稲田県により深刻な状況にある12ヶ村に対して給水施設の建設、維持管理用機材の供与を行なう。	1994.08.08 0000.00.00	1,203.0百万円	水利省 (地方水利局)
公共・公益事業	無償資金協力	村落給水計画	1992年度	10ヶ村を対象に給水ポンプの設置、貯水槽の建設、公共水栓の設置等の村落給水を行なう。	1993.01.23 0000.00.00	715.0百万円	国東近代化技術担当省
公共・公益事業	無償資金協力	地方都市給水調査計画	1992年度	人口が密集している地方都市で取水・導水・貯水・配水等一連の給水センターのリハビリおよび拡張工事を行なう。	1993.03.26 0000.00.00	598.0百万円	上下水道公社
公共・公益事業	無償資金協力	地方都市給水調査計画	1993年度		1993.08.02 0000.00.00	768.0百万円	上下水道公社

国名: 日本	協力形態	協賛名	協賛年度	協賛内容	E/A締結日 / A締結日	供与費	事業機関	備考
公共・公益事業	無償資金協力	地方都市給水網整備計画	1994年度	近年の人口急増により、給水状況が悪化している長野県上田市の中心部において、給水網の整備を行う。	1994.06.08 0000.00.00	480.0 百万円	上下水道公社	
公共・公益事業	無償資金協力	ムブアイ・タワ村飲料水供給計画*	1991年度		1991.06.19 0000.00.00	2.0 百万円		県の指定無償
公共・公益事業	無償資金協力	ミンラ村飲料水供給計画	1995年度		0000.00.00 0000.00.00	0.0 百万円		県の指定無償
公共・公益事業	無償資金協力	パルンギー・タワ村給水網整備計画*	1995年度		0000.00.00 0000.00.00	0.0 百万円		県の指定無償
公共・公益事業	無償資金協力	地方都市給水網整備計画 (4/4)	1995年度	長野県上田市の中心部において、給水網の整備を行う。	1995.06.28 0000.00.00	503.0 百万円	セネガル上下水道公社	
公共・公益事業	無償資金協力	地方給水施設増設計画 (1/3)	1995年度	同国の一部給水施設が建設後十数年を経て、人口増加のため施設の拡張等が必要となっていることから、2カ所の給水施設の増設を行う。	1995.06.28 0000.00.00	288.0 百万円	地方開発・水利省 方水利局	
公共・公益事業	無償資金協力	地方給水施設増設計画 (4/4)	1995年度		0000.00.00 0000.00.00	1,118.0 百万円		
公共・公益事業	有償資金協力	ルガータラ開道防壁設計画	1979年度		1979.07.25 1979.09.07	2,500.0 百万円	運輸省	
農林水産	無償資金協力	食糧増産奨励 (農業模範)	1978年度		1979.02.24 0000.00.00	200.0 百万円	農林開発省	
農林水産	無償資金協力	食糧増産奨励 (農業)	1979年度		1979.12.28 0000.00.00	300.0 百万円	農林開発省	
農林水産	無償資金協力	食糧増産奨励 (農業、農業模範)	1982年度		1982.12.24 0000.00.00	200.0 百万円	農林開発省	

題名: 林業		協力形態		案件名		供与年度	案件種類	E/A補助日 L/A補助日	供与費	農林開発	備考
分野	無償資金協力	無償資金協力		食糧増産援助 (農業資 機材)		1983 年度	食糧増産援助 (農業資 機材)		1983.10.13 0000.00.00	300.0 百万円	農林開発省
農林水産											
農林水産	無償資金協力			食糧増産援助 (農業、 農業機械)		1984 年度			1984.06.05 0000.00.00	400.0 百万円	農林開発省
農林水産	無償資金協力			食糧増産援助 (肥料、 農業、農機)		1985 年度			1986.01.13 0000.00.00	600.0 百万円	農林開発省
農林水産	無償資金協力			食糧増産援助 (農機、 農業、肥料)		1986 年度			1987.01.21 0000.00.00	600.0 百万円	農林開発省
農林水産	無償資金協力			食糧増産援助 (農機、 肥料)		1987 年度			1988.01.14 0000.00.00	600.0 百万円	農林開発省
農林水産	無償資金協力			食糧増産援助 (農機、 農業)		1988 年度			1988.12.12 0000.00.00	550.0 百万円	農林開発省
農林水産	無償資金協力			食糧増産援助 (バット 紙等)		1988 年度			0000.00.00 0000.00.00	32.0 百万円	
農林水産	無償資金協力			食糧増産援助 (農機、 農業)		1989 年度	西暦2000年までに食糧自給率80%まで高める一環として病虫害防除用の農薬を調達する資金の供与。		1990.03.13 0000.00.00	500.0 百万円	植物保護省
農林水産	無償資金協力			食糧増産援助 (肥料、 農業、農機)		1990 年度	全国の病虫害の防除と肥料と肥料を利用した多収増産を目的とし、農業資機材を調達する計画。これに必要な資金の供与。1990年度は資機材等調査を実施した。		1990.10.17 0000.00.00	600.0 百万円	地方開発省
農林水産	無償資金協力			食糧増産援助 (農機、 農業)		1991 年度	肥料、農業機械の投入・普及による主要穀物の増産。		1991.07.24 0000.00.00	600.0 百万円	地方開発省
農林水産	無償資金協力			食糧増産援助 (肥料、 農業、農機)		1992 年度	穀物の自給率を2000年までに現在の50%から80%にまで増やす穀物増産計画を実施中で、この計画の一環として農薬を中心とした農機材を供与する。		1992.06.29 0000.00.00	600.0 百万円	地方開発省

国名: 日本		協力形態	農林水産省	供与年度	農林水産省	農林水産省	E/A開始日	終了日	保与費	農林水産省	備考
分野		無償資金協力	食糧増産援助 (肥料、農薬、農機)	1993 年度	食糧増産援助 (肥料、農薬、農機)	1993 年度	1993.06.29	0000.00.00	600.0 百万円	農林水産省	
農林水産	無償資金協力	食糧増産援助 (肥料、農薬、農機)	1993 年度	食糧増産援助 (肥料、農薬、農機)	1993 年度	食糧増産援助 (肥料、農薬、農機)	1993.06.29	0000.00.00	600.0 百万円	農林水産省	
農林水産	無償資金協力	食糧増産援助 (肥料、農薬、農機)	1994 年度	食糧増産援助 (肥料、農薬、農機)	1994 年度	食糧増産援助 (肥料、農薬、農機)	1994.09.22	0000.00.00	600.0 百万円	農林水産省	
農林水産	無償資金協力	食糧増産援助 (肥料、農薬、農機)	1994 年度	食糧増産援助 (肥料、農薬、農機)	1994 年度	食糧増産援助 (肥料、農薬、農機)	1994.09.22	0000.00.00	600.0 百万円	農林水産省	
農林水産	無償資金協力	漁業振興計画	1978 年度	カメの動力化、小型船舶の導入、流通施設等漁業インフラ整備に必要な船舶・機材の供与。	1978 年度	カメの動力化、小型船舶の導入、流通施設等漁業インフラ整備に必要な船舶・機材の供与。	1979.02.24	0000.00.00	500.0 百万円	農林水産省	
農林水産	無償資金協力	水産物冷蔵流通計画	1981 年度	内陸地域への水産物の流通を図るのに必要な冷蔵設備及び機材の供与。	1981 年度	内陸地域への水産物の流通を図るのに必要な冷蔵設備及び機材の供与。	1982.02.17	0000.00.00	600.0 百万円	農林水産省	
農林水産	無償資金協力	海洋漁業調査船建造計画	1983 年度	新漁場の開発および資源状況把握のための漁業調査船の供与。	1983 年度	新漁場の開発および資源状況把握のための漁業調査船の供与。	1984.03.26	0000.00.00	640.0 百万円	農林水産省	
農林水産	無償資金協力	森林防火対策計画	1983 年度		1983 年度		1983.04.01	0000.00.00	650.0 百万円	自然保護省	
農林水産	無償資金協力	沿岸漁業振興計画	1985 年度	沿岸漁業の振興を図るため、船外機等漁業用機材を供与。	1985 年度	沿岸漁業の振興を図るため、船外機等漁業用機材を供与。	1986.03.14	0000.00.00	408.0 百万円	農林水産省	
農林水産	無償資金協力	沿岸漁業振興計画	1992 年度	沿岸漁業の振興を図るため、沿岸漁業の振興計画を策定するもの。	1992 年度	沿岸漁業の振興を図るため、沿岸漁業の振興計画を策定するもの。	1993.03.26	0000.00.00	234.0 百万円	農林水産省	
農林水産	無償資金協力	零細漁業振興計画	1988 年度		1988 年度		1988.04.22	0000.00.00	771.0 百万円	農林水産省	
農林水産	無償資金協力	零細漁業振興計画	1993 年度	我が国の無償資金協力により開設されたミシシッピ漁業センターの活動をさらに拡張し、南部地域の漁業振興を図るための小型船舶、ディーゼルエンジン等の機材供与。	1993 年度	我が国の無償資金協力により開設されたミシシッピ漁業センターの活動をさらに拡張し、南部地域の漁業振興を図るための小型船舶、ディーゼルエンジン等の機材供与。	1994.05.26	0000.00.00	162.0 百万円	農林水産省	
農林水産	無償資金協力	小規模農村開発計画	1988 年度		1988 年度		1988.09.16	0000.00.00	649.0 百万円	農林水産省	

国名: 6131		6ページ			
分野	協力形態	案件名	供与年度	案件概要	実施機関
農林水産	無償資金協力	小規模農村開発計画	1989年度		農林開発省
農林水産	無償資金協力	ダカール市中央魚市場建設計画	1989年度	ダカール市民に魚を提供しているグエルトタペ市場は、設備が整わず、不衛生かつ手続な環境にある。同市場で新鮮かつ衛生的な魚の提供を目指す計画。	動物資源省
農林水産	無償資金協力	苗畑整備計画	1989年度	セネガルの植林計画を推進するため、15ヶ所の苗畑施設等を整備するのに必要な資金を供与する計画。	自然保護省
農林水産	無償資金協力	苗畑整備計画	1990年度	1990年度は、基本設計調査の国内作業を実施し、最終報告書を提出した。	自然保護省
農林水産	無償資金協力	苗畑整備計画	1991年度	植林計画を推進するため、15ヶ所の苗畑施設等を整備する。	自然保護省
農林水産	無償資金協力	グエルトタペ市場改修計画	1992年度	グエルトタペ市場の構内舗装、給排水設備、店舗の改修等について計画を策定する。	ダカール市
農林水産	無償資金協力	デビ地区灌漑改修計画	1993年度	デビ地区における灌漑・排水施設のりハビリおよび拡張計画	農村開発水利省
農林水産	無償資金協力	デビ地区灌漑改修計画	1994年度	セネガル川流域の防灌ダムの完結により、安定した水利用が可能になったデビ地区の水田開発、排水施設の改修を行なう。	地方開発水利利用省
農林水産	無償資金協力	小規模灌漑農業支援計画*	1990年度		草の根無償
農林水産	無償資金協力	農業用小井戸建設計画*	1992年度		草の根無償
農林水産	無償資金協力	農業条件改善計画*	1992年度		草の根無償

国名: 日本		協力形態		供与年度		実行年度		E/N締結日 / 締結日		供与額		事業期間		備考	
分野	協力形態	案件名	供与年度	実行年度	供与額	事業期間	E/N締結日 / 締結日	供与額	事業期間	備考	事業期間	備考	事業期間	備考	事業期間
農林水産	無償資金協力	農業用モーターポンプ 供与計画*	1992年度		3.0百万円		1993.11.09 0000.00.00	3.0百万円						草の根無償	
農林水産	無償資金協力	クール・マカ・アブド ウ村既設設備供与計画*	1995年度				0000.00.00 0000.00.00	0.0百万円						草の根無償	
農林水産	無償資金協力	苗木育成施設整備計画 (1/2)	1995年度	過去20年間で森林資源の20%が減少している同国において、優良な苗木を生産する苗圃の整備と苗木技術の普及を図るため、5苗圃の整備と本部事務所整備工事を行なうとともに、トラクタ・育苗用資などを購入する。	574.0百万円	環境自然保護省	1993.06.28 0000.00.00	574.0百万円	環境自然保護省						
農林水産	無償資金協力	食糧増産援助	1995年度	農業生産性の向上、生産技術の向上による主産食糧生産の増大を目的として必要な、肥料、農薬、農機を供給する。	550.0百万円	農林省	1993.07.20 0000.00.00	550.0百万円	農林省						
農林水産	無償資金協力	チビ地区農業改良計画 (国債2/2)	1995年度		1,010.0百万円		0000.00.00 0000.00.00	1,010.0百万円							
農林水産	有償資金協力	なし	0年度		0.0百万円		0000.00.00 0000.00.00	0.0百万円							
鉱工業	無償資金協力	なし	0年度		0.0百万円		0000.00.00 0000.00.00	0.0百万円							
鉱工業	有償資金協力	なし	0年度		0.0百万円		0000.00.00 0000.00.00	0.0百万円							
エネルギー	無償資金協力	ダカール市用発電機材 整備計画	1989年度	ダカール市内ベリエール発電所内に出力5MWのジーゼル発電機2基を設置し、同市内および周辺都市の当分の電力需要を緩和し、発電効率向上を目指す。	1,390.0百万円	産業・手工業省	1989.07.03 0000.00.00	1,390.0百万円	産業・手工業省						
エネルギー	無償資金協力	太陽エネルギー発電機 整備計画*	1990年度		6.0百万円		1990.01.30 0000.00.00	6.0百万円						草の根無償	
エネルギー	無償資金協力	太陽エネルギー研究 開発計画*	1991年度		4.0百万円		1992.02.10 0000.00.00	4.0百万円						草の根無償	

国名: 韓国		協力形態		案件名	供与年度	案件概要	E/A総額日 / A総額日	供与費	国別コード	8ページ
分野	協力形態	案件名	供与年度	案件概要	案件概要	案件概要	E/A総額日 / A総額日	供与費	国別コード	備考
エネルギー	有償資金協力	なし	0 年度				0000.00.00 0000.00.00	0.0 百万円		
商業・観光	無償資金協力	なし	0 年度				0000.00.00 0000.00.00	0.0 百万円		
商業・観光	有償資金協力	なし	0 年度				0000.00.00 0000.00.00	0.0 百万円		
人的資源	無償資金協力	視覚教育教材	1979 年度				1979.12.28 0000.00.00	40.0 百万円	国民教育省	
人的資源	無償資金協力	高等教育・科学研究省 電子顕微鏡	1981 年度				1981.02.17 0000.00.00	30.0 百万円	国民教育省	
人的資源	無償資金協力	職業訓練センター建設 計画 (I)	1982 年度	電子・電気・機械分野における実践的中級技術者の養成を目的とした職業訓練センターの設立に必要な施設 設および訓練用教材の供与。			1982.08.26 0000.00.00	1,070.0 百万円	労働・職業訓練省	
人的資源	無償資金協力	職業訓練センター建設 計画 (II)	1983 年度				1983.07.15 0000.00.00	930.0 百万円	労働・職業訓練省	
人的資源	無償資金協力	タカール大学通商国際 院	1984 年度				1984.09.18 0000.00.00	43.0 百万円	国民教育省	
人的資源	無償資金協力	ダニエル・ソラノ 地・音楽機構	1985 年度				1986.01.13 0000.00.00	42.0 百万円	文化省	
人的資源	無償資金協力	米通商材	1987 年度				1987.05.06 0000.00.00	42.0 百万円	青年・スポーツ省	
人的資源	無償資金協力	国立放送局に対する教 育番組	1989 年度				1989.08.24 0000.00.00	22.0 百万円	国民教育省	

国名: センガル		協力形態		実施年度	実施期間	供与費	備考
人的資源	無償資金協力	国立音楽院に対する楽器	1990年度	1990年度	0000.00.00 0000.00.00	37.0百万円	文化省
人的資源	無償資金協力	小学校建設計画	1991年度	ダカール市および周辺地域に約190教室の建設計画を策定。	1991.12.06 0000.00.00	849.0百万円	国民教育省
人的資源	無償資金協力	小学校教室建設計画	1992年度		1992.06.29 0000.00.00	780.0百万円	国民教育省
人的資源	無償資金協力	小学校教室建設計画	1994年度	高い出生率と都市集中により、生徒数が急増しているため、首都ダカール市を中心に小学校教室の増設と立て替えを行なう。	1994.06.08 0000.00.00	997.0百万円	国民教育省 [教育訓練計画局]
人的資源	無償資金協力	国立教育開発研究所に対する印刷機材	1991年度		0000.00.00 0000.00.00	46.0百万円	
人的資源	無償資金協力	マクケ市初等・中等学校教育機材整備計画*	1991年度		1991.06.02 0000.00.00	5.0百万円	草の根無償
人的資源	無償資金協力	ムブダイ・タワ小学校教室改修・増設計画*	1992年度		1992.07.13 0000.00.00	4.0百万円	草の根無償
人的資源	無償資金協力	数学幼児教育支援計画*	1993年度		1994.02.22 0000.00.00	4.0百万円	草の根無償
人的資源	無償資金協力	ボワンギエSWID関連事業強化計画*	1995年度		0000.00.00 0000.00.00	0.0百万円	草の根無償
人的資源	無償資金協力	小学校教室建設計画 国債1/3	1995年度	高い出生率と人口の都市集中によって生徒が増え、教室が不足している同国で、特に人口流入の激しいダカール県およびティエス県の小学校110校に対する339教室の建設等を行なう。	1995.06.28 0000.00.00	217.0百万円	国民教育省 教育訓練計画局
人的資源	無償資金協力	国立国民教育・スポーツ開発研究所に対するスポーツ機材	1995年度		1995.11.14 0000.00.00	50.0百万円	

種別	事業名	事業内容	事業年度	事業費	事業開始日	事業終了日	事業費
人的資源	無償資金協力	なし	0年度	0.0百万円	0000.00.00	0000.00.00	0.0百万円
保健・医療	無償資金協力	医療機能強化計画	1982年度	370.0百万円	1982.05.28	0000.00.00	厚生・社会活動省
保健・医療	無償資金協力	カオラック病院改修計画	1989年度	856.0百万円	1989.07.03	0000.00.00	厚生・社会活動省
保健・医療	無償資金協力	カオラック病院改修計画	1990年度	825.0百万円	1990.07.10	0000.00.00	厚生・社会活動省
保健・医療	無償資金協力	ダンテック病院医療機能強化計画	1992年度	600.0百万円	1992.03.26	0000.00.00	（ダンテック病院）
保健・医療	無償資金協力	母子保護センター・検体室増設および小児科診療所設立計画*	1989年度	6.0百万円	1989.12.18	0000.00.00	車の振舞
保健・医療	無償資金協力	サンティアゴ・バネズ治療所改修計画*	1992年度	4.0百万円	1992.12.11	0000.00.00	車の振舞
保健・医療	無償資金協力	インディアス村診療所改修計画*	1995年度	0.0百万円	0000.00.00	0000.00.00	車の振舞
保健・医療	有償資金協力	なし	0年度	0.0百万円	0000.00.00	0000.00.00	
社会福祉	無償資金協力	なし	0年度	0.0百万円	0000.00.00	0000.00.00	
社会福祉	有償資金協力	なし	0年度	0.0百万円	0000.00.00	0000.00.00	

国名: タイ		協力形態		案件名	参加年度	案件種類	E/A締結日 / A締結日	供与量	備考
区分		協力形態		案件名	参加年度	案件種類	E/A締結日 / A締結日	供与量	備考
その他	無償資金協力			K R食糧援助 (タイ 米)	1990 年度		1990.09.03 0000.00.00	150.0 百万円	
その他	無償資金協力			K R食糧援助 (タイ 米)	1991 年度		1991.06.04 0000.00.00	150.0 百万円	
その他	無償資金協力			K R食糧援助 (タイ 米)	1992 年度		1992.06.09 0000.00.00	150.0 百万円	
その他	無償資金協力			K R食糧援助 (タイ 米)	1993 年度		1993.06.29 0000.00.00	150.0 百万円	
その他	無償資金協力			K R食糧援助 (タイ 米)	1994 年度		1994.09.22 0000.00.00	600.0 百万円	
その他	無償資金協力			車の税無償 (2 件)	1989 年度		0000.00.00 0000.00.00	13.0 百万円	
その他	無償資金協力			車の税無償 (1 件)	1990 年度		0000.00.00 0000.00.00	5.0 百万円	
その他	無償資金協力			車の税無償 (3 件)	1991 年度		0000.00.00 0000.00.00	11.0 百万円	
その他	無償資金協力			車の税無償 (4 件)	1992 年度		0000.00.00 0000.00.00	10.0 百万円	
その他	無償資金協力			車の税無償 (2 件)	1993 年度		0000.00.00 0000.00.00	7.0 百万円	
その他	無償資金協力			車の税無償 (2 件)	1994 年度		0000.00.00 0000.00.00	9.0 百万円	

国名: タイ		協力形態			提供年度		提供額	累計提供額	13ページ
分野	協力形態	案件名	提供年度	提供額	E/A締結日	シ/A締結日	提供額	累計提供額	備考
その他	無償資金協力	ノンプロジェクト援助	1988 年度		1989.03.15	0000.00.00	2,500.0 百万円		
その他	無償資金協力	ノンプロジェクト援助	1990 年度		1990.09.03	0000.00.00	2,500.0 百万円		
その他	無償資金協力	ノンプロジェクト援助	1991 年度		1992.01.24	0000.00.00	2,500.0 百万円		
その他	無償資金協力	ノンプロジェクト援助	1993 年度		1993.02.11	0000.00.00	2,500.0 百万円		
その他	無償資金協力	ノンプロジェクト援助	1995 年度		0000.00.00	0000.00.00	1,500.0 百万円		
その他	無償資金協力	食糧援助	1995 年度		1995.11.14	0000.00.00	200.0 百万円		
その他	無償資金協力	草の根無償 (5 件)	1995 年度		0000.00.00	0000.00.00	15.0 百万円		
その他	有償資金協力	構造調整計画 (III)	1988 年度	これまでの基本政策に引き継ぎ(1)公共セクター援直し、(2)財政改善等、(3)輸出増強、(4)輸出増強、(5)金融セクター援直しを実施する。	1988.06.29	1988.09.13	4,100.0 百万円		
その他	有償資金協力	構造調整計画 (IV)	1990 年度		1990.06.01	1990.06.21	7,960.0 百万円		
その他	有償資金協力	債務返済 (リスケジュール)	1989 年度		1989.07.03	1989.12.27	105.0 百万円		
その他	有償資金協力	債務返済 (リスケジュール)	1990 年度		1990.07.31	1991.02.13	146.0 百万円		

図名: 4211		14ページ			
分野	協力形態	案件名	供与年度	案件種類	E/N開始日 / A開始日
その他	有償資金協力	債務繰上	1995年度	案件種類	1995.06.01 1995.07.25
					466.0百万円
その他	有償資金協力	債務繰上	1995年度		0000.00.00 0000.00.00
					297.0百万円

3. 第三国研修実施実績

第三国研修実施実績 (セネガル)

(1) 第三国集団研修

1995年度まで実績なし

(2) 第三国個別研修

1995年度まで実績なし

出所) 【平成7年 研修員受入事業実績表】 1996 国際協力事業団
JICA研修事業部資料 1996

4. 第二国研修実施実績

第二国研修実施実績 (セネガル)

1995年度まで実績なし

5. 青年招へい国別受入実績

単位 (人)

国名	分野名	1984年度	1985年度	1986年度	1987年度	1988年度	1989年度	1990年度	1991年度	1992年度	1993年度	1994年度	1995年度
セネガル (アフリカ諸国)	教員	-	-	-	-	-	-	-	-	-	2	2	2
	公務員	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	3	2
	小計	-	-	-	-	-	-	-	-	-	2	5	4
青年招へい全体受入実績		748	778	829	1,034	1,085	1,031	1,176	1,258	1,277	1,321	1,384	1,533
全体におけるセネガルの割合 (%)		-	-	-	-	-	-	-	-	-	0.2%	0.4%	0.3%

国名	分野名	合計
セネガル (アフリカ諸国)	教員	6
	公務員	5
	小計	11
青年招へい全体受入実績		13,454
全体におけるセネガルの割合 (%)		0.1%

出所 【21世紀のための友情計画 青年招へい第Ⅰフェーズ受入実績 (昭和59年度～63年度)】 1989 国際協力事業団
 【21世紀のための友情計画 青年招へい第Ⅱフェーズ受入実績 (平成元年度～5年度)】 1994 国際協力事業団
 【青年招へい事業受入実績 (平成2年度～6年度)】 1995 国際協力事業団
 JICA研修事業部資料 1996

6. 国際緊急援助隊派遣実績

国際緊急援助隊派遣実績
(セネガル)

1995年度まで実績なし

7. 移住実績

移 住 実 績
(セネガル)

1995年度まで実績なし

